

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	42	東大和市	82		
中央区	4	葛飾区	44	清瀬市	84		
港区	6	江戸川区	46	東久留米市	86		
新宿区	8	八王子市	48	武蔵村山市	88		
文京区	10	立川市	50	多摩市	90		
台東区	12	武蔵野市	52	稲城市	92		
墨田区	14	三鷹市	54	羽村市	94		
江東区	16	青梅市	56	あきる野市	96		
品川区	18	府中市	58	西東京市	98		
目黒区	20	昭島市	60	瑞穂町	100		
大田区	22	調布市	62	日の出町	102		
世田谷区	24	町田市	64	檜原村	104		
渋谷区	26	小金井市	66	奥多摩町	106		
中野区	28	小平市	68	利島村	108		
杉並区	30	日野市	70	新島村	110		
豊島区	32	東村山市	72	神津島村	112		
北区	34	国分寺市	74	三宅村	114		
荒川区	36	国立市	76	御蔵島村	116		
板橋区	38	福生市	78	八丈町	118		
練馬区	40	狛江市	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

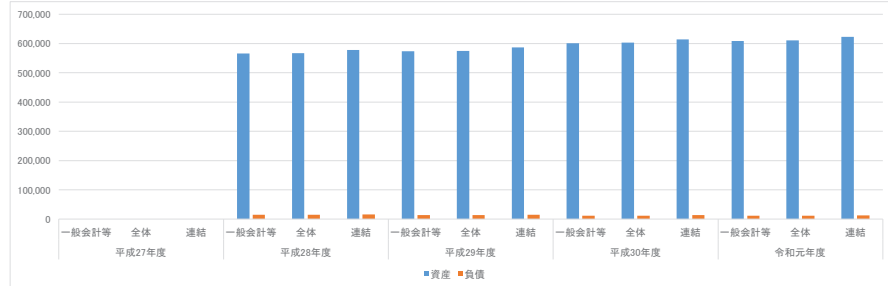
団体名 東京都千代田区
 団体コード 131016

人口	65,942人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,075人
面積	11.66km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,800.225千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.0%
		得率負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

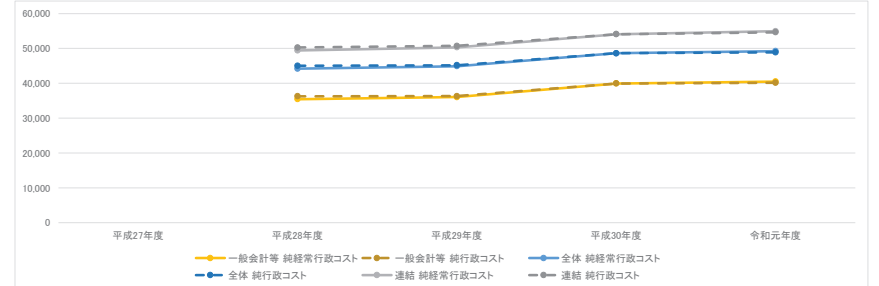
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		565,565	573,274	600,652	608,332
	負債		15,071	13,324	11,615	11,456
全体	資産		567,094	575,172	602,663	610,494
	負債		15,087	13,340	11,631	11,471
連結	資産		578,204	587,045	614,531	622,614
	負債		16,393	14,774	13,140	12,970



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,880百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(インフラ資産)と基金(流動資産)であり、建設仮勘定(インフラ資産)は橋梁の整備等による。基金は事業実施のため取り崩しているものの、積立財源となる繰越金が大きかったこと、区税や交付金が上振れたことによる。これらにより、建設仮勘定(インフラ資産)は2,079百万円(+40.9%)、基金(流動資産)は2,433百万円(+5.3%)増加した。

2. 行政コストの状況

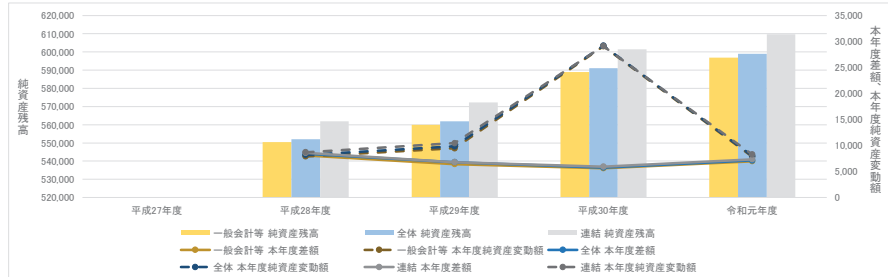
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,431	36,042	39,949	40,495
	純行政コスト		36,265	36,341	39,953	40,161
全体	純経常行政コスト		44,208	44,885	48,620	49,224
	純行政コスト		45,042	45,184	48,625	48,890
連結	純経常行政コスト		49,432	50,351	54,081	54,969
	純行政コスト		50,294	50,757	54,103	54,631



分析: 一般会計等においては、経常費用は47,726百万円であり、その内訳は人件費が24.2%(1,038百万円)、物件費等が42.0%(20,059百万円)、移転費用が32.7%(15,595百万円)となっている。今後も人口増加に伴い、社会保障給付費等の移転費用の増が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

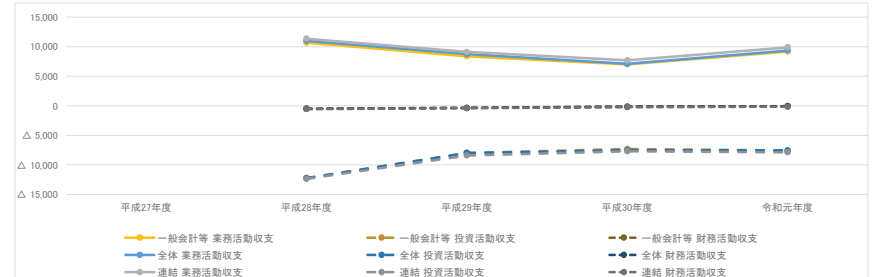
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		8,092	6,415	5,624	6,974
	本年度純資産変動額		7,887	9,456	29,087	7,838
	純資産残高		550,494	559,951	589,037	596,876
全体	本年度差額		8,409	6,784	5,738	7,126
	本年度純資産変動額		8,204	9,825	29,201	7,990
	純資産残高		552,007	561,832	591,033	599,023
連結	本年度差額		8,592	6,801	5,925	7,348
	本年度純資産変動額		8,697	10,460	29,120	8,253
	純資産残高		561,810	572,270	601,391	609,644



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(47,135百万円)が純行政コスト(40,161百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,974百万円となり、無償借換等(865百万円)を加え、純資産残高は7,838百万円の増加となった。引き続き、財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		10,680	8,358	7,004	9,202	
	投資活動収支			△ 12,223	△ 7,968	△ 7,300	△ 7,559
	財務活動収支			△ 497	△ 365	△ 148	△ 66
全体	業務活動収支		10,984	8,721	7,102	9,343	
	投資活動収支			△ 12,223	△ 7,968	△ 7,500	△ 7,559
	財務活動収支			△ 497	△ 365	△ 148	△ 66
連結	業務活動収支		11,337	9,099	7,694	9,902	
	投資活動収支			△ 12,351	△ 8,408	△ 7,683	△ 7,849
	財務活動収支			△ 570	△ 387	△ 243	△ 144



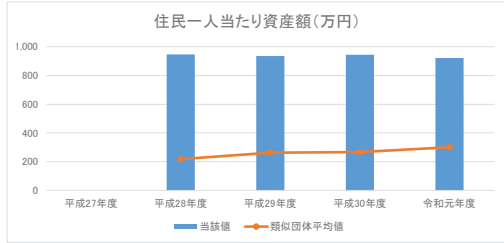
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は9,202百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出や公共施設等整備費支出が多額であったことから、△7,559百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行せず償還のみ行ったことから△66百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から1,722百万円増加し、6,077百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

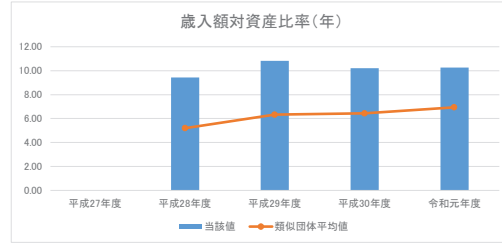
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		56,556,487	57,327,426	60,065,193	60,833,174
人口		59,788	61,269	63,635	65,942
当該値		946.0	935.7	943.9	922.5
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

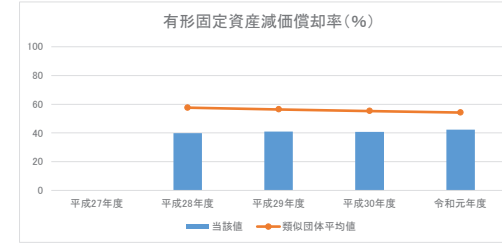
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		565,565	573,274	600,652	608,332
歳入総額		59,905	52,994	58,774	59,312
当該値		9.44	10.82	10.22	10.26
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,442	54,865	57,997	60,503
有形固定資産 ※1		131,396	133,688	142,163	142,950
当該値		39.9	41.0	40.8	42.3
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

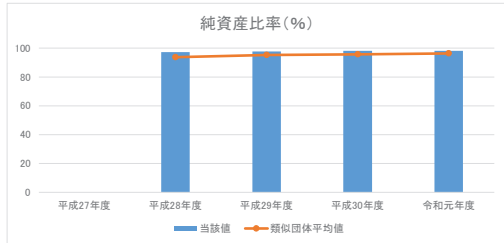
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

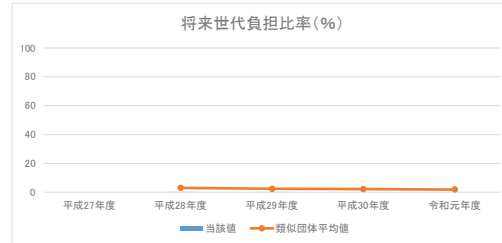
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		550,494	559,951	589,037	596,876
資産合計		565,565	573,274	600,652	608,332
当該値		97.3	97.4	98.1	98.1
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		624	349	201	135
有形・無形固定資産合計		444,042	447,800	474,880	477,136
当該値		0.1	0.1	0.0	0.0
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

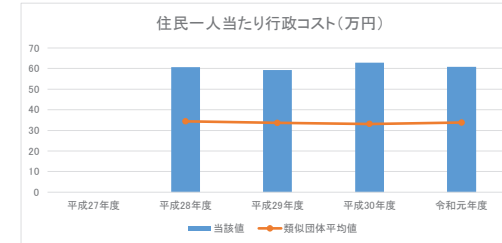
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

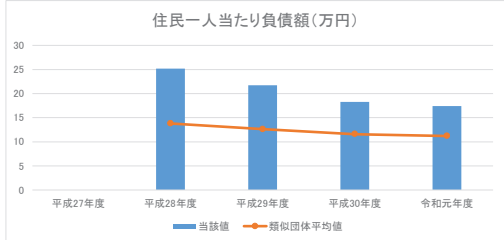
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,626,492	3,634,124	3,995,329	4,016,149
人口		59,788	61,269	63,635	65,942
当該値		60.7	59.3	62.8	60.9
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

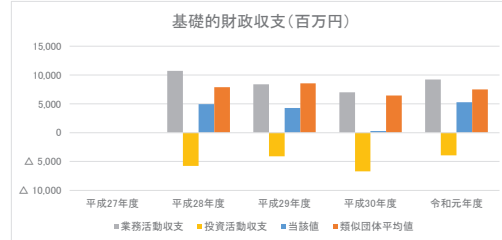
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,507,067	1,332,358	1,161,452	1,145,584
人口		59,788	61,269	63,635	65,942
当該値		25.2	21.7	18.3	17.4
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		10,705	8,371	7,011	9,207
投資活動収支 ※2		△ 5,756	△ 4,093	△ 6,700	△ 3,891
当該値		4,949	4,278	311	5,316
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

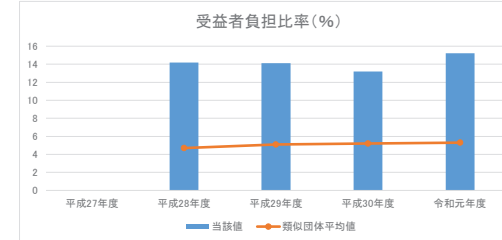
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,876	5,905	6,055	7,231
経常費用		41,307	41,947	46,004	47,726
当該値		14.2	14.1	13.2	15.2
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きい。類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、平成28年度末に策定した公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が大きいため類似団体平均を上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

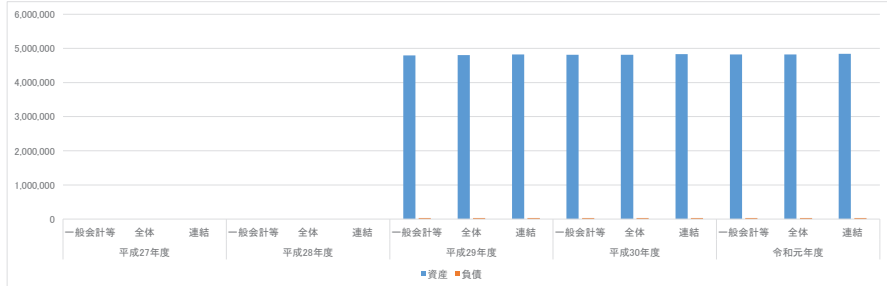
団体名 東京都中央区
 団体コード 131024

人口	168,361人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,518人
面積	10.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	53,872,809千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△0.1%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

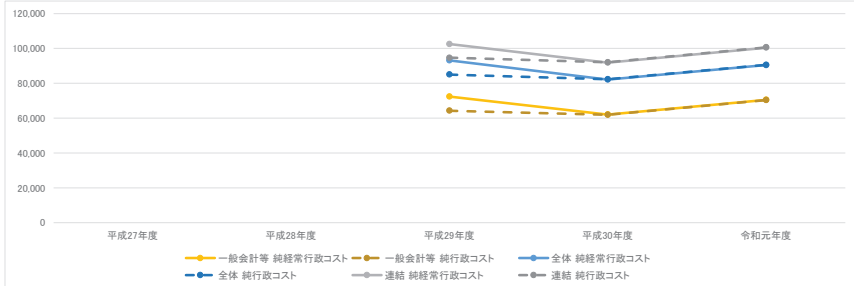
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			4,797,167	4,811,634	4,819,734
	負債			31,296	31,553	32,871
全体	資産			4,799,852	4,814,039	4,822,157
	負債			31,295	31,597	32,928
連結	資産			4,821,560	4,836,009	4,844,747
	負債			35,047	35,205	36,682



分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から8,100百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きい主なものは事業用資産であり、市街地再開発事業による区道周辺に伴う宅地化などにより土地が11,217百万円、小学校の改築工事などにより建設仮勘定が7,023百万円増加した。なお、負債総額においては、1,318百万円の増加(+4.2%)となり、純資産総額は6,782百万円の増加(+0.1%)となった。
 国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額が前年度から8,118百万円増加(+0.2%)し、負債総額は1,331百万円増加(+4.2%)し、純資産総額は6,787百万円の増加(+0.1%)となった。
 東京二十三区清掃一部事務組合や特別区人事・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,844,747百万円(前年度比0.2%増)、負債総額36,682百万円(前年度比4.2%増)、純資産総額4,808,065百万円(前年度比0.2%増)となった。

2. 行政コストの状況

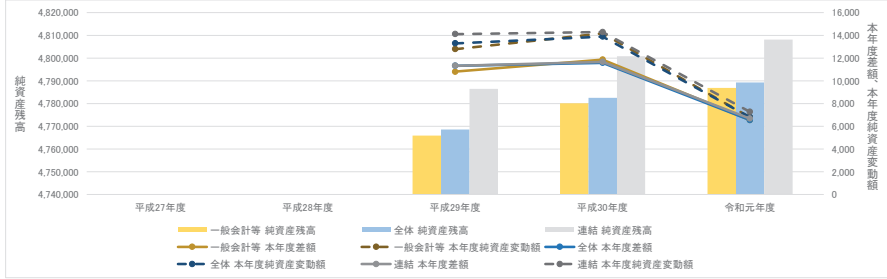
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			72,388	62,044	70,524
	純行政コスト			64,297	61,938	70,368
全体	純経常行政コスト			93,158	82,138	90,441
	純行政コスト			85,063	82,334	90,609
連結	純経常行政コスト			102,551	91,861	100,440
	純行政コスト			94,670	92,083	100,615



分析:
 一般会計等においては、経常費用は83,676百万円となり、前年度比8,530百万円の増加(+11.4%)となった。金額の変動が大きい主なものは補助金等であり、市街地再開発事業助成などにより3,421百万円増加した。経常収益は前年度とほぼ同額の13,152百万円となり、純経常行政コストは70,524百万円となった。また、純行政コストについては、70,368百万円となり、前年度比8,430百万円の増加(+13.6%)となった。
 費用科目を合計すると85,414百万円であった。その中で物件費等34,135百万円(構成比40.0%)が最も多く、次に人件費15,195百万円(構成比17.8%)、社会保障給付15,161百万円(構成比17.8%)と続いている。また、収益科目を合計すると15,046百万円となり、使用料及び手数料8,589百万円が最も多く、収益の57.1%を占めている。
 本区では人口増加が続いており、多様化する行政需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや施設使用料等の受益者負担と費用とのバランス等を考慮しながら適正化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

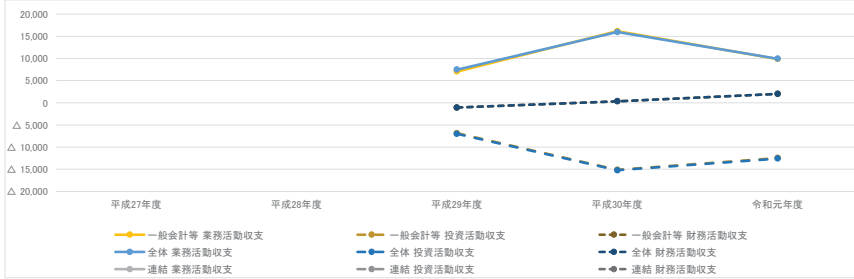
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			10,803	11,861	6,540
	本年度純資産変動額			12,785	14,170	6,782
	純資産残高			4,765,911	4,780,081	4,786,863
全体	本年度差額			11,313	11,577	6,545
	本年度純資産変動額			13,289	13,885	6,788
	純資産残高			4,768,556	4,782,442	4,789,229
連結	本年度差額			11,316	11,660	6,668
	本年度純資産変動額			14,105	14,291	7,261
	純資産残高			4,786,514	4,800,804	4,808,065



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(76,908百万円)が純行政コスト(70,368百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,540百万円となり、純資産残高は前年度比6,782百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,015百万円多くなっており、本年度差額は6,545百万円となり、純資産残高は前年度比6,789百万円の増加となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が10,129百万円多くなっており、本年度差額は、6,668百万円となり、純資産残高は、前年度と比べて7,261百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			7,031	16,169	9,877
	投資活動収支			△ 6,843	△ 15,098	△ 12,409
	財務活動収支			△ 1,062	344	2,012
全体	業務活動収支			7,466	15,969	9,953
	投資活動収支			△ 6,999	△ 15,196	△ 12,561
	財務活動収支			△ 1,062	344	2,012
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



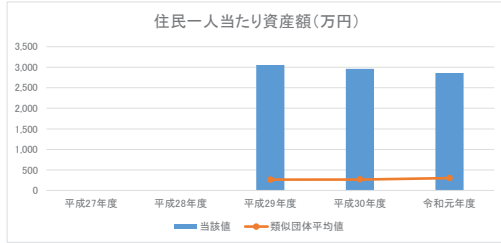
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出に係る補助金等支出が増加したことなどにより前年度比6,292百万円の減となり、投資活動収支は投資活動収入を投資活動支出が上回ったため△12,409百万円(前年度比+2,689百万円)となった。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,012百万円(前年度比+1,668百万円)となったが、本年度末資金残高は前年度から521百万円減少し、2,855百万円となった。財務活動収支がプラスとなり、今後負担する負債が増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い9,953百万円となっている。投資活動収支は△12,561百万円、財務活動収支は一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は前年度から596百万円減少し、3,291百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

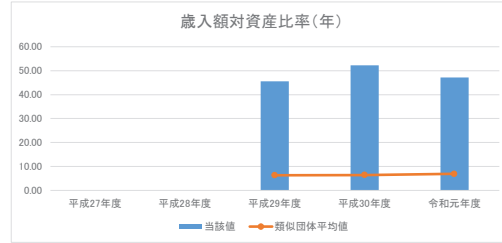
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			479,716,670	481,163,387	481,973,358
人口			156,823	162,502	168,361
当該値			3,059.0	2,961.0	2,862.7
類似団体平均値			263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

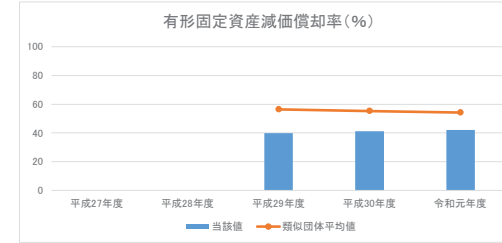
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			4,797,167	4,811,634	4,819,734
歳入総額			105,389	92,199	102,263
当該値			45.52	52.19	47.13
類似団体平均値			6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			81,325	85,941	90,686
有形固定資産 ※1			204,570	208,475	215,410
当該値			39.8	41.2	42.1
類似団体平均値			56.4	55.3	54.2

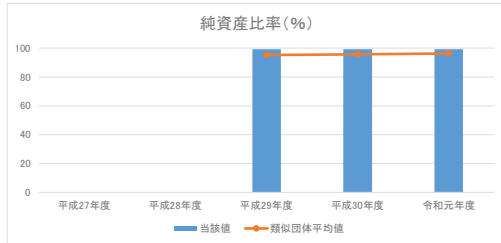
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

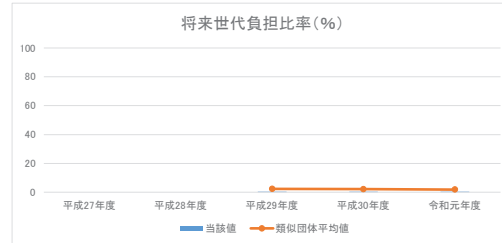
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			4,765,911	4,780,081	4,786,863
資産合計			4,797,167	4,811,634	4,819,734
当該値			99.3	99.3	99.3
類似団体平均値			95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			14,910	15,703	17,971
有形・無形固定資産合計			4,732,870	4,738,085	4,746,626
当該値			0.3	0.3	0.4
類似団体平均値			2.3	2.2	1.8

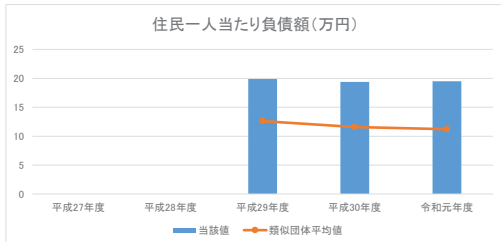
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

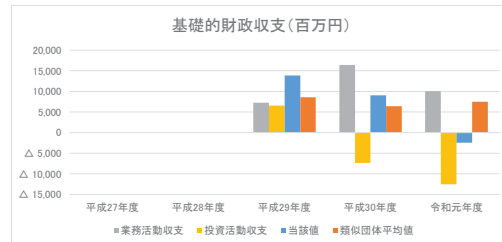
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,125,574	3,155,333	3,287,080
人口			156,823	162,502	168,361
当該値			19.9	19.4	19.5
類似団体平均値			12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			7,281	16,400	10,089
投資活動収支 ※2			6,596	△ 7,329	△ 12,550
当該値			13,877	9,071	△ 2,461
類似団体平均値			8,551.1	6,440.6	7,522.4

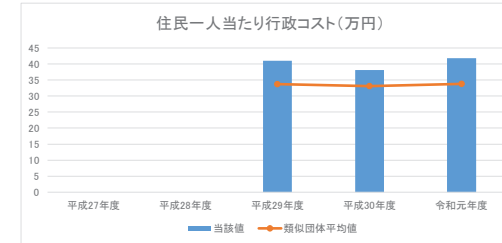
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

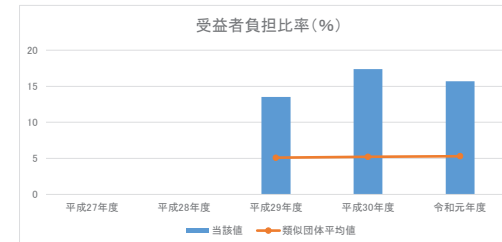
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			6,429,655	6,193,772	7,036,786
人口			156,823	162,502	168,361
当該値			41.0	38.1	41.8
類似団体平均値			33.7	33.1	33.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			11,257	13,102	13,152
経常費用			83,646	75,146	83,676
当該値			13.5	17.4	15.7
類似団体平均値			5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,862.7万円となり、類似団体平均値300.4万円を大きく上回っている。
これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価額1円として評価することとされているが、本区は原則として取得価額、取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高く評価されているためである。
歳入額対資産比率は47.13年となり、類似団体平均値6.94年を大きく上回っている。
これは、住民一人当たり資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は42.1%(前年度比+0.9%)であったが、類似団体平均値54.2%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後も老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と変わらず99.3%となり、類似団体平均値96.3%をやや上回った。
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し、高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。
また、将来世代負担比率については、0.4%となり、類似団体平均値1.8%を下回った。
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較し、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。
この比率を経年で比較し、将来世代の負担が高まらないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、41.8万円となり、類似団体平均値33.8万円を上回っており、昨年度と比べても増加(3.7万円)している。
これは、純行政コストのうち、移転費用に係る補助金等(主に市街地再開発事業助成などによる補助金等)が増加したことによるものと考えられる。
今後補助金等は、市街地再開発事業助成の対象事業数や進捗等により、年度間で大きく変動する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、19.5万円(前年度比+0.1万円)となり、類似団体平均値と比べると、8.3万円上回った。
これは、人口増加に伴い、小学校の改築等を行うための財源として地方債を発行していることが一因として考えられる。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△2,461万円となり、類似団体平均値7,522万円を下回った。これは、人口増加に伴う小学校の改築等将来に向けて必要な整備を推進しているためである。今後も人口増加等に対応するための施設整備が予定されているため、この傾向が続くことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に比べ、経常費用が8,530百万円の増となったことなどにより1.7ポイント減の15.7%となった。
これは、類似団体平均値の5.3%を上回っており、その要因の一つとして、本区が類似団体と比較して、中堅所得層を対象とした区民住宅が多いため使用料及び手数料が高いことが考えられる。
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

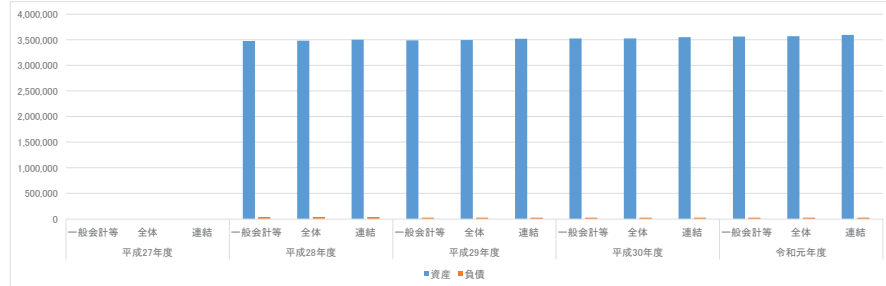
団体名 東京都港区
 団体コード 131032

人口	260,379人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,082人
面積	20.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	95,782.421千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

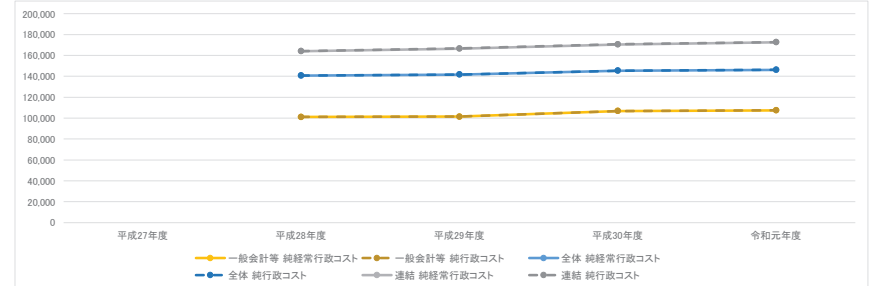
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		3,477,555	3,491,729	3,525,940	3,565,077
	負債		39,202	27,903	26,568	25,357
全体	資産		3,482,072	3,496,657	3,530,914	3,570,023
	負債		39,298	27,980	26,649	25,438
連結	資産		3,504,858	3,520,370	3,554,530	3,593,761
	負債		41,403	30,413	29,097	28,147



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から39,137百万円の増加の3,565,077百万円となった。金額の増加が大きいのは基金であり、基金の積立額が一般会計等で前年度から19,287百万円増し、182,915百万円になった。基金は、施設整備に基金を取り崩したものの、首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的かつ戦略的な備えとして、震災復興基金を10,037百万円積み立てたため増額した。

2. 行政コストの状況

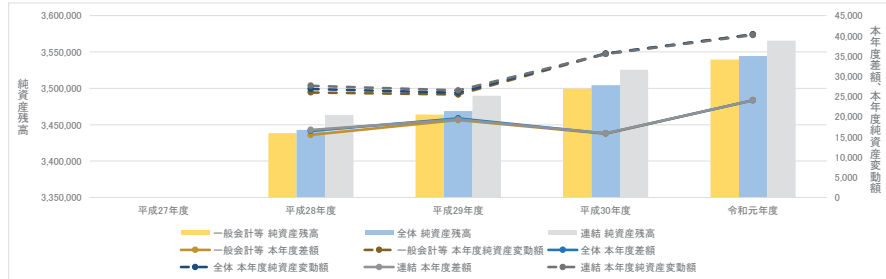
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		101,185	101,430	106,861	107,423
	純行政コスト		101,226	101,434	106,862	107,563
全体	純経常行政コスト		140,709	141,759	145,400	146,165
	純行政コスト		140,750	141,763	145,401	146,305
連結	純経常行政コスト		164,028	166,451	170,594	172,578
	純行政コスト		164,119	166,634	170,613	172,720



分析: 一般会計等においては、経常費用は前年度比6,984百万円増加し、124,614百万円となった。経常費用は移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは物件費等(58,039百万円、前年度比2,984百万円)であり、純行政コストの54.0%を占めている。経常収益は主に第二種市街地再開発事業補償金などにより6,422百万円増加し、17,191百万円となった。

3. 純資産変動の状況

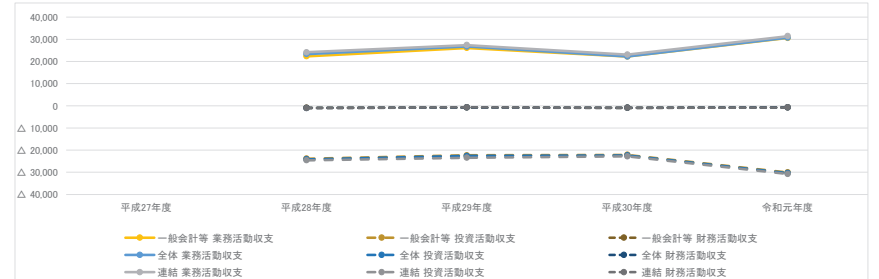
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		15,492	19,131	15,795	24,068
	本年度純資産変動額		25,997	25,474	35,546	40,348
	純資産残高		3,438,353	3,463,826	3,499,372	3,539,720
全体	本年度差額		16,504	19,560	15,836	24,040
	本年度純資産変動額		26,877	25,903	35,587	40,320
	純資産残高		3,442,774	3,468,677	3,504,265	3,544,585
連結	本年度差額		16,706	19,287	15,873	24,041
	本年度純資産変動額		27,629	26,502	35,476	40,181
	純資産残高		3,463,455	3,489,957	3,525,433	3,565,614



分析: 一般会計等においては、税収等、国県等補助金を合わせた財源(131,631百万円)が純行政コスト(△107,563百万円)を上回り、本年度差額は8,273百万円の増加となり、24,068百万円となった。本年度末純資産残高は40,348百万円の増加で、3,539,720百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		22,337	26,099	22,228	30,597
	投資活動収支			△ 23,798	△ 22,348	△ 30,059
	財務活動収支		△ 938	△ 736	△ 858	△ 721
全体	業務活動収支		23,378	26,732	22,254	30,727
	投資活動収支		△ 24,140	△ 22,610	△ 22,384	△ 30,345
	財務活動収支		△ 960	△ 758	△ 858	△ 721
連結	業務活動収支		24,138	27,351	23,073	31,378
	投資活動収支		△ 24,579	△ 23,401	△ 22,784	△ 30,746
	財務活動収支		△ 1,036	△ 693	△ 948	△ 742



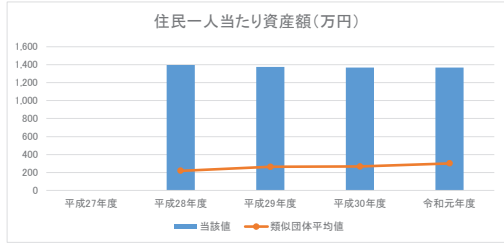
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は30,597百万円であったが、投資活動収支については保育園等の施設整備で基金を取り崩したものの、新たな基金の積み立てへの支出で△30,059百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還はしているものの新たな発行はしていないため△721百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から183百万円減少し、8,973百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

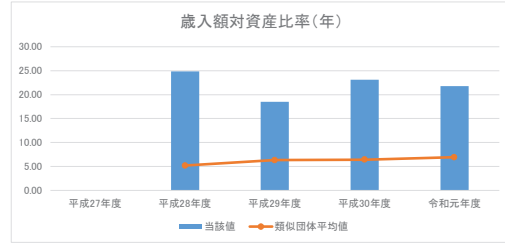
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		347,755,497	349,172,944	352,593,975	356,507,722
人口		249,242	253,639	257,426	260,379
当該値		1,395.3	1,376.7	1,369.7	1,369.2
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

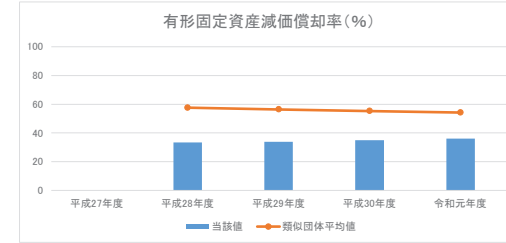
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,477,555	3,491,729	3,525,940	3,565,077
歳入総額		140,055	188,513	152,480	163,554
当該値		24.83	18.52	23.12	21.80
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		137,421	145,763	155,011	163,505
有形固定資産 ※1		412,180	429,677	443,157	454,578
当該値		33.3	33.9	35.0	36.0
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

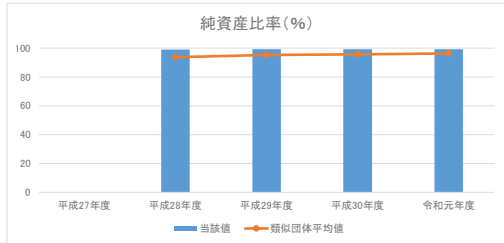
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

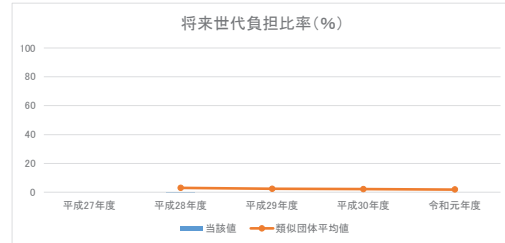
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		3,438,353	3,463,826	3,499,372	3,539,720
資産合計		3,477,555	3,491,729	3,525,940	3,565,077
当該値		98.9	99.2	99.2	99.3
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,713	1,091	729	505
有形・無形固定資産合計		3,301,903	3,317,037	3,341,068	3,360,995
当該値		0.1	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

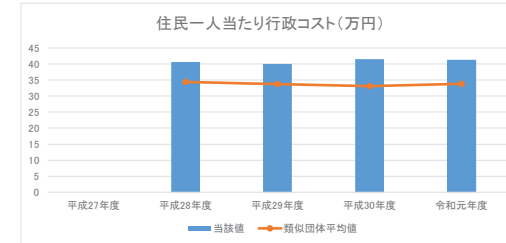
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

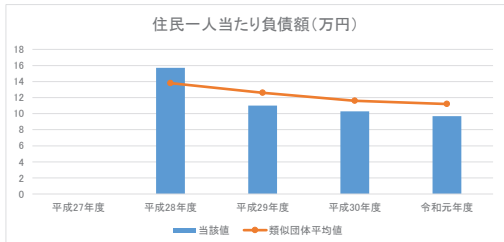
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		10,122,604	10,143,376	10,686,228	10,756,263
人口		249,242	253,639	257,426	260,379
当該値		40.6	40.0	41.5	41.3
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

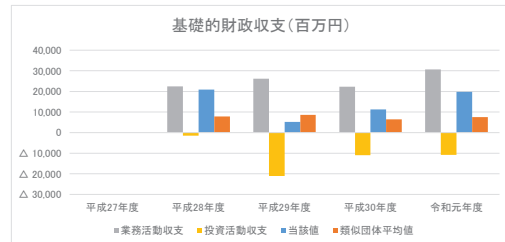
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,920,243	2,790,302	2,656,779	2,535,701
人口		249,242	253,639	257,426	260,379
当該値		15.7	11.0	10.3	9.7
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		22,390	26,133	22,249	30,611
投資活動収支 ※2		△1,481	△20,989	△11,010	△10,772
当該値		20,909	5,144	11,239	19,839
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

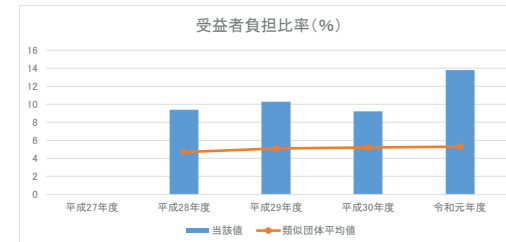
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		10,440	11,679	10,769	17,191
経常費用		111,625	113,109	117,630	124,614
当該値		9.4	10.3	9.2	13.8
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析備:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は572万円となる。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないためで、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少した。純行政コストのうち、最も多いものは物件賃等で、純行政コストの54.0%を占めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は今年度は昨年に比べて0.6万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。
・基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく上回っている。これは税込と第二種市街地再開発事業補償金等のその他収入の増により業務収入が増えたことにより業務活動収支が昨年を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。令和元年度は第二種市街地再開発事業補償金収入により経常収益が増となったため、昨年度よりも受益者負担比率が高くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

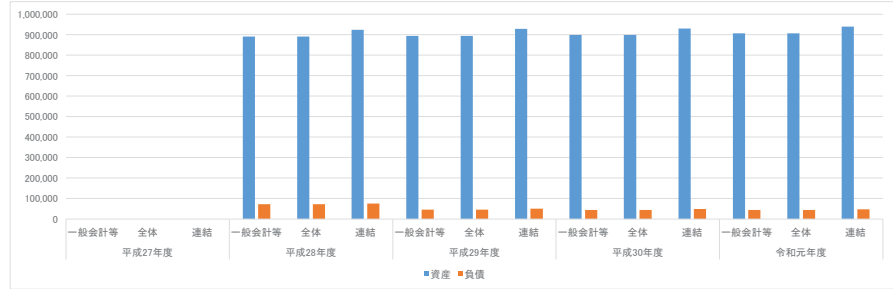
団体名 東京都新宿区
 団体コード 131041

人口	348,452 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,592 人
面積	18.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	90,598,164 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.7 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

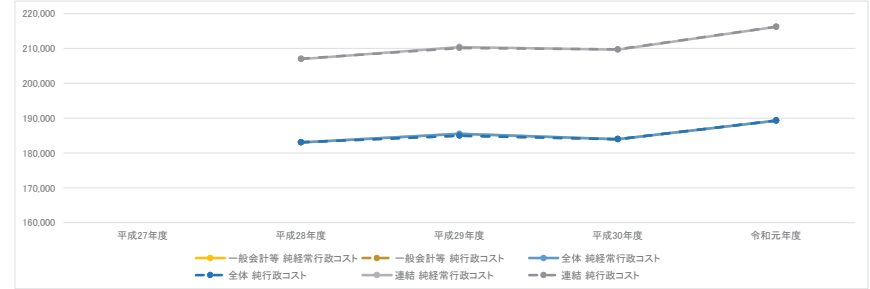
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		891,043	895,020	898,617	906,441
	負債		72,462	46,085	45,095	43,767
全体	資産		891,043	895,020	898,617	906,441
	負債		72,462	46,085	45,095	43,767
連結	資産		923,929	928,151	930,970	939,106
	負債		75,951	49,992	48,583	47,654



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,824百万円の増加(+0.9%)となった。このうち固定資産が前年度末から4,633百万円の増(+0.5%)となっており、これは市街地再開発事業に伴う権利床の取得によるものなどである。流動資産については、前年度と比べ、3,191百万円の増(+5.7%)となっており、これは、財政調整基金を取り崩すことなく、積み立てたことにより、基金残高が増加したことなどによるものである。有形固定資産については、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

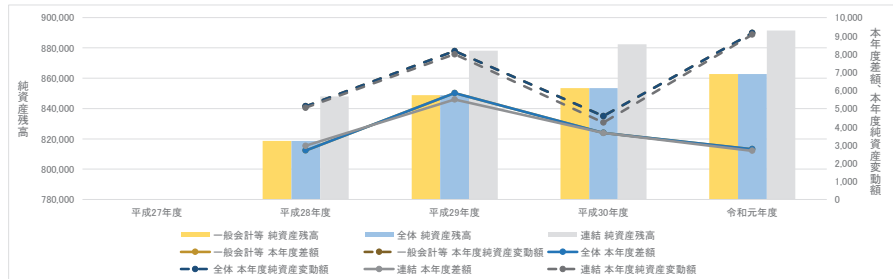
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		183,030	185,501	183,963	189,290
	純行政コスト		183,086	185,002	183,991	189,312
全体	純経常行政コスト		183,030	185,501	183,963	189,290
	純行政コスト		183,086	185,002	183,991	189,312
連結	純経常行政コスト		206,946	210,398	209,693	216,217
	純行政コスト		207,070	210,137	209,740	216,236



分析: 一般会計等においては、経常費用は197,387百万円となり、前年度比5,840百万円の増(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は73,506百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は123,881百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(92,016百万円、前年度比+2,693百万円)、次いで物件費等(32,808百万円、前年度比+2,757百万円)であり、純行政コストの67.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

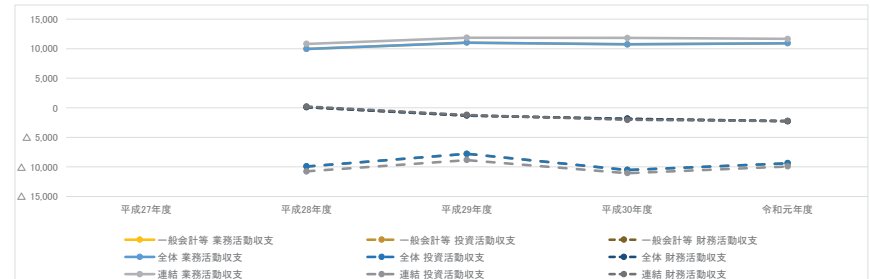
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,690	5,851	3,663	2,760
	本年度純資産変動額		5,120	8,155	4,587	9,153
	純資産残高		818,581	848,934	853,522	862,674
全体	本年度差額		2,690	5,851	3,663	2,760
	本年度純資産変動額		5,120	8,155	4,587	9,153
	純資産残高		818,581	848,934	853,522	862,674
連結	本年度差額		2,953	5,497	3,653	2,672
	本年度純資産変動額		5,046	7,983	4,228	9,064
	純資産残高		847,978	878,159	882,388	891,451



分析: 一般会計等においては、純資産残高は、862,674百万円、前年度に比べ9,152百万円の増となりました。これは、純行政コストは5,321百万円の増となったものの、国県等補助金が幼児教育・保育無償化への対応やプレミアム付商品券事業の実施などにより、3,765百万円の増となったほか、市街地再開発事業に伴う権利床の取得などにより、無償所管換等が5,468百万円の増となったためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,951	11,013	10,728	10,902
	投資活動収支		△ 9,932	△ 7,774	△ 10,523	△ 9,379
	財務活動収支		101	△ 1,309	△ 1,838	△ 2,252
全体	業務活動収支		9,951	11,013	10,728	10,902
	投資活動収支		△ 9,932	△ 7,774	△ 10,523	△ 9,379
	財務活動収支		101	△ 1,309	△ 1,838	△ 2,252
連結	業務活動収支		10,800	11,852	11,814	11,654
	投資活動収支		△ 10,747	△ 8,849	△ 11,060	△ 9,923
	財務活動収支		221	△ 1,204	△ 2,035	△ 2,244



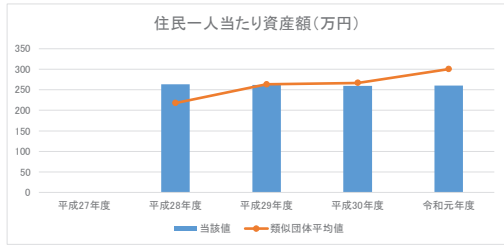
分析: 一般会計等における業務活動収支は、プレミアム付商品券事業の実施、私立保育所への委託保育費の増などにより業務支出が5,045百万円の増となったものの、特別区税や財政調整交付金などの増により業務収入が5,205百万円の増となったため、業務活動収支は10,902百万円の黒字となり、黒字幅は174百万円の増となった。投資活動収支については、9,379百万円の赤字となり、赤字幅は1,144百万円の減となった。これは、投資活動支出に含まれる基金積立金支出が大幅な減となったことによるものである。また、特別区債の収支である財務活動収支は、2,252百万円の赤字となり、赤字幅は414百万円の増となった。これは、財務活動支出において特別区債の元金償還が進んだことなどによるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

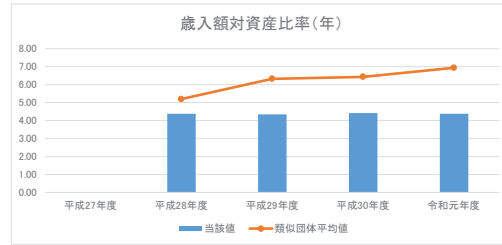
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	89,104,343	89,501,982	89,861,665	90,644,101	
人口	338,488	342,297	346,162	348,452	
当該値	263.2	261.5	259.6	260.1	
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	



②歳入額対資産比率(年)

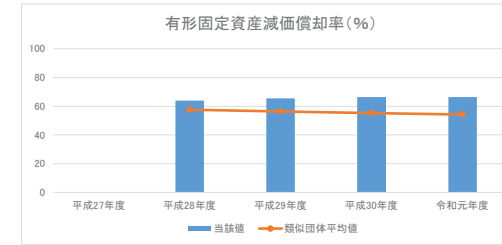
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	891,043	895,020	898,617	906,441	
歳入総額	203,544	206,288	203,792	207,077	
当該値	4.38	4.34	4.41	4.38	
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	225,740	234,016	240,188	246,594	
有形固定資産 ※1	353,952	358,063	361,620	371,945	
当該値	63.8	65.4	66.4	66.3	
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	

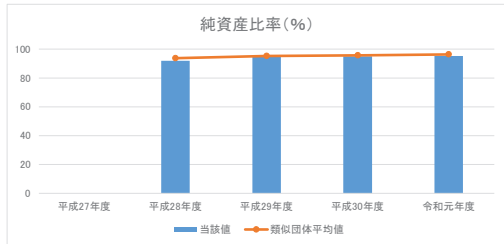
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

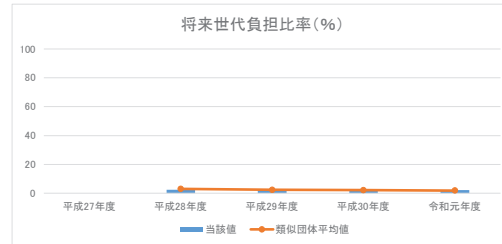
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	818,581	848,934	853,522	862,674	
資産合計	891,043	895,020	898,617	906,441	
当該値	91.9	94.9	95.0	95.2	
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,607	19,116	18,641	17,702	
有形・無形固定資産合計	808,553	806,544	805,574	809,431	
当該値	2.4	2.4	2.3	2.2	
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	

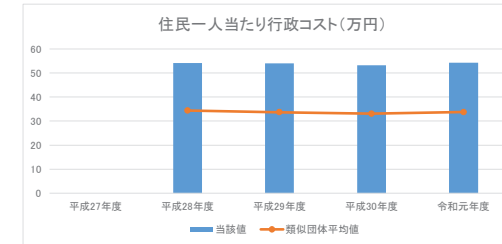
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

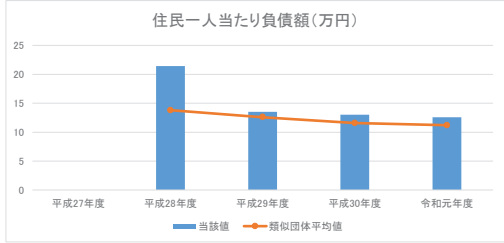
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	18,308,644	18,500,168	18,399,118	18,931,157	
人口	338,488	342,297	346,162	348,452	
当該値	54.1	54.0	53.2	54.3	
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

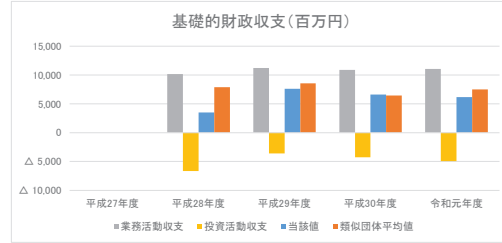
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,246,198	4,608,547	4,509,508	4,376,670	
人口	338,488	342,297	346,162	348,452	
当該値	21.4	13.5	13.0	12.6	
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	10,187	11,210	10,896	11,049	
投資活動収支 ※2	△6,650	△3,563	△4,266	△4,894	
当該値	3,537	7,647	6,630	6,155	
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	

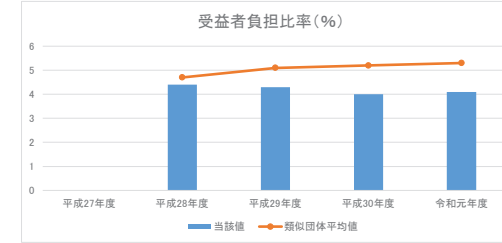
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	8,398	8,281	7,583	8,096	
経常費用	191,428	193,783	191,546	197,387	
当該値	4.4	4.3	4.0	4.1	
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約190棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、資産総額が906,441百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、経常費用は197,387百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は73,506百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は123,881百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で、経常費用の46.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれるため、区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債については、地方債の償還進行などにより、前年度と比べて1,328百万円の減となった。区債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設メンテナンスの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

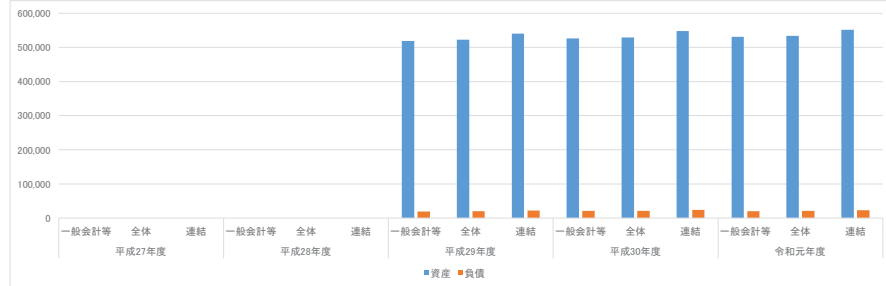
団体名 東京都文京区
団体コード 131059

人口	226,114 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,755 人
面積	11.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,754,149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.5 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

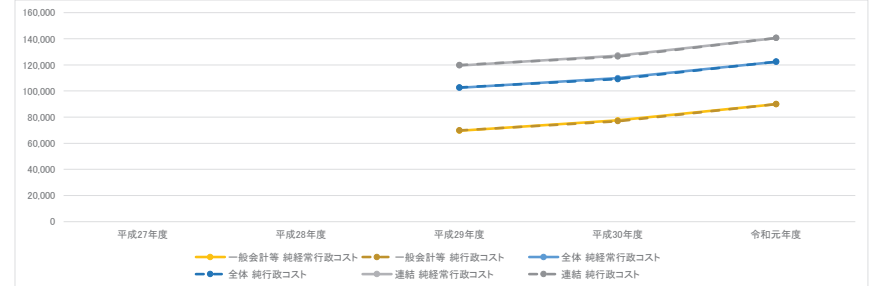
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			518,880	526,607	530,960
	負債			19,281	20,919	20,561
全体	資産			522,373	529,503	533,924
	負債			19,910	21,556	21,211
連結	資産			540,285	547,672	551,982
	負債			21,847	23,524	23,285



分析: 一般会計等における資産の合計額は、前年度と比べ4,353百万円増の530,960百万円となりました。この主な要因は、特別養護老人ホームや小中学校の改築・改修などによるものです。

2. 行政コストの状況

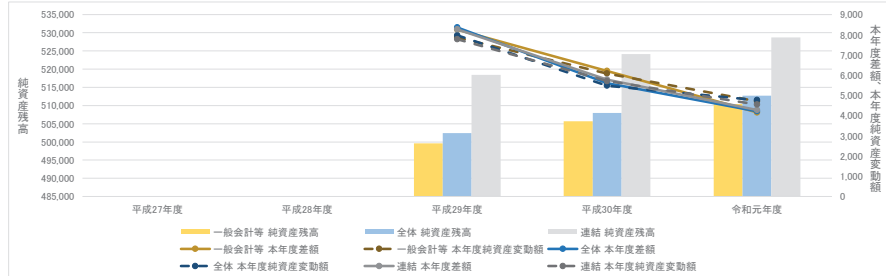
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			69,616	77,552	89,941
	純行政コスト			69,863	76,842	89,984
全体	純経常行政コスト			102,497	109,832	122,365
	純行政コスト			102,743	109,123	122,408
連結	純経常行政コスト			119,499	127,071	140,529
	純行政コスト			119,877	126,381	140,573



分析: 一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比べ12,389百万円増の89,941百万円となりました。経常費用のうち、最も割合が大きいのは補助金や社会保障給付等の移転費用で、前年度と比べ4.1ポイント増加し、49.4%となりました。今後も社会保障関係経費の増加が続くとともに、区民施設や学校施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれます。

3. 純資産変動の状況

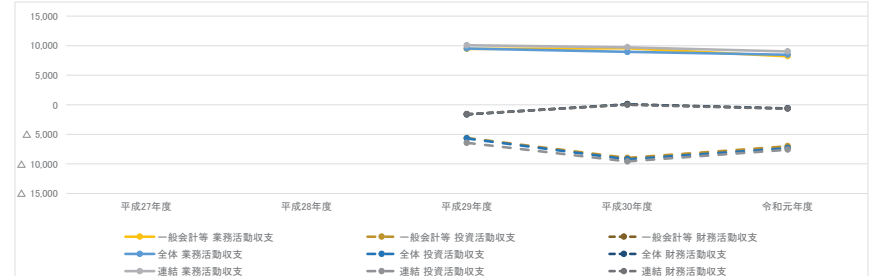
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			8,256	6,206	4,162
	本年度純資産変動額			7,867	6,088	4,711
	純資産残高			499,599	505,688	510,399
全体	本年度差額			8,364	5,602	4,216
	本年度純資産変動額			7,976	5,485	4,765
	純資産残高			502,463	507,948	512,713
連結	本年度差額			8,272	5,780	4,279
	本年度純資産変動額			7,782	5,710	4,549
	純資産残高			518,438	524,148	528,697



分析: 一般会計等における本年度差額は、前年度と比べ2,044百万円減の4,162百万円となりました。この要因は、前年度と比べ財源が11,097百万円増となったものの、純行政コストが13,142百万円増となったことによるものです。純資産残高については、収支の財源が純行政コストを上回ったことから、前年度と比べ4,711百万円増の510,399百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			9,439	9,564	8,198
	投資活動収支			△ 5,609	△ 8,976	△ 7,006
	財務活動収支			△ 1,619	81	△ 607
全体	業務活動収支			9,516	8,947	8,465
	投資活動収支			△ 5,701	△ 9,221	△ 7,312
	財務活動収支			△ 1,619	81	△ 607
連結	業務活動収支			10,079	9,725	9,025
	投資活動収支			△ 6,429	△ 9,575	△ 7,576
	財務活動収支			△ 1,583	△ 4	△ 671

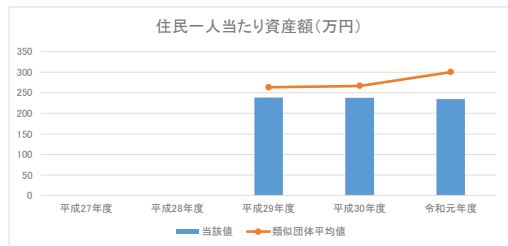


分析: 一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べ1,366百万円減の8,198百万円となりました。投資活動収支については、特別養護老人ホームや小中学校の改築・改修を行ったことにより△7,006百万円となりました。財務活動収支については、誠之小学校改築に伴う地方債発行額よりも地方債償還額が上回ったことにより△607百万円となりました。本年度末資金残高は、前年度と比べ585百万円増の6,635百万円となりました。

1. 資産の状況

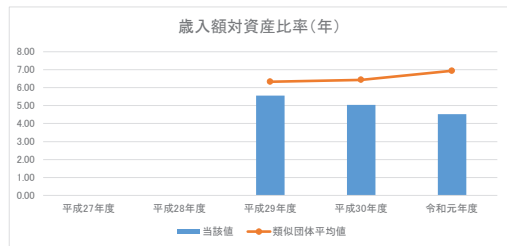
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			51,888,010	52,660,678	53,095,978
人口			217,419	221,489	226,114
当該値			238.7	237.8	234.8
類似団体平均値			263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

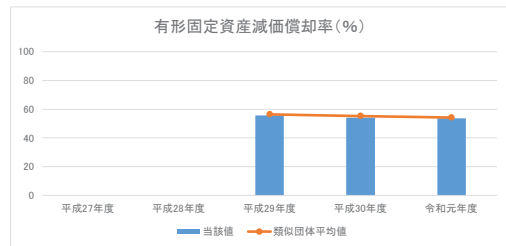
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			518,880	526,607	530,960
歳入総額			93,371	104,184	117,302
当該値			5.6	5.05	4.53
類似団体平均値			6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			101,521	103,474	106,626
有形固定資産 ※1			182,399	190,783	198,674
当該値			55.7	54.2	53.7
類似団体平均値			56.4	55.3	54.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比べ3万円減の234.8万円となりました。歳入額対資産比率は、前年度と比べ0.52ポイント減の4.53年となりました。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.5ポイント減の53.7%となりました。3つの指標は、類似団体平均値と比べ若干下回っていますが、前年度とほぼ同水準となりました。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設や学校施設の改築等に取り組み、正在のところであり、当分の間、資産は増加傾向にあります。

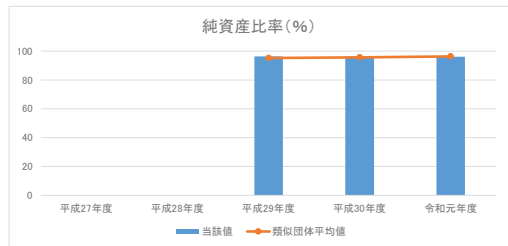
2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.1ポイント増の96.1%となりました。前年度と同様に類似団体平均値と比べ同程度となりました。将来世代負担比率は、前年度と比べ0.1ポイント減の0.8%となりました。前年度と同様に類似団体平均値を下回っています。世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

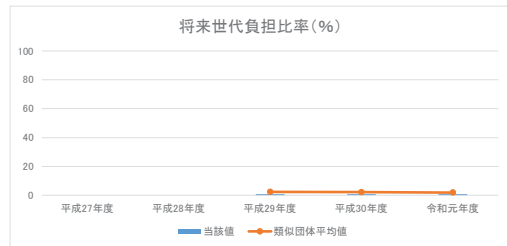
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			499,599	505,688	510,399
資産合計			518,880	526,607	530,960
当該値			96.3	96.0	96.1
類似団体平均値			95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			3,346	3,930	3,780
有形・無形固定資産合計			441,363	449,280	456,709
当該値			0.8	0.9	0.8
類似団体平均値			2.3	2.2	1.8

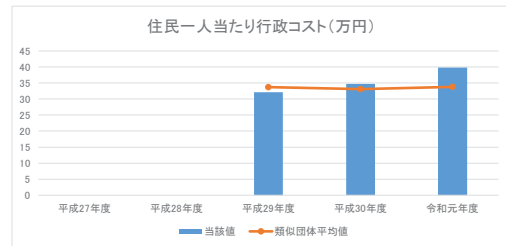
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			6,986,277	7,684,249	8,998,352
人口			217,419	221,489	226,114
当該値			32.1	34.7	39.8
類似団体平均値			33.7	33.1	33.8



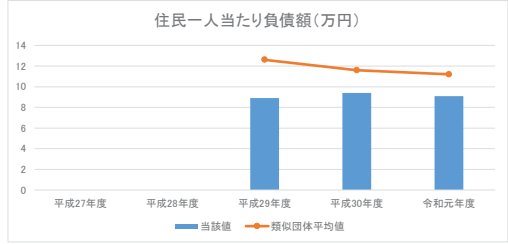
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ5.1万円増の39.8万円となりました。今後は社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、推移には留意が必要とされます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

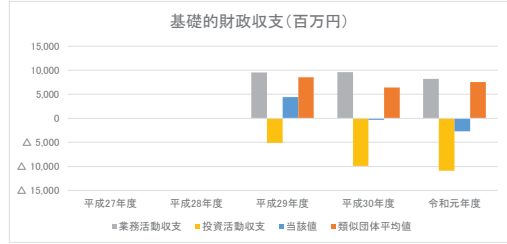
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,928,070	2,091,892	2,056,063
人口			217,419	221,489	226,114
当該値			8.9	9.4	9.1
類似団体平均値			12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			9,519	9,618	8,238
投資活動収支 ※2			△5,084	△9,929	△10,927
当該値			4,435	△311	△2,689
類似団体平均値			8,551.1	6,440.6	7,522.4

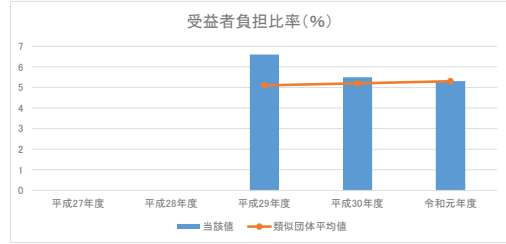
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			4,916	4,518	5,002
経常費用			74,533	82,070	94,943
当該値			6.6	5.5	5.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.3



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ0.3万円減の9.1万円となりました。前年度と同様に類似団体平均値より下回っています。基礎的財政収支は、前年度に引き続きマイナスとなっていますが、これは支出面で特別養護老人ホームや小中学校改築・改修など公共施設等の整備を計画的に進めたことによるものです。なお、その対応は基金で賅っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.2ポイント減の5.3%となりました。類似団体平均値とほぼ同程度となりました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都台東区
 団体コード 131067

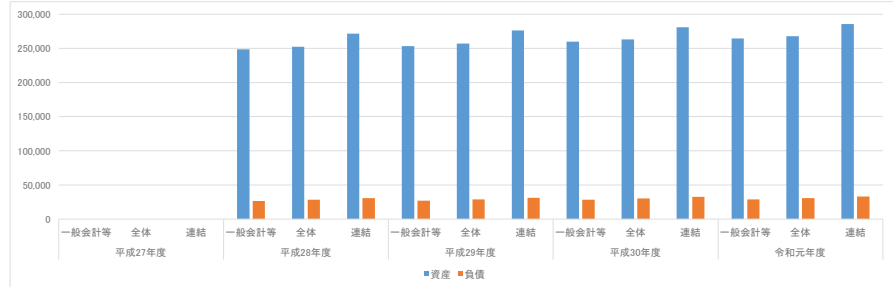
人口	202,431人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,738人
面積	10.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	56,911.182千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		248,491	253,515	259,674	264,463
	負債		26,342	26,802	28,372	28,793
全体	資産		252,446	257,264	263,201	267,839
	負債		28,411	28,789	30,280	30,625
連結	資産		271,766	276,274	280,951	285,550
	負債		30,481	31,014	32,411	32,837

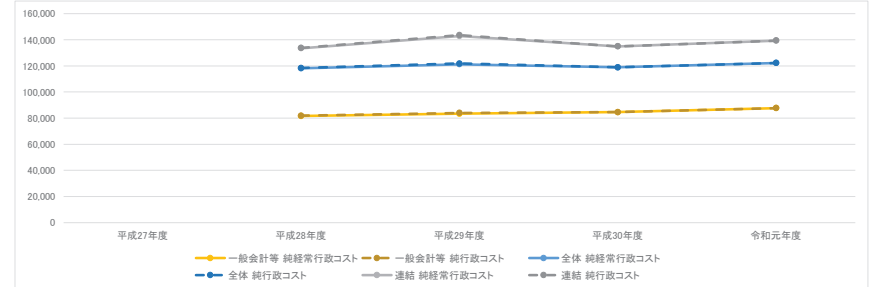


分析:
 一般会計等においては、資産が、前年度と比較し4,789百万円増加の264,463百万円となった。増加の要因として大きいものは事業用資産と基金(固定資産)である。事業用資産は、学校施設の改築、大規模改修などによる資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったことなどから、1,411百万円増加した。基金(固定資産)は、公共施設建設基金の積立実績などにより、3,019百万円増加した。負債は、学校施設整備等のための地方債を発行したことにより地方債発行額が償還額を上回ったため、前年度から421百万円増加し28,793百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		81,674	83,435	84,563	87,648
	純行政コスト		81,936	83,999	84,571	87,647
全体	純経常行政コスト		118,173	121,256	118,861	122,212
	純行政コスト		118,435	121,820	118,869	122,211
連結	純経常行政コスト		133,441	142,866	134,965	139,364
	純行政コスト		133,744	143,567	134,997	139,370

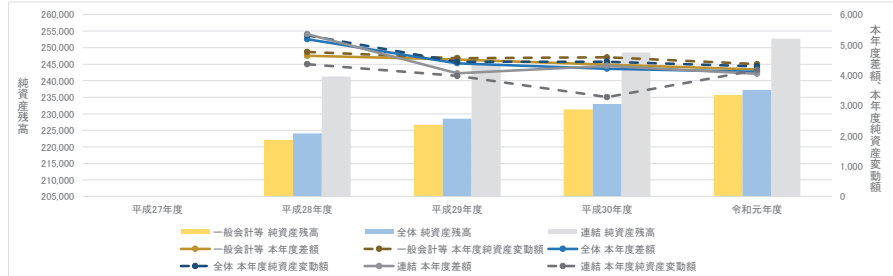


分析:
 純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものである。一般会計等において、経常費用93,373百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は43,400百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は49,973百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くとなっている。移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保障などの社会保障給付で、34,270百万円である。これは、純経常行政コストに資産売却益などを差し引いた純行政コスト87,647百万円の39.1%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,642	4,521	4,354	4,189
	本年度純資産変動額		4,768	4,564	4,590	4,367
	純資産残高		222,149	226,713	231,303	235,670
全体	本年度差額		5,188	4,395	4,212	4,114
	本年度純資産変動額		5,314	4,439	4,447	4,292
	純資産残高		224,036	228,474	232,921	237,214
連結	本年度差額		5,355	4,070	4,307	4,047
	本年度純資産変動額		4,363	3,975	3,279	4,174
	純資産残高		241,285	245,260	248,540	252,713

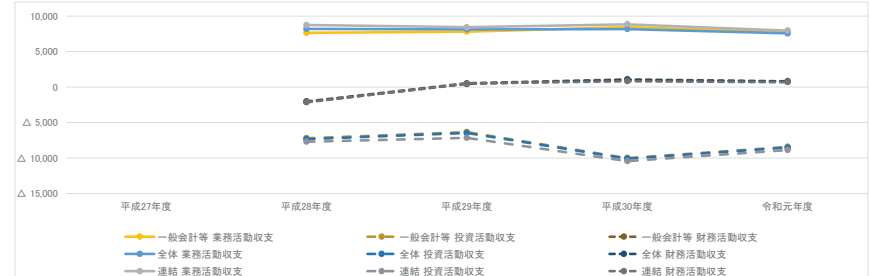


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が91,837百万円となり、純行政コストの87,647百万円を上回ったことから、本年度差額は4,189百万円となった。その結果、本年度純資産残高は235,670百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		7,644	7,829	8,449	7,722	
	投資活動収支			△7,198	△6,347	△10,012	△8,430
	財務活動収支			△2,018	525	1,082	834
全体	業務活動収支		8,199	8,122	8,188	7,572	
	投資活動収支		△7,340	△6,467	△10,093	△8,527	
	財務活動収支		△2,096	445	1,001	751	
連結	業務活動収支		8,742	8,420	8,840	7,950	
	投資活動収支		△7,709	△7,160	△10,436	△8,856	
	財務活動収支		△2,152	486	821	689	



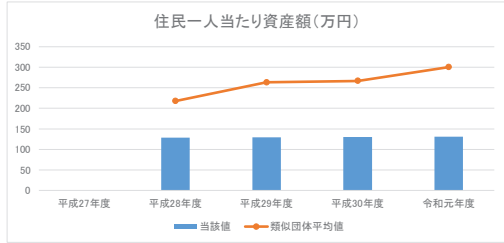
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、7,722百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が99,361百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出、使用料・手数料などの業務収入が97,083百万円であったことによる。投資活動収支は、△8,430百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が14,564百万円であるのに対して、基金取崩しや貸付金完全回収などの投資活動収入が6,134百万円であったことによる。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、834百万円となった。これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、4,021百万円である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

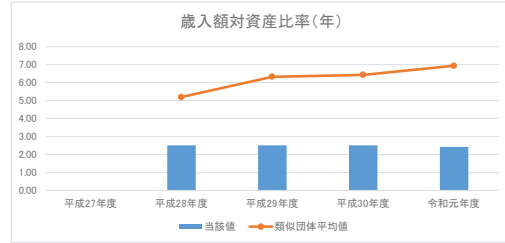
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,849,149	25,351,481	25,967,441	26,446,301
人口		193,822	196,134	199,292	202,431
当該値		128.2	129.3	130.3	130.6
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

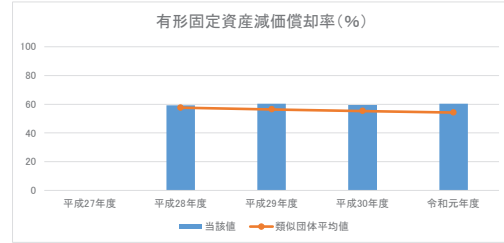
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		248,491	253,515	259,674	264,463
歳入総額		98,793	100,633	103,130	109,088
当該値		2.52	2.52	2.52	2.42
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		103,966	107,238	110,998	115,170
有形固定資産 ※1		175,379	177,654	186,841	191,071
当該値		59.3	60.4	59.4	60.3
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

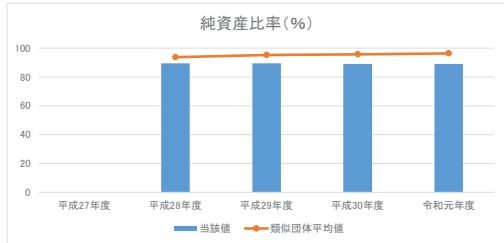
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

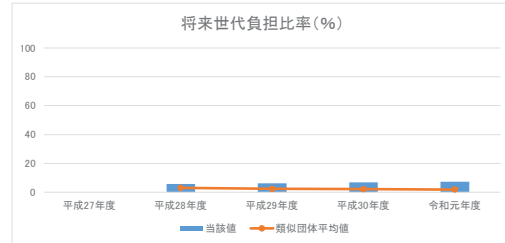
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		222,149	226,713	231,303	235,670
資産合計		248,491	253,515	259,674	264,463
当該値		89.4	89.4	89.1	89.1
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,782	11,715	13,031	14,055
有形・無形固定資産合計		187,808	188,985	192,806	193,480
当該値		5.7	6.2	6.8	7.3
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

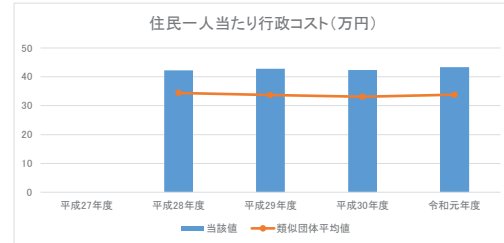
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

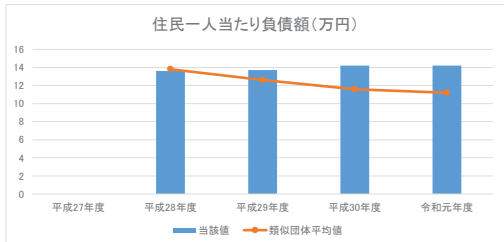
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		8,193,622	8,399,931	8,457,128	8,764,733
人口		193,822	196,134	199,292	202,431
当該値		42.3	42.8	42.4	43.3
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

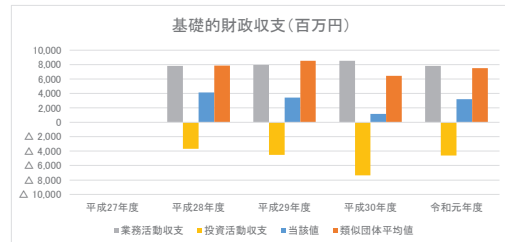
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,634,229	2,680,180	2,837,182	2,879,307
人口		193,822	196,134	199,292	202,431
当該値		13.6	13.7	14.2	14.2
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		7,818	7,954	8,554	7,818
投資活動収支 ※2		△ 3,658	△ 4,509	△ 7,366	△ 4,600
当該値		4,160	3,445	1,188	3,218
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

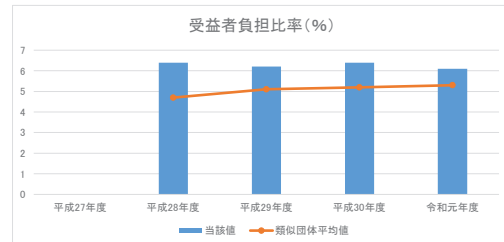
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,602	5,479	5,735	5,725
経常費用		87,277	88,914	90,298	93,373
当該値		6.4	6.2	6.4	6.1
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は130.6万円、歳入額対資産比率は2.4年となった。
 ・住民一人当たり資産額に用いている人口は令和2年1月1日現在のものであるが、「台東区の財務書類－令和元年度決算－(令和2年12月)」における区民一人当たりの資産額に用いている人口(202,886人)は令和2年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
 ・有形固定資産減価償却率は、60.3%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は89.1%となっており、資産の形成コストの大半を現代世代が負担したことを表している。
 ・将来世代負担比率は、7.3%となっており、過去4年間の推移をみると年々増加していることから、今後も地方債残高に留意し、将来世代の適正化を図っていく必要がある。
 ・将来世代負担比率に用いている地方債残高は、特例地方債(減税補填債、臨時税収補填債)を控除しているため、「台東区の財務書類－令和元年度決算－(令和2年12月)」における将来世代負担率の地方債残高とは、数値が異なっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが43.3万円と、前年度と比較し、0.9万円増加している。これは、社会保障給付が4,444百万円増加し、純行政コストが87,647百万円と、3,076百万円増加したことが主な要因と考えられる。
 ・「台東区の財務書類－令和元年度決算－(令和2年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(令和2年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、14.2万円となり、類似団体の平均と比較して高くなっている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、3,218百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態で、地方債の償還などに對し一定の余力があることを表している。
 ・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等で賄っているため、投資活動収支の赤字は、公共施設建設基金等の基金積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.1%で、類似団体平均値5.3%を上回っている。
 ・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の賃料収入なども含まれる。
 ・今後も、効果的・効率的な行政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費削減につながる取組みの検討を進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都墨田区
団体コード 131075

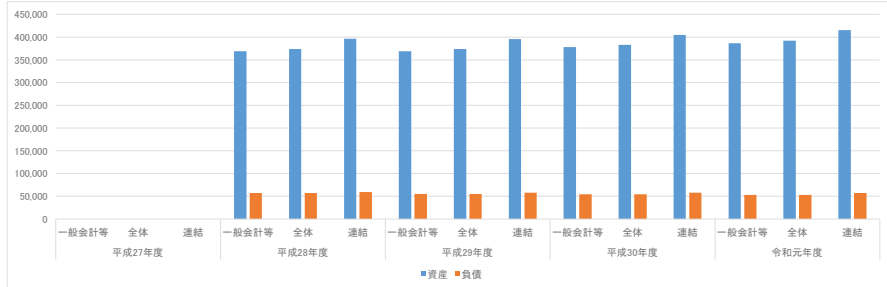
人口	274,896人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,770人
面積	13.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	73,221,654千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△1.2%
		得未負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	368,898	368,898	368,594	377,617	386,274
	負債	57,195	54,869	54,638	54,638	52,903
全体	資産	373,908	373,653	373,653	382,671	391,746
	負債	57,233	54,904	54,684	54,684	52,948
連結	資産	395,965	395,421	395,421	404,494	415,067
	負債	59,677	57,656	57,750	57,750	57,554



分析:
令和元年度の一般会計等では、平成30年度と比べて、資産総額が+87億円となった。資産の内、金額の変動が大きいものは、インフラ資産と流動資産である。インフラ資産は、国鉄周辺道路電線共同溝の整備等により工作物が+40億円となったこと等から、インフラ資産全体で+24億円となった。流動資産は、現金預金が+29億円、財政調整基金が+38億円となったこと等から、流動資産全体で+66億円となった。

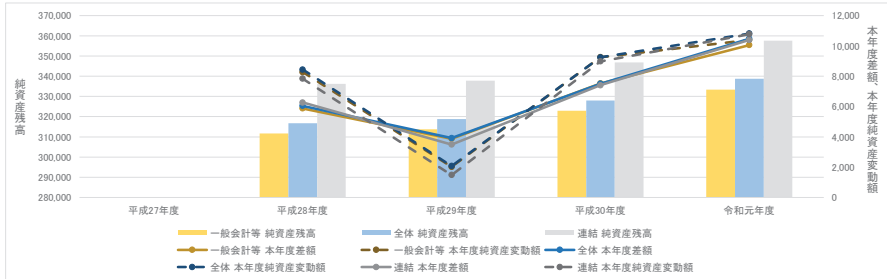
令和元年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が+23億円、固定資産の基金が+16億円となっていること等により、資産総額が+55億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額を未払金に計上しているため、負債総額が+5千万円となっている。

令和元年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が+156億円、流動資産が+103億円となっていること等により、資産総額が+288億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が+37億円となっていること等により、負債総額が+47億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,880	3,871	7,514	10,052
	本年度純資産変動額		8,266	2,023	9,253	10,392
	純資産残高	311,703	313,725	322,978	333,371	
全体	本年度差額		6,049	3,922	7,499	10,471
	本年度純資産変動額		8,435	2,073	9,238	10,811
	純資産残高	316,676	318,749	327,987	338,798	
連結	本年度差額		6,265	3,491	7,401	10,395
	本年度純資産変動額		7,839	1,477	8,979	10,769
	純資産残高	336,288	337,765	346,744	357,514	



分析:
令和元年度の一般会計等では、国県等補助金や税収等の財源(1,143億円)が純行政コスト(1,043億円)を上回ったことから、本年度差額は101億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は104億円となり、本年度末純資産残高は3,334億円となった。

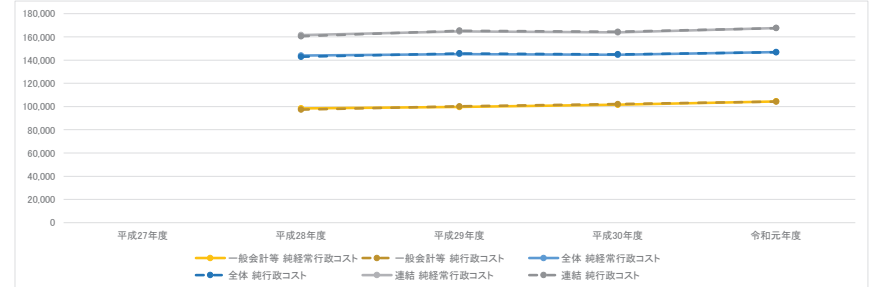
令和元年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が429億円多くっており、本年度差額は105億円、本年度末純資産残高は3,385億円となった。

令和元年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が635億円多くっており、本年度差額は104億円、本年度末純資産残高は3,575億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,394	99,615	101,568	104,378	
	純行政コスト	97,364	100,136	102,060	104,259	
全体	純経常行政コスト	143,923	145,239	144,480	146,892	
	純行政コスト	142,893	145,760	144,972	146,772	
連結	純経常行政コスト	161,521	164,562	163,824	167,579	
	純行政コスト	160,539	165,252	164,333	167,462	



分析:
令和元年度の一般会計等では、平成30年度と比べて、純経常行政コストが+28億円となった。金額の変動が大きいものは、業務費用と移転費用である。業務費用は、退職手当引当金繰入額が当期退職手当支払額及び当期退職手当引当金の減により▲15億円となったものの、物件費が委託料の増により+14億円となったこと等から、業務費用全体で+4億円となった。移転費用は、社会保障給付が私立保育所保育委託費の増等により+18億円となったこと等から、移転費用全体で+24億円となった。

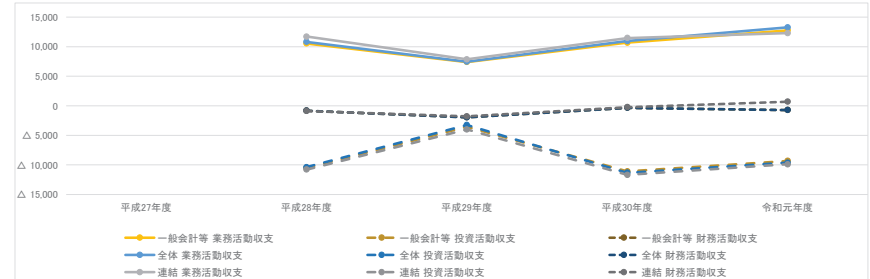
令和元年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が+403億円となり、純経常行政コストは+425億円となっている。

令和元年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が+682億円となっていること等により、経常費用が+739億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が+107億円となり、純経常行政コストは+632億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	10,538	7,394	10,679	12,749	
	投資活動収支	△10,517	△3,540	△11,087	△9,315	
	財務活動収支	△810	△1,952	△354	△715	
全体	業務活動収支	10,793	7,454	10,936	13,269	
	投資活動収支	△10,369	△3,246	△11,338	△9,620	
	財務活動収支	△810	△1,952	△354	△715	
連結	業務活動収支	11,706	7,866	11,442	12,302	
	投資活動収支	△10,796	△3,990	△11,673	△9,888	
	財務活動収支	△868	△1,776	△220	△690	



分析:
令和元年度の一般会計等では、業務活動収支が127億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲93億円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他(PFI等)の支出の合計である財務活動支出が地方債発行収入を上回ったことから▲7億円となり、本年度末資金残高は前年度末から27億円増加し、68億円となった。

令和元年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が+5億円、投資活動収支が▲3億円となっている。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に▲7億円となり、本年度末資金残高は前年度末から29億円増加し、91億円となった。

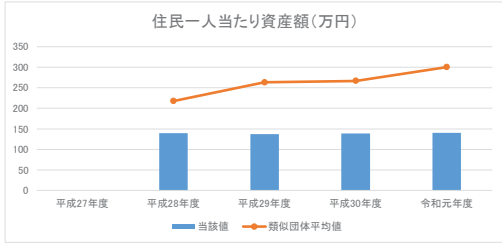
令和元年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が▲4億円、投資活動収支が▲6億円となっている。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出とその他(PFI等)の支出の合計である財務活動支出を上回ったこと等から、一般会計等と比べて+14億円となり、本年度末資金残高は前年度末から31億円増加し、119億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

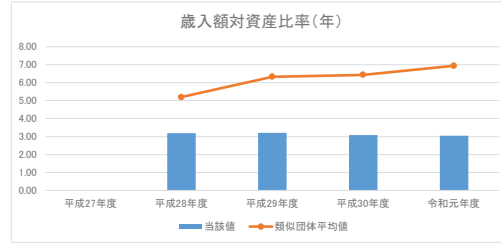
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		36,889,784	36,859,407	37,761,661	38,627,356
人口		265,238	268,898	271,859	274,896
当該値		139.1	137.1	138.9	140.5
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

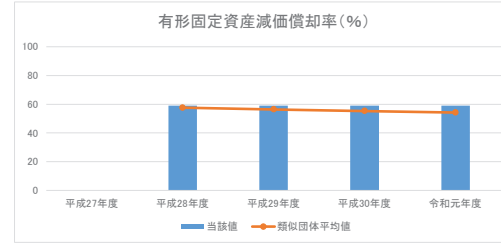
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		368,898	368,594	377,617	386,274
歳入総額		116,163	115,118	122,782	126,738
当該値		3.18	3.20	3.08	3.05
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		153,929	150,740	153,125	157,464
有形固定資産 ※1		260,741	255,092	258,902	266,433
当該値		59.0	59.1	59.1	59.1
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

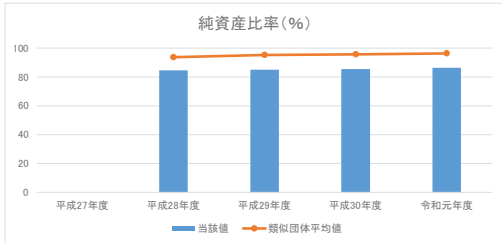
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

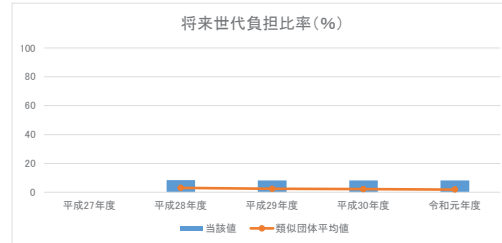
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		311,703	313,725	322,978	333,371
資産合計		368,898	368,594	377,617	386,274
当該値		84.5	85.1	85.5	86.3
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		27,785	27,026	27,700	27,944
有形・無形固定資産合計		336,222	333,672	337,686	339,157
当該値		8.3	8.1	8.2	8.2
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

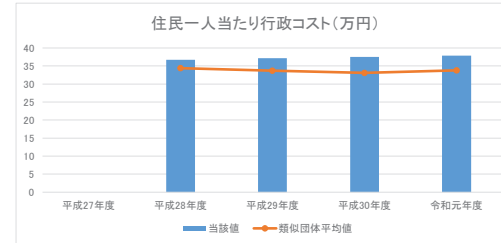
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

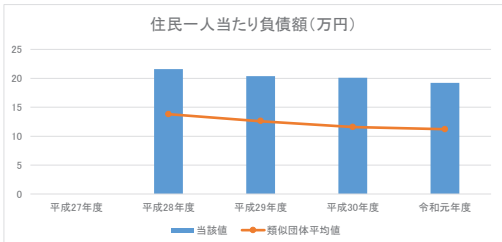
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		9,736,385	10,013,551	10,206,033	10,425,891
人口		265,238	268,898	271,859	274,896
当該値		36.7	37.2	37.5	37.9
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

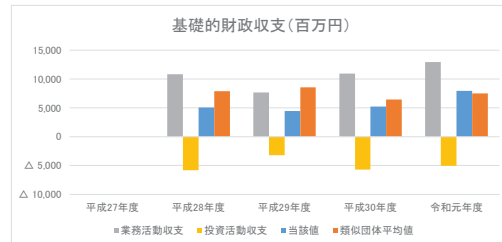
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,719,499	5,486,864	5,463,820	5,290,284
人口		265,238	268,898	271,859	274,896
当該値		21.6	20.4	20.1	19.2
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		10,860	7,672	10,924	12,971
投資活動収支 ※2		△ 5,801	△ 3,213	△ 5,703	△ 5,011
当該値		5,059	4,459	5,221	7,960
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

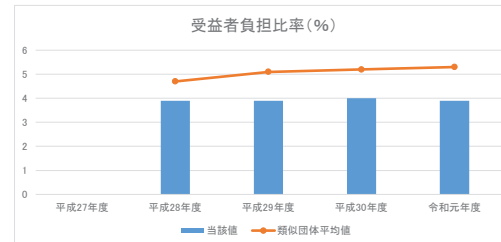
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,034	4,068	4,281	4,276
経常費用		102,428	103,683	105,849	108,654
当該値		3.9	3.9	4.0	3.9
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、この4か年は同程度の水準である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、平成30年度と比較すると、減価償却累計額、有形固定資産ともに増加している。その要因としては、資産の取得(公共施設等の建設等)が考えられる。今後とも、将来の修繕・更新等にかかる財政負担を考慮し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、平成28年度から令和元年度にかけて徐々に増加している。将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、この4か年は同程度の水準である。
今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っており、また、平成28年度から令和元年度にかけて徐々に増加している。特に、経常費用の内、移転費用の社会保障給付が伸びており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。
こうした状況を加味し、今後とも、必要最低限の経費により行政運営を行っているよう、行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、平成28年度から令和元年度にかけて徐々に減少している。これは、負債額の減少に加え、人口の増加が要因であると考えられる。
基礎的財政収支については、平成30年度と比べ増加し、類似団体平均値を上回っている。
今後とも、必要性の高い事業は推進しながら、地方債残高の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
一方、平成30年度との比較においては、経常収益が同程度であったものの、経常費用が増加したことにより、比率は減少している。
今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査するなど、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

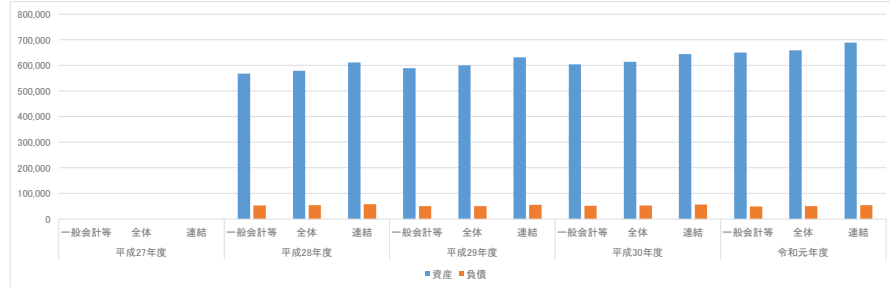
団体名 東京都江東区
 団体コード 131083

人口	521,835人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,601人
面積	40.16km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	129,044.291千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		568,372	588,948	604,800	650,642
	負債		53,192	50,050	51,831	49,482
全体	資産		578,868	600,599	613,984	659,005
	負債		53,957	50,828	52,629	50,197
連結	資産		611,960	631,258	644,238	689,930
	負債		58,534	55,505	57,265	54,972

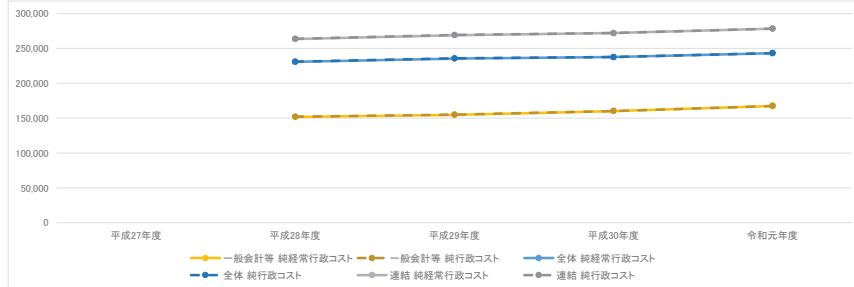


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から458億42百万円の増加(+7.6%)となった。金額の変動が大きいものは、土地(インフラ資産)、基金(固定資産)及び建物(事業用資産)等である。土地(インフラ資産)は、豊洲ぐるり公園等の土地の一部を取得したこと等により271億61百万円増加、基金(固定資産)は、学校施設改築等基金への積立て等により115億96百万円増加、建物(事業用資産)は、香取小学校の改築等により107億24百万円増加した。

・江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して392億88百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の土地・建物を資産として計上していることなどによるものである。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		151,742	154,720	160,299	167,431
	純行政コスト		152,105	154,957	160,389	167,482
全体	純経常行政コスト		230,821	235,655	237,663	243,235
	純行政コスト		231,085	235,873	237,733	243,286
連結	純経常行政コスト		263,590	269,002	272,060	278,429
	純行政コスト		263,848	269,383	272,144	278,481

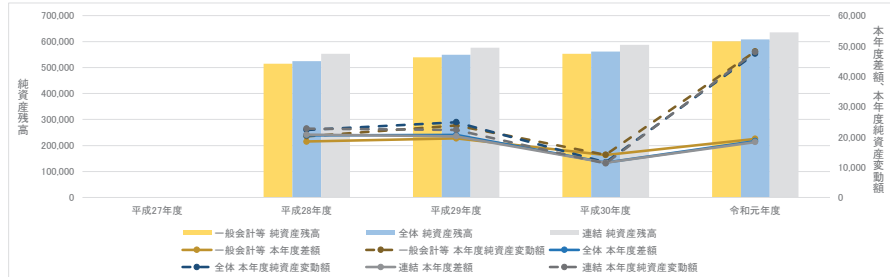


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が1,727億88百万円で、前年度比71億36百万円(+4.3%)となった。最も金額が大きいのは社会保障給付(631億5百万円、前年度比+30億11百万円)であり、経常費用の36.5%を占めている。児童手当などの児童福祉施策や障害者関連施策等に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれる。

・連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,109億99百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		18,441	19,504	14,002	19,319
	本年度純資産変動額		20,212	23,718	14,072	48,191
	純資産残高		515,180	538,898	552,970	601,160
全体	本年度差額		20,502	20,646	11,514	18,581
	本年度純資産変動額		22,273	24,860	11,584	47,453
	純資産残高		524,912	549,772	561,355	608,808
連結	本年度差額		20,731	20,187	11,469	18,288
	本年度純資産変動額		22,711	22,327	11,219	47,985
	純資産残高		553,426	575,754	586,973	634,958

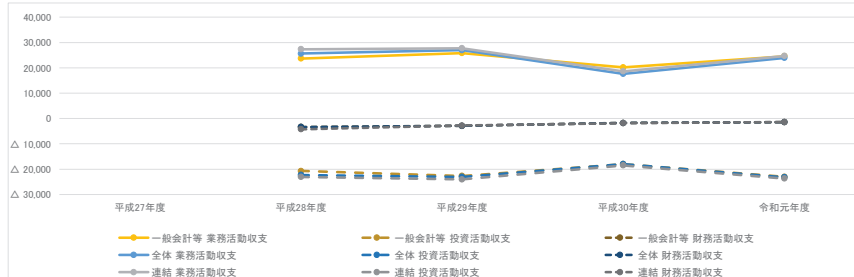


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,868億円)が純行政コスト(1,674億82百万円)を上回ったことから、本年度差額は193億19百万円となった。これに豊洲ぐるり公園等の土地の一部取得等を計上した無償所管換等(288億72百万円)を加えた純資産残高は、前年度と比べ481億91百万円の増加となった。

・連結では、税金等の財源が一般会計等と比較して、1,099億69百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が税金等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は182億88百万円となり、純資産残高は479億85百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		23,658	25,790	20,170	24,558
	投資活動収支		△20,725	△22,695	△18,029	△23,006
	財務活動収支		△3,395	△2,904	△1,808	△1,451
全体	業務活動収支		25,598	26,987	17,601	23,945
	投資活動収支		△22,330	△23,094	△18,007	△23,219
	財務活動収支		△3,395	△2,904	△1,808	△1,451
連結	業務活動収支		27,287	27,693	18,565	24,634
	投資活動収支		△23,074	△24,021	△18,543	△23,676
	財務活動収支		△4,288	△2,796	△1,869	△1,390



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支については、245億58百万円となったが、投資活動収支については△230億6百万円、地方債償還などの財務活動収支については△14億51百万円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てている。本年度末資金残高は期首時点から1億円増加し、52億63百万円となった。

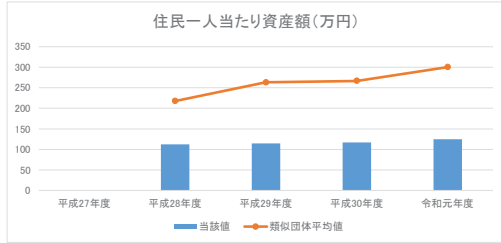
・連結では、業務活動収支は246億34百万円で、一般会計等と比較して76百万円増加している。これは国民健康保険会計で△3億35百万円の赤字となっているものの、特別区競馬組合で4億78百万円の黒字などを計上していることによるものである。投資活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大、財務活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して縮小しているものの、一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賅われている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

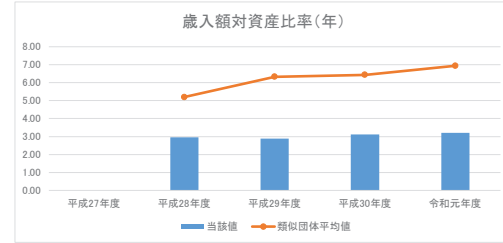
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		56,837,222	58,894,804	60,480,020	65,064,238
人口		506,511	513,197	518,479	521,835
当該値		112.2	114.8	116.6	124.7
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

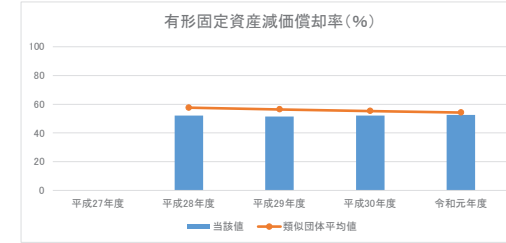
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		568,372	588,948	604,800	650,642
歳入総額		191,786	203,547	194,289	203,130
当該値		2.96	2.89	3.11	3.20
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		211,849	220,321	227,268	235,932
有形固定資産 ※1		406,206	428,854	436,759	448,715
当該値		52.2	51.4	52.0	52.6
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

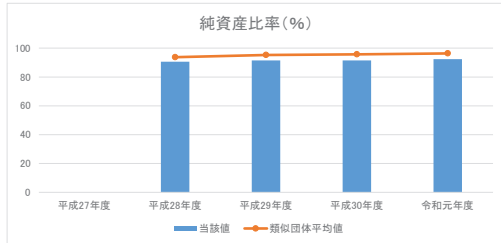
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

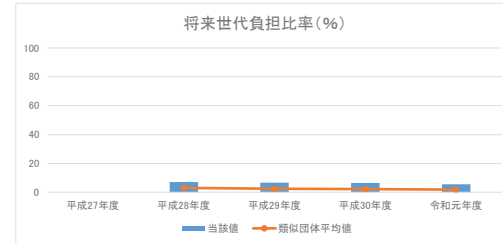
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		515,180	538,898	552,970	601,160
資産合計		568,372	588,948	604,800	650,642
当該値		90.6	91.5	91.4	92.4
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		31,152	29,852	28,845	27,394
有形・無形固定資産合計		446,848	461,642	460,414	491,522
当該値		7.0	6.5	6.3	5.6
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

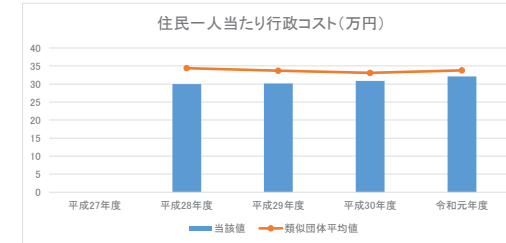
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

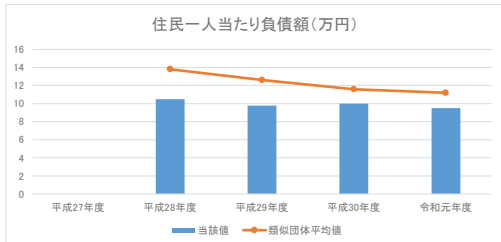
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		15,210,455	15,495,727	16,036,904	16,748,190
人口		506,511	513,197	518,479	521,835
当該値		30.0	30.2	30.9	32.1
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

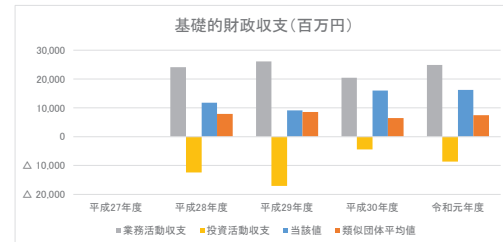
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,319,249	5,005,002	5,183,064	4,948,198
人口		506,511	513,197	518,479	521,835
当該値		10.5	9.8	10.0	9.5
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		24,110	26,167	20,499	24,864
投資活動収支 ※2		△12,359	△17,006	△4,430	△8,619
当該値		11,751	9,161	16,069	16,245
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

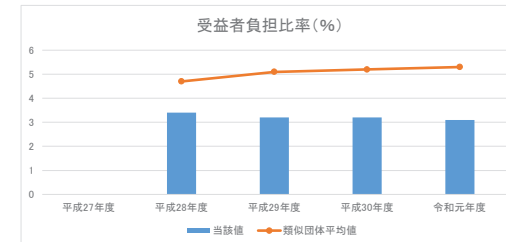
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,391	5,156	5,353	5,357
経常費用		157,133	159,875	165,652	172,788
当該値		3.4	3.2	3.2	3.1
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っているが、有形固定資産は増加している。これは、人口増加などによる保育所の整備や学校施設の計画的な改築等が要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことや無償所管換等により純資産が大きく増加しており、前年度比1.0ポイントの増加となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が減少したことなどから、前年度から△0.7ポイント減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。しかしながら、経常費用の36.5%を占めている社会保障給付が増加していることなどから、住民一人当たり行政コストが前年度比1.2万円増加しており、今後の推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、地方債の償還や退職手当引当金の減少などにより△0.5万円減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・改修などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、162億45百万円となっており、類似団体を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。社会保障給付の増などによる経常費用の増等により、前年度から△0.1ポイント減少している。公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

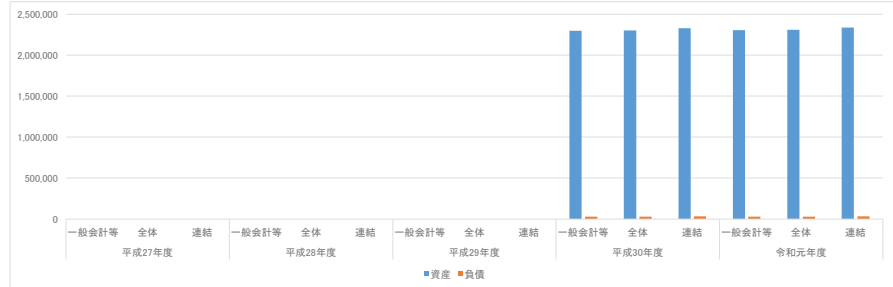
団体名 東京都品川区
 団体コード 131091

人口	401,704 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,551 人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	102,628,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.5 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

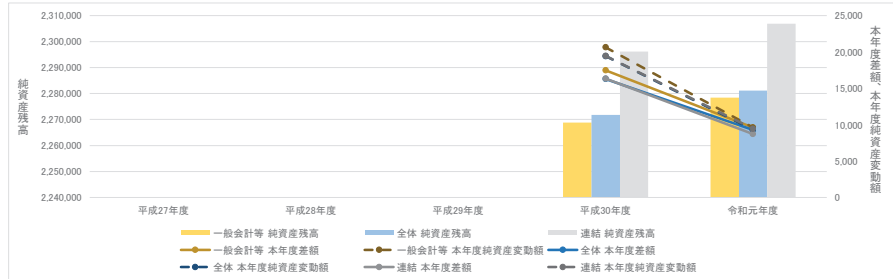
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				2,299,010	2,306,251
	負債				30,217	27,835
全体	資産				2,302,567	2,309,461
	負債				30,787	28,365
連結	資産				2,330,028	2,338,855
	負債				33,906	31,929



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,241百万円の増加(+0.3%)、負債総額が2,382百万円の減少(-7.9%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、城南小学校校舎改築、障害児者総合支援施設の建築等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から12,745百万円増加し、基金は、城南小学校校舎改築、障害児者総合支援施設の建築等のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が5,389百万円減少した。負債総額のうち、金額の変動が大きいものは地方債と退職手当引当金であり、地方債は、新規発行がなく地方債償還により、地方債(固定負債)が1,102百万円減少し、退職手当引当金は、退職等職員構成の変動により1,465百万円減少した。
 国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,894百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から2,422百万円減少(-7.9%)した。
 東京二十三区清掃一部事務組合、品川区土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,827百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から1,977百万円減少(-5.8%)した。

3. 純資産変動の状況

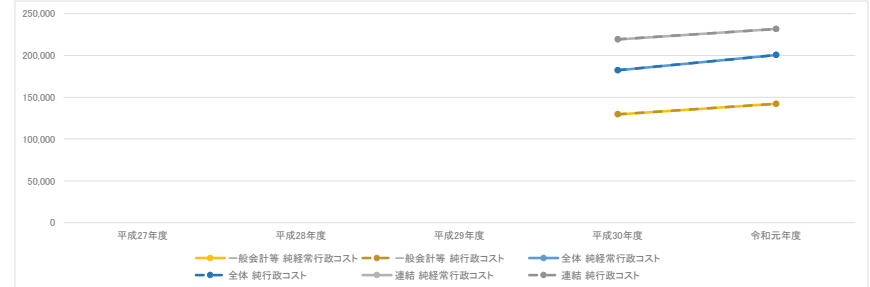
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				17,473	9,611
	本年度純資産変動額				20,629	9,623
	純資産残高				2,268,793	2,278,416
全体	本年度差額				16,275	9,284
	本年度純資産変動額				19,431	9,315
	純資産残高				2,271,781	2,281,096
連結	本年度差額				16,335	8,717
	本年度純資産変動額				19,449	9,445
	純資産残高				2,296,121	2,306,926



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(151,801百万円)が純行政コスト(142,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,611百万円(前年度比△7,862百万円)となり、純資産残高は9,623百万円となった。本年度は、情報システム関連経費等の増により純行政コストが12,536百万円増加した一方、税金等の財源は4,674百万円増加にとどまったことから、前年度より本年度差額が減少している。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が57,919百万円多くなっている一方、一般会計と比べて純行政コストが58,245百万円多くなっていることから、本年度差額は9,284百万円となり、純資産残高は9,315百万円の増加となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の税金等、国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が88,526百万円多くなっている一方、一般会計と比べて純行政コストが本年度差額は89,420百万円多くなっていることから、本年度差額は8,717百万円となり、純資産残高は9,445百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				129,461	142,225
	純行政コスト				129,654	142,190
全体	純経常行政コスト				182,201	200,521
	純行政コスト				182,400	200,436
連結	純経常行政コスト				219,114	231,688
	純行政コスト				219,332	231,611



分析:
 一般会計等においては、経常費用は154,096百万円となり、前年度比12,482百万円の増加(+8.8%)となった。これは、主に情報システム関連経費等の増により、物件費等が昨年度より6,824百万円、社会保障給付が区内私立保育園経費等の増により、昨年度より2,315百万円増加しているためである。今後も社会保障給付の増加が続くとともに、施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれるため、経常的な歳入の見直し等により、経費の抑制に務める。
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が55,645百万円多くなり、純行政コストは58,246百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,614百万円多くなっている一方、移転費用が82,827百万円多くなっているなど、経常費用が98,077百万円多くなり、純行政コストは89,421百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				19,761	11,769
	投資活動収支				△ 19,369	△ 10,673
	財務活動収支				△ 1,406	△ 1,171
全体	業務活動収支				18,483	11,314
	投資活動収支				△ 19,296	△ 10,487
	財務活動収支				△ 1,406	△ 1,171
連結	業務活動収支				19,523	11,363
	投資活動収支				△ 19,822	△ 10,968
	財務活動収支				△ 1,408	△ 686



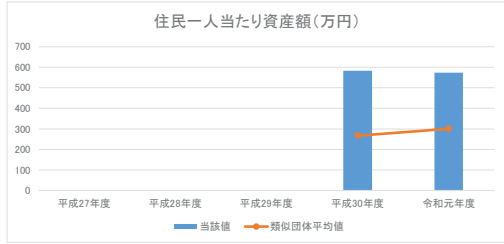
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は11,769百万円であったが、投資活動収支については、城南小学校校舎改築、障害児者総合支援施設の建築等を行ったことから、△10,673百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入(新規発行なし)を上回ったことから、△1,171百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、5,113百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれる一方、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加することなどから、業務活動収支は一般会計等より455百万円少ない11,314百万円となっている。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の税金等、国庫等補助金等が業務収入に含まれる一方、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加することなどから、業務活動収支は一般会計等より406百万円少ない11,363百万円となっている。財務活動収支は、品川土地再開発公社の地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、一般会計等と比べて485百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

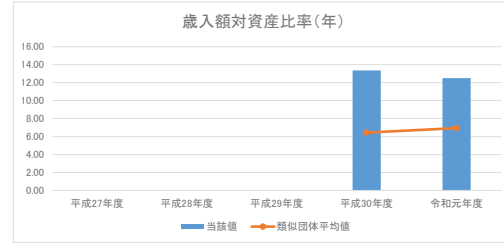
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				229,900,951	230,825,077
人口				394,700	401,704
当該値				582.5	574.1
類似団体平均値				266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

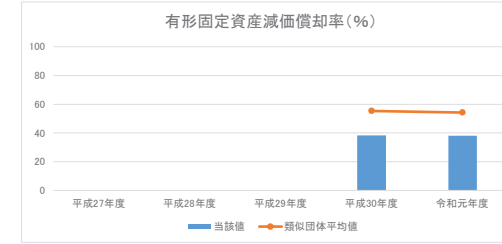
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,299,010	2,306,251
歳入総額				172,069	184,162
当該値				13.36	12.52
類似団体平均値				6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				101,075	105,393
有形固定資産 ※1				263,332	277,379
当該値				38.4	38.0
類似団体平均値				55.3	54.2

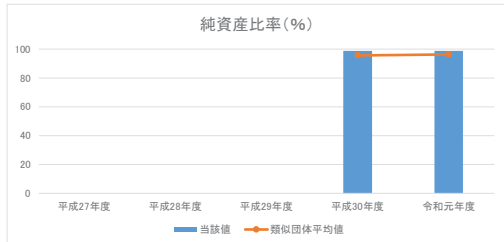
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

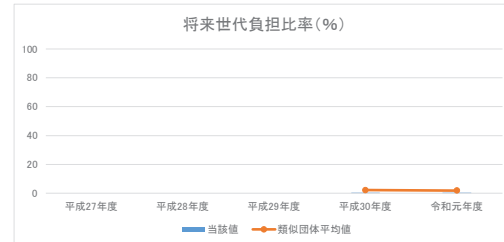
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				2,268,793	2,278,416
資産合計				2,299,010	2,306,251
当該値				98.7	98.8
類似団体平均値				95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				10,070	9,367
有形・無形固定資産合計				2,180,977	2,192,729
当該値				0.5	0.4
類似団体平均値				2.2	1.8

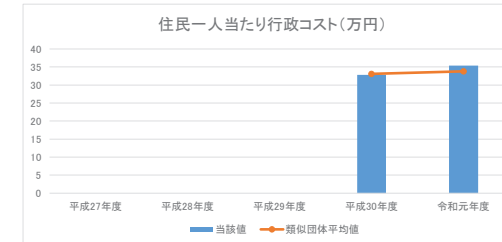
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

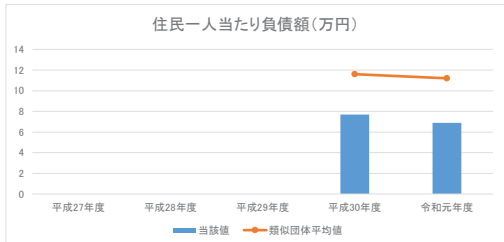
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				12,965,367	14,219,034
人口				394,700	401,704
当該値				32.8	35.4
類似団体平均値				33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

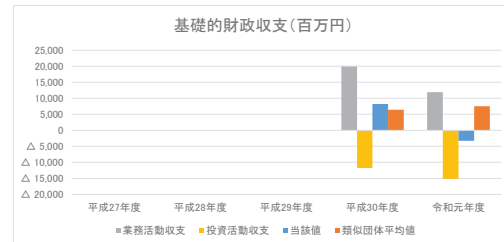
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				3,021,688	2,783,468
人口				394,700	401,704
当該値				7.7	6.9
類似団体平均値				11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				19,946	11,934
投資活動収支 ※2				△ 11,741	△ 15,163
当該値				8,205	△ 3,229
類似団体平均値				6,440.6	7,522.4

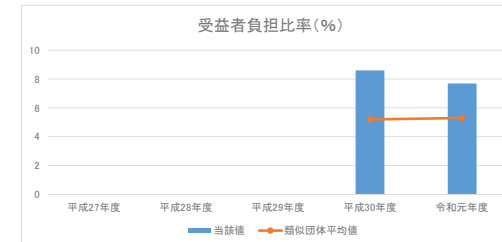
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				12,153	11,871
経常費用				141,614	154,096
当該値				8.6	7.7
類似団体平均値				5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価格1円として評価することとされているが、本区は東京都の固定資産台帳整備基本手順および品川区基準に基づき算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、道路敷地が高評価されているためである。なお、住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率については、前年度より減少しているが、人口が増加し区民税の納税義務者数が増加傾向にあることが要因となっている。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、計画的に施設改修を行っているためである。今後も既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均値に比べて低いのは、新たな地方債の抑制を行ってきたためで、今後も人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。経常費用の約49.7%を占める社会保障給付などの移転費用が今後も増加する見込みであり、引き続き計画的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて大幅に下回っている。これは、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努めているからである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3,229百万円となっている。当年度は類似団体平均を大きく下回っているが、小学校校舎や障害児者総合支援施設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値5.3%を上回っているが、昨年度からは減少している。引き続き、費用と受益者負担のバランス考慮し、適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

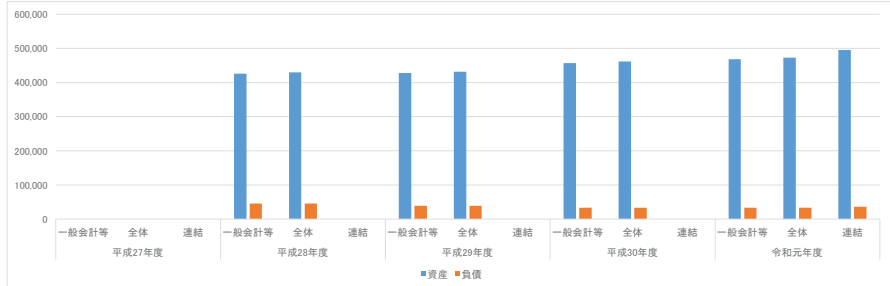
団体名 東京都目黒区
団体コード 131105

人口	281,474 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,920 人
面積	14.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,542,833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

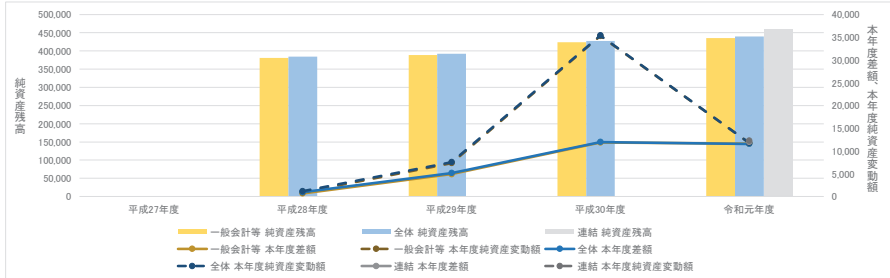
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		426,208	427,638	457,113	468,618
	負債		45,132	39,222	33,391	33,107
全体	資産		429,969	431,621	461,228	472,703
	負債		45,199	39,289	33,502	33,211
連結	資産					495,906
	負債					36,275



分析:
○一般会計等においては、前年度比で、資産総額が11,505百万円の増で+2.5%、負債総額が284百万円の減で△0.9%となった。
○資産のうち、固定資産については、老朽化した区有施設の改修による事業用資産の増や将来の公共施設の改修需要に備えた施設整備基金の積立の増などの要因により、7,612百万円の増となり、流動資産については、財政調整基金の積立の増などの要因により、3,894百万円の増となっている。
○負債総額については、小中学校体育館エアコンの賃貸借契約のリース負債の増があったものの、職員の年齢構成の変動に伴う退職手当引当金の減や地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減により、前年度末から284百万円の減となっている。
○今後も有形固定資産の減価償却については毎年度進み、施設が老朽化していくことから、将来の公共施設の改修需要に備えた施設整備基金の充実を図るとともに、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた計画的な更新を行っている。

3. 純資産変動の状況

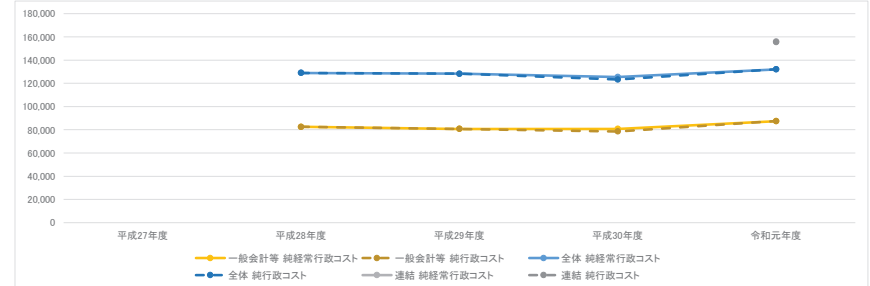
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		664	4,913	11,870	11,595
	本年度純資産変動額		883	7,340	35,305	11,790
	純資産残高		381,076	388,416	423,722	435,512
全体	本年度差額		956	5,135	11,959	11,570
	本年度純資産変動額		1,170	7,562	35,394	11,765
	純資産残高		384,770	392,332	427,726	439,492
連結	本年度差額					11,993
	本年度純資産変動額					12,280
	純資産残高					459,631



分析:
○財源(99,111百万円)が純行政コスト(87,517百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,595百万円(前年度比△275百万円)となった。これは、特別区税や特別区交付金など税収等の増や待機児童対策に伴う保育所整備費補助などに対する国県等補助金の増により、財源が増加したためである。
○景気の緩やかな回復を背景として、区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、今後は、税収等の大幅な増は見込めない状況であるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による景気変動が区の財政に大きな影響を与えることが見込まれる。こうしたことを踏まえると、行政サービスの提供に必要な行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていくよう、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

2. 行政コストの状況

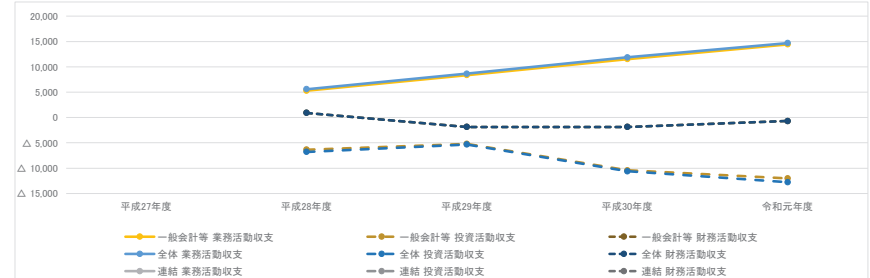
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		82,464	80,723	80,702	87,377
	純行政コスト		82,543	80,744	78,517	87,517
全体	純経常行政コスト		128,916	128,265	125,426	131,978
	純行政コスト		128,997	128,287	123,307	132,117
連結	純経常行政コスト					155,965
	純行政コスト					155,532



分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストは87,377百万円となり、前年度比6,675百万円の増となった。これは、待機児童対策に伴う保育所運営費の増などにより移転費用(社会保障給付、補助金等)が3,734百万円の増となったことや消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るために実施したプレミアム付商品券事業などの影響により業務費用が2,929百万円の増となったことによるものである。
○今後も、待機児童対策に伴う保育所運営費や障害福祉サービス等による移転費用(社会保障給付、補助金等)の増増が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、職員定数の適正化による人件費の見直しや業務改善に取り組むなど、業務費用の増加を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,285	8,361	11,504	14,414
	投資活動収支		△ 6,375	△ 5,215	△ 10,422	△ 12,016
	財務活動収支		893	△ 1,869	△ 1,881	△ 701
全体	業務活動収支		5,566	8,630	11,852	14,675
	投資活動収支		△ 6,788	△ 5,335	△ 10,608	△ 12,769
	財務活動収支		893	△ 1,869	△ 1,881	△ 701
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は14,414百万円となり、前年度比2,910百万円の増となった。これは、特別区税や特別区交付金などの税収等収入や待機児童対策に伴う保育所整備費補助などに対する国県等補助金収入の増による業務収入の増加が、業務支出の増加を上回ったことによるものである。
○投資活動収支は△12,016百万円となり、前年度比1,594百万円の減となった。これは、老朽化した区有施設の改修などによる公共施設等整備費支出の増により、投資活動支出が増加したことによるものである。
○令和元年度資金収支額は、697百万円であり、今後も引き続き収支のバランスに留意しながら行政運営を行っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

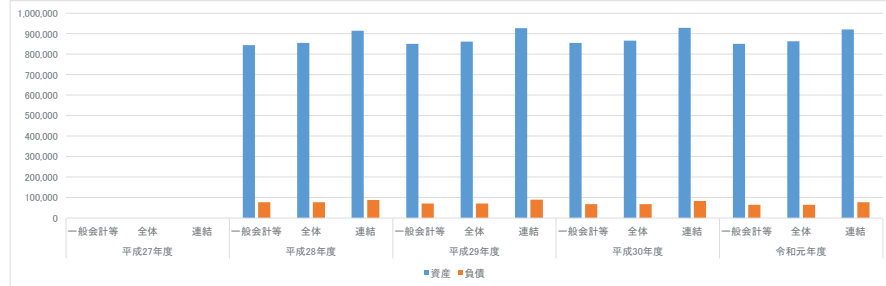
団体名 東京都大田区
 団体コード 131113

人口	734,493人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,070人
面積	60.83km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	169,514.766千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

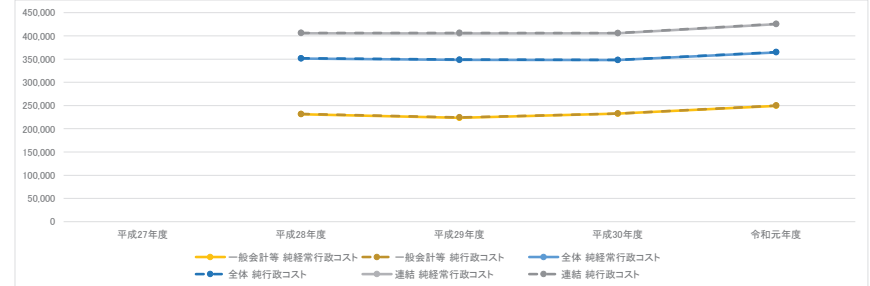
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		843,769	851,154	855,103	851,169
	負債		76,766	70,815	67,264	64,866
全体	資産		855,976	862,370	866,562	863,073
	負債		76,874	70,924	67,385	64,975
連結	資産		915,485	928,046	929,475	920,615
	負債		88,941	90,233	83,472	76,774



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,934百万円の減(△0.5%)となった。主な要因は、減価償却累計額の増によるインフラ資産の減(△10,078百万円)や建物資産の増による事業用資産の増(5,272百万円)などによる。
 資産のうち多くを占める有形固定資産は、将来の維持管理・更新支出を伴うものであることから、計画的な維持更新及びそれに伴う基金の積立等が必要となる。
 負債総額は前年度末から2,398百万円の減(△3.6%)となった。固定負債と流動負債を合わせた地方債が2,239百万円の減となったことなどによる。これは近年の起債抑制と順調な元金償還によるもので、今後の施設の更新需要等を踏まえ、発行余力を蓄えている。

2. 行政コストの状況

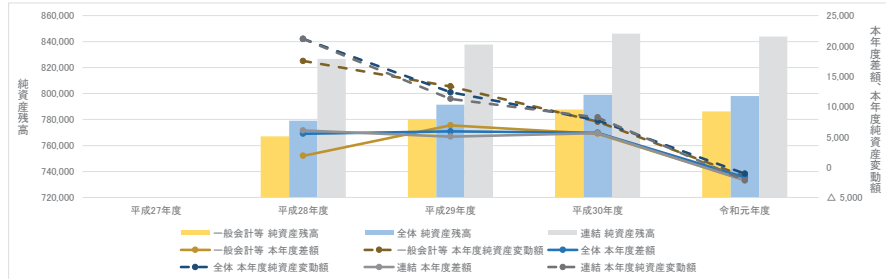
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		231,399	223,598	232,516	249,269
	純行政コスト		231,778	224,408	232,713	249,899
全体	純経常行政コスト		351,264	348,121	348,021	364,344
	純行政コスト		351,642	348,931	348,218	364,974
連結	純経常行政コスト		405,707	405,158	405,846	425,202
	純行政コスト		406,470	406,358	406,061	425,833



分析:
 一般会計等においては、経常費用は262,320百万円となり、前年度比14,353百万円の増(+5.8%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(89,541百万円、前年度比+6,181百万円)、次いで物件費等(84,435百万円、前年度比+6,022百万円)であり、純行政コストの89.6%を占めている。保育園の運営経費や少子化・超高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も大きな支出が見込まれるため、引き続き事業の見直し等に努めていく。

3. 純資産変動の状況

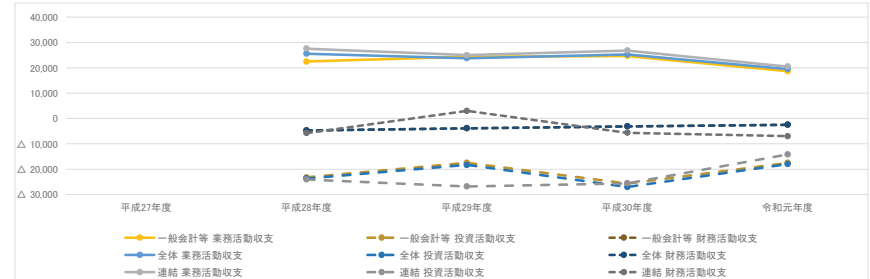
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,883	6,898	5,532	△2,134
	本年度純資産変動額		17,520	13,335	7,500	△1,536
	純資産残高		767,003	780,339	787,839	786,303
全体	本年度差額		5,518	5,907	5,684	△1,675
	本年度純資産変動額		21,155	12,344	7,731	△1,078
	純資産残高		779,102	791,445	799,176	798,098
連結	本年度差額		6,055	5,048	5,634	△2,175
	本年度純資産変動額		21,147	11,269	8,191	△2,163
	純資産残高		826,543	837,813	846,004	843,841



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(247,766百万円)が純行政コスト(249,899百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,134百万円となり、純資産残高は1,536百万円の減となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による税金等の増加に努めるとともに、経常費用の見直し・精査によるコスト削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		22,446	24,435	24,640	18,668
	投資活動収支		△23,260	△17,476	△25,687	△17,540
	財務活動収支		△4,742	△3,848	△3,116	△2,495
全体	業務活動収支		25,547	23,751	25,239	19,481
	投資活動収支		△23,672	△18,318	△27,029	△17,996
	財務活動収支		△4,742	△3,848	△3,116	△2,495
連結	業務活動収支		27,528	24,983	26,814	20,464
	投資活動収支		△24,090	△26,836	△25,572	△14,183
	財務活動収支		△5,768	3,012	△5,634	△6,962

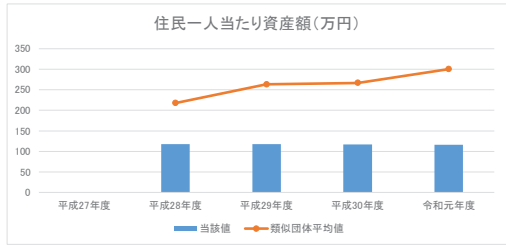


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支18,668百万円に対し、投資活動収支△17,540百万円、財務活動収支△2,495百万円となった結果、本年度資金収支額は△1,368百万円、本年度末資金残高は4,668百万円となった。投資活動収支で大きく不足が生じているが、公共施設整備資金積立基金や防災対策基金への積立で、また、基金からの取り崩しも最小限に抑えたこと等によるものである。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

1. 資産の状況

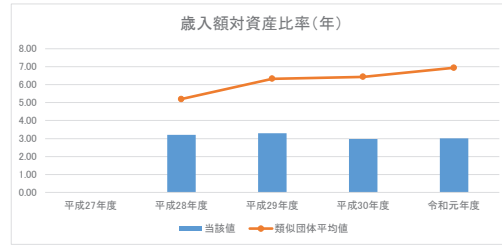
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		84,376,915	85,115,356	85,510,331	85,116,889
人口		717,295	723,341	729,534	734,493
当該値		117.6	117.7	117.2	115.9
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

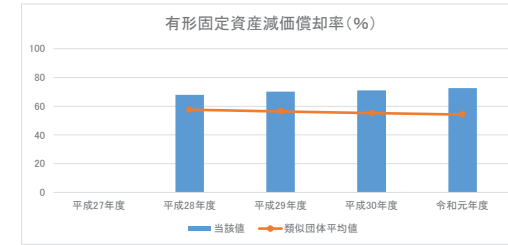
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		843,769	851,154	855,103	851,169
歳入総額		263,617	258,827	287,813	282,986
当該値		3.20	3.29	2.97	3.01
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		419,080	439,938	461,840	482,464
有形固定資産 ※1		617,351	626,614	649,227	663,188
当該値		67.9	70.2	71.1	72.7
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

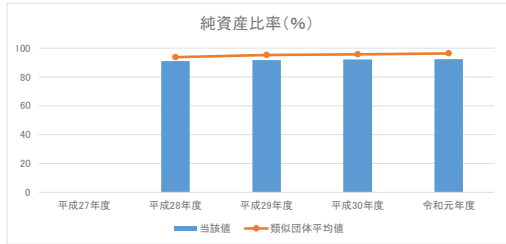
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

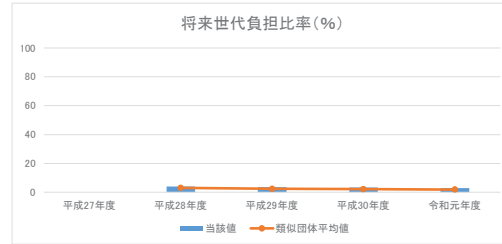
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		767,003	780,339	787,839	786,303
資産合計		843,769	851,154	855,103	851,169
当該値		90.9	91.7	92.1	92.4
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		26,582	24,032	22,057	20,332
有形・無形固定資産合計		676,943	675,848	694,328	689,955
当該値		3.9	3.6	3.2	2.9
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

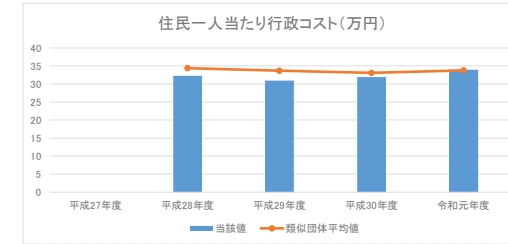
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

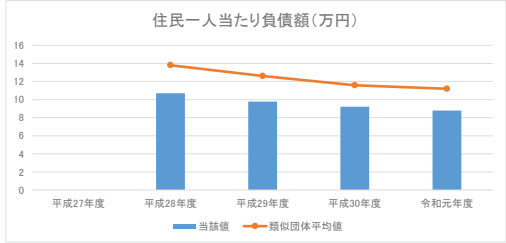
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		23,177,793	22,440,754	23,271,267	24,989,934
人口		717,295	723,341	729,534	734,493
当該値		32.3	31.0	31.9	34.0
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

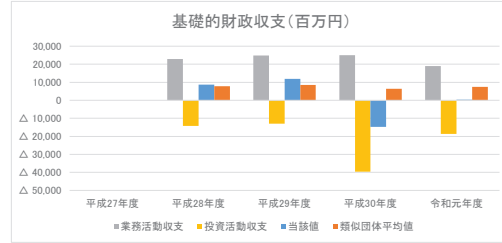
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		7,676,588	7,081,489	6,726,432	6,486,617
人口		717,295	723,341	729,534	734,493
当該値		10.7	9.8	9.2	8.8
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		22,930	24,829	24,966	18,946
投資活動収支 ※2		△ 14,187	△ 12,930	△ 39,653	△ 18,639
当該値		8,743	11,899	△ 14,687	307
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

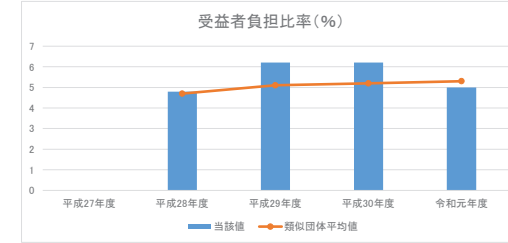
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		11,554	14,759	15,451	13,051
経常費用		242,953	238,357	247,967	262,320
当該値		4.8	6.2	6.2	5.0
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、72.7%となり、前年度末と比較して増加しているとともに、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設の適正管理が重要である。
なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.3ポイント増加し、92.4%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.3ポイント減少し、2.9%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値をやや上回っているものの、減少傾向にある。今後も人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べてほぼ同規模であり、今後も保育園の運営経費や少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は、高い水準で支出が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.4万円減少し、8.8万円となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負債を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同規模となった。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業こと受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

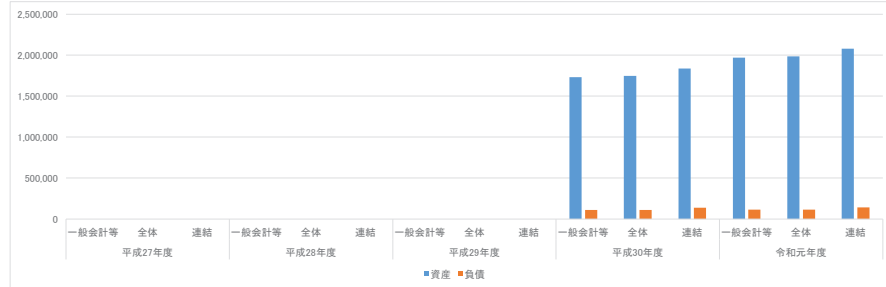
団体名 東京都世田谷区
団体コード 131121

人口	917,486人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,183人
面積	58.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	200,711,618千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.5%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

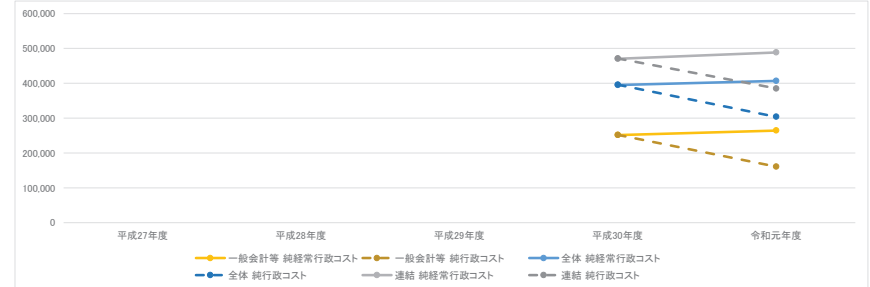
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				1,732,952	1,969,880
	負債				109,673	113,567
全体	資産				1,746,114	1,985,334
	負債				109,889	113,800
連結	資産				1,838,917	2,079,277
	負債				137,305	143,673



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比236,928百万円の増加(+14%)となった。増加額において金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、取得価額の再計算や道路用地取得、特定目的基金への積立金の増等によるものである。
負債については、区民施設改築事業の起債等により特別区債が前年度末から5,223百万円増加したが、退職手当引当金の1,607百万円減少等もあり、総額では3,894百万円(+4%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

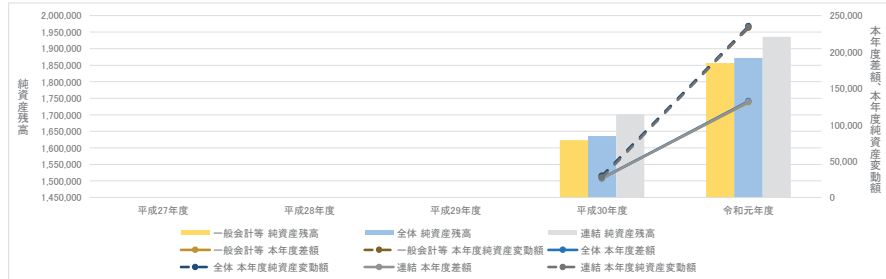
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				251,430	264,322
	純行政コスト				252,026	160,891
全体	純経常行政コスト				395,119	406,913
	純行政コスト				395,999	303,758
連結	純経常行政コスト				470,433	488,554
	純行政コスト				471,292	385,444



分析:
一般会計等においては、経常費用は279,526百万円となり、前年度比14,689百万円の増加(+8%)となった。その内訳は人件費が52,586百万円(前年度比+1,354百万円)、物件費等が84,968百万円(前年度比+2,297百万円)、移転費用が141,162百万円(前年度比+11,028百万円)で、移転費用は経常費用の51%を占めている。今後も社会保障給付費等の移転費用の増加が見込まれる。
一般会計等、全体、連結において、前年度に比べ純行政コストが減少しているのは、一般会計等で事業用資産の取得価額再計算により臨時利益を計上したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				26,868	130,600
	本年度純資産変動額				29,749	233,034
	純資産残高				1,623,279	1,856,313
全体	本年度差額				26,338	132,338
	本年度純資産変動額				29,734	235,309
	純資産残高				1,636,225	1,871,534
連結	本年度差額				26,129	131,482
	本年度純資産変動額				27,382	233,992
	純資産残高				1,701,613	1,935,605



分析:
一般会計等においては、純行政コスト160,891百万円を税金等の財源291,491百万円が上回ったことから、本年度差額は130,600百万円(前年度比+103,731百万円)となり、これに事業用資産や基金等の資産の増額があり、純資産残高は前年度に比べ233,034百万円の増加(+14%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				27,095	24,366
	投資活動収支				△28,730	△27,732
	財務活動収支				5,430	5,018
全体	業務活動収支				27,524	26,769
	投資活動収支				△30,570	△29,124
	財務活動収支				5,430	5,018
連結	業務活動収支				22,038	27,850
	投資活動収支				△25,681	△31,470
	財務活動収支				7,557	6,337



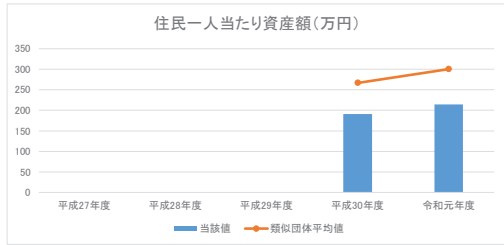
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が24,366百万円のプラスとなったが、投資活動収支は公共施設等整備や将来的な行政需要を踏まえた基金への積立等により27,732百万円のマイナスとなった。一方で財務活動収支については、計画的な地方債の活用により地方債償還支出を上回ったことで5,018百万円のプラスとなり、結果、年度末資金残高は1,852百万円増加し、12,935百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

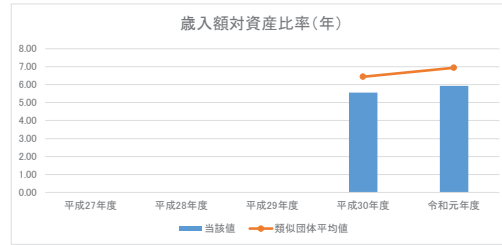
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				173,295,175	196,987,988
人口				908,907	917,486
当該値				190.7	214.7
類似団体平均値				266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

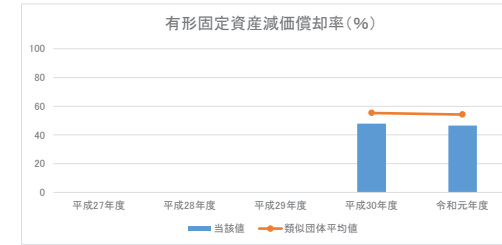
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				1,732,952	1,969,880
歳入総額				312,046	331,999
当該値				5.55	5.93
類似団体平均値				6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				209,655	214,863
有形固定資産 ※1				439,030	460,817
当該値				47.8	46.6
類似団体平均値				55.3	54.2

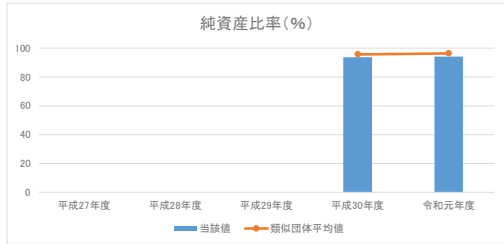
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

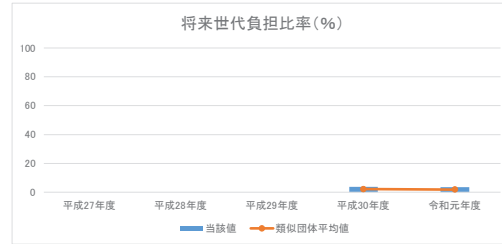
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				1,623,279	1,856,313
資産合計				1,732,952	1,969,880
当該値				93.7	94.2
類似団体平均値				95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				60,291	66,384
有形・無形固定資産合計				1,601,563	1,827,179
当該値				3.8	3.6
類似団体平均値				2.2	1.8

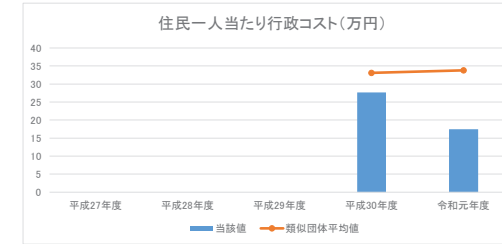
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

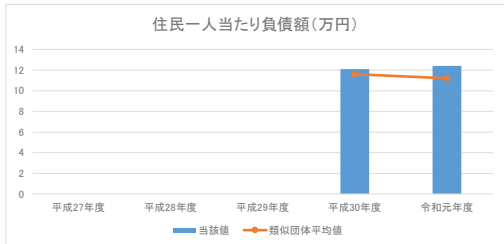
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				25,202,554	16,089,126
人口				908,907	917,486
当該値				27.7	17.5
類似団体平均値				33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

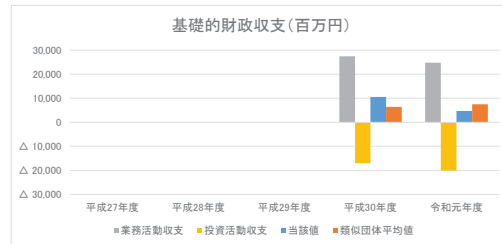
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				10,967,320	11,356,701
人口				908,907	917,486
当該値				12.1	12.4
類似団体平均値				11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				27,524	24,752
投資活動収支 ※2				△17,028	△20,083
当該値				10,496	4,669
類似団体平均値				6,440.6	7,522.4

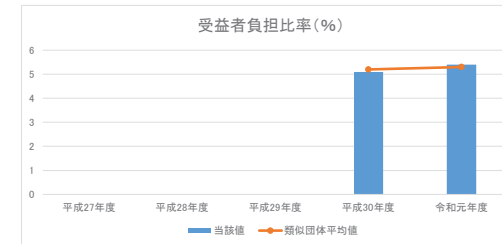
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				13,407	15,203
経常費用				264,836	279,526
当該値				5.1	5.4
類似団体平均値				5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体中でも人口規模が大きいためと考えられる。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の道路舗装を取替法により計上しており、インフラ資産(工作物)に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を若干下回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用により、他団体よりも負債の比率が高いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、事業用資産の取得価額再計算により、臨時利益を計上したことが大きい。この影響を除いた場合、類似団体平均値と同程度である。今後も引き続き行政経営改革を推進し、適正な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用によるものと考えられる。

⑧基礎的財政収支は4,669百万円であり、収支等が必要な経費を十分に賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については類似団体平均値とほぼ変わらず、適正な負担割合であるといえるが、引き続き受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

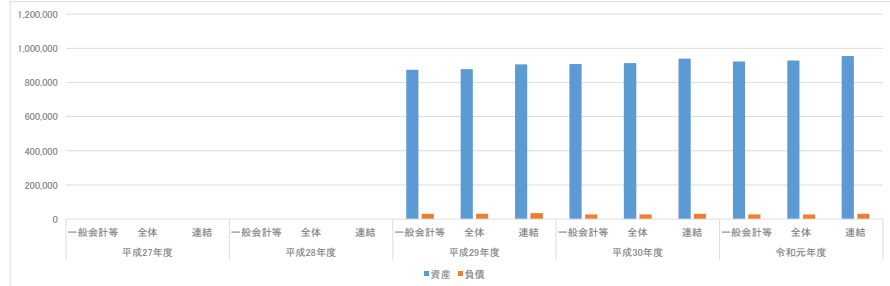
団体名 東京都渋谷区
団体コード 131130

人口	229,671 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,881 人
面積	15.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,681,735 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

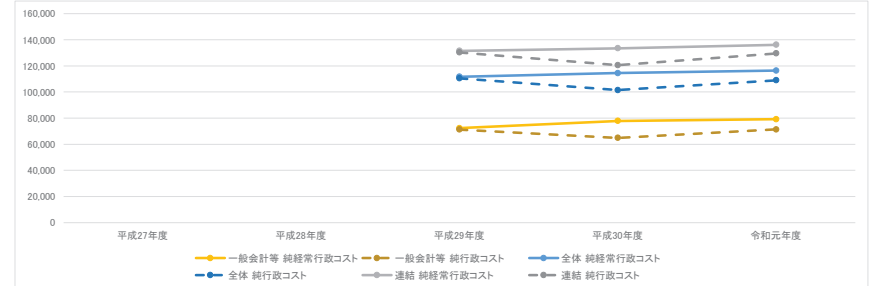
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			874,122	908,223	924,106
	負債			30,119	26,946	26,302
全体	資産			878,691	913,126	928,747
	負債			30,862	27,713	27,120
連結	資産			905,664	939,799	954,430
	負債			35,238	31,753	30,833



分析: 一般会計等においては、資産総額が平成30年度から15,883百万円の増加となっている。増加額のうち最も金額が大きいのは、基金(投資その他の資産)であり、令和元年度に約13,000百万円を都市整備基金に新たに積み立てたためである。

2. 行政コストの状況

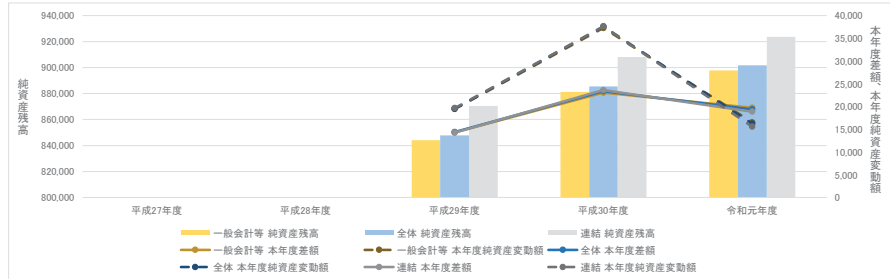
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			72,405	77,847	79,231
	純行政コスト			71,256	64,853	71,440
全体	純経常行政コスト			111,661	114,504	116,428
	純行政コスト			110,458	101,529	108,935
連結	純経常行政コスト			131,460	133,530	136,116
	純行政コスト			130,278	120,573	129,586



分析: 一般会計等において、経常収益が1,456百万円増となっている一方で、経常費用が2,840百万円の増となり、純経常行政コストは1,384百万円の増となっている。経常費用のうち退職手当引当金繰入額の増加が大きく、1,742百万円の増となっており、次いで社会保障給付が1,096百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

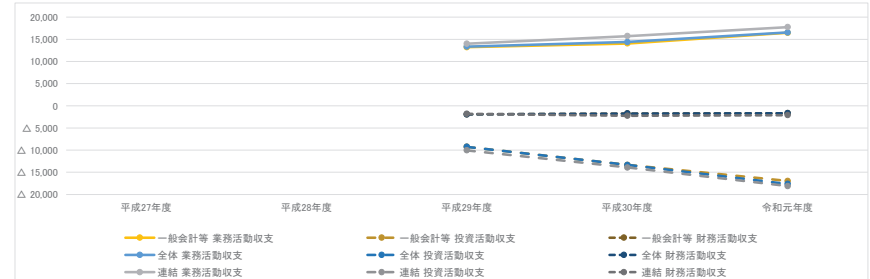
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			14,306	23,071	19,701
	本年度純資産変動額			19,422	37,274	16,527
	純資産残高			844,003	881,277	897,804
全体	本年度差額			14,381	23,381	19,388
	本年度純資産変動額			19,497	37,584	16,214
	純資産残高			847,829	885,413	901,627
連結	本年度差額			14,248	23,617	18,860
	本年度純資産変動額			19,638	37,620	15,551
	純資産残高			870,426	908,046	923,597



分析: 令和元年度における純行政コスト及び財源は平成30年度に比べていずれも増加したものの、純行政コストの伸び幅に比べて財源の伸び幅が過小だったため、本年度差額は平成30年度から3,370百万円の減となっている。このことに加え、無償所管換等が平成30年度との比較で8,494百万円の減、またその他が8,883百万円の減となったため、本年度純資産変動額が20,747百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			13,229	14,065	16,474
	投資活動収支			△ 9,267	△ 13,333	△ 16,942
	財務活動収支			△ 1,920	△ 1,749	△ 1,681
全体	業務活動収支			13,339	14,385	16,549
	投資活動収支			△ 9,267	△ 13,333	△ 17,638
	財務活動収支			△ 1,920	△ 1,749	△ 1,681
連結	業務活動収支			14,005	15,692	17,735
	投資活動収支			△ 10,057	△ 13,906	△ 18,089
	財務活動収支			△ 1,801	△ 2,251	△ 2,094



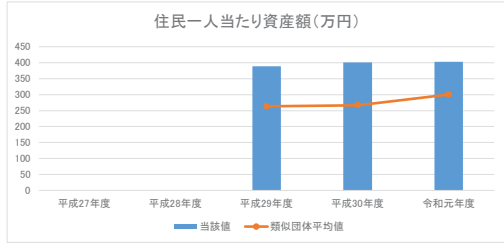
分析: 一般会計等における業務活動収支について、令和元年度の業務支出が平成30年度から2,219万円の増となったことに加え、令和元年度の業務収入が平成30年度から4,628百万円の増となったことにより、収支が平成30年度より2,409百万円の増となっている。一般会計等における投資活動収支について、令和元年度の投資活動支出は基金積立金支出の増加等により平成30年度から3,952百万円の増となった一方で、令和元年度の投資活動収入は平成30年度から343百万円の増であったことから、収支が平成30年度より3,609百万円の減となっている。一般会計等における財務活動収支について、起債の償還が順調に進んでいることにより、平成30年度△1,749百万円から令和元年度△1,681百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

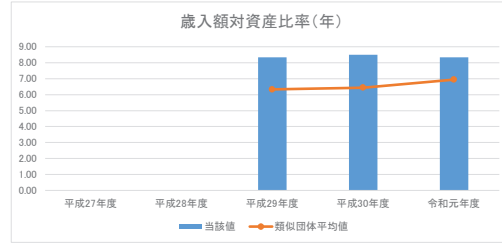
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			87,412,197	90,822,267	92,410,642
人口			224,680	226,594	229,671
当該値			389.1	400.8	402.4
類似団体平均値			263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

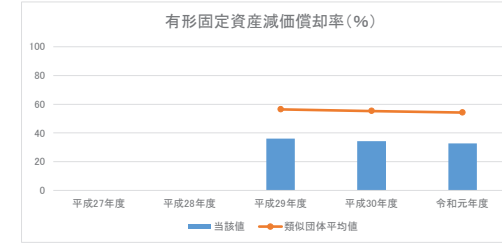
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			874,122	908,223	924,106
歳入総額			104,988	106,932	110,886
当該値			8.33	8.49	8.33
類似団体平均値			6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			54,205	56,690	58,226
有形固定資産 ※1			150,328	165,509	177,842
当該値			36.1	34.3	32.7
類似団体平均値			56.4	55.3	54.2

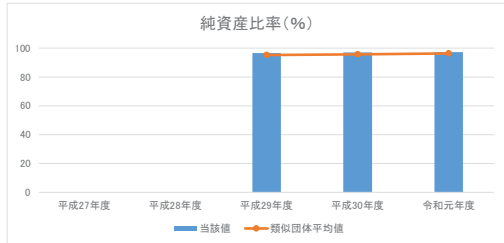
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

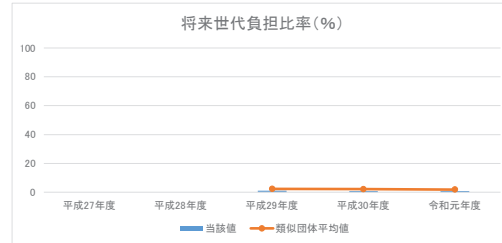
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			844,003	881,277	897,804
資産合計			874,122	908,223	924,106
当該値			96.6	97.0	97.2
類似団体平均値			95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			8,573	7,514	6,476
有形・無形固定資産合計			764,826	791,132	795,621
当該値			1.1	0.9	0.8
類似団体平均値			2.3	2.2	1.8

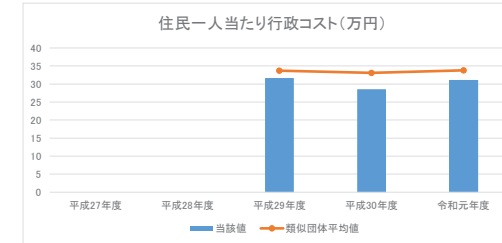
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

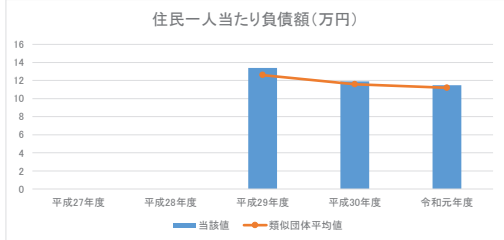
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			7,125,599	6,485,264	7,143,971
人口			224,680	226,594	229,671
当該値			31.7	28.6	31.1
類似団体平均値			33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

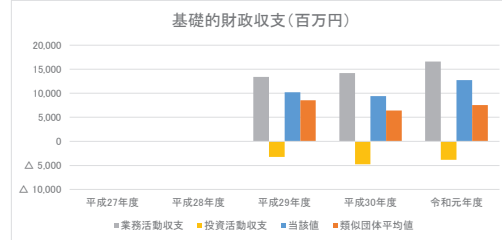
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,011,935	2,694,582	2,630,283
人口			224,680	226,594	229,671
当該値			13.4	11.9	11.5
類似団体平均値			12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			13,387	14,198	16,586
投資活動収支 ※2			△ 3,202	△ 4,754	△ 3,864
当該値			10,185	9,444	12,722
類似団体平均値			8,551.0	6,440.6	7,522.4

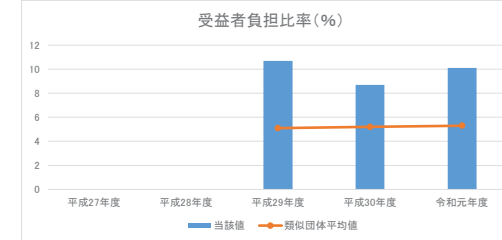
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			8,690	7,408	8,864
経常費用			81,095	85,255	88,095
当該値			10.7	8.7	10.1
類似団体平均値			5.1	5.2	5.3



分析備:

1. 資産の状況

・令和元年度に都市整備基金に積み立てを行ったことにより資産合計が増加しており、依然として住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている状況である。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的多いというわけではなく、道路等の資産については統一的な基準導入以前から取替法を採用していたことによる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、基金の積立等により微増となっているが、類似団体平均値の平成30年度からの伸び率と比較し、やや緩やかな伸びとなっている。
・将来世代負担比率は、地方債の償還が順調に進んでいるため年々減少しており、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

・資産売却益の減により、純行政コストが増となり、住民一人当たり行政コストも平成30年度に比べると増加となったが、依然として類似団体平均値を下回っている状況である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と概ね均衡しており、地方債の償還が順調に進んでいることを背景に、類似団体平均値と同様に年々減少傾向にある。
・基礎的財政収支は、収支等の収入増による業務活動収支の増加および公共施設等整備費支出の減による投資活動収支の改善によって、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益のうち道路占用料(区道占用料)の割合が高いため、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

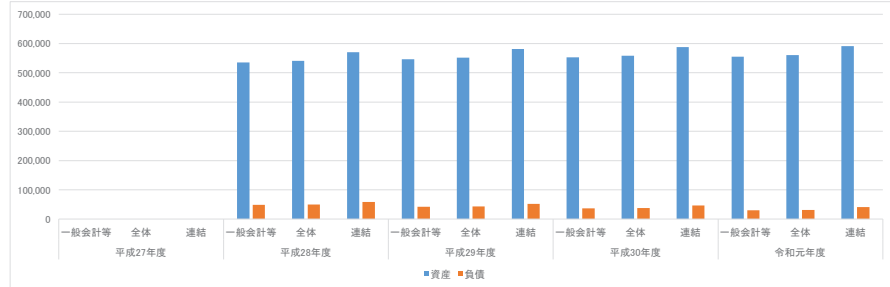
団体名 東京都中野区
 団体コード 131148

人口	335,234 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,975 人
面積	15.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	78,497,790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

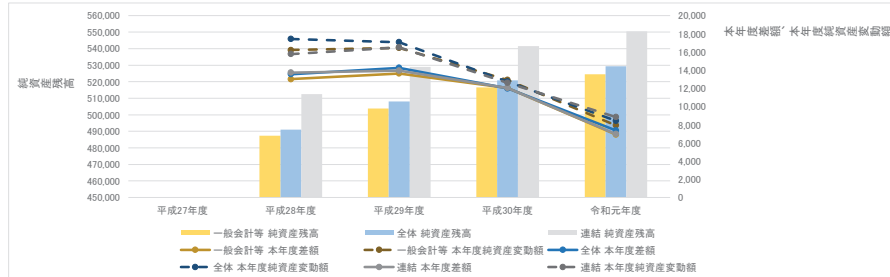
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		535,711	545,855	552,993	554,587
	負債		48,401	42,098	36,324	29,997
全体	資産		540,495	551,244	558,223	560,278
	負債		49,422	43,104	37,333	30,956
連結	資産		570,589	580,878	587,521	591,597
	負債		58,077	51,860	45,909	41,144



分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から1,594百万円の増加(+0.3%)となった。主な増減要因としては、事業用資産、インフラ資産、現金預金の増加、基金の減少であり、それぞれ、事業用資産は2,589百万円の増加、インフラ資産は3,126百万円の増加、現金預金は3,427百万円の増加、基金は流動と固定合わせて8,681百万円の減少となった。負債総額は前年度末から6,327百万円の減少(-17.4%)となった。主な増減要因としては、地方債の減少であり、流動と固定合わせて5,746百万円の減少となった。
 連結において、資産総額は前年度末から4,076百万円の増加(+0.7%)、負債総額は前年度末から4,765百万円の減少(-10.4%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて37,010百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、11,147百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

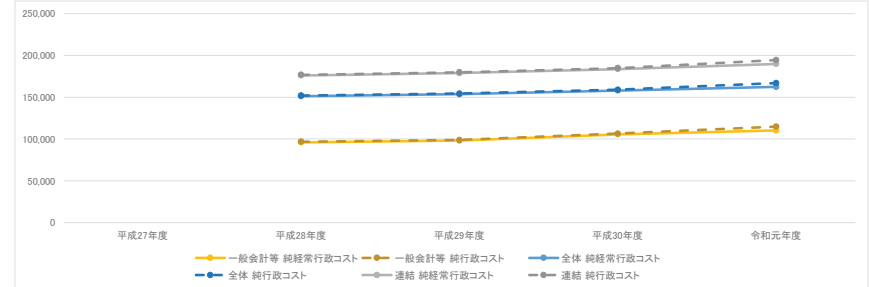
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		13,011	13,629	12,033	6,920
	本年度純資産変動額		16,206	16,447	12,913	7,922
	純資産残高		487,310	503,756	516,669	524,591
全体	本年度差額		13,548	14,249	11,988	7,372
	本年度純資産変動額		17,426	17,067	12,750	8,432
	純資産残高		491,073	508,140	520,890	529,322
連結	本年度差額		13,730	13,946	12,033	6,973
	本年度純資産変動額		15,773	16,506	12,593	8,842
	純資産残高		512,512	529,018	541,612	550,454



分析:
 一般会計等において、本年度差額は6,920百万円となり、純資産残高は524,591百万円となった。本年度差額の内訳は、財源が121,741百万円、純行政コストが114,821百万円である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を合算したことにより、本年度差額は7,372百万円、純資産残高は529,322百万円となった。
 連結では、一部事務組合・広域連合等を合算したことにより、本年度差額は6,973百万円、純資産残高は550,454百万円となった。

2. 行政コストの状況

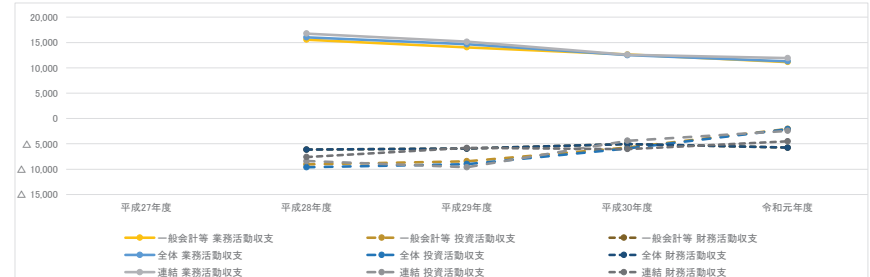
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		95,949	98,075	105,493	110,311
	純行政コスト		96,867	98,843	106,547	114,821
全体	純経常行政コスト		151,252	153,617	157,981	162,404
	純行政コスト		151,970	154,385	159,035	166,914
連結	純経常行政コスト		175,947	178,905	183,679	189,760
	純行政コスト		176,716	179,847	184,751	194,451



分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度から4,818百万円の増加(+4.6%)となった。主な増減要因としては、経常費用の増加、経常収益の減少であり、それぞれ、経常費用は3,349百万円の増加、経常収益1,469百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ52,093百万円多くになっている。
 連結では、一部事務組合・広域連合の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等と比べて79,630百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,543	14,025	12,613	11,122
	投資活動収支		△ 9,058	△ 8,454	△ 5,748	△ 2,059
	財務活動収支		△ 6,132	△ 5,936	△ 5,041	△ 5,746
全体	業務活動収支		16,009	14,628	12,498	11,266
	投資活動収支		△ 8,622	△ 8,993	△ 5,902	△ 2,123
	財務活動収支		△ 6,132	△ 5,936	△ 5,041	△ 5,746
連結	業務活動収支		16,739	15,136	12,577	11,915
	投資活動収支		△ 8,412	△ 9,614	△ 4,418	△ 2,450
	財務活動収支		△ 7,610	△ 5,823	△ 6,032	△ 4,505

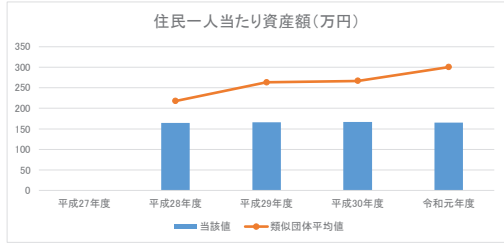


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度から1,491百万円減少し、11,122百万円となり、投資活動収支は前年度から3,689百万円増加し、▲2,059百万円となり、財務活動収支は前年度から705百万円減少し、▲5,746百万円となった。投資活動収支の主な増減要因は、支出面では、公共施設等整備費支出が3,494百万円の増加、基金積立金支出が1,974百万円の減少、貸付金支出が1,143百万円の減少、収入面では、基金取崩収入が4,341百万円の増加である。財務活動収支の主な増減要因は、地方債償還支出が705百万円の増加である。これら3つの活動収支を合算した本年度資金収支額は3,317百万円となり、前年度の1,824百万円より1,493百万円増加した。

1. 資産の状況

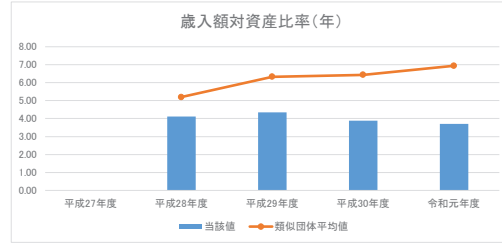
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	53,571,076	54,585,487	55,299,287	55,458,739	55,458,739
人口	325,460	328,683	331,658	335,234	335,234
当該値	164.6	166.1	166.7	166.7	165.4
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	



②歳入額対資産比率(年)

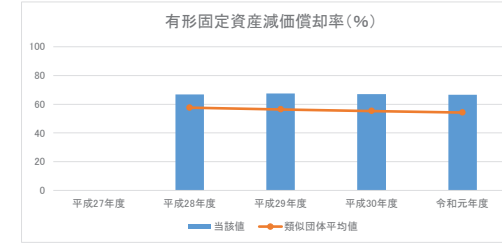
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	535,711	545,855	552,993	554,587	554,587
歳入総額	130,018	125,347	142,354	149,900	149,900
当該値	4.12	4.35	3.88	3.70	3.70
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	133,742	136,810	136,740	139,042	139,042
有形固定資産 ※1	199,931	203,055	204,160	209,006	209,006
当該値	66.9	67.4	67.0	66.5	66.5
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	54.2

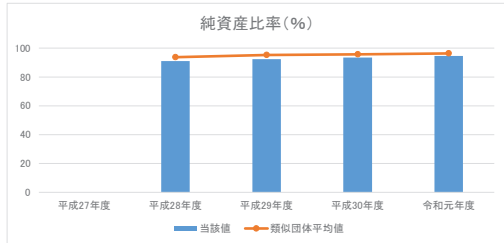
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

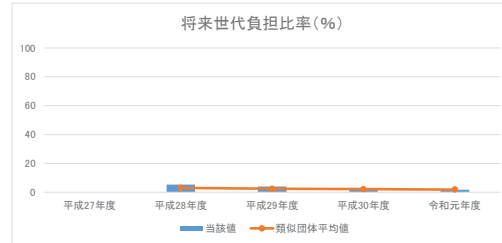
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	487,310	503,756	516,669	524,591	524,591
資産合計	535,711	545,855	552,993	554,587	554,587
当該値	91.0	92.3	93.4	94.6	94.6
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	23,558	18,136	13,595	8,311	8,311
有形・無形固定資産合計	454,906	460,693	467,310	473,946	473,946
当該値	5.2	3.9	2.9	1.8	1.8
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	1.8

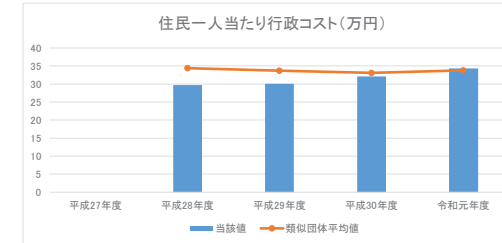
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

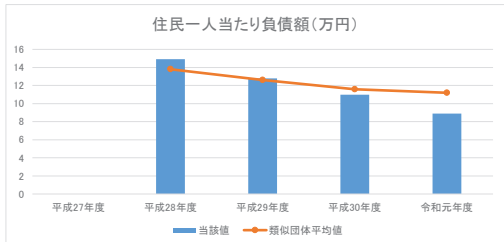
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,666,673	9,884,288	10,654,716	11,482,084	11,482,084
人口	325,460	328,683	331,658	335,234	335,234
当該値	29.7	30.1	32.1	34.3	34.3
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

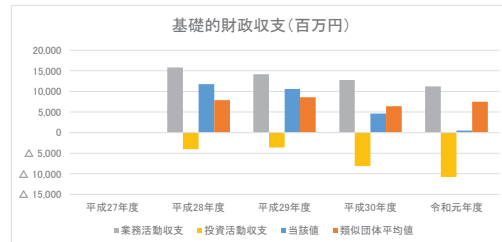
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,840,096	4,209,849	3,632,399	2,999,676	2,999,676
人口	325,460	328,683	331,658	335,234	335,234
当該値	14.9	12.8	11.0	8.9	8.9
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	15,788	14,208	12,763	11,247	11,247
投資活動収支 ※2	△4,036	△3,582	△8,114	△10,740	△10,740
当該値	11,752	10,626	4,649	507	507
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	7,522.4

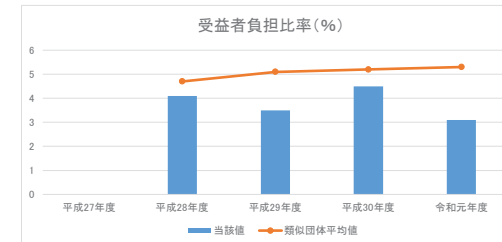
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,117	3,548	5,015	3,546	3,546
経常費用	100,066	101,622	110,509	113,858	113,858
当該値	4.1	3.5	4.5	3.1	3.1
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から1.3万円減少し、165.4万円となった。
歳入額対資産比率は、前年度から0.18年減少し、3.70年となった。
有形固定資産減価償却率は、前年度から0.5ポイント減少し、66.5%となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は低い水準にあり、有形固定資産減価償却率は高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.2ポイント増加し、94.6%となった。
将来世代負担費率は、前年度から1.1ポイント減少し、1.8%となった。
類似団体平均値と比べて、いずれ指標においても同水準であるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.2万円増加し、34.3万円となった。
類似団体平均値と比べて、同水準であるといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.1万円減少し、8.9万円となった。
基礎的財政収支は、前年度から4,142百万円減少し、507百万円となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額はやや低い水準にあり、基礎的財政収支は低い水準にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.4ポイント減少し、3.1%となった。
類似団体平均値と比べて、低い水準にあるといえる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

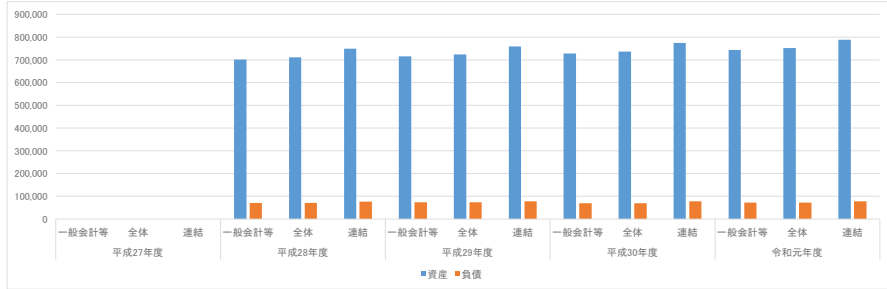
団体名 東京都杉並区
 団体コード 131156

人口	574,118人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,362人
面積	34.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	127,665.262千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△6.0%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

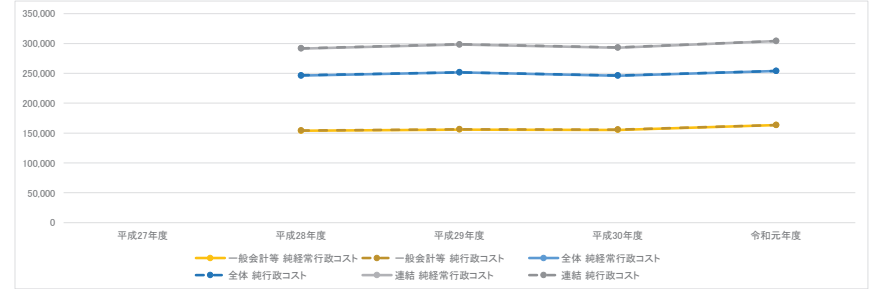
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	700,574	714,982	714,982	727,475	742,974
	負債	70,466	74,180	69,927	69,927	71,786
全体	資産	710,411	724,065	724,065	736,130	751,389
	負債	70,554	74,279	70,011	70,011	71,870
連結	資産	748,505	758,623	758,623	774,764	787,676
	負債	76,656	77,661	77,661	77,478	77,623



分析:
 令和元年度の一般会計等の資産の合計額は、公園用地取得や施設整備などにより前年度より増加し、743.0億円となりました。資産の9割以上を土地や建物などの固定資産が占めています。固定資産のうち、庁舎、学校、集会所等の事業用資産が約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。
 令和元年度の一般会計等の負債の合計額は、特別区債の発行などにより、前年度より増加し、71.8億円となりました。
 全体、連結についても一般会計等と同様に、資産、負債とも増加しました。

2. 行政コストの状況

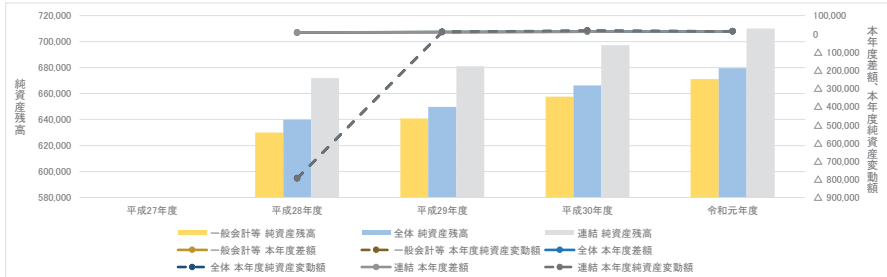
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,958	156,034	156,034	155,446	163,430
	純行政コスト	154,277	156,404	155,838	155,838	163,480
全体	純経常行政コスト	246,283	251,565	246,006	246,006	253,988
	純行政コスト	246,603	251,934	246,398	246,398	254,038
連結	純経常行政コスト	291,460	298,056	292,979	292,979	304,108
	純行政コスト	291,860	298,686	293,379	293,379	304,160



分析:
 保育関連の扶助費増などによる経常費用の増加及び財産収入の減などによる経常収益の減少により、純行政コストは前年度より増加し、一般会計等で163.5億円、全体で254.0億円、連結で304.2億円となりました。
 経常費用のうち、補助金等や社会保障給付などの移転費用が一般会計等では50%、全体では65%を占めており、全体において移転費用の占める割合が高くなっています。

3. 純資産変動の状況

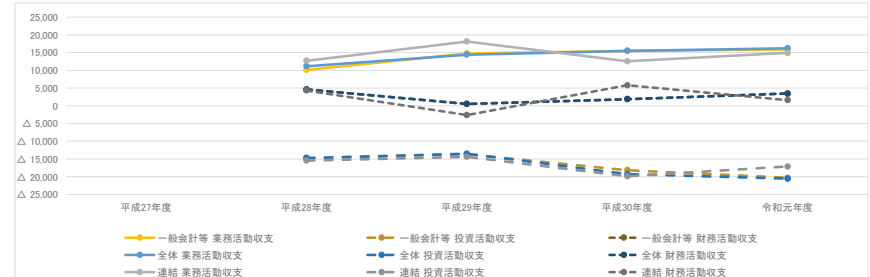
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,676	10,235	11,548	14,032
	本年度純資産変動額		△795,623	10,694	16,747	13,640
	純資産残高	630,107	640,801	657,548	671,188	
全体	本年度差額		6,834	9,470	11,134	13,792
	本年度純資産変動額		△794,466	9,929	16,332	13,400
	純資産残高	639,857	649,786	666,118	679,518	
連結	本年度差額		7,275	8,921	11,206	13,542
	本年度純資産変動額		△795,412	9,113	16,324	12,767
	純資産残高	671,849	680,962	697,286	710,054	



分析:
 本年度差額は、一般会計等で140億円、全体で138億円、連結で135億円となり、純資産残高は、一般会計等で671.2億円、全体で679.5億円、連結で710.1億円となりました。
 当区では、平成27年度までは「基準モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路地等は取得価額不明と見なして「備忘価額1円」にすることとされているため、基準モデルから統一的な基準への移行にあたり、該当する資産の価額を1円としたことにより、資産額が大幅に減少しました。平成28年度の純資産変動額が大幅なマイナスとなっているのはこのためです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	10,117	14,761	15,473	15,473	15,908
	投資活動収支	△14,751	△13,647	△18,151	△20,268	△20,268
	財務活動収支	4,632	521	1,851	3,453	3,453
全体	業務活動収支	11,141	14,413	15,473	16,208	16,208
	投資活動収支	△14,723	△13,494	△19,271	△20,537	△20,537
	財務活動収支	4,626	514	1,851	3,453	3,453
連結	業務活動収支	12,683	18,119	12,557	14,890	14,890
	投資活動収支	△15,433	△14,380	△19,853	△17,117	△17,117
	財務活動収支	4,334	△2,610	5,808	1,575	1,575



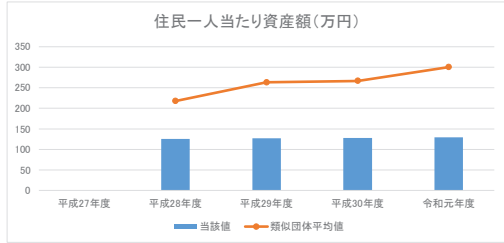
分析:
 業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り、一般会計等で15.9億円、全体で16.2億円の黒字となりました。
 投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等では20.3億円、全体で20.5億円の赤字となりました。
 財務活動収支については、特別区債発行収入が特別区債償還などの支出を上回り、一般会計等で3.5億円、全体で3.5億円の黒字となりました。
 施設の更新時期を迎える中で、改築・大規模改修等が増え、施設整備にあたって区債を発行しています。また、安定的な財政運営のため基金の積立を行っています。このため、投資活動収支が赤字に、財務活動収支が黒字となる傾向があります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

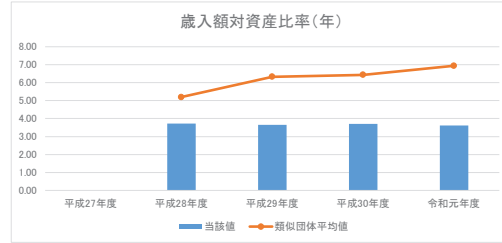
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		70,057,356	71,498,153	72,747,452	74,297,369
人口		558,950	564,489	569,132	574,118
当該値		125.3	126.7	127.8	129.4
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

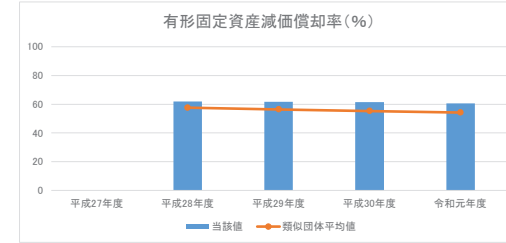
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		700,574	714,982	727,475	742,974
歳入総額		187,637	195,962	196,217	205,967
当該値		3.73	3.65	3.71	3.61
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		183,459	186,726	189,036	193,513
有形固定資産 ※1		295,825	302,402	307,821	319,820
当該値		62.0	61.7	61.4	60.5
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

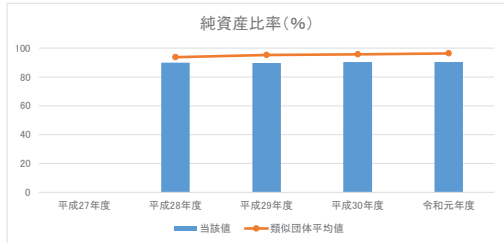
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

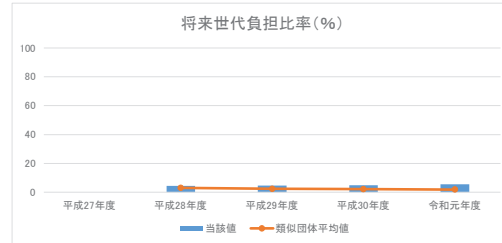
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		630,107	640,801	657,548	671,188
資産合計		700,574	714,982	727,475	742,974
当該値		89.9	89.6	90.4	90.3
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		27,949	30,071	32,239	35,998
有形・無形固定資産合計		637,064	646,272	655,112	665,622
当該値		4.4	4.7	4.9	5.4
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

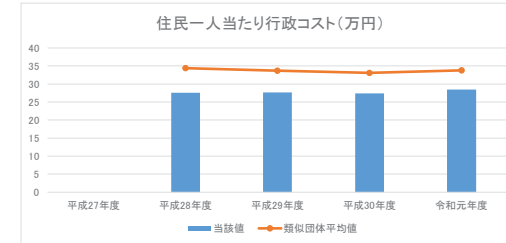
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

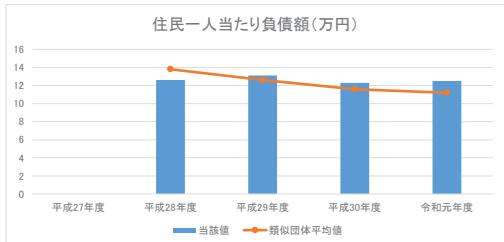
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		15,427,732	15,640,359	15,583,785	16,348,049
人口		558,950	564,489	569,132	574,118
当該値		27.6	27.7	27.4	28.5
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

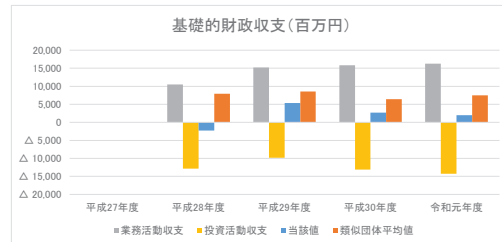
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		7,046,624	7,418,022	6,992,661	7,178,586
人口		558,950	564,489	569,132	574,118
当該値		12.6	13.1	12.3	12.5
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		10,541	15,161	15,852	16,272
投資活動収支 ※2		△ 12,835	△ 9,833	△ 13,120	△ 14,262
当該値		△ 2,294	5,328	2,732	2,010
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

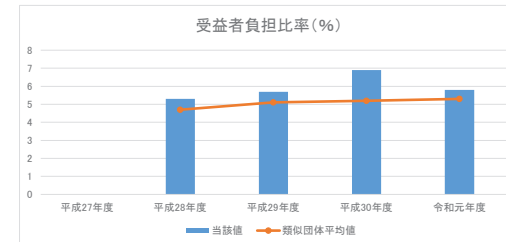
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		8,582	9,433	11,437	10,031
経常費用		162,540	165,467	166,883	173,461
当該値		5.3	5.7	6.9	5.8
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は、129万4千円(令和2年1月1日現在の人口で算出)、歳入額対資産比率は3.61年となり、前年度とほぼ横ばいです。
有形固定資産減価償却率は60.5%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.3%、将来世代負担比率は5.4%と、将来の純資産割合は低くなっています。
世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等に当たって地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは28万5千円となり、前年度より増加しました。
令和元年度は、保育に係る扶助費の増などにより行政コストが増加しました。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は12万5千円となりました。
基礎的財政収支は、20億円の赤字となりました。平成28年度に赤字となったのは、ウェルファーム杉並(複合施設)の整備、学校用地の取得など投資的な支出が増え、その財源として特別区債を発行したことなどによるものです。
基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.8%となり、前年度より減少しました。平成30年度は、財産収入が例年より多く、経常収益が多くなったため、他の年度と比べ受益者負担比率が高くなっています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

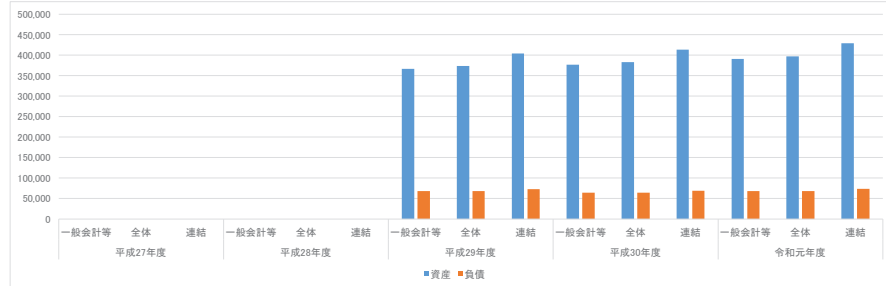
団体名 東京都豊島区
 団体コード 131164

人口	290,246 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,882 人
面積	13.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,179.535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

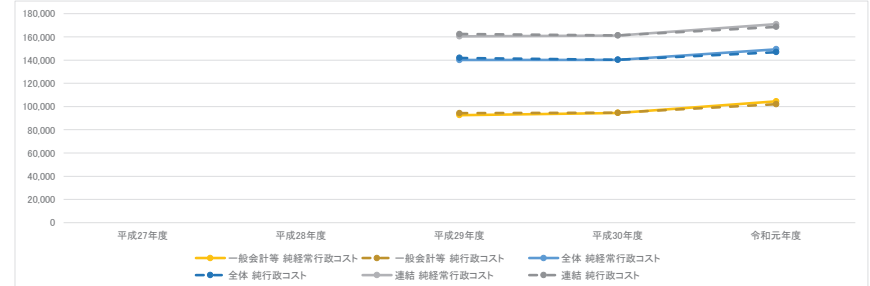
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			366,688	376,815	391,123
	負債			68,182	64,298	68,228
全体	資産			374,078	382,825	397,476
	負債			68,304	64,421	68,351
連結	資産			404,639	413,753	429,100
	負債			73,088	69,396	73,709



分析: 一般会計等においては、資産の合計額は3,911億円、負債の合計額は682億円、純資産の合計額は3,229億円となっている。前年度と比較して、資産は143億円の増加、負債は39億円の増加、また、純資産は104億円の増加となった。資産の増加については、事業用資産の建物225億円、インフラ資産の工作物40億円、建設仮勘定39億円の増加、負債の増加については、地方債30億円、退職手当引当金26億円の増加が主な要因となっている。資産合計の88.5%を占めている有形固定資産は、前年度と比較すると248億円増加した。これは、芸術文化劇場、としま区民センター、巣鴨北中学校、造幣局地区防災公園、池袋西口公園などの整備が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

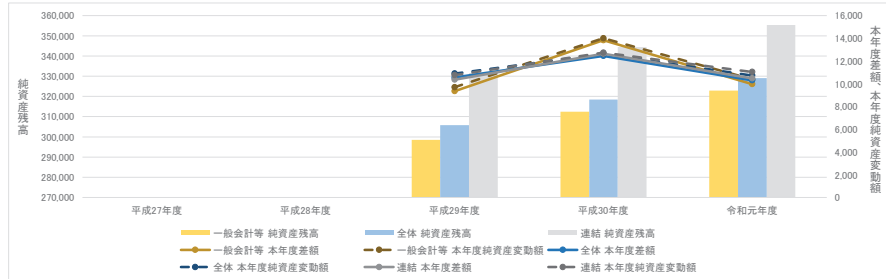
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			92,564	94,557	104,509
	純行政コスト			94,332	94,669	102,018
全体	純経常行政コスト			140,109	140,162	149,270
	純行政コスト			141,877	140,274	146,779
連結	純経常行政コスト			160,442	161,121	170,973
	純行政コスト			162,466	161,251	168,553



分析: 一般会計等においては、経常費用は1,128億円、経常収益は82億円、差引の純経常行政コストは1,045億円となった。臨時損失は7億円、臨時利益は32億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,020億円となった。経常費用においては、人件費が251億円で22.2%、物件費等は296億円で26.2%、その他の業務費用は9億円で0.8%を占めている。最も多いのは、経常費用全体の50.8%を占める移転費用で573億円となっている。このうち、補助金等については、市街地再開発事業補助金、東京23区清掃一部事務組合分担金、私立認可保育所開設準備補助金など110億円で経常費用の9.8%、社会保障給付は、生活保護費、障害者自立支援給付費など356億円で31.6%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰入金105億円で9.3%を占めている。経常収益は82億円、うち使用料及び手数料収入が33億円であり、経常収益の40.1%を占めている。

3. 純資産変動の状況

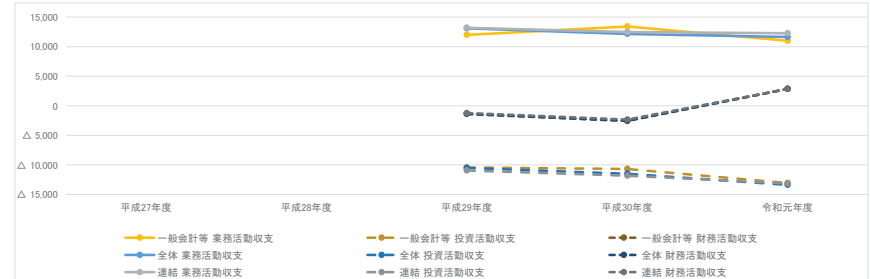
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			9,350	13,836	9,965
	本年度純資産変動額			9,701	14,010	10,380
	純資産残高			298,507	312,517	322,897
全体	本年度差額			10,544	12,452	10,302
	本年度純資産変動額			10,896	12,630	10,721
	純資産残高			305,774	318,404	329,125
連結	本年度差額			10,359	12,645	10,468
	本年度純資産変動額			10,759	12,742	11,032
	純資産残高			331,551	344,357	355,391



分析: 一般会計等においては、収収等781億円、国県等補助金338億円、計1,120億円となる財源が純行政コスト1,020億円を上回り、本年度差額は100億円となった。純資産額は前年度末残高3,125億円から104億円増加し、本年度末残高は3,229億円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			12,009	13,412	11,005
	投資活動収支			△ 10,425	△ 10,661	△ 13,067
	財務活動収支			△ 1,358	△ 2,543	2,864
全体	業務活動収支			13,104	12,146	11,643
	投資活動収支			△ 10,507	△ 11,500	△ 13,374
	財務活動収支			△ 1,362	△ 2,547	2,860
連結	業務活動収支			13,192	12,479	12,271
	投資活動収支			△ 10,937	△ 11,800	△ 13,135
	財務活動収支			△ 1,230	△ 2,324	2,863



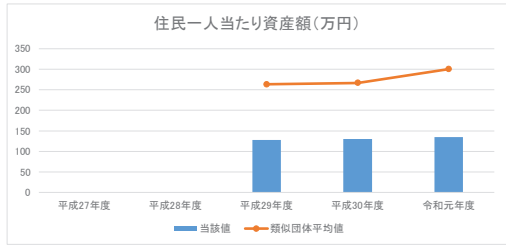
分析: 一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,055億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,165億円であり、業務活動収支は110億円のプラスとなった。投資活動収支においては、公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立に伴う支出が363億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が233億円となり、投資活動収支は131億円のマイナスとなった。財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が26億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が55億円で、29億円のプラスとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

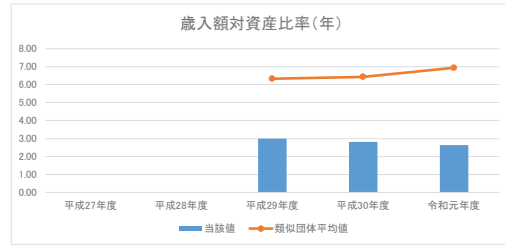
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			36,668,847	37,681,490	39,112,281
人口			287,111	289,508	290,246
当該値			127.7	130.2	134.8
類似団体平均値			263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

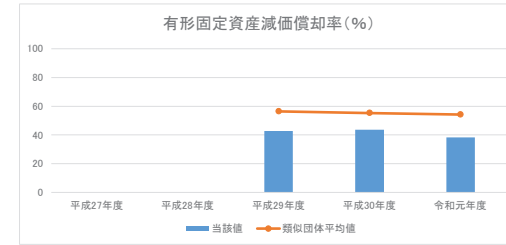
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			366,688	376,815	391,123
歳入総額			122,578	134,213	148,295
当該値			2.99	2.81	2.64
類似団体平均値			6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			61,549	64,898	67,732
有形固定資産 ※1			143,881	148,464	177,528
当該値			42.8	43.7	38.2
類似団体平均値			56.4	55.3	54.2

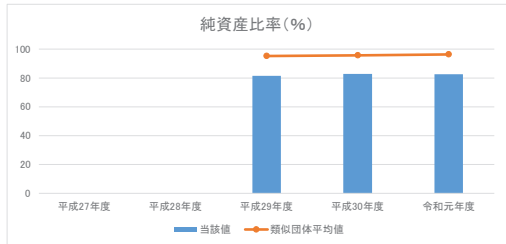
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

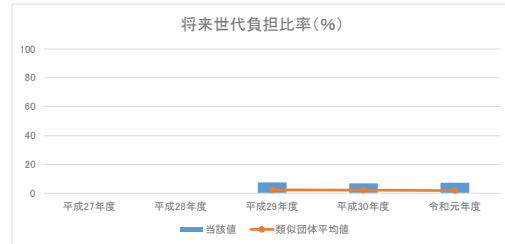
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			298,507	312,517	322,897
資産合計			366,688	376,815	391,123
当該値			81.4	82.9	82.6
類似団体平均値			95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			23,814	21,808	25,147
有形・無形固定資産合計			315,235	322,475	347,087
当該値			7.6	6.8	7.2
類似団体平均値			2.3	2.2	1.8

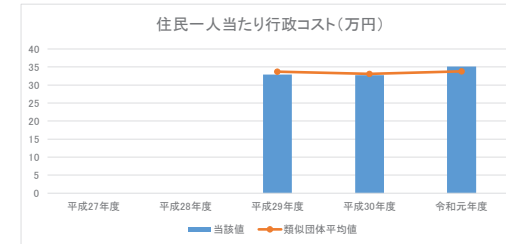
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

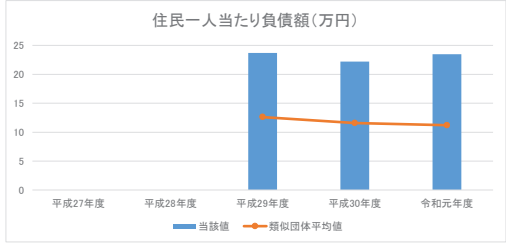
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			9,433,171	9,466,881	10,201,812
人口			287,111	289,508	290,246
当該値			32.9	32.7	35.1
類似団体平均値			33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

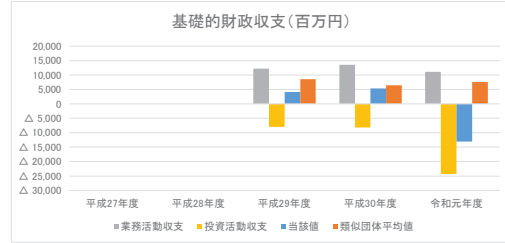
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			6,818,176	6,429,792	6,822,558
人口			287,111	289,508	290,246
当該値			23.7	22.2	23.5
類似団体平均値			12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			12,198	13,546	11,136
投資活動収支 ※2			△ 8,013	△ 8,169	△ 24,221
当該値			4,185	5,377	△ 13,085
類似団体平均値			8,551.4	6,440.6	7,522.4

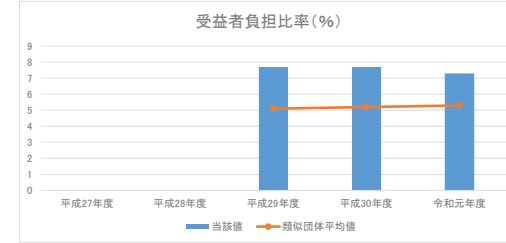
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			7,683	7,874	8,246
経常費用			100,247	102,430	112,755
当該値			7.7	7.7	7.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都心区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。特に、令和元年度は芸術文化劇場や区民センターなど大型の投資事業が完了したことにより、減価償却率が大きく減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると資産が少なく負債が多いため低くなっている。
将来世代負担比率は、起債抑制により前年度と比較して0.5ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比較して2.4万円増加しているが、物件費や人件費などの業務費用が87億円増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受代178.5億円である。旧庁舎跡地一括前受代については、平成27年度に定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では歳入に含めないことが多い常勤職員の社会保険料等の自己負担を歳入計上し、経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

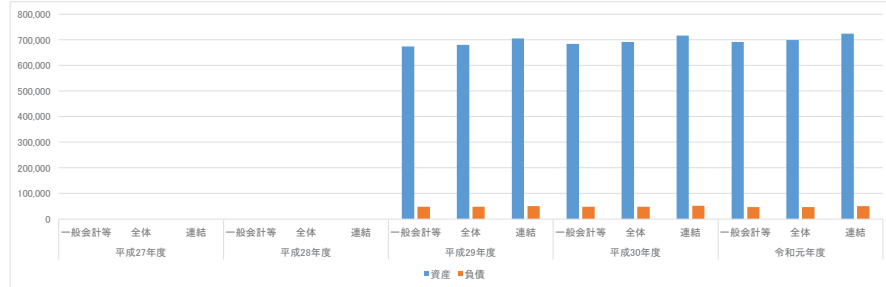
団体名 東京都北区
団体コード 131172

人口	353,908 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,574 人
面積	20.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	91,036,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.2 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

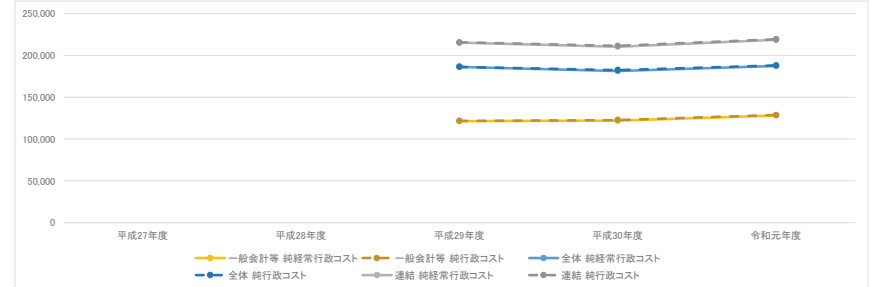
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			674,505	684,659	692,290
	負債			48,528	48,664	47,391
全体	資産			680,899	691,682	699,627
	負債			48,584	48,723	47,436
連結	資産			706,077	716,685	724,892
	負債			51,197	51,308	50,191



分析: 全体財務書類ベースで、資産6,996億円(前年度比+79億円)、負債474億円(同△13億円)となっている。資産増加の主な要因は、浮間中学校の改築工事完了などにより、有形固定資産が前年度に比べ43億円増加したためである。

2. 行政コストの状況

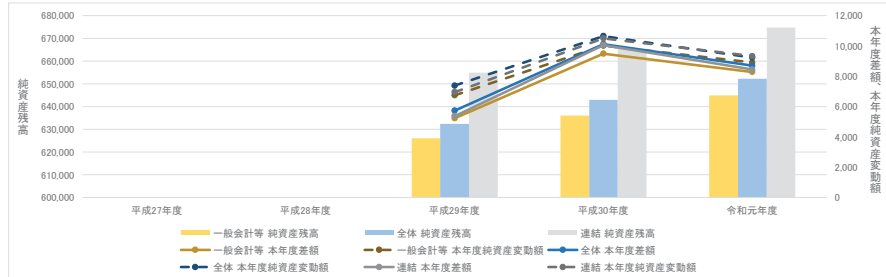
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			121,493	121,797	128,190
	純行政コスト			121,638	122,898	128,832
全体	純経常行政コスト			186,268	181,362	187,459
	純行政コスト			186,413	182,463	188,101
連結	純経常行政コスト			215,269	210,381	218,752
	純行政コスト			215,600	211,497	219,388



分析: 全体財務書類ベースで、経常費用1,930億円、経常収益56億円となっている。また、経常費用のうち、業務費用が688億円、移転費用が1,242億円となっており、経常費用に占める移転費用の割合は64.3%となっている。

3. 純資産変動の状況

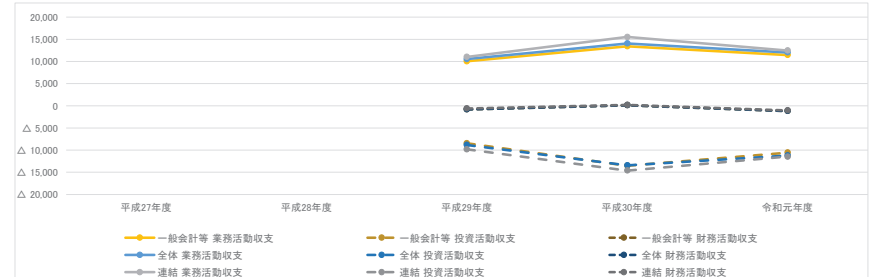
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			5,223	9,486	8,278
	本年度純資産変動額			6,737	10,018	8,904
	純資産残高			625,977	635,995	644,900
全体	本年度差額			5,727	10,112	8,688
	本年度純資産変動額			7,384	10,644	9,232
	純資産残高			632,315	642,959	652,191
連結	本年度差額			5,361	10,047	8,436
	本年度純資産変動額			6,946	10,497	9,324
	純資産残高			654,880	665,377	674,701



分析: 全体財務書類ベースで、年度末純資産残高は6,522億円(前年度比+92億円)となっている。これは税金等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを87億円上回ったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			10,053	13,418	11,460
	投資活動収支			△ 8,449	△ 13,518	△ 10,559
	財務活動収支			△ 833	111	△ 1,194
全体	業務活動収支			10,550	14,052	12,022
	投資活動収支			△ 8,843	△ 13,426	△ 11,183
	財務活動収支			△ 833	111	△ 1,194
連結	業務活動収支			11,022	15,535	12,442
	投資活動収支			△ 9,817	△ 14,616	△ 11,459
	財務活動収支			△ 611	209	△ 1,043

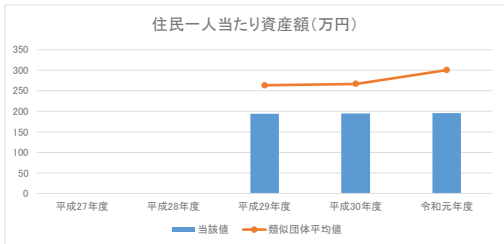


分析: 全体財務書類ベースで、業務活動収支は120億円のプラスとなっている。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は112億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は12億円のマイナスとなっている。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を下回ったためである。令和元年度は、学校改築や道路整備事業などにおいて地方債を発行した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

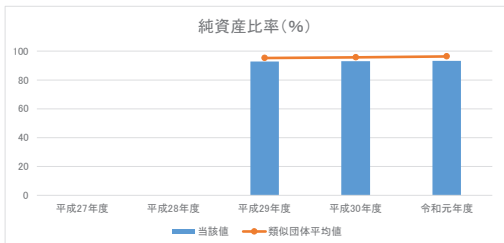
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			67,450,510	68,465,923	69,229,031
人口			348,030	351,976	353,908
当該値			193.8	194.5	195.6
類似団体平均値			263.5	266.7	300.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

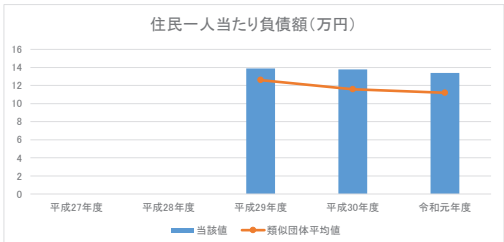
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			625,977	635,995	644,900
資産合計			674,505	684,659	692,290
当該値			92.8	92.9	93.2
類似団体平均値			95.2	95.6	96.3



4. 負債の状況

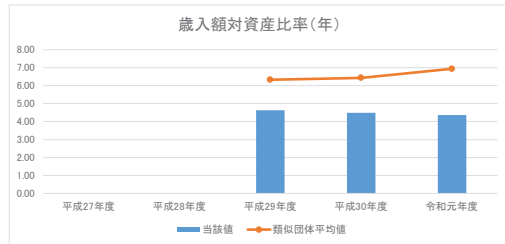
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,852,774	4,866,396	4,739,068
人口			348,030	351,976	353,908
当該値			13.9	13.8	13.4
類似団体平均値			12.6	11.6	11.2



②歳入額対資産比率(年)

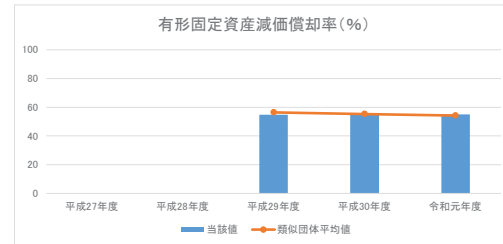
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			674,505	684,659	692,290
歳入総額			145,745	152,334	158,755
当該値			4.63	4.49	4.36
類似団体平均値			6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			190,480	195,703	200,797
有形固定資産 ※1			347,660	357,430	365,334
当該値			54.8	54.8	55.0
類似団体平均値			56.4	55.3	54.2

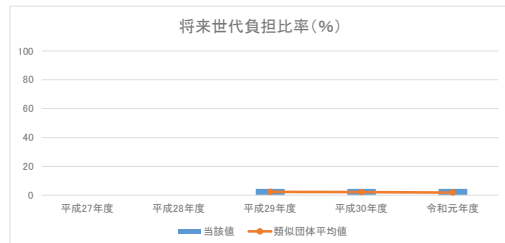
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			25,865	27,023	26,861
有形・無形固定資産合計			607,685	612,892	617,240
当該値			4.3	4.4	4.4
類似団体平均値			2.3	2.2	1.8

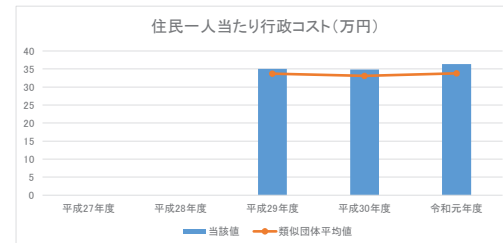
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

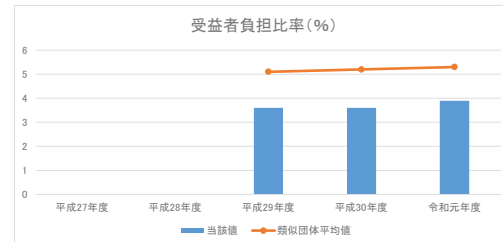
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			12,163,785	12,289,839	12,883,172
人口			348,030	351,976	353,908
当該値			35.0	34.9	36.4
類似団体平均値			33.7	33.1	33.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収益			4,543	4,504	5,175
經常費用			126,036	126,301	133,365
当該値			3.6	3.6	3.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.3



分析備:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、当団体は同程度の人口を有する類似団体と比較し、十分とは言えない基金残高であること等が要因であると考えられる。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を上回っている。これは、平成20年度竣工の中央図書館、平成28年度竣工の赤羽体育館の影響等はあるものの、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多いことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設数の増加していること等により、社会保障給付に係る割合が大きいためであると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑧基礎的財政収支について、類似団体平均値を下回っている。これは施設の更新需要等に積極的に対応しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低く設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

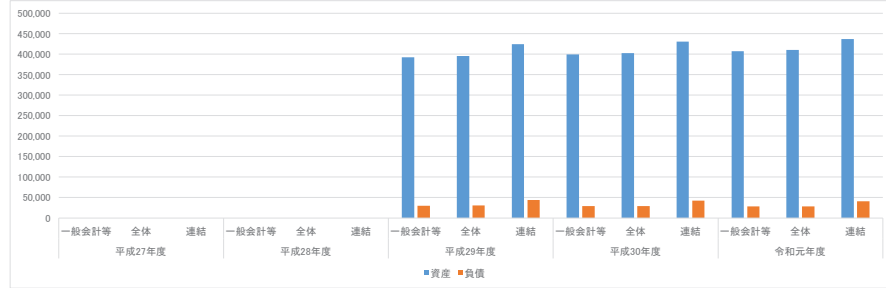
団体名 東京都荒川区
団体コード 131181

人口	217,146 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,621 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,954,228 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

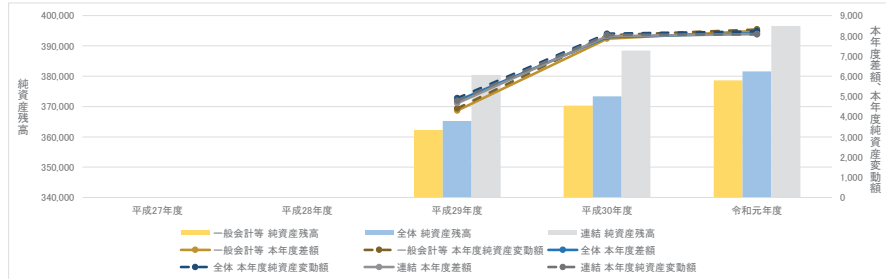
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			392,673	399,412	407,011
	負債			30,349	29,067	28,355
全体	資産			396,007	402,849	410,350
	負債			30,735	29,474	28,758
連結	資産			424,506	430,867	437,381
	負債			44,056	42,377	40,824



分析:
一般会計等の資産総額は407,011百万円となっており、平成30年度と比較して7,599百万円増加した。固定資産が380,084百万円、流動資産が26,927百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が135,959百万円、道路や公園等のインフラ資産が217,626百万円、基金が17,130百万円となっている。また、負債総額は28,355百万円となっており、平成30年度と比較して712百万円減少した。負債の主な内訳は、地方債が16,493百万円、退職手当引当金が7,735百万円となっている。
全体の資産総額は410,350百万円で、一般会計に比べ3,339百万円多くなっている。これは主に基金が1,396百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は28,758百万円で、一般会計に比べ403百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が301百万円多くなっていることによるものである。
連結の資産総額は437,381百万円で、一般会計等に比べ30,370百万円多くなっている。また、負債総額は40,824百万円で、一般会計等に比べ12,469百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

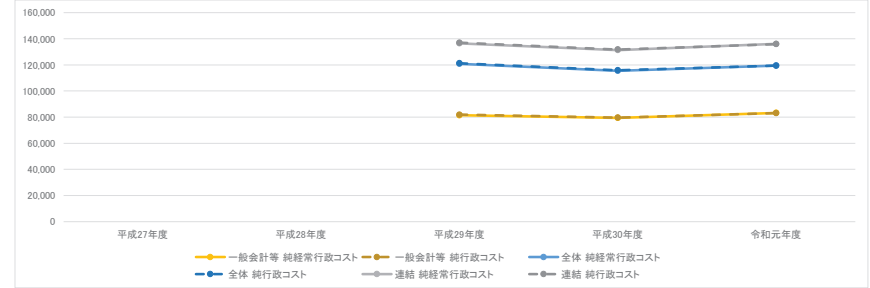
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			4,298	7,852	8,246
	本年度純資産変動額			4,406	8,021	8,311
	純資産残高			362,325	370,345	378,656
全体	本年度差額			4,778	7,934	8,130
	本年度純資産変動額			4,912	8,103	8,217
	純資産残高			365,272	373,375	381,592
連結	本年度差額			4,662	7,980	8,083
	本年度純資産変動額			4,795	8,039	8,068
	純資産残高			380,450	388,489	396,557



分析:
一般会計等では、税収等や国県等補助金などの財源が、平成30年度と比べ3,876百万円増加し、91,357百万円となった。また、純行政コストが平成30年度と比較して3,482百万円増加したことから、本年度差額は395百万円増加し、8,246百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は8,311百万円となり、本年度末純資産残高は378,656百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、本年度差額が116百万円、本年度純資産変動額が94百万円少なくなっているが、純資産残高は2,936百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、本年度差額が164百万円、本年度純資産変動額が243百万円少なくなっているが、純資産残高は17,901百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

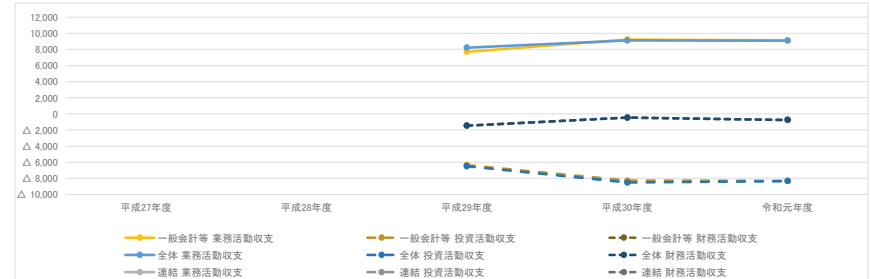
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,473	79,428	83,216
	純行政コスト			81,893	79,629	83,111
全体	純経常行政コスト			120,824	115,470	119,537
	純行政コスト			121,249	115,878	119,437
連結	純経常行政コスト			136,480	131,304	136,022
	純行政コスト			137,034	131,729	135,925



分析:
一般会計等では、経常費用が96,635百万円、経常収益が9,419百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは平成30年度と比較して3,788百万円増加し、83,216百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保障給付などの移転費用が44,488百万円、物件費等が25,090百万円、人件費が16,417百万円となっており、移転費用が約5割を占めている。純経常行政コストに臨時損失115百万円を加え、臨時利益220百万円を差し引いた純行政コストは、83,111百万円となっている。
全体では、経常費用が123,174百万円、経常収益が3,637百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは119,537百万円である。一般会計等に比べ36,321百万円多くなっているが、これは主に移転費用が33,721百万円多くなっていることによるものである。
連結では、経常費用が147,511百万円、経常収益が11,489百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは136,022百万円である。一般会計等に比べ52,806百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			7,694	9,219	9,106
	投資活動収支			△ 6,362	△ 8,277	△ 8,311
	財務活動収支			△ 1,464	△ 460	△ 759
全体	業務活動収支			8,209	9,106	9,077
	投資活動収支			△ 6,491	△ 8,508	△ 8,330
	財務活動収支			△ 1,464	△ 460	△ 759
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

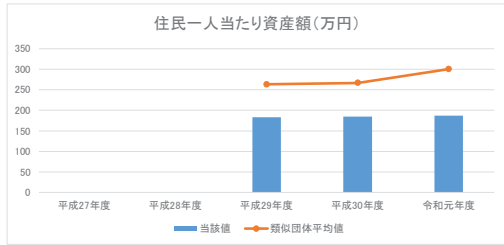


分析:
一般会計等では、業務活動収支が9,106百万円であったのに対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△8,311百万円、財務活動収支は主に地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより△759百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は30百万円、投資活動収支は19百万円それぞれ減少した。また、財務活動収支は同額となった。

1. 資産の状況

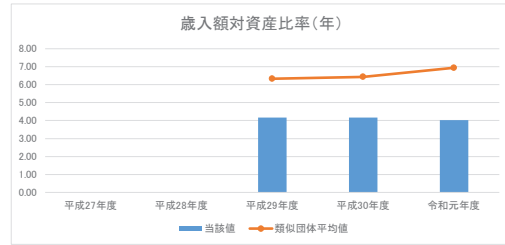
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			39,267,325	39,941,206	40,701,076
人口			214,644	215,966	217,146
当該値			182.9	184.9	187.4
類似団体平均値			263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

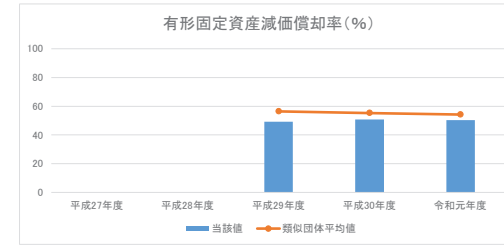
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			392,673	399,412	407,011
歳入総額			94,444	96,060	101,198
当該値			4.16	4.16	4.02
類似団体平均値			6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			68,658	71,531	74,463
有形固定資産 ※1			139,517	141,147	147,865
当該値			49.2	50.7	50.4
類似団体平均値			56.4	55.3	54.2

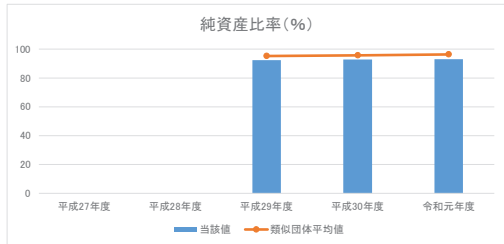
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

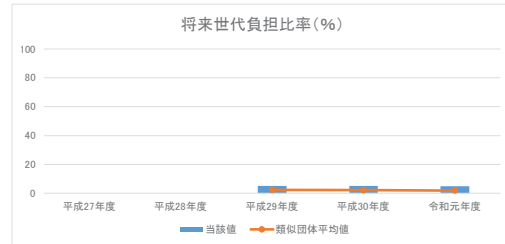
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			362,325	370,345	378,656
資産合計			392,673	399,412	407,011
当該値			92.3	92.7	93.0
類似団体平均値			95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			17,719	17,876	17,544
有形・無形固定資産合計			345,913	349,492	354,972
当該値			5.1	5.1	4.9
類似団体平均値			2.3	2.2	1.8

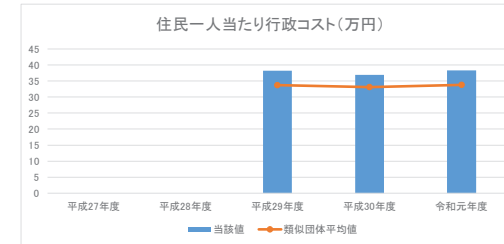
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

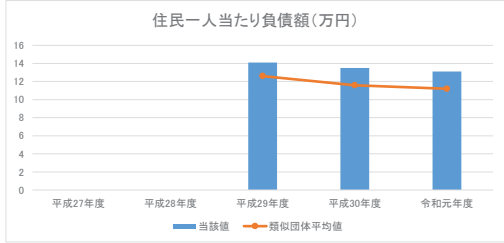
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			8,189,284	7,962,943	8,311,100
人口			214,644	215,966	217,146
当該値			38.2	36.9	38.3
類似団体平均値			33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

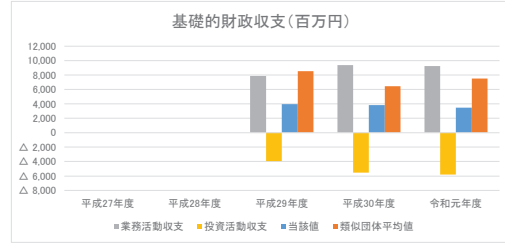
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,034,865	2,906,686	2,835,487
人口			214,644	215,966	217,146
当該値			14.1	13.5	13.1
類似団体平均値			12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			7,887	9,386	9,255
投資活動収支 ※2			△ 3,943	△ 5,532	△ 5,783
当該値			3,944	3,854	3,472
類似団体平均値			8,551.1	6,440.6	7,522.4

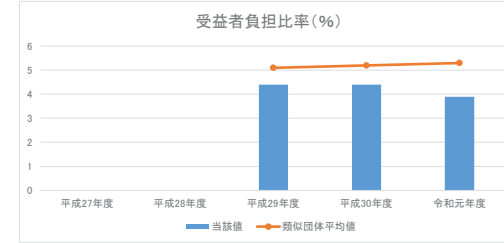
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			3,776	3,624	3,419
経常費用			85,249	83,052	86,635
当該値			4.4	4.4	3.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は187.4万円となっており、平成30年度と比較して2.5万円増加したものの、類似団体平均値と比べると11.8万円少なくなっている。
歳入額対資産比率は4.02年となっており、平成30年度と比較して0.14年減少した。類似団体平均値と比べると、2.92年少なくなっている。
有形固定資産減価償却率については50.4%となっており、平成30年度と比較して0.3ポイント減少した。類似団体平均値よりは3.8ポイント低くなっているが、大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは38.3万円となっており、平成30年度と比較して1.4万円増加し、類似団体平均値と比べると4.5万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は13.1万円となっており、平成30年度と比較して0.4万円減少しているが、類似団体平均値と比べると1.9万円多くなっている。また、基礎的財政収支は3,472百万円となっており、類似団体平均値と比べると4,050百万円少なくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%となっており、平成30年度と比較して0.5ポイント減少した。類似団体平均値と比べると、1.4ポイント低くなっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都板橋区
団体コード 131199

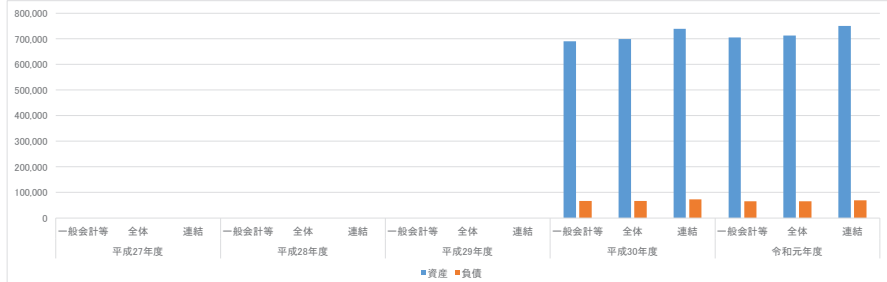
人口	571,357 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,404 人
面積	32.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	134,721,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.6 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				690,774	705,719
	負債				66,962	65,071
全体	資産				698,716	713,667
	負債				67,070	65,195
連結	資産				738,848	750,813
	負債				73,211	69,712

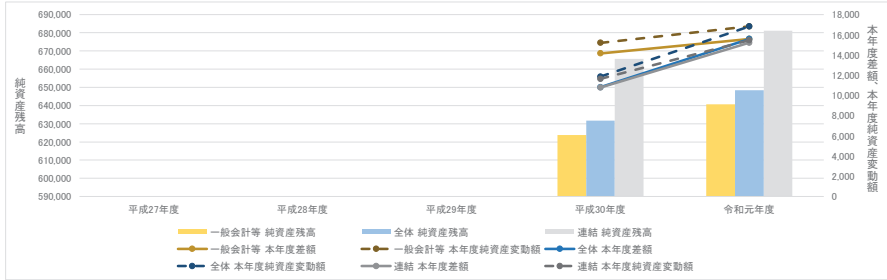


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,945百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものは基金である。流動資産の財政調整基金は取崩をおこなったため、減少しているが、その他の基金への積立や、新たに東武東上線連続立体化事業基金の積立をおこなったため、固定・流動の合計で1,789百万円増加している。国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた全体においては、資産総額は前年度末から14,952百万円増加(+2%)した。主な要因は一般会計等と同様に基金の積立額で、固定・流動の合計で12,013百万円増加している。一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた連結では、前年度末と比較して、資産総額は前年度末から11,965百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から3,499百万円減少(-5%)した。資産総額は一般会計等と比べ、45,094百万円多く増加しているが、事業用資産に着目すると、前年度から、一般会計等では1,270百万円、連結では2,477百万円減少している。減少の主な要因は、一般会計等、連結共に減価償却累計額の増加によるものであり、本区のみならず、連結団体においても資産の老朽化が進んでいると言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				14,153	15,584
	本年度純資産変動額				15,197	16,837
	純資産残高				623,812	640,649
全体	本年度差額				10,822	15,585
	本年度純資産変動額				11,866	16,827
	純資産残高				631,645	648,472
連結	本年度差額				10,782	15,222
	本年度純資産変動額				11,643	15,463
	純資産残高				665,637	681,101

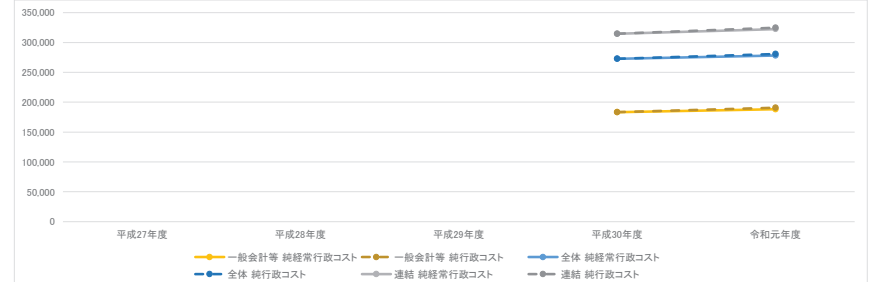


分析:
一般会計等においては、財源(206,388百万円)が純行政コスト(190,804百万円)を上回ったことから、本年度差額は15,584百万円で、前年度から1,431百万円の増加となった。最終的な純資産残高は前年度から16,837百万円増加し、640,649百万円となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料が含まれる税金等と国庫等補助金の合計である財源が、一般会計等と比べて69,902百万円多く増加している。一方で純行政コストも一般会計等を89,901百万円上回っており、全体の本年度差額は15,585百万円、純資産残高は648,472百万円で、前年度から16,827百万円の増加となった。これは、一般会計等の純資産残高の増加額16,837百万円を下回っている。一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた連結では、本年度差額が15,222百万円で、純資産残高は15,463百万円の増加となったが、どちらの金額も一般会計等と全体を下回っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				183,330	188,286
	純行政コスト				183,429	190,804
全体	純経常行政コスト				272,692	278,203
	純行政コスト				272,774	280,705
連結	純経常行政コスト				314,634	322,386
	純行政コスト				314,734	324,776

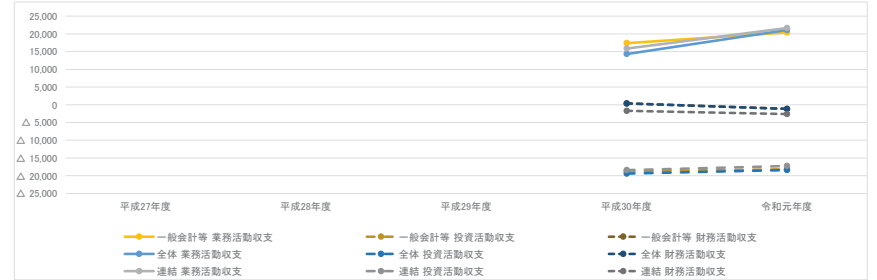


分析:
一般会計等においては、経常費用は196,573百万円となり、前年度から5,098百万円の増加(+2%)となった。人件費等の業務費用は86,224百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は110,349百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の82,051百万円で、前年度から1,930百万円の増加となり、純行政コストの43%を占めている。国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた全体においては、経常費用は287,007百万円となり、前年度から5,680百万円の増加(+2%)となった。もっとも金額が大きいのは補助金等の114,820百万円で、前年度から1,475百万円の増加となり、純行政コストの70%を占めている。各特別会計の医療・介護給付支出の大半が補助金等に仕訳されるため、全体では補助金等が社会保障給付よりも多くなっている。一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた連結においては、経常収益が8,286百万円、経常費用が340,041百万円となり、純行政コストは一般会計等より133,972百万円多い、324,776百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				17,377	20,400
	投資活動収支				△ 18,746	△ 18,164
	財務活動収支				397	△ 1,145
全体	業務活動収支				14,313	21,096
	投資活動収支				△ 19,383	△ 18,389
	財務活動収支				397	△ 1,145
連結	業務活動収支				15,848	21,646
	投資活動収支				△ 18,408	△ 17,243
	財務活動収支				△ 1,688	△ 2,607



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は20,400百万円であったが、投資活動収支については、主に基金の積立(18,533百万円)等の影響で、▲18,164百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,145百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,091百万円増加し、5,698百万円となった。全体では、各特別会計の保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より696百万円多い21,096百万円となっている。投資活動収支は介護保険事業特別会計の基金の積立や取崩の分、一般会計等と比べて増減する。なお、当区では特別会計において地方債の発行、償還を行わないため、財務活動収支は一般会計等と同額となっている。連結では、投資活動収支が一般会計等と比べて、921百万円増加している。連結対象団体等の基金積立額を取崩収入が上回ったためと考えられる。財務活動収支は一般会計等と比べて1,462百万円減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都練馬区
団体コード 131202

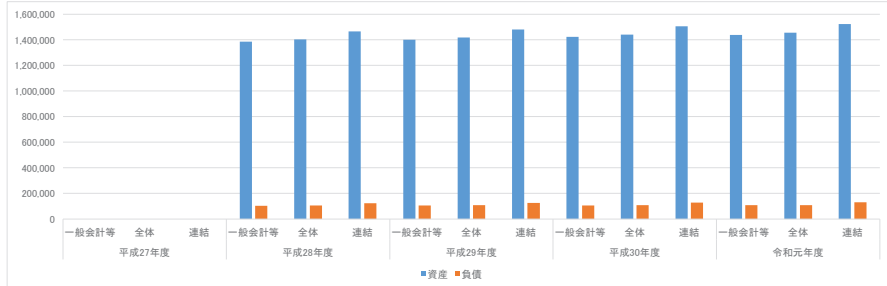
人口	739,435 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,328 人
面積	48.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	174,410.652 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.6 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,386,508	1,400,786	1,423,452	1,439,295
	負債		104,222	105,928	106,459	107,630
全体	資産		1,404,576	1,419,161	1,441,986	1,457,351
	負債		107,389	108,699	108,901	109,777
連結	資産		1,467,278	1,480,564	1,505,204	1,522,845
	負債		123,577	125,180	127,740	131,803

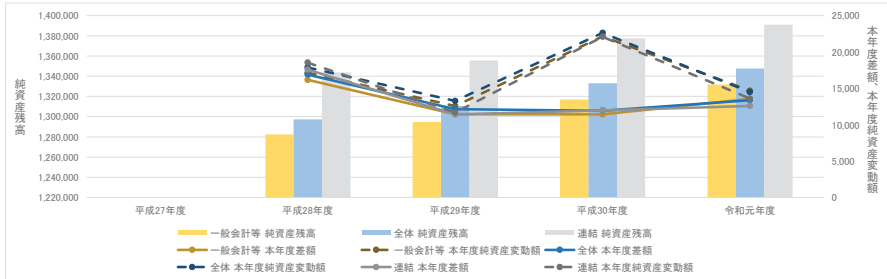


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から15,843百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が2,556百万円増加、その他(基金)が4,798百万円増加した。次に負債総額は前年度末から1,171百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債・流動負債)であり、373百万円減少した。
全体では、まず資産において固定資産が1,394,135百万円で前年度末から11,901百万円の増加(+0.9%)であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で57,693百万円であり、前年度末から541百万円の減少(▲0.9%)であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		16,167	11,443	11,426	13,567
	本年度純資産変動額		17,146	12,571	22,135	14,672
	純資産残高		1,282,287	1,294,858	1,316,993	1,331,665
全体	本年度差額		16,884	12,162	11,914	13,370
	本年度純資産変動額		17,863	13,275	22,623	14,487
	純資産残高		1,297,186	1,310,462	1,333,085	1,347,572
連結	本年度差額		17,558	11,427	11,962	12,597
	本年度純資産変動額		18,523	11,683	22,080	13,579
	純資産残高		1,343,700	1,355,384	1,377,464	1,391,043

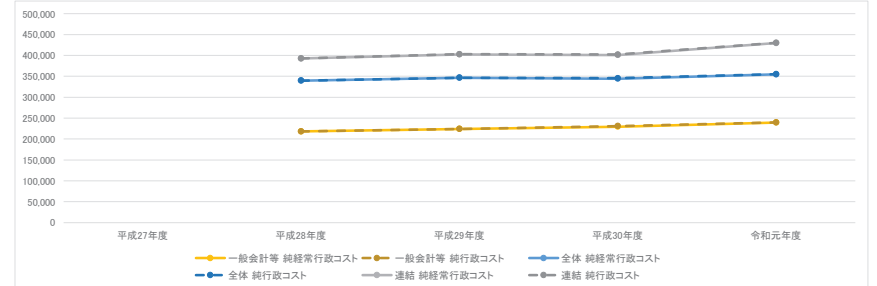


分析:
一般会計等においては、税金等と国県等補助金からなる財源(253,417百万円)が純行政コスト(▲239,850百万円)を上回ったことから、本年度差額は13,567百万円(前年度比+2,141百万円)となり、純資産残高は14,672百万円の増加となった。ただし、税金等(179,223百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が53,350百万円多くっており、本年度差額は13,370百万円(前年度比+1,456百万円)となり、純資産残高は1,347,572百万円となった。ただし、一般会計等と同様に税金等(232,573百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		218,349	224,333	229,764	239,466
	純行政コスト		218,348	224,447	230,953	239,850
全体	純経常行政コスト		339,638	346,656	344,328	354,820
	純行政コスト		339,637	346,770	345,517	355,204
連結	純経常行政コスト		392,815	402,374	400,828	429,741
	純行政コスト		392,925	402,870	402,057	430,172

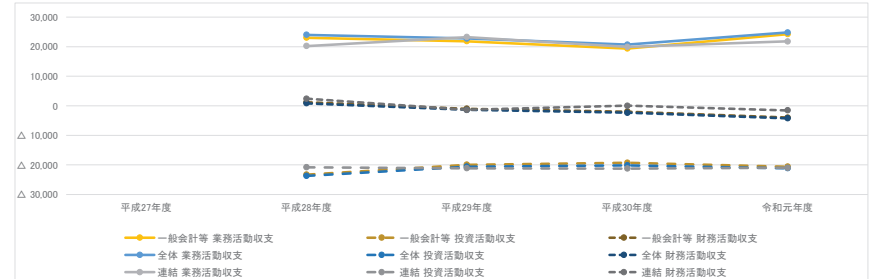


分析:
一般会計等においては、経常費用は248,916百万円となり、前年度比9,368百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は119,382百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は129,534百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(91,066百万円、前年度比+4,399百万円)であり、経常費用の36.6%を占める。
全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が130,494百万円計上されているためである。この補助金等の147,468百万円と社会保障給付の91,088百万円で経常費用全体の65.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		23,015	21,797	19,360	24,234
	投資活動収支		△ 23,281	△ 19,925	△ 19,262	△ 20,567
	財務活動収支		1,214	△ 993	△ 1,950	△ 3,962
全体	業務活動収支		24,015	22,736	20,705	24,825
	投資活動収支		△ 23,703	△ 20,582	△ 20,149	△ 21,112
	財務活動収支		813	△ 1,396	△ 2,354	△ 4,246
連結	業務活動収支		20,194	23,228	19,929	21,781
	投資活動収支		△ 20,804	△ 21,119	△ 21,246	△ 20,976
	財務活動収支		2,419	△ 1,383	33	△ 1,569

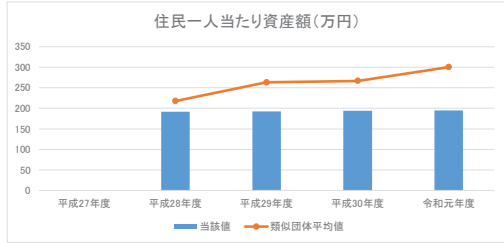


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は24,234百万円であったが、投資活動収支については▲20,567百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから▲3,962百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から▲295百万円減少し、5,975百万円となった。
全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・拠出金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等より591百万円多い、24,825百万円となっている。投資活動収支については▲21,112百万円、財務活動収支については▲4,246百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から▲593百万円減少し、7,001百万円となった。

1. 資産の状況

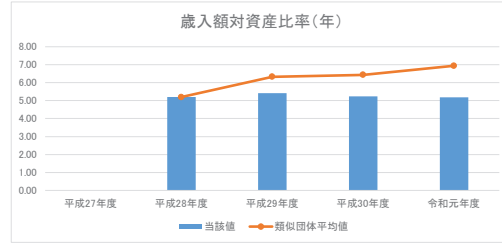
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	138,650,805	140,078,596	142,345,185	143,929,534	
人口	723,711	728,479	732,433	739,435	
当該値	191.6	192.3	194.3	194.6	
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	



②歳入額対資産比率(年)

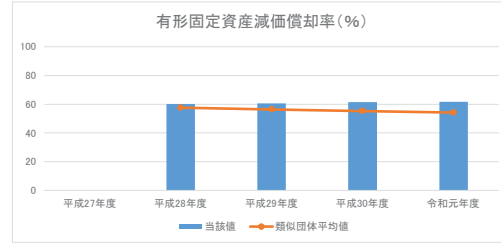
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,386,508	1,400,786	1,423,452	1,439,295	
歳入総額	266,762	258,730	271,398	277,283	
当該値	5.20	5.41	5.24	5.19	
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	328,477	334,884	343,699	353,095	
有形固定資産 ※1	546,206	553,439	559,014	573,465	
当該値	60.1	60.5	61.5	61.6	
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	

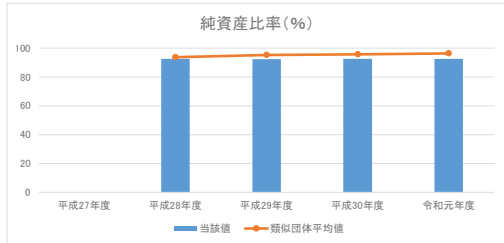
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

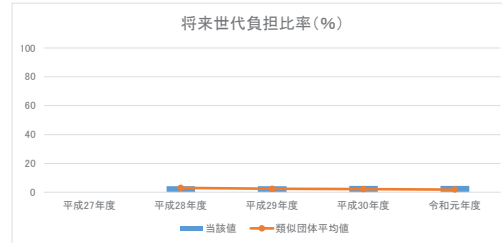
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,282,287	1,294,858	1,316,993	1,331,665	
資産合計	1,386,508	1,400,786	1,423,452	1,439,295	
当該値	92.5	92.4	92.5	92.5	
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	51,802	53,873	55,705	55,508	
有形・無形固定資産合計	1,276,293	1,279,767	1,297,711	1,305,610	
当該値	4.1	4.2	4.3	4.3	
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	

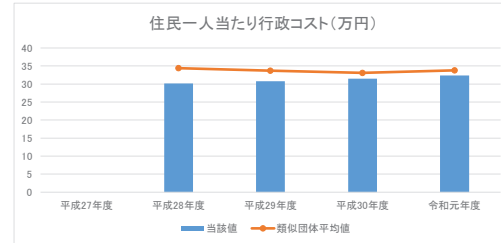
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

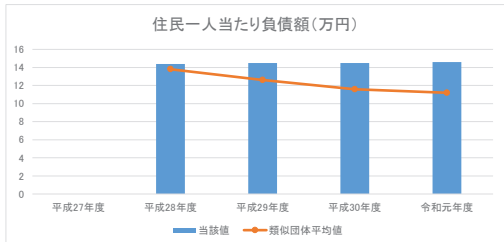
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	21,834,814	22,444,693	23,095,294	23,984,966	
人口	723,711	728,479	732,433	739,435	
当該値	30.2	30.8	31.5	32.4	
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

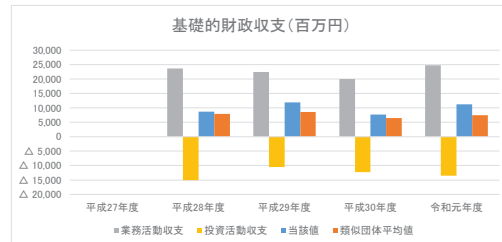
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	10,422,152	10,592,813	10,645,880	10,763,026	
人口	723,711	728,479	732,433	739,435	
当該値	14.4	14.5	14.5	14.6	
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	23,721	22,448	19,961	24,772	
投資活動収支 ※2	△ 15,048	△ 10,505	△ 12,251	△ 13,544	
当該値	8,673	11,943	7,710	11,228	
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	

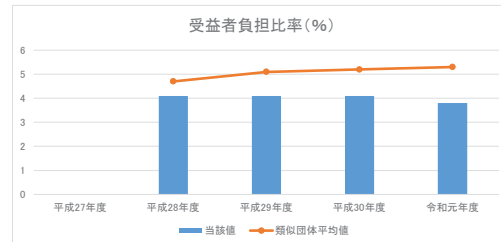
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	9,427	9,660	9,784	9,450	
経常費用	227,777	233,993	239,548	248,916	
当該値	4.1	4.1	4.1	4.1	
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は194.6万円であり、類似団体平均値を下回っている。
 歳入額対資産比率についても、5.19年となり類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、61.6%となり前年度比+0.1%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、学校等の事業用資産建物の有形固定資産減価償却率の値(61.6%)が影響していることが考えられる。
 また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値(194.1万円)と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているためで、有形固定資産減価償却率がHPで公表している数値(61.2%)と異なるのは、物品を含めて算出しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.5%(前年度比+0%)であり、類似団体平均値を下回っている。
 将来世代負担比率は、4.3%(前年度比+0%)となっており、類似団体平均より将来負担比率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは32.4万円であり、類似団体平均値を下回っているが、前年度からは増加(+0.9万円)している。特に社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は14.6万円であり、類似団体平均値より上回っている。
 基礎的財政収支は、11,228百万円であり、類似団体平均値を上回っている。前年度比で+3,518百万円となっているのは、業務活動収支のうち税収等収入が178,979百万円(前年度比+6,779百万円)と増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、3.8%と類似団体平均値を下回っている。認可保育所の保育料等の見直し(H29.4より実施済)などにより、受益者負担率を類似団体平均値に近づけていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

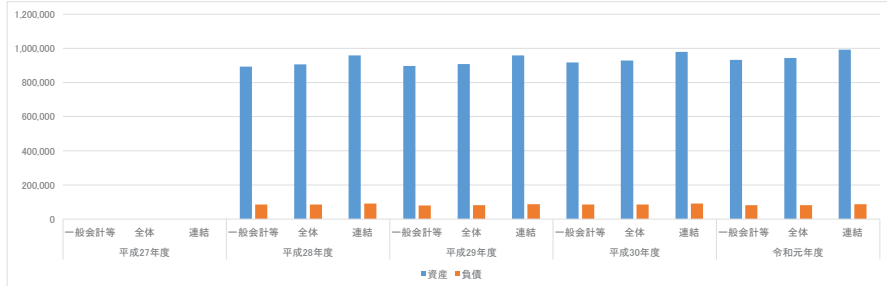
団体名 東京都立区
団体コード 131211

人口	691,298 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,345 人
面積	53.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	175,182,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.4 %
		得率負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

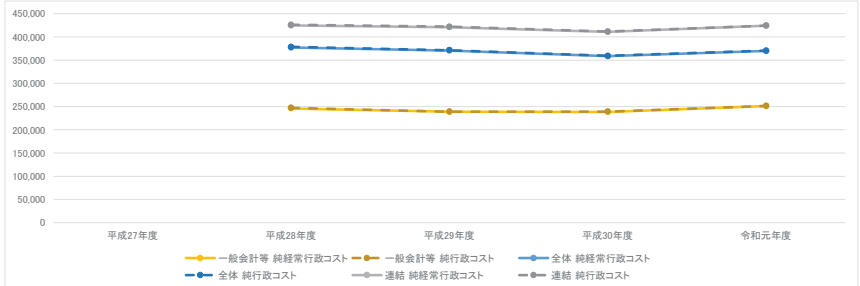
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	893,566	896,524	896,524	917,871	933,671
	負債	85,425	80,503	80,503	85,251	81,790
	純資産	808,141	816,021	816,021	832,619	851,881
全体	資産	907,424	908,733	908,733	928,217	943,528
	負債	85,563	80,645	80,645	85,433	81,968
	純資産	821,862	828,088	828,088	842,783	861,560
連結	資産	958,825	959,380	959,380	979,080	993,090
	負債	91,225	86,590	86,590	91,290	87,827
	純資産	867,600	872,790	872,790	887,790	905,263



分析:
資産総額は、一般会計等で933,671百万円、全体で943,528百万円、連結で993,090百万円で、一般会計等においては15,800百万円の増加となった。事業用資産については、学校改築・公共施設建設により資産の取得額が減価償却による減少を上回ったことで増加した。インフラ資産についても、都市計画道路等の整備により資産の取得額が減価償却による減少を上回ったことで増加した。
負債総額は、一般会計等で81,790百万円、全体で81,968百万円、連結で87,827百万円で、一般会計等においては地方債の満期一括分の償還が行われたこと等により、3,461百万円の減少となった。
今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増大が見込まれる。引き続き、中期財政計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、世代間負担のバランスを踏まえつつ、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた資産形成を進めていく。

2. 行政コストの状況

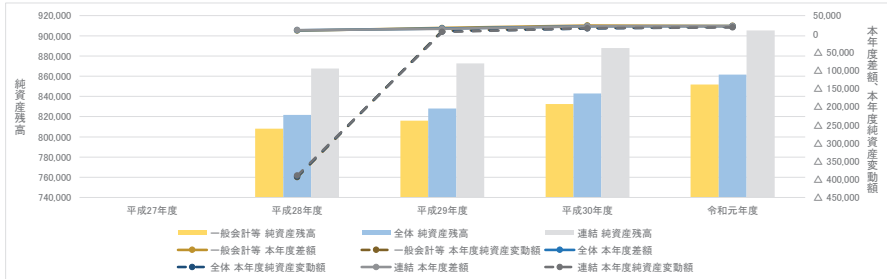
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	245,885	238,553	238,553	238,267	251,388
	純行政コスト	247,290	239,108	239,108	238,998	251,404
全体	純経常行政コスト	377,152	370,699	370,699	358,582	369,977
	純行政コスト	371,255	378,558	378,558	359,313	370,243
連結	純経常行政コスト	424,631	421,034	421,034	410,738	423,959
	純行政コスト	426,142	421,974	421,974	411,488	424,226



分析:
経常費用は、一般会計等で258,665百万円、全体で378,209百万円、連結で442,040百万円で、一般会計等においては13,156百万円の増加となり、純行政コストも12,406百万円増加した。一般会計等の経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく(101,779百万円)で経常費用の約4割(39%)を占めている。次いで、減価償却費や維持補修費を含む物件費等60,119百万円(23%)、人件費37,367百万円(14%)の順となっている。
今後も、超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出についても高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。また、人件費については、多様化する行政ニーズに対応するため、バリュー・フォーマー・マネーの概念に基づき、計画的に民間化や外部化を推進し定数抑制に努めているところではあるが、令和2年度に導入される会計年度任用職員制度による増加が見込まれる。引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

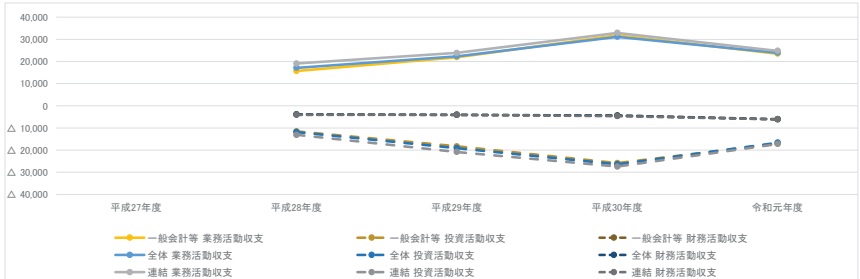
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		8,368	15,926	22,637	21,398
	本年度純資産変動額		△ 394,565	7,881	16,598	19,262
	純資産残高	808,141	816,021	816,021	832,619	851,881
全体	本年度差額		9,499	14,704	20,727	21,113
	本年度純資産変動額		△ 392,476	6,226	14,695	18,777
	純資産残高	821,862	828,088	828,088	842,783	861,560
連結	本年度差額		9,934	13,925	20,721	20,751
	本年度純資産変動額		△ 390,229	5,191	15,000	17,473
	純資産残高	867,600	872,790	872,790	887,790	905,263



分析:
本年度差額は、一般会計等で21,398百万円、全体で21,113百万円、連結で20,751百万円と、いずれも黒字となった。一般会計等においては前年度と比較して1,239百万円の減少となったが、前年度と変わらず黒字を維持している。これは、景気回復等による増収や住民税の収納率向上等による財源確保に努めた結果、収収等・国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったものと考えられる。
純資産残高は、一般会計等で851,881百万円、全体で861,560百万円、連結で905,263百万円で、一般会計等においては前年度と比較して19,262百万円の増加となった。中期財政計画、公共施設総合管理計画等に基づき公共施設の複合化や学校改築を進めた結果であり、計画的に資産形成を進めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,707	21,882	31,787	23,436
	投資活動収支		△ 11,530	△ 18,278	△ 25,828	△ 17,103
	財務活動収支		△ 3,884	△ 4,106	△ 4,407	△ 6,061
全体	業務活動収支		17,104	22,295	31,084	23,923
	投資活動収支		△ 11,864	△ 19,052	△ 26,397	△ 16,638
	財務活動収支		△ 3,886	△ 4,113	△ 4,418	△ 6,076
連結	業務活動収支		19,083	23,820	32,872	24,763
	投資活動収支		△ 13,085	△ 20,815	△ 27,385	△ 17,222
	財務活動収支		△ 4,073	△ 4,035	△ 4,677	△ 6,112



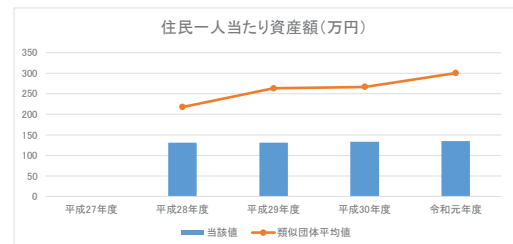
分析:
業務活動収支は、一般会計等で23,436百万円、全体で23,923百万円、連結で24,763百万円で、一般会計等においては8,351百万円の減少となった。また、投資活動収支は、小学校や福祉施設等の改修を計画的にため、一般会計等で△17,103百万円、全体で△16,638百万円、連結で△17,222百万円で、一般会計等においては8,725百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回り、一般会計等で△6,061百万円、全体で△6,076百万円、連結で△6,112百万円で、一般会計等においては1,654百万円の減少となった。
経常的な活動の収支の範囲内で、投資的な活動を補ってきている状況である。また、地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら還債事業を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還を進めている。しかしながら、今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増大が見込まれることから、引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

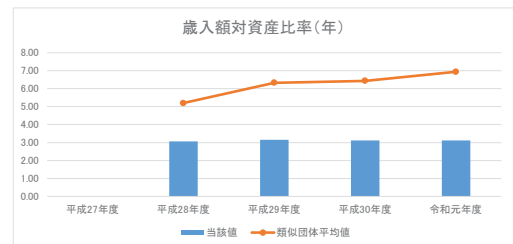
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	89,356,583	89,652,424	91,787,080	93,367,120	
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	
当該値	131.2	130.8	133.3	135.1	
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	



②歳入額対資産比率(年)

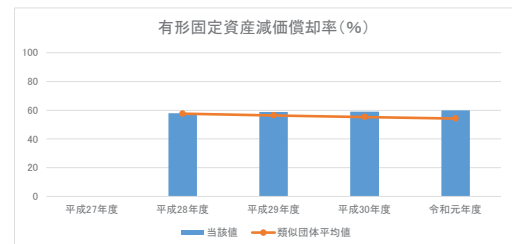
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	893,566	896,524	917,871	933,671	
歳入総額	291,084	283,664	295,449	299,079	
当該値	3.07	3.16	3.11	3.12	
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	349,726	361,176	366,782	371,202	
有形固定資産 ※1	604,252	614,640	620,237	619,909	
当該値	57.9	58.8	59.1	59.9	
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	

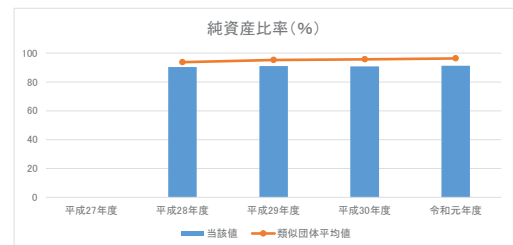
※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

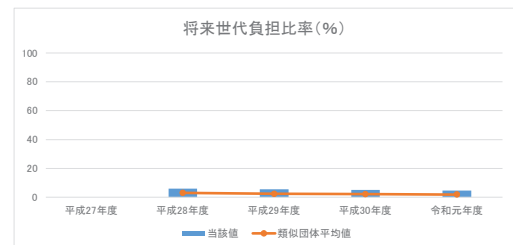
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	808,141	816,021	832,619	851,881	
資産合計	893,566	896,524	917,871	933,671	
当該値	90.4	91.0	90.7	91.2	
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	41,612	38,860	36,115	32,561	
有形・無形固定資産合計	693,596	703,491	714,450	716,128	
当該値	6.0	5.5	5.1	4.5	
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	

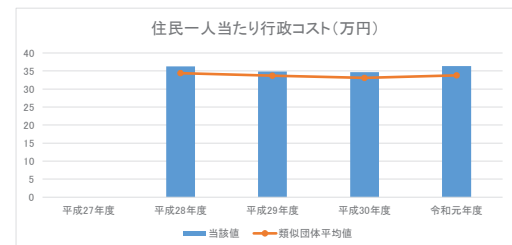
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

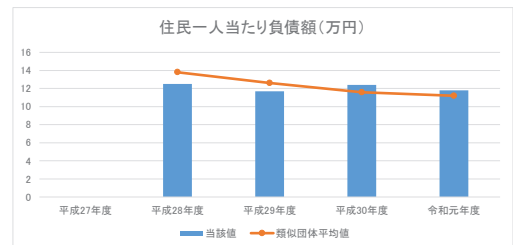
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	24,729,033	23,910,769	23,899,753	25,140,374	
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	
当該値	36.3	34.9	34.7	36.4	
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

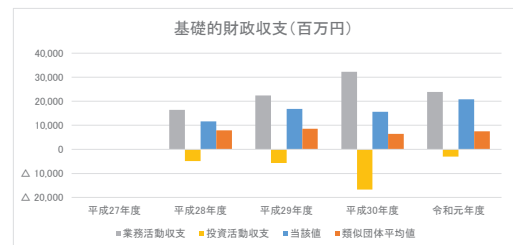
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,542,530	8,050,306	8,525,137	8,179,012	
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	
当該値	12.5	11.7	12.4	11.8	
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	16,421	22,486	32,294	23,869	
投資活動収支 ※2	△ 4,849	△ 5,640	△ 16,690	△ 3,033	
当該値	11,572	16,846	15,604	20,836	
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	

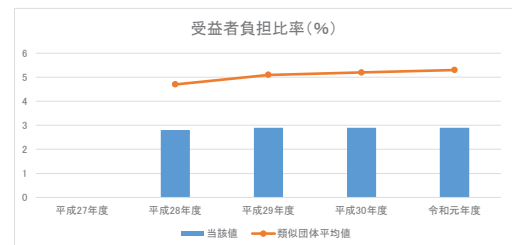
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	7,110	7,142	7,242	7,527	
経常費用	252,995	245,694	245,509	258,665	
当該値	2.8	2.9	2.9	2.9	
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	



分析備:

1. 資産の状況

昭和30年代後半からの人口増加に伴い、住民福祉増進のため計画的に公共施設の整備を進めてきた。歳入額対資産比率は前年度を0.01年上回り3.12%となり、類似団体平均値を引き続き下回っている。今後も財政面で過大な負担とならないよう整備を進めてい必要がある。
一方、有形固定資産減価償却率は前年度を0.8ポイント上回り59.9%となり、類似団体平均値をやや上回った。多くの公共施設が築30年を経過し、一斉に大規模改修や更新が必要な時期を迎えるため、改修・更新経費の増大・集へへの対応に迫られている。

限られた財源の中で、世代間負担のバランスを踏まえつつ、今後は定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、長寿命化等による財政負担の軽減や平準化、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた最適な施設設置を進めていくため、施設類型ごとに個別施設計画を策定し、適切に対応していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度を0.5ポイント上回り91.2%となり、類似団体平均値をやや下回っているものの、引き続き割合を超えている状況に変わりはない。また、将来世代負担比率は前年度を0.6ポイント下回り4.5%となり、類似団体平均値を上回っている状況である。

引き続き、世代間負担のバランスを踏まえつつ、経常的な活動の収支の範囲内で、国等からの補助金や基金を活用し、可能な限り地方債の新規発行を抑制しながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度を1.7万円上回り36.4万円となり、類似団体平均値をやや上回った。大きな要因は、超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大で、この傾向は今後も続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。また、人材費については、計画的に高齢化や外転化を推進し定数抑制に努めているが、令和2年度に導入される会計年度任用職員制度による増加が見込まれる。
引き続き、「行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度を0.6万円下回り11.8万円となり、類似団体平均値をやや上回った。

基礎的財政収支は前年度を5,232百万円上回り20,836百万円の黒字となっており、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。負債の過半を占める地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債運営を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還を進めている。
老朽化した公共施設の更新経費の増大・集へへの対応に迫られているが、世代間負担のバランスとともに、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度比増減なしの2.9%となり、類似団体平均値を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い状況と言えるが、これは、公営住宅が多いこと、生活保護受給世帯、低所得世帯が多いこと等構造上の問題から、社会保障給付等の容易に削減することができない経費の割合が高まっていることが一因として考えられる。
行政サービスの直接の対価となる使用料・手数料については、引き続き受益と負担の公平性の確保と適正化を図り、併せて、給付等の適正化、行政評価等を通じた事務事業の選択と集中等により、行政コスト全体の抑制にも努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

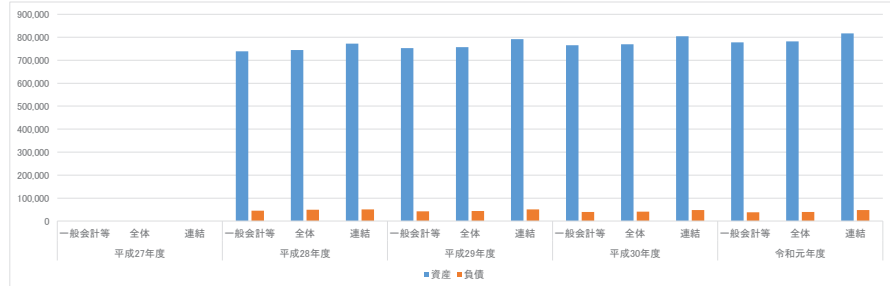
団体名 東京都葛飾区
 団体コード 131229

人口	464,550 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,861 人
面積	34.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	121,707.331 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

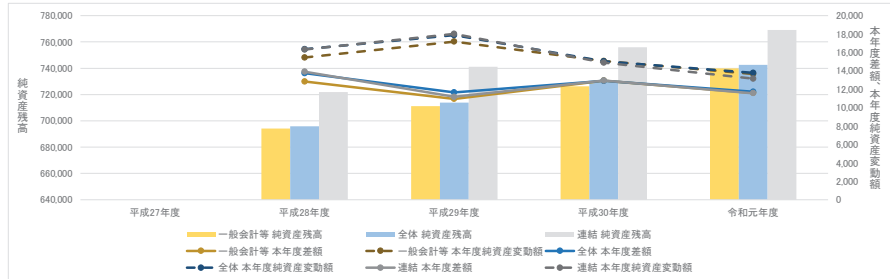
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	738,948	752,952	765,828	778,362	778,362
	負債	44,881	41,711	39,520	38,394	38,394
全体	資産	744,738	756,768	769,526	782,086	782,086
	負債	48,812	42,959	40,678	39,455	39,455
連結	資産	772,780	791,961	804,218	816,621	816,621
	負債	50,989	50,948	48,322	47,573	47,573



分析:
 ・一般会計等では、教育施設整備積立基金への積立などにより、固定資産の基金が増となったほか、中学校改築工事の竣工などにより、事業用資産が増となり、資産合計で125億円(1.6%)の増となった一方で、退職手当引当金が20億円減少したことなどにより、負債全体で11億円(2.8%)の減となった。
 ・全体では、一般会計等に加え、駐車場事業特別会計において、地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額で12億円(3.0%)の減となった。
 ・連結では、全体に加え、東京二十三区清掃一部事務組合において、地方債の発行を行ったことなどにより、負債総額が7億円(△1.6%)の減に留まっている。

3. 純資産変動の状況

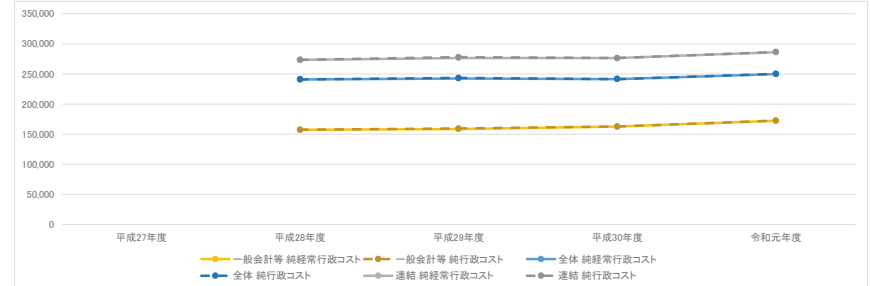
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		12,843	10,948	12,928	11,609
	本年度純資産変動額		15,453	17,174	15,067	13,661
	純資産残高	694,067	711,241	726,308	739,969	739,969
全体	本年度差額		13,752	11,658	12,900	11,731
	本年度純資産変動額		16,362	17,883	15,039	13,783
	純資産残高	695,925	713,808	728,848	742,631	742,631
連結	本年度差額		13,906	11,185	12,937	11,574
	本年度純資産変動額		16,332	18,016	14,882	13,153
	純資産残高		721,791	741,014	755,895	769,048



分析:
 ・一般会計等では、純正コストに収めていた税金や、国や都からの補助金などの財源を加えた本年度差額は116億円で、13億円(10.2%)の減となった。これに、貸付金・基金等の増減などの本年度純資産変動額と前年度末純資産残高を加えた純資産残高は137億円(1.9%)の増となった。
 ・全体では、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計における保険料等の収入などを加え、純資産残高が138億円(1.9%)の増となった。
 ・連結では、全体に、東京都後期高齢者医療広域連合における国や都の補助金収入などを加え、純資産残高が132億円(1.7%)の増となった。

2. 行政コストの状況

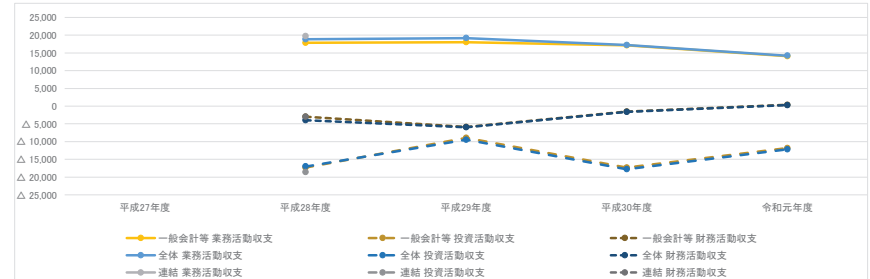
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		157,357	158,410	162,661	172,298
	純行政コスト		157,448	159,382	162,703	172,559
全体	純経常行政コスト		240,779	242,523	241,430	249,820
	純行政コスト		240,870	243,493	241,473	250,082
連結	純経常行政コスト		273,240	276,562	276,190	286,087
	純行政コスト		273,400	277,784	276,251	286,350



分析:
 ・一般会計等では、教育情報化に係るシステム機器備上げ経費の増などによる物件費の増、私立保育所等への運営費助成の増などによる社会保障給付費が増となったことなどにより、純行政コストで98億円(6.1%)の増となった。
 ・全体では、一般会計等に加え、後期高齢者医療事業特別会計等において、高齢化の影響により医療費等が増となったことなどにより、純行政コストで86億円(3.6%)の増となった。
 ・連結では、全体に加え、東京都後期高齢者医療広域連合においても、高齢化の影響で医療費等が増となり、純行政コストで101億円(3.7%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		17,872	18,017	17,115	14,089
	投資活動収支		△ 17,314	△ 8,942	△ 17,312	△ 11,780
	財務活動収支		△ 2,961	△ 5,873	△ 1,563	388
全体	業務活動収支		18,850	19,167	17,213	14,196
	投資活動収支		△ 17,004	△ 9,456	△ 17,790	△ 12,152
	財務活動収支		△ 3,989	△ 5,962	△ 1,653	297
連結	業務活動収支		19,735	19,735		
	投資活動収支		△ 18,608			
	財務活動収支		△ 2,957			



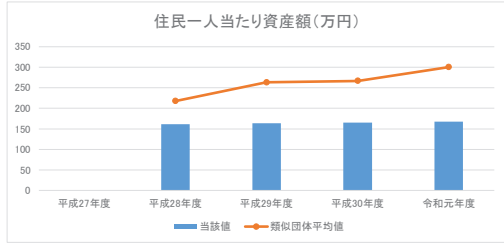
分析:
 ・一般会計等では、毎年度経常にかかる経費や、納めていた税金などを計上する業務活動収支は、財政調整交付金の収入増などによる業務収入が73億円の増となったものの、物件費や社会保障給付費などの業務支出が103億円の増となったことから、前年度比30億(17.7%)の減、141億円のプラス収支となった。
 ・施設整備に要する経費や基金への積立金、それらに充てられる補助金などを計上する投資活動収支は、基金への積立金の減などにより投資活動支出が57億円の減、基金からの取り崩し収入の減などにより投資活動収入が2億円の減となったことから、前年度比55億円の増、118億円のマイナス収支となった。
 ・地方債の償還に要する支出、地方債の発行に伴う収入を計上する財務活動収支は、地方債発行収入は5億円の増であった一方で、地方債償還支出が15億円の減となったことから、前年度比20億円(124.8%)の増、4億円のプラス収支となった。
 ・これら3つの資金収支により翌年度以降に繰り越した額は128億円となった。
 ・全体は、一般会計等との繰入・繰出を行うため、特段の特徴はない。
 ※29年度から特別区競馬組合を連結に追加したことにより、その資金収支の内訳が把握できないことから、「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づき、連結資金収支の記載を省略している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

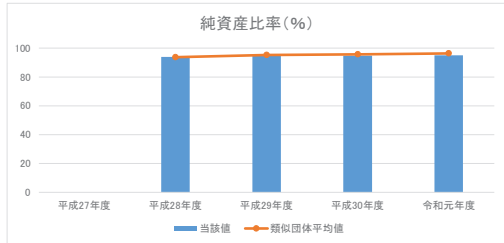
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		73,894,848	75,295,246	76,582,812	77,836,238
人口		456,893	460,423	462,591	464,550
当該値		161.7	163.5	165.6	167.6
類似団体平均値		217.7	263.5	266.7	300.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

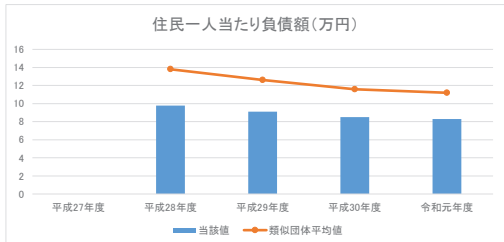
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		694,067	711,241	726,308	739,969
資産合計		738,948	752,952	765,828	778,362
当該値		93.9	94.5	94.8	95.1
類似団体平均値		93.7	95.2	95.6	96.3



4. 負債の状況

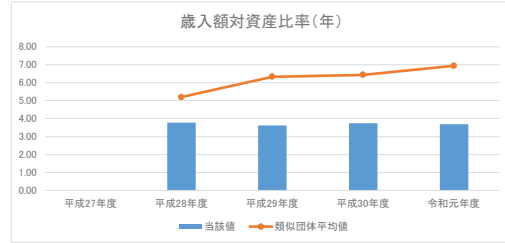
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,488,114	4,171,149	3,952,028	3,839,353
人口		456,893	460,423	462,591	464,550
当該値		9.8	9.1	8.5	8.3
類似団体平均値		13.8	12.6	11.6	11.2



②歳入額対資産比率(年)

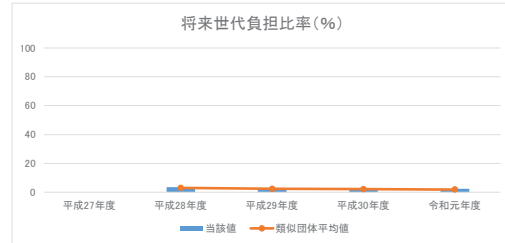
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		738,948	752,952	765,828	778,362
歳入総額		196,065	208,147	204,869	210,710
当該値		3.77	3.62	3.74	3.69
類似団体平均値		5.20	6.33	6.44	6.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		20,988	15,390	13,986	14,401
有形・無形固定資産合計		592,660	600,764	606,043	610,536
当該値		3.5	2.6	2.3	2.4
類似団体平均値		3.0	2.3	2.2	1.8

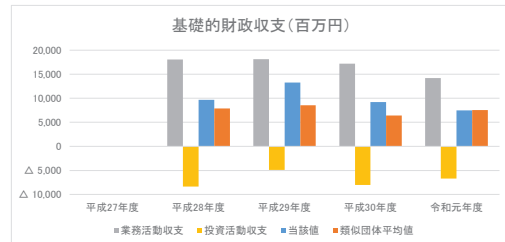
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		18,065	18,161	17,229	14,187
投資活動収支 ※2		△ 8,383	△ 4,886	△ 8,012	△ 6,695
当該値		9,682	13,275	9,217	7,492
類似団体平均値		7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4

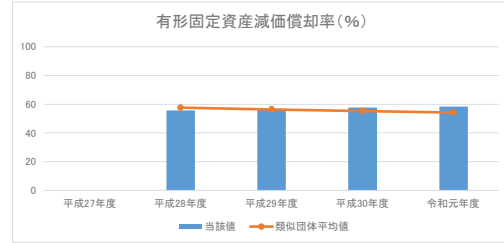
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		153,246	158,615	164,376	169,320
有形固定資産 ※1		275,359	279,100	285,201	289,739
当該値		55.7	56.8	57.6	58.4
類似団体平均値		57.6	56.4	55.3	54.2

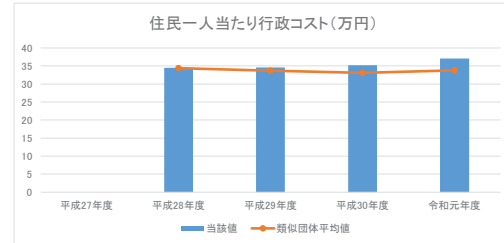
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

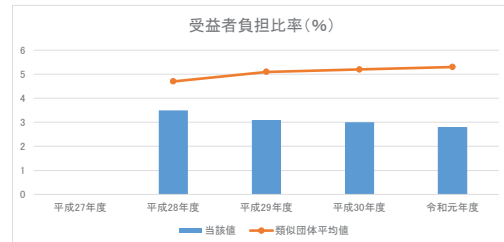
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		15,744,836	15,938,191	16,270,348	17,255,942
人口		456,893	460,423	462,591	464,550
当該値		34.5	34.6	35.2	37.1
類似団体平均値		34.4	33.7	33.1	33.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,643	5,030	5,046	4,886
経常費用		163,000	163,440	167,707	177,184
当該値		3.5	3.1	3.0	2.8
類似団体平均値		4.7	5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、昨年度から0.8ポイント増加し、引き続き老朽化が進んでいる状態にあるため、公共施設の長寿命化等を図り、区民サービスの低下を招かないよう、今後の改装・改修需要を見据えた計画的な財政運営が必要です。なお、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値より低いのは、類似団体平均値が23区の平均であり、地価が高い都心の区が含まれていることによるものが大きい。

2. 資産と負債の比率

基金への積立金の増などにより資産が増加した一方で、退職手当引当金が減少したなどにより負債が増加したことにより、純資産比率は0.3ポイント上昇した。将来負担比率は地方債残高が増加したことにより、0.1ポイント上昇している。今後も、将来世代への負担を考慮した、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

物件費や社会保障給付の増などにより、行政コストが増加している。人口も増加しているものの、行政コストの増加比率の方が大きいことから、住民一人当たり行政コストは1.9万円の増となっている。今後の人口減少局面での少子高齢社会を見据え、住民のニーズに答えながらも、行政コストを抑えることができるよう、経営改革の取組を一層推進し、効率的な配分ができるよう努める。

4. 負債の状況

地方債残高が増加した一方で、退職手当引当金が減少したことにより、住民一人あたり負債は0.2万円の減となっており、類似団体平均値よりも低い状態が続いている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、75億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.2ポイント減少し、類似団体平均値より低い状態が続いている。適切な受益者負担に努める必要があるが、経常費用には、経常収益である使用料及び手数料、財産収入などを充てるべきではない費用も含まれることに注意が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都江戸川区
 団体コード 131237

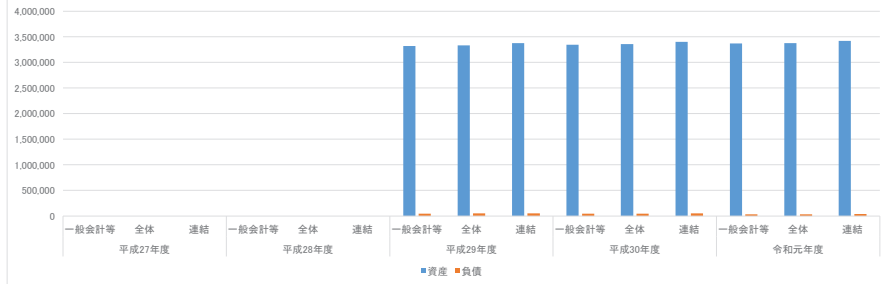
人口	700,079人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,527人
面積	49.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	168,157,934千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△5.6%
		得実負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			3,323,082	3,348,757	3,370,073
	負債			49,171	46,915	33,950
全体	資産			3,333,973	3,357,542	3,378,841
	負債			50,709	48,336	35,370
連結	資産			3,379,286	3,402,326	3,422,924
	負債			55,449	53,047	40,264

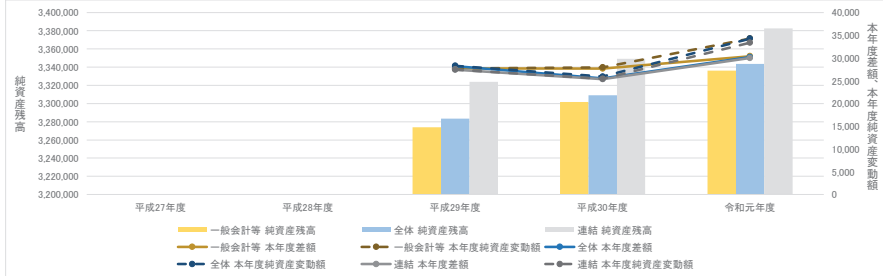


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から21,316百万円増加となった。資産合計のうち約98%が固定資産であり、固定資産のうち約85%をインフラ資産が占めている。負債合計は、前年度末から12,965百万円減少となった。地方債等の繰上償還をしたことなどにより11,146百万円減少したことが主な要因となっている。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大きさを、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づく適切かつ計画的な施設管理を行う必要がある。
 ・国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体では、資産合計は前年度末から21,299百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から12,966百万円減少となった。特別会計の長期延滞債権と未収金は資産合計の約45%を占めており、保険料の収納率向上と滞納整理の取り組みを推進していく必要がある。
 ・東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から20,598百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から12,783百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			27,732	27,685	30,390
	本年度純資産変動額			27,706	27,930	34,283
	純資産残高			3,273,911	3,301,841	3,336,124
全体	本年度差額			28,197	25,527	30,221
	本年度純資産変動額			28,287	25,941	34,264
	純資産残高			3,283,265	3,309,206	3,343,470
連結	本年度差額			27,448	25,360	30,018
	本年度純資産変動額			27,454	25,443	33,381
	純資産残高			3,323,837	3,349,279	3,382,659

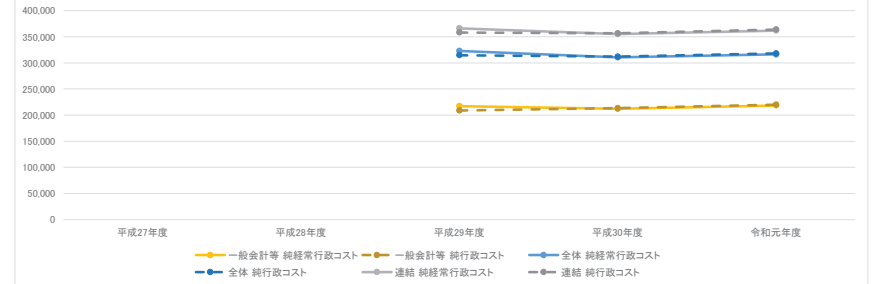


分析:
 ・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も34,283百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税収と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築のため有形固定資産が増加したことが純資産の増加に寄与した。
 ・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も34,264百万円増加した。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税収等に含まれるため、税収等は一般会計等に比べて41,432百万円増加した。なお、一般会計等に対し有形固定資産の増加はない。
 ・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は203百万円減少した。連結純資産残高は、連結団体の本年度純資産変動額が△883百万円であったため、全体の本年度純資産変動額より増額幅は小さいものの33,381百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			217,337	212,192	218,416
	純行政コスト			208,879	213,339	220,059
全体	純経常行政コスト			322,889	310,618	316,130
	純行政コスト			314,576	312,064	318,192
連結	純経常行政コスト			366,090	355,219	361,749
	純行政コスト			358,159	356,721	363,812

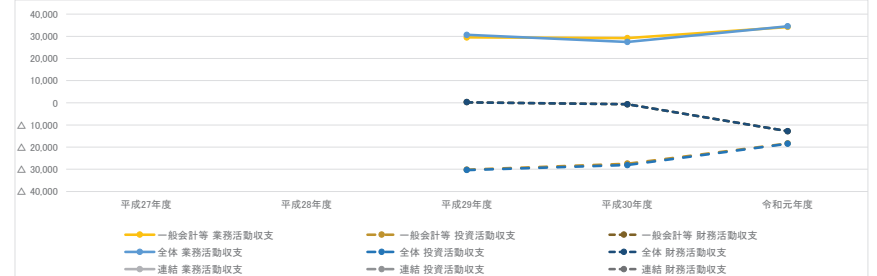


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は228,828百万円となり、前年度比7,828百万円増加(+3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は96,050百万円(前年度比△3,870百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は132,578百万円(前年度比△3,957百万円)である。経常費用に占める移転費用の割合は約58%と大きく、社会保険給付が移転費用の約70%を占める。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が顕著なことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により費用の抑制に努める。また、資産規模が大きいため維持補修費や物件費等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に運用していく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計が含まれ、特別会計の費用のほとんどを移転費用が占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約69%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。
 ・連結においては、連結対象団体の事業収入(主に特別区競馬組合の事業収入)が計上されるため、全体に比べ経常収益が9,787百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			29,475	29,182	34,159
	投資活動収支			△30,134	△27,489	△18,323
	財務活動収支			203	△709	△12,786
全体	業務活動収支			30,619	27,438	34,514
	投資活動収支			△30,341	△28,095	△18,465
	財務活動収支			203	△709	△12,786
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



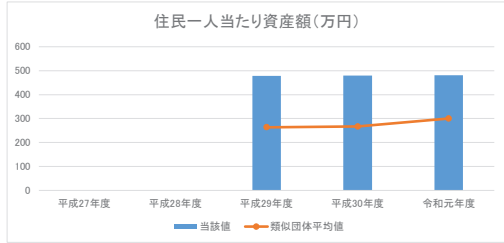
分析:
 ・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が92,703百万円、物件費等支出が54,742百万円、人件費が35,103百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税収等収入が175,346百万円、国都等の補助金が71,436百万円などで、業務活動収支は34,159百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支を合わせると15,836百万円と黒字であり、投資活動支出の基金積立金(資産を増やす支出)13,539百万円を差し引いても2,297百万円の黒字となり、財政の均衡が図られている状況である。財務活動収支は、地方債償還経費が地方債等発行収入を上回っていて、負債増加はないことから、資金収支の問題はないといえる。
 ・全体においては、本年度資金収支差額は3,264百万円の黒字となった。これは、国民健康保険事業会計において法定外繰入金の前減や医療保険制度改革の影響等により業務収支が前年度に比べ7,076千円増加したためである。一般会計等に加わる国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては、資産形成や地方債の借り入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。また、介護保険事業特別会計においては、介護準備基金積立及び取崩しにより△143千円の投資活動収支が発生している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

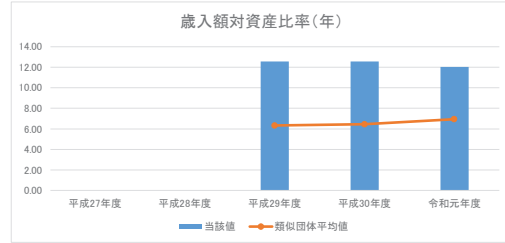
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			332,308,165	334,875,652	337,007,347
人口			695,366	698,031	700,079
当該値			477.9	479.7	481.4
類似団体平均値			263.5	266.7	300.4



②歳入額対資産比率(年)

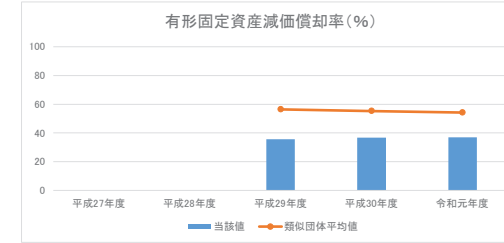
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,323,082	3,348,757	3,370,073
歳入総額			264,133	266,809	279,784
当該値			12.58	12.55	12.05
類似団体平均値			6.33	6.44	6.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			143,823	149,600	154,259
有形固定資産 ※1			402,574	407,787	418,590
当該値			35.7	36.7	36.9
類似団体平均値			56.4	55.3	54.2

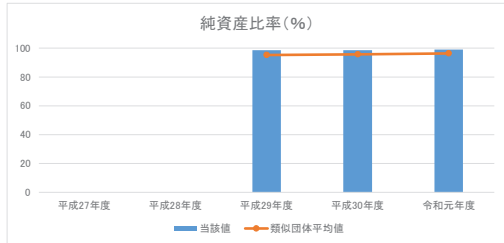
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

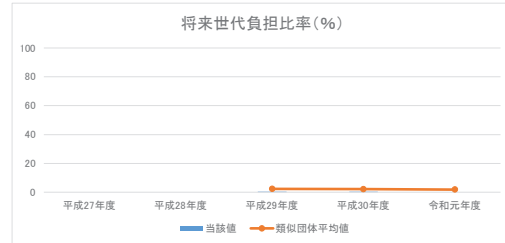
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			3,273,911	3,301,841	3,336,124
資産合計			3,323,082	3,348,757	3,370,073
当該値			98.5	98.6	99.0
類似団体平均値			95.2	95.6	96.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			13,884	13,207	487
有形・無形固定資産合計			3,094,399	3,102,451	3,113,057
当該値			0.4	0.4	0.0
類似団体平均値			2.3	2.2	1.8

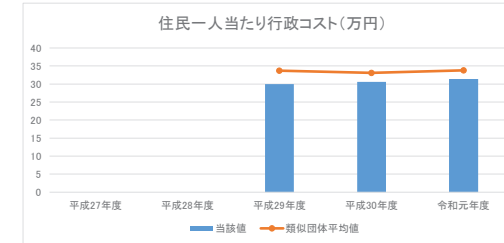
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

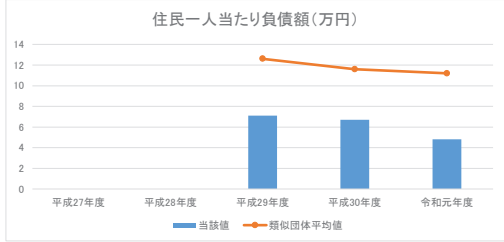
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			20,887,864	21,333,893	22,005,948
人口			695,366	698,031	700,079
当該値			30.0	30.6	31.4
類似団体平均値			33.7	33.1	33.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

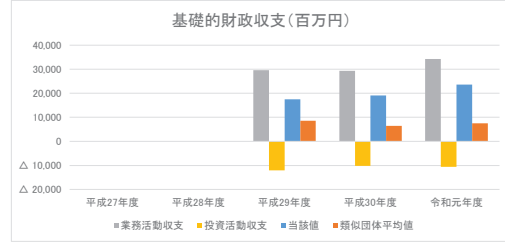
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,917,069	4,691,541	3,394,959
人口			695,366	698,031	700,079
当該値			7.1	6.7	4.8
類似団体平均値			12.6	11.6	11.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			29,598	29,293	34,256
投資活動収支 ※2			△12,107	△10,257	△10,641
当該値			17,491	19,036	23,615
類似団体平均値			8,551.1	6,440.6	7,522.4

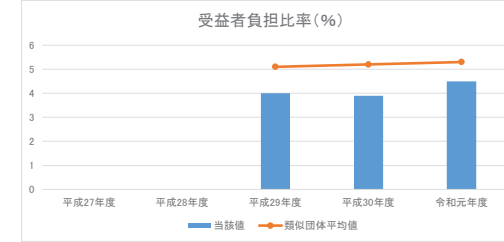
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			9,121	8,608	10,212
経常費用			226,457	220,800	228,628
当該値			4.0	3.9	4.5
類似団体平均値			5.1	5.2	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を推計して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が資産の約85%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約48%となる。
 ・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きい将来世代への負担は低くなっていると言える。今後は老朽化した施設の更新費等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画性、持続性のある行政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担比率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。
 ・基礎的財政収支は23,615百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。
 ・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気に左右されやすい構造のため、景気の動向を注視していく必要がある。今後は将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえると、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、税収の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

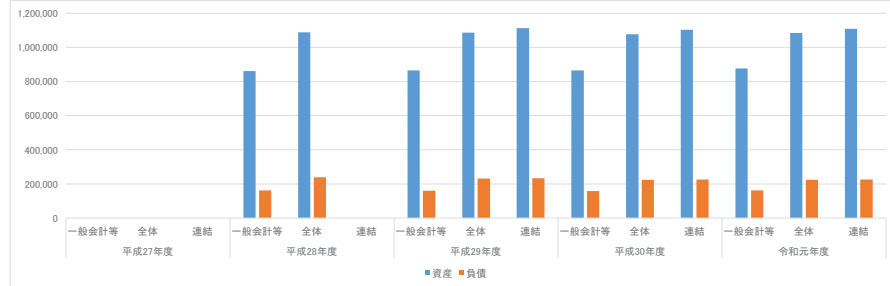
団体名 東京都八王子市
 団体コード 132012

人口	562,480人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,633人
面積	186.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	108,326.054千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△0.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

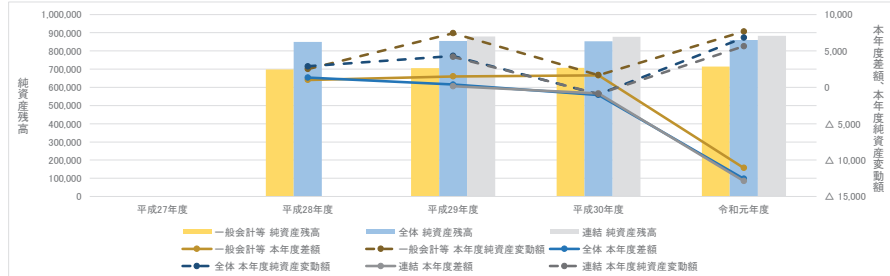
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		860,928	866,107	864,909	876,613
	負債		162,837	160,570	157,702	161,721
全体	資産		1,088,952	1,086,495	1,077,755	1,084,761
	負債		238,368	231,586	223,806	223,983
連結	資産			1,112,397	1,103,505	1,109,142
	負債			233,577	225,588	225,572



分析:
 一般会計等において、資産は、前年度に比べ、11,704百万円(1.4%)増になった。これは、給食センターや清掃工場などの事業用固定資産が大型投資の実施により増加したためである。また、負債については、前年度に比べ、4,019百万円(2.5%)増になった。これは、臨時財政対策債や給食センターなどの大型投資事業に係る地方債が増加したためである。
 全体では、資産は、下水道事業特別会計において減価償却の進行などによりインフラ資産が減ったものの、一般会計等における資産の増により7,006百万円(0.7%)の増となった。また、負債については、一般会計等下水道事業特別会計の地方債償還の進行を反映した結果、177百万円(0.1%)の増となった。
 連結では、資産は、一般会計等一部事務組合等における減価償却の進行などを加えた結果、5,637百万円(0.5%)の増となった。また、負債については、東京たま広域資源循環組合の地方債の償還などにより16百万円(0.0%)減になった。

3. 純資産変動の状況

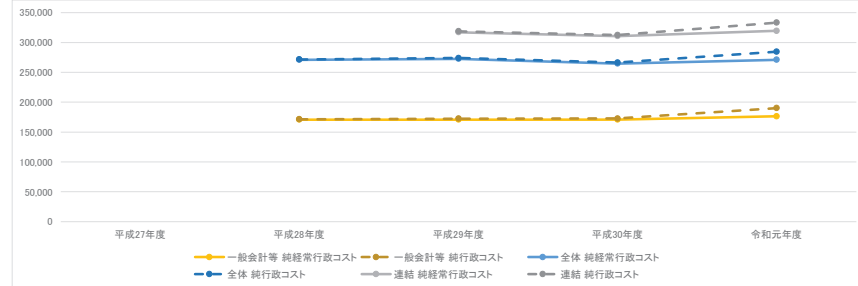
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,007	1,495	1,650	△11,085
	本年度純資産変動額		2,520	7,446	1,670	7,685
	純資産残高		698,091	705,537	707,207	714,892
全体	本年度差額		1,343	375	△1,053	△12,571
	本年度純資産変動額		2,894	4,324	△960	6,829
	純資産残高		850,584	854,909	853,949	860,778
連結	本年度差額			157	△836	△12,878
	本年度純資産変動額			4,188	△904	5,654
	純資産残高			878,820	877,917	883,570



分析:
 一般会計等では、資産評価額の修正に伴う純行政コストの増により、本年度差額が△11,085百万円(前年度比12,735百万円減)になった。一方、修正に伴う取得価額の増や、大型投資を計上した結果、純資産残高は7,685百万円の増になった。
 全体では、純行政コスト(284,599百万円)が、国民健康保険税・介護保険料などを含む徴収等の財源(272,028百万円)を上回ったことから、本年度差額は△12,571百万円(前年度比11,518百万円減)になった。
 連結では、純行政コストは333,243百万円、財源320,365百万円を計上した結果、本年度純資産残高は883,570百万円になった。

2. 行政コストの状況

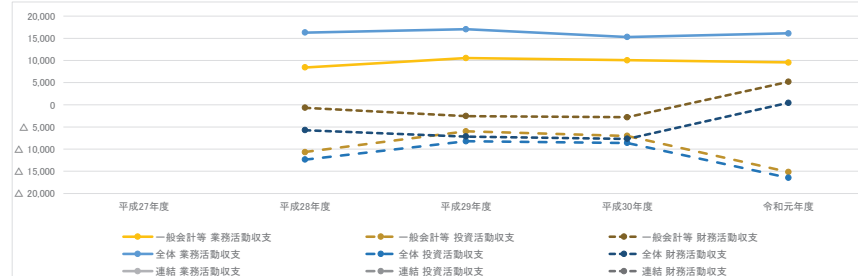
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		170,916	171,012	170,889	176,528
	純行政コスト		171,394	172,546	172,750	190,083
全体	純経常行政コスト		271,054	272,543	264,609	270,987
	純行政コスト		271,560	274,079	266,477	284,599
連結	純経常行政コスト			317,285	310,670	319,625
	純行政コスト			318,827	312,537	333,243



分析:
 一般会計等においては、プレミアム付商品券事業の実施などによる物件費の増や幼児教育・保育の無償化の開始などによる社会保障給付の増を受けて経常経費が5,378百万円(3.0%)増加したことなどにより、純経常行政コストが5,639百万円増加した。なお、資産評価額の修正による臨時損失(過年度の減価償却費)12,798百万円を計上した。
 全体では、介護保険特別会計において、介護保険サービス受給者数の増により社会保障給付が増になったことを受けて、経常費用は前年度に比べて6,009百万円(2.1%)増になった。純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは18,122百万円(6.8%)増になった。
 連結では、経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用59,518百万円などを加えた結果、333,243百万円になった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,412	10,544	10,044	9,549
	投資活動収支		△10,650	△5,969	△7,033	△15,147
	財務活動収支		△648	△2,521	△2,788	△5,180
全体	業務活動収支		16,299	17,051	15,283	16,110
	投資活動収支		△12,348	△8,208	△8,580	△16,457
	財務活動収支		△5,717	△7,157	△7,690	△461
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



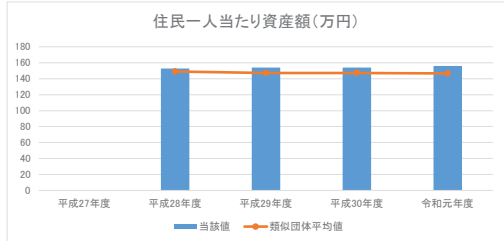
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は税収等収入が1,471百万円(1.3%)増となったものの、社会保障給付支出が2,540百万円(3.8%)増となったことなどにより、前年度に比べて495百万円(4.9%)減になった。一方、投資活動収支は大型事業の進捗などにより公共施設等整備費支出が5,650百万円(39.4%)増になったことを受けて、前年度に比べて8,114百万円(115.4%)の減になった。この財源として地方債を活用したことから、財務活動収支については、前年度に比べて7,968百万円(285.8%)の増となり、黒字に転じた。
 全体では、業務活動収支について、徴収等収入が2,577百万円(1.7%)増になったほか、国県等補助金収入が3,743百万円(3.4%)増になったことなどから、前年度に比べて827百万円(5.4%)の増になった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

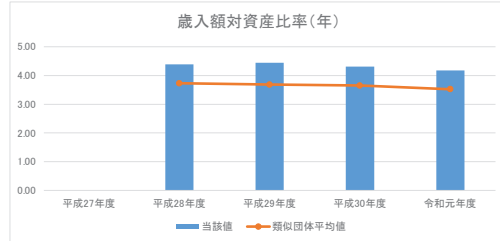
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		86,092,781	86,610,713	86,490,858	87,861,297
人口		563,228	563,178	562,460	562,480
当該値		152.9	153.8	153.8	155.8
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

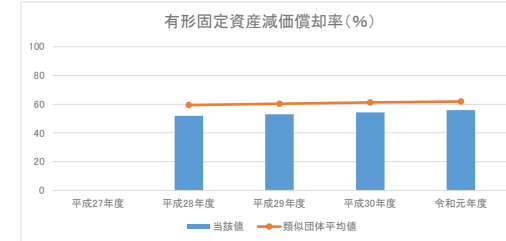
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		860,928	866,107	864,909	876,613
歳入総額		196,196	194,891	200,818	209,711
当該値		4.39	4.44	4.31	4.18
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		279,320	291,347	303,313	328,928
有形固定資産 ※1		539,476	550,145	557,813	589,564
当該値		51.8	53.0	54.4	55.8
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

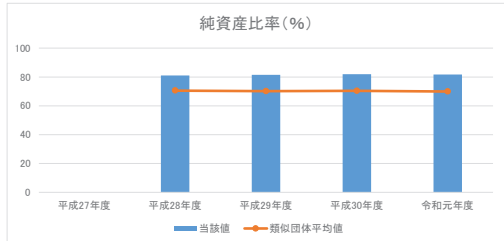
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

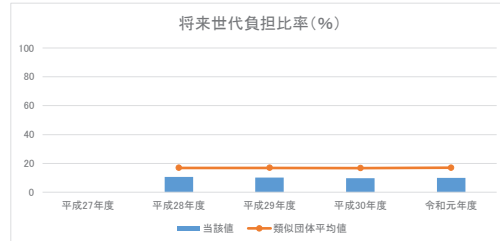
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		698,091	705,537	707,207	714,892
資産合計		860,928	866,107	864,909	876,613
当該値		81.1	81.5	81.8	81.6
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		87,964	84,383	80,268	83,053
有形・無形固定資産合計		823,234	826,577	827,103	838,459
当該値		10.7	10.2	9.7	9.9
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

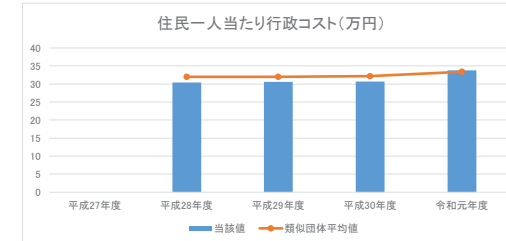
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

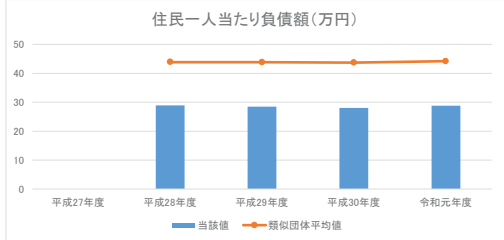
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		17,139,399	17,254,615	17,274,967	19,008,274
人口		563,228	563,178	562,460	562,480
当該値		30.4	30.6	30.7	33.8
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

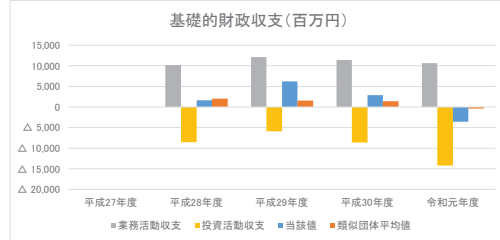
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		16,283,709	16,057,010	15,770,169	16,172,073
人口		563,228	563,178	562,460	562,480
当該値		28.9	28.5	28.0	28.8
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		10,211	12,116	11,434	10,631
投資活動収支 ※2		△ 8,570	△ 5,861	△ 8,579	△ 14,217
当該値		1,641	6,255	2,855	△ 3,586
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

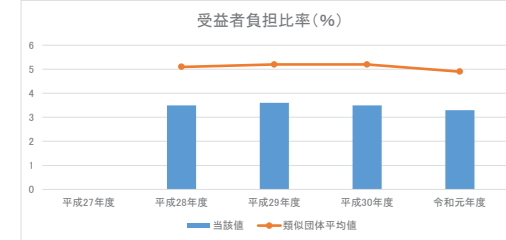
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,269	6,403	6,285	6,024
経常費用		177,184	177,415	177,174	182,552
当該値		3.5	3.6	3.5	3.3
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が横ばいとなったのに対し、大型投資により資産総額が増加したことから、前年度に比べて2.0万円増加して、155.8万円となっており、類似団体平均値を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.4ポイント増の55.8%になり、類似団体平均値を下回っている。
本市の中長期保全計画では、主な公共施設の目標耐用年数を75年として施設の維持更新を行っており、減価償却期間の方が短く設定されている。そのため、減価償却費を上回る設備投資となりにくいことから、減価償却率は増加傾向にある。会計上の耐用年数が実際の使用可能年数ではないが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.2ポイント減少したものの、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去および現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標として、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げることにより、将来世代に過度な負担の先送りしない財政運営を行っている。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.2ポイント増となったものの、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成にあたっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて3.1万円増となり、類似団体平均値を上回った。これは、過年度修正に伴う臨時損失の増によるもので、当該影響を除くと、31.5万円(前年比0.8万円増)となる。主な増加の原因としては、幼児教育・保育の無償化により、費用が増となったものの、その財源として交付された特例交付金については、経常収入として計上されないため、純行政コストが増となったことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増により、前年度に比べて0.8万円増となったものの、類似団体平均値を大きく下回っている。平成28年度(2016年度)に設置した借入金管理特別会計において、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて0.2ポイント減になっており、類似団体平均値を下回っている。「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

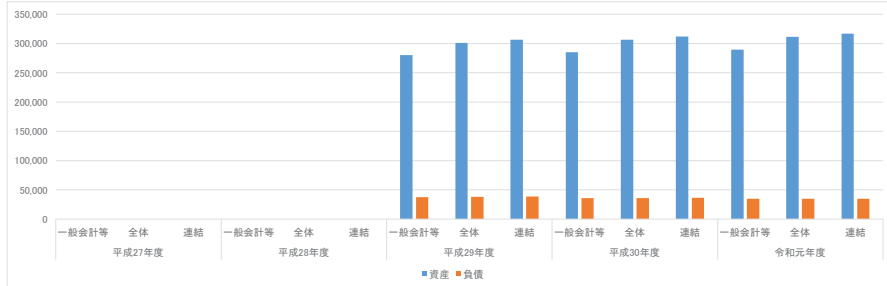
団体名 東京都立川市
団体コード 13201

人口	184,090人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	970人
面積	24.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,166.136千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			280,154	285,362	289,815
	負債			37,690	35,651	34,521
全体	資産			301,309	306,405	311,436
	負債			37,984	35,832	34,564
連結	資産			306,558	311,854	316,730
	負債			38,412	36,397	34,989

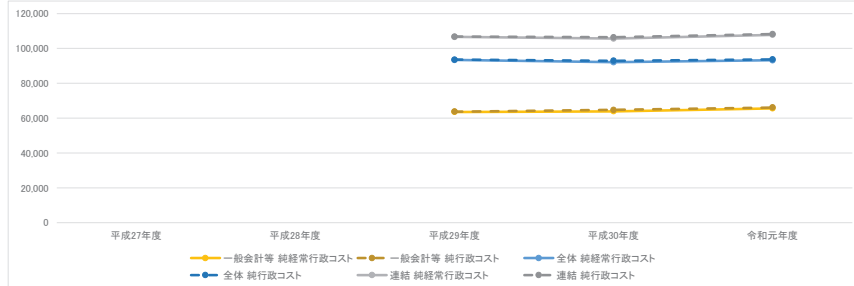


分析: 一般会計等においては、資産総額が平成30年度から4,453百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、南砂小学校大規模改修工事等により2,263百万円増加し、投資その他の資産は、公共施設整備基金の積み立て等により2,113百万円増加した。

全体では、資産総額が平成30年度から5,031百万円の増加(+1.6%)となった。一般会計等の増要因に加え、特別会計競輪事業の投資その他の資産が、競輪事業公共施設整備基金の積み立て等により819百万円増加したこと等による。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			63,524	63,951	65,605
	純行政コスト			63,707	64,718	66,078
全体	純経常行政コスト			93,437	92,143	93,249
	純行政コスト			93,621	92,914	93,733
連結	純経常行政コスト			106,663	105,701	107,802
	純行政コスト			106,849	106,472	108,286

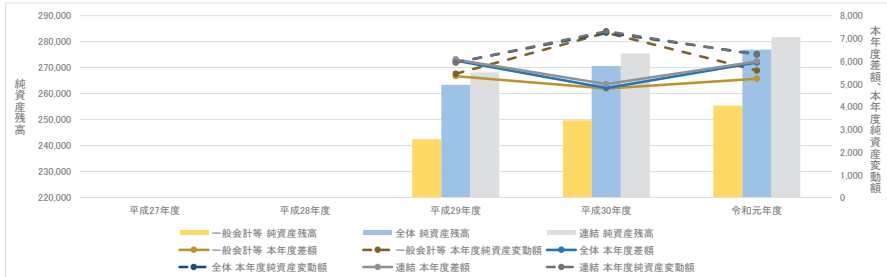


分析: 一般会計等においては、経常費用は67,727百万円となり、そのうち人件費と物件費等の業務費用は35,858百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は31,869百万円となった。社会保障給付20,281百万円が経常費用の約3割を占めており、今後も動向を注視していく必要がある。

全体では、一般会計等と比べて経常費用が54,304百万円増加している。これは特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が増加していること等による。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			5,336	4,792	5,220
	本年度純資産変動額			5,440	7,246	5,584
	純資産残高			242,464	249,710	255,294
全体	本年度差額			6,019	4,813	5,937
	本年度純資産変動額			5,938	7,248	6,300
	純資産残高			263,322	270,573	276,872
連結	本年度差額			6,064	4,987	5,980
	本年度純資産変動額			5,928	7,311	6,283
	純資産残高			268,147	275,457	281,741

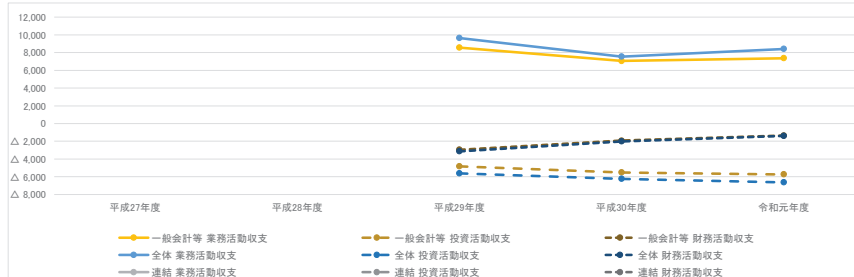


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(71,298百万円)が純行政コスト(66,078百万円)を上回っており、本年度差額は5,220百万円となり、純資産残高は5,584百万円の増加となった。

全体では、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,297百万円多くなっており、本年度差額は5,937百万円となり、純資産残高は6,299百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			8,559	7,064	7,372
	投資活動収支			△ 4,827	△ 5,508	△ 5,741
	財務活動収支			△ 2,956	△ 1,928	△ 1,349
全体	業務活動収支			9,639	7,542	8,405
	投資活動収支			△ 5,617	△ 6,223	△ 6,634
	財務活動収支			△ 3,140	△ 2,015	△ 1,392
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は7,372百万円であったが、投資活動収支については、学校の大規模改修を行ったことや基金の積み立てにより、▲5,741百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,349百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から282百万円増加し、5,031百万円となった。

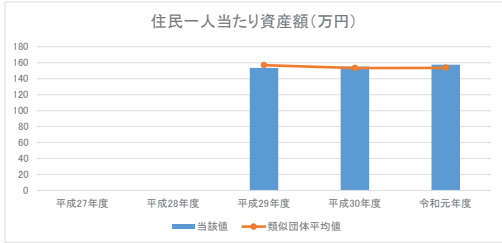
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,033百万円多い8,405百万円となっている。投資活動収支では、基金の積み立てなどから、▲6,634百万円となっている。財務活動収支は、負債の償還が進んだことから、▲1,392百万円となり、本年度末資金残高は前年度から379百万円増加し、5,623百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

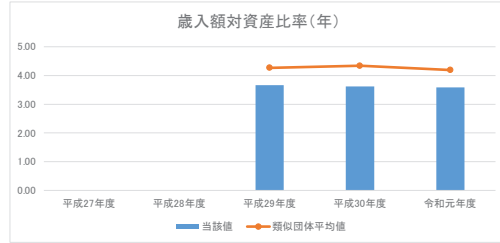
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			28,015,386	28,536,187	28,981,534
人口			182,658	183,822	184,090
当該値			153.4	155.2	157.4
類似団体平均値			156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

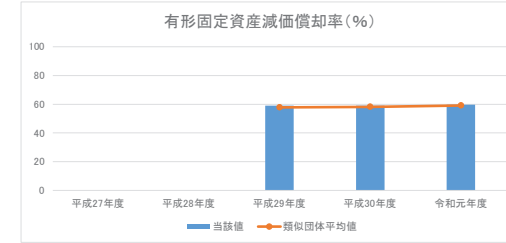
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			280,154	285,362	289,815
歳入総額			76,587	78,903	80,668
当該値			3.66	3.62	3.59
類似団体平均値			4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			97,487	98,631	101,924
有形固定資産 ※1			165,653	166,799	170,789
当該値			58.9	59.1	59.7
類似団体平均値			57.8	58.2	59.1

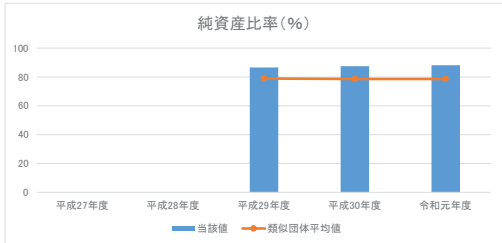
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

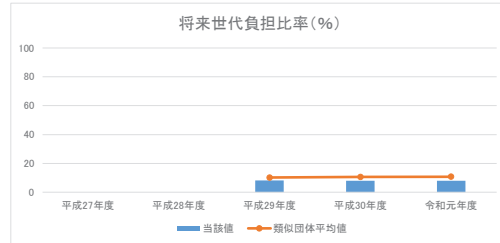
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			242,464	249,710	255,294
資産合計			280,154	285,362	289,815
当該値			86.5	87.5	88.1
類似団体平均値			78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			20,445	20,298	20,380
有形・無形固定資産合計			250,398	253,301	255,263
当該値			8.2	8.0	8.0
類似団体平均値			10.2	10.5	10.7

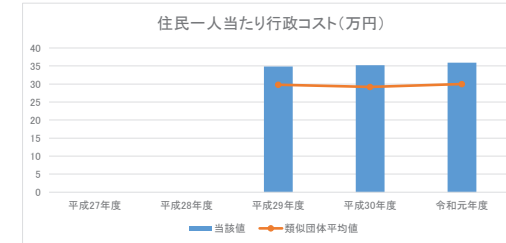
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

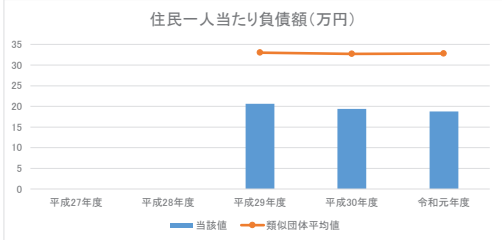
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			6,370,745	6,471,751	6,607,830
人口			182,658	183,822	184,090
当該値			34.9	35.2	35.9
類似団体平均値			29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

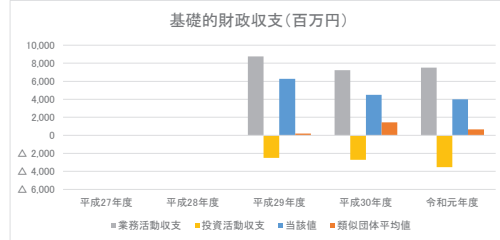
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,768,956	3,565,138	3,452,114
人口			182,658	183,822	184,090
当該値			20.6	19.4	18.8
類似団体平均値			33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			8,748	7,224	7,505
投資活動収支 ※2			△ 2,486	△ 2,724	△ 3,520
当該値			6,262	4,500	3,985
類似団体平均値			201.1	1,426.7	647.2

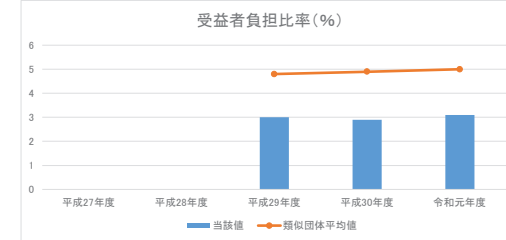
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,998	1,920	2,122
経常費用			65,522	65,871	67,727
当該値			3.0	2.9	3.1
類似団体平均値			4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや上回っており、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均をやや上回っている。今後は公共施設再編個別計画に基づき、施設整備計画を策定し、老朽化の進む公共施設の建替・改修の方向性を定め、持続可能な公共施設の展開に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。このことは過去又は現世代の負担により、将来世代が消費可能な資源が蓄積し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ったことと捉えられる。今後は、新清掃工場整備や公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。このことは、住民の立場から見た場合には、サービスの提供を受けた金額を表示しているものとも考えられる。今後は経営資源を最大限に活用し、適切なサービス水準と最適なサービス提供方法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。このことは将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ったことと捉えられる。今後は、新清掃工場整備や公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、黒字を確保している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保たれている。令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う各事業のサービス提供に係るコストへの影響を検証し、受益者負担の観点から、使用料・手数料等の適正化について検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から保留としている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

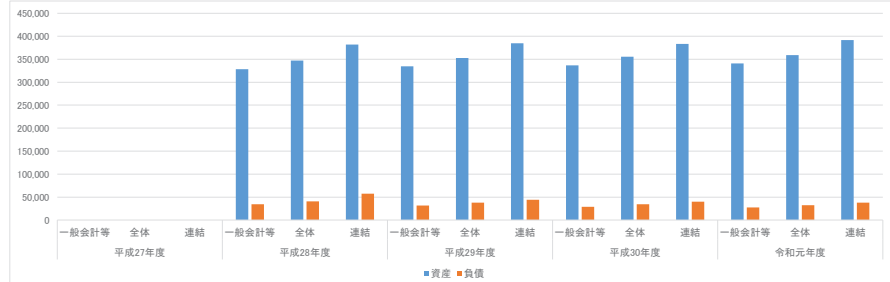
団体名 東京都武蔵野市
 団体コード 132039

人口	146,871人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	840人
面積	10.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,610,881千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

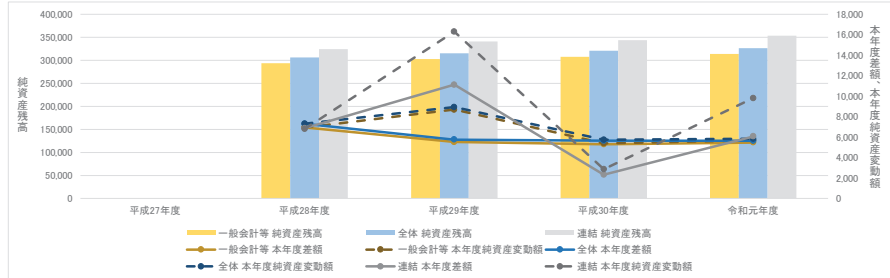
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		328,075	334,328	336,738	340,712
	負債		34,189	31,749	28,776	27,073
全体	資産		347,045	353,080	355,456	359,126
	負債		40,882	37,984	34,620	32,450
連結	資産		381,818	384,939	383,557	391,525
	負債		57,355	44,174	39,934	38,095



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて3,974百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは順に基金(増加)、事業用資産(増加)、インフラ資産(増加)、長期延滞金債権(減少)であり、基金(固定資産)は順調に積立てができたことから1,830百万円増加、事業用資産はクリーンセンター整備工事や中央コミュニティセンター給排水管更新工事による資産の増加、インフラ資産土地は道路用地や農業公園用地の取得により1,100百万円増加した。
 全体では、資産総額は前年度と比べて3,670百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度から2,170百万円減少(-6.3%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,414百万円多くなっている。
 また、負債総額は、水道事業会計の企業債等により、一般会計等に比べて5,377百万円多くなっている。なお、下水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としている。
 連結の資産総額は、土地開発公社が保有する土地、開発公社が保有する土地、建物等を計上しているため、一般会計等に比べて50,813百万円多くなっている。
 また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等に比べて11,022百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

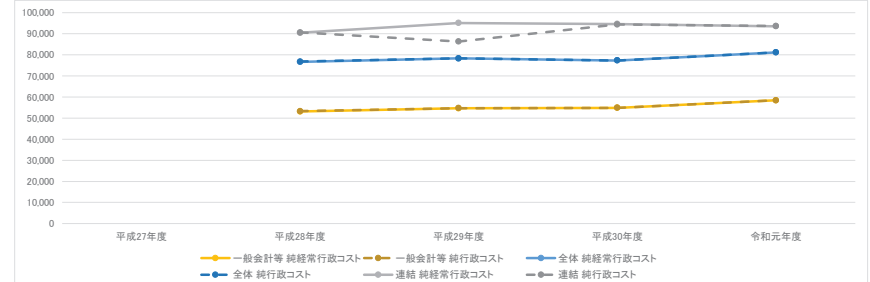
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		6,937	5,515	5,293	5,474
	本年度純資産変動額		6,937	8,693	5,384	5,677
	純資産残高		293,886	302,578	307,962	313,639
全体	本年度差額		7,299	5,756	5,649	5,636
	本年度純資産変動額		7,313	8,933	5,740	5,839
	純資産残高		306,163	315,096	320,836	326,676
連結	本年度差額		6,872	11,124	2,320	6,068
	本年度純資産変動額		6,812	16,302	2,858	9,808
	純資産残高		324,463	340,765	343,622	353,430



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(63,950百万円)が純行政コスト(58,476百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,474百万円となり、純資産残高も5,677百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の約6割を占めており、こうした市民の担税力が増えられて純資産が増加している。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が14,236百万円多くなっており、本年度差額は5,636百万円となり、純資産残高は5,839百万円の増加となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が35,774百万円多くなっており、本年度差額は6,068百万円となり、純資産残高は9,808百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

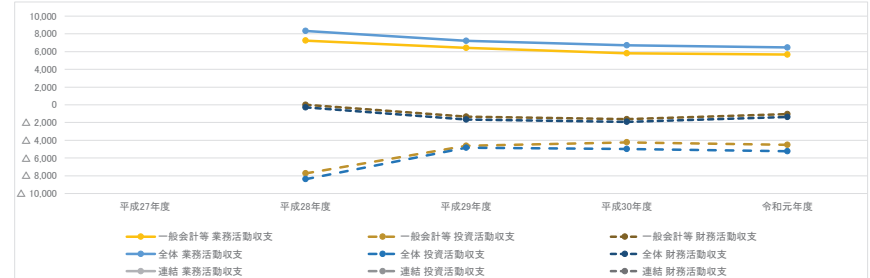
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,149	54,635	54,887	58,463
	純行政コスト		53,333	54,717	54,892	58,476
全体	純経常行政コスト		76,666	78,285	77,342	81,149
	純行政コスト		76,850	78,367	77,348	81,161
連結	純経常行政コスト		90,489	95,085	94,622	93,554
	純行政コスト		90,655	86,311	94,411	93,655



分析:
 一般会計等においては、経常費用は61,109百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は36,034百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,075百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。科目別で見ると、最も金額が大きいのは物件費等(25,970百万円、純行政コストの44.4%)、次いで社会保障給付(12,121百万円、純行政コストの20.7%)となっている。
 物件費は、継続的な事務事業見直しにより経費削減に努めたものの、外部委託を進めて事務の効率化や民間活用による公共課題への対応を図ってきたことあり、委託費等が増加する結果となっている。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,269百万円多くなっている。
 一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,654百万円多くなり、純行政コストは22,686百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が15,787百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が50,877百万円多くなり、純行政コストは35,180百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,234	6,408	5,800	5,669
	投資活動収支		△7,735	△4,619	△4,238	△4,503
	財務活動収支		10	△1,345	△1,614	△1,064
全体	業務活動収支		8,327	7,217	6,711	6,471
	投資活動収支		△8,386	△4,836	△4,966	△5,231
	財務活動収支		△285	△1,648	△1,925	△1,381
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



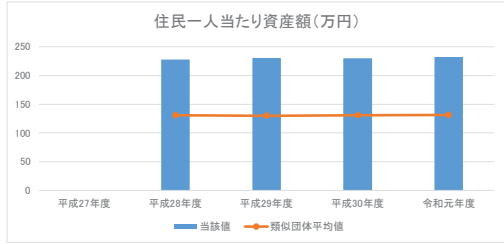
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,669百万円で、投資活動収支については、建設事業・改修工事の増に伴い公共施設等整備費支出が増加したこと等により、収支のマイナスは前年度よりも265百万円増加し、▲4,503百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が414百万円増加したこと等により前年度よりも550百万円増加となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、2,926百万円となった。次年度においては、大規模な投資活動は行われないうえ、投資活動収支のマイナスは小さくなるものと思われる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より802百万円多い6,471百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の老朽管耐老化や浄水場設備更新工事等により▲5,231百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の企業債の償還により▲1,381百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円減少し、4,983百万円となった。
 連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から1,174百万円増加し、8,759百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

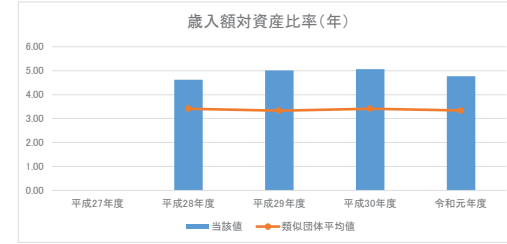
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,807,510	33,432,751	33,673,770	34,071,230	
人口	143,964	144,902	146,399	146,871	
当該値	227.9	230.7	230.0	232.0	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

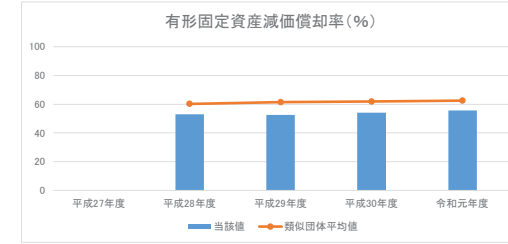
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	328,075	334,328	336,738	340,712	
歳入総額	70,950	66,718	66,517	71,430	
当該値	4.62	5.01	5.06	4.77	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	71,491	71,652	74,924	78,248	
有形固定資産 ※1	134,513	136,259	138,399	140,822	
当該値	53.1	52.5	54.1	55.6	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

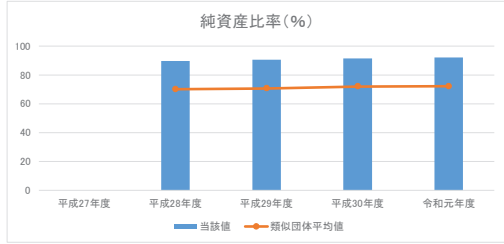
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

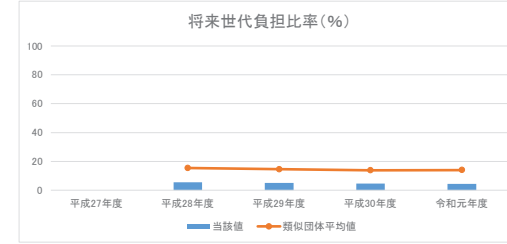
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	293,886	302,578	307,962	313,639	
資産合計	328,075	334,328	336,738	340,712	
当該値	89.6	90.5	91.5	92.1	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,257	14,312	13,037	12,264	
有形・無形固定資産合計	280,507	284,602	285,598	287,587	
当該値	5.4	5.0	4.6	4.3	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

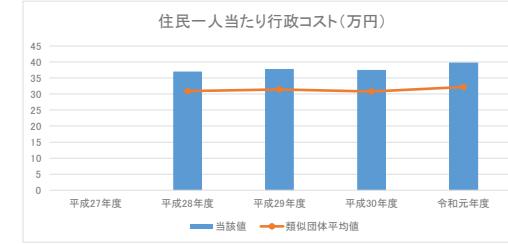
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

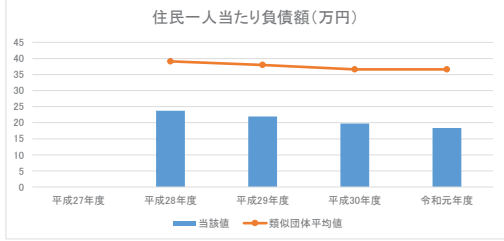
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,333,264	5,471,652	5,489,201	5,847,560	
人口	143,964	144,902	146,399	146,871	
当該値	37.0	37.8	37.5	39.8	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

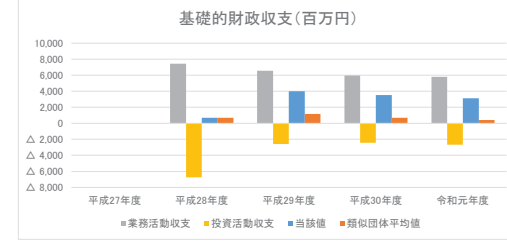
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,418,924	3,174,914	2,877,553	2,707,298	
人口	143,964	144,902	146,399	146,871	
当該値	23.7	21.9	19.7	18.4	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,437	6,583	5,953	5,807	
投資活動収支 ※2	△ 6,725	△ 2,579	△ 2,438	△ 2,673	
当該値	712	4,004	3,515	3,134	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

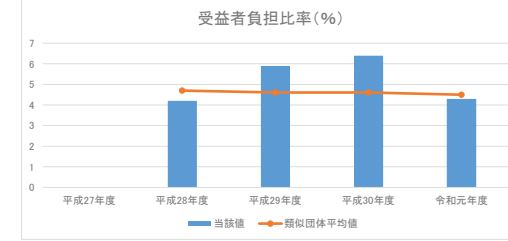
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,302	3,440	3,758	2,646	
経常費用	55,451	58,075	58,644	61,109	
当該値	4.2	5.9	6.4	4.3	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当団体では、これまででの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、住民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている状況である。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、令和元年度はクリーンセンター整備工事などによる取得価額の増加、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、減価償却率は前年度と比較して1.5ポイント上がった。今後も平成29年度2月に定めた公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。令和元年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことや地方債の減少に伴い、純資産が57億円増加し、前年度から0.6%上昇している。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の42.5%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限りある財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度末との比較においては、地方債の償還額の減、土地開発公社が保有する土地の買い戻しに伴う損失補償等引当金の減により、令和元年度の一人当たり負債額は1.3万円減少している。負債の約5割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にして将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,134百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、今後は小中学校の建替え等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。主な要因として、分母となる経常費用が類似団体と比べて大きいことが考えられる。分子となる経常収益のうち用料・手数料については、4年ごとに全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の要否について検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都三鷹市
団体コード 132047

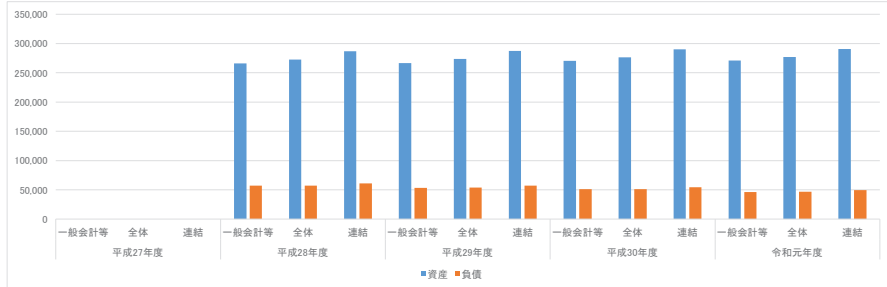
人口	188,461人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	919人
面積	16.42km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,929,420千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	1.4%
		得率負担比率	6.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	265,901	266,626	270,258	270,258	270,923
	負債	56,910	53,351	50,867	46,478	46,478
全体	資産	272,676	273,424	276,652	277,115	277,115
	負債	57,298	53,715	51,206	46,788	46,788
連結	資産	286,587	287,383	290,153	290,417	290,417
	負債	60,830	57,078	54,197	49,633	49,633

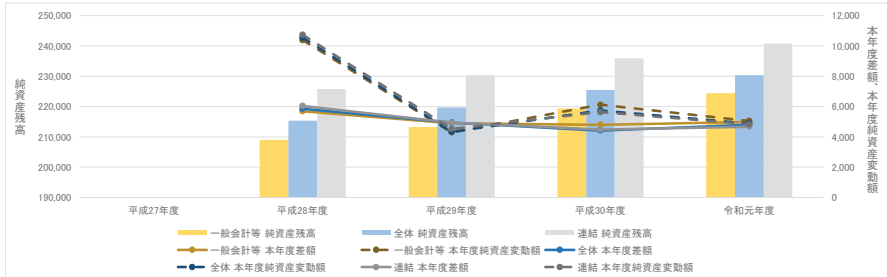


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から665百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、健康福祉基金のとりにくしなどにより基金が174百万円の減となったものの、中仙川や三鷹駅前デッキの改修などによりインフラ資産が1,674百万円の増となったことなどにより、平成30年度と比較して、14億円増となった。負債総額は、固定負債の地方債が繰上償還や借入額の抑制などにより2,559百万円の減となったことと職員数の減により退職手当引当金が641百万円の減となったことなどから、4,390百万円の減少(△8.8%)となった。
全体を含む連結では、資産総額は期首時点から264百万円増加(+0.1%)し、負債総額は期首時点から4,564百万円減少(△8.4%)した。資産総額は、まちづくり三鷹やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ19,494百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、3,155百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	5,688	4,899	4,792	4,993	4,993
	本年度純資産変動額	10,383	4,284	6,116	5,055	5,055
	純資産残高	208,991	213,275	219,391	224,446	224,446
全体	本年度差額	5,851	4,946	4,412	4,800	4,800
	本年度純資産変動額	10,547	4,330	5,737	4,882	4,882
	純資産残高	215,378	219,709	225,445	230,327	230,327
連結	本年度差額	6,036	4,936	4,480	4,677	4,677
	本年度純資産変動額	10,732	4,525	5,628	4,828	4,828
	純資産残高	225,757	230,305	235,956	240,784	240,784

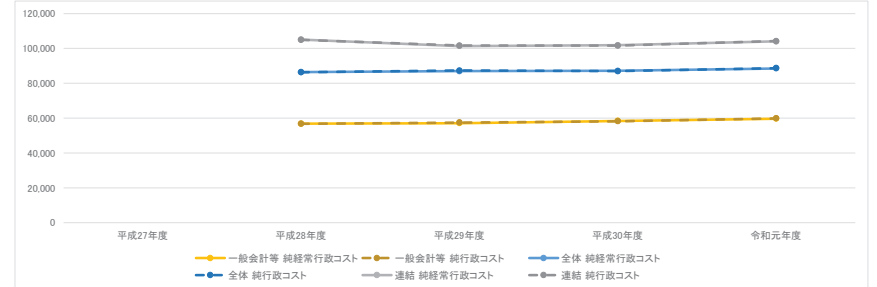


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(64,842百万円)が純行政コスト(59,849百万円)を上回っており、本年度差額は4,993百万円となり、純資産残高は5,055百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員定数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,848	57,125	58,379	59,665	59,665
	純行政コスト	56,753	57,469	58,193	59,849	59,849
全体	純経常行政コスト	86,450	86,955	87,171	88,502	88,502
	純行政コスト	86,354	87,299	86,986	88,686	88,686
連結	純経常行政コスト	105,103	101,354	101,847	104,205	104,205
	純行政コスト	104,961	101,695	101,658	104,207	104,207

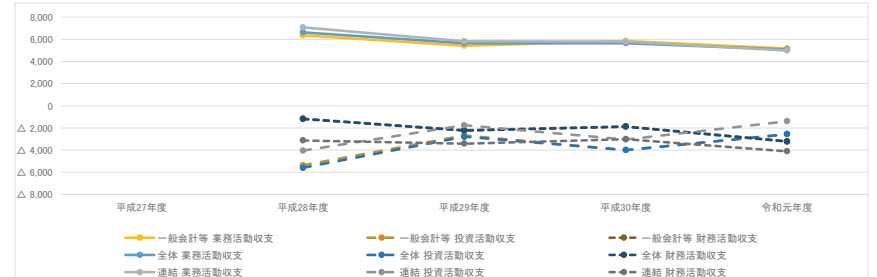


分析:
一般会計等においては、「経常費用」は61,470百万円となっており、前年度比1,237百万円の増加(+2.1%)となった。そのうち人件費等の「業務費用」は25,736百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は35,734百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(20,541百万円)であり、純行政コストの34.4%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや職員定数の適正化の推進等により経費の抑制に努める。
全体を含む連結では、介護保険事業特別会計の社会保障給付費や、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて「移転費用」が40,208百万円多くなり、純行政コストが44,358百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	6,357	5,412	5,846	5,163	5,163
	投資活動収支	△ 5,365	△ 2,669	△ 3,986	△ 2,574	△ 2,574
	財務活動収支	△ 1,161	△ 2,200	△ 1,858	△ 3,196	△ 3,196
全体	業務活動収支	6,622	5,642	5,649	5,080	5,080
	投資活動収支	△ 5,589	△ 2,795	△ 3,999	△ 2,554	△ 2,554
	財務活動収支	△ 1,188	△ 2,227	△ 1,886	△ 3,225	△ 3,225
連結	業務活動収支	7,075	5,824	5,783	4,983	4,983
	投資活動収支	△ 4,042	△ 1,749	△ 3,042	△ 1,393	△ 1,393
	財務活動収支	△ 3,127	△ 3,413	△ 3,013	△ 4,109	△ 4,109



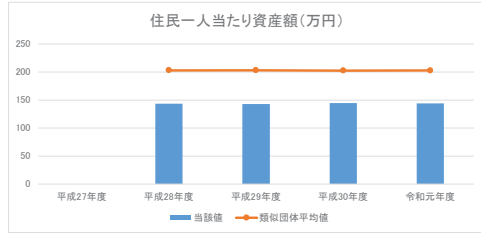
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が5,163百万円となり、投資活動収支が、有形固定資産等の形成や子ども・子育て基金の創設に伴う積立てなどの支出により△2,574百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,196百万円となり、本年度資金残高は前年度から607百万円少ない、1,222百万円となった。
全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入、土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入があるものの、一般会計等より100百万円少ない、4,983百万円となった。投資活動収支では、子ども・子育て基金の創設に伴う基金の再編やまちづくり施設整備基金等のとりにくしにより前年度より収支は改善し、△1,393百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還を進めたことから△4,109百万円となり、本年度末資金残高は前年度から525百万円減少し、2,802百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

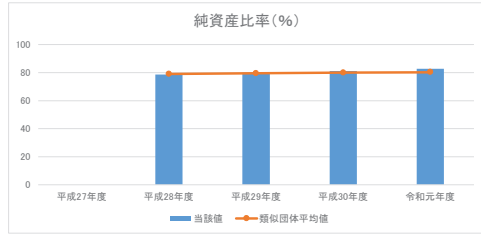
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	26,590,137	26,662,611	27,025,799	27,092,329	
人口	185,101	186,375	187,199	188,461	
当該値	143.7	143.1	144.4	143.8	
類似団体平均値	203.0	203.1	202.5	202.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

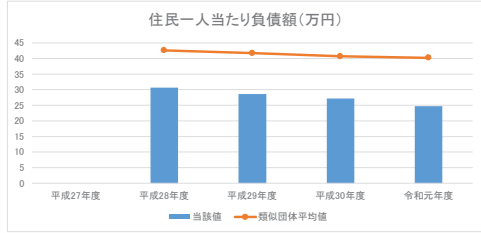
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	208,991	213,275	219,391	224,446	
資産合計	265,901	266,626	270,258	270,923	
当該値	78.6	80.0	81.2	82.8	
類似団体平均値	79.0	79.5	79.9	80.2	



4. 負債の状況

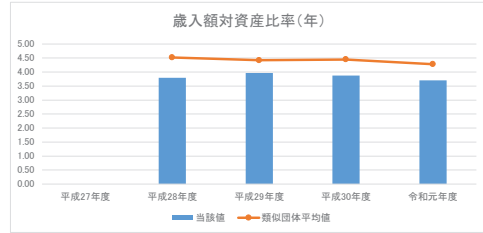
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,691,019	5,335,126	5,086,726	4,647,764	
人口	185,101	186,375	187,199	188,461	
当該値	30.7	28.6	27.2	24.7	
類似団体平均値	42.6	41.7	40.7	40.2	



②歳入額対資産比率(年)

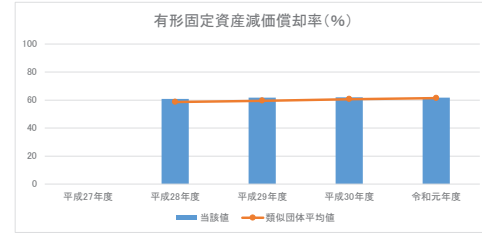
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	265,901	266,626	270,258	270,923	
歳入総額	70,023	67,154	69,608	73,162	
当該値	3.80	3.97	3.88	3.70	
類似団体平均値	4.52	4.42	4.45	4.28	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	91,399	93,742	96,003	98,196	
有形固定資産 ※1	150,408	152,045	155,068	158,911	
当該値	60.8	61.7	61.9	61.8	
類似団体平均値	58.6	59.5	60.7	61.4	

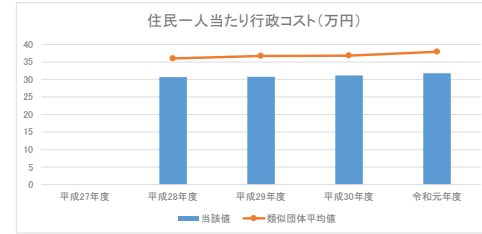
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

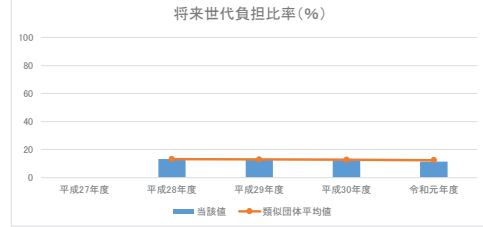
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	5,675,253	5,746,901	5,819,333	5,984,879	
人口	185,101	186,375	187,199	188,461	
当該値	30.7	30.8	31.1	31.8	
類似団体平均値	36.0	36.7	36.8	37.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	33,101	32,010	31,212	29,041	
有形・無形固定資産合計	249,193	249,245	251,581	253,212	
当該値	13.3	12.8	12.4	11.5	
類似団体平均値	13.2	13.0	12.7	12.4	

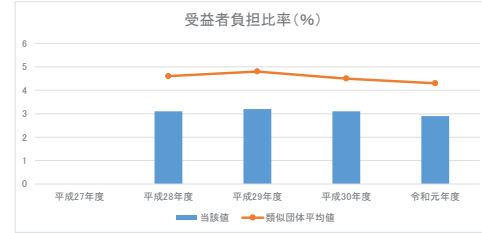
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

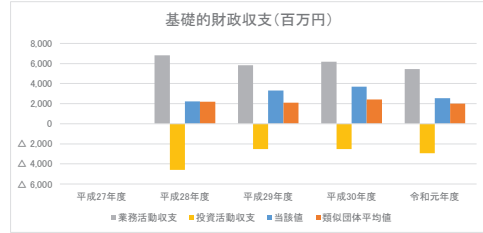
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,798	1,916	1,854	1,805	
経常費用	58,646	59,042	60,223	61,470	
当該値	3.1	3.2	3.1	2.9	
類似団体平均値	4.6	4.8	4.5	4.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,825	5,816	6,193	5,454	
投資活動収支 ※2	△4,995	△2,519	△2,508	△2,919	
当該値	2,230	3,297	3,685	2,535	
類似団体平均値	2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているのは、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えている、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。資産総額に大きな変化はないものの、人口の増加などを反映して、住民一人当たりの資産額は微減となった。

2. 資産と負債の比率

償還元金内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち34.3%を占める社会保障給付は、今後も増加傾向にある。また、純行政コストのうち15.9%を占める人件費については、学校給食調理業務の委託化などの行政改革の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても4,390百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の縮減に向けて事業の見直し等に取組むとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

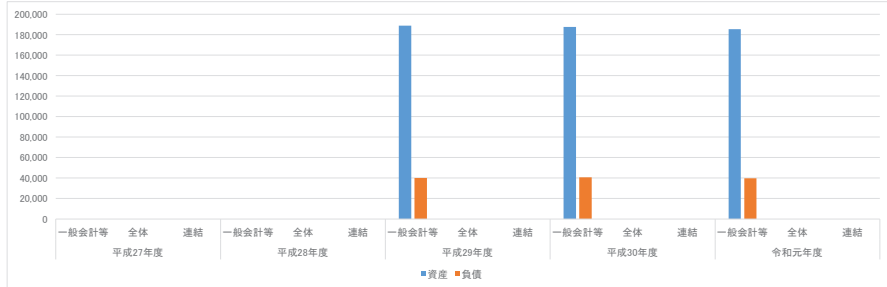
団体名 東京都青梅市
 団体コード 132055

人口	133,032人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	622人
面積	103.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,543.446千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

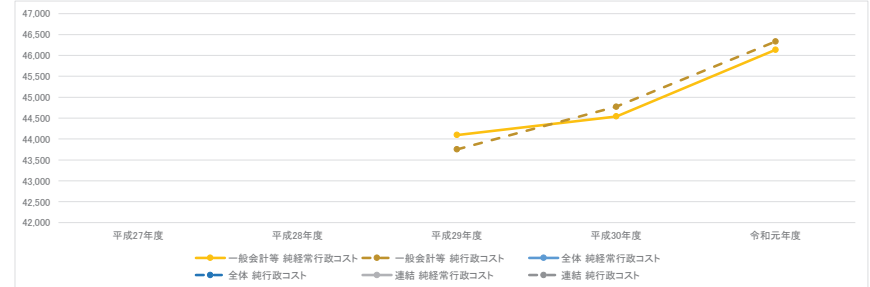
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			188,961	187,545	185,409
	負債			40,174	40,613	39,761
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,136百万円の減(△1.1%)となった。小中学校トイレ整備や市営住宅の改修等、道路・橋りょう整備等伴う固定資産の増はあったものの、減価償却による固定資産の減少(△3,578千円)により、総額として減となった。
 また、負債総額は、前年度末から852百万円の減(△2.1%)となった。総して減額となっている中、金額の変動が最も大きいものは、地方債(△424百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

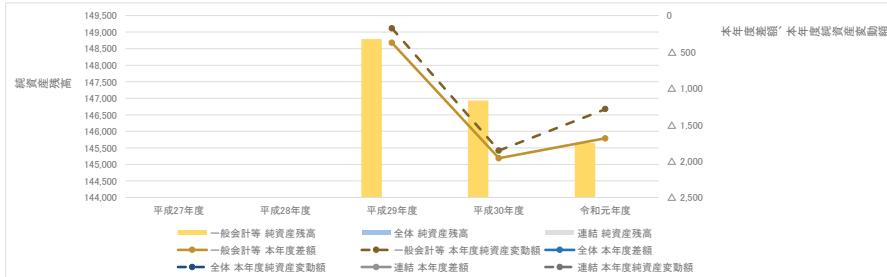
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,094	44,542	46,136
	純行政コスト			43,750	44,772	46,334
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 一般会計等においては、経常費用は48,986百万円となり、前年度比1,914百万円の増加(+4.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,457百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,529百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(17,694百万円)、次いで、他会計への繰出金(6,059百万円)であり、純行政コストの51.3%を占めている。
 今後高齢化の進展などにより、経常費用については、この傾向が続くことが見込まれるため、行政評価による事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 なお、臨時損失・臨時利益も含めた純行政コストは、災害復旧事業費の増(+213百万円、+379.5%)や資産除売却損の減(△181百万円、△89.4%)などにより、前年度比1,562百万円の増加(+3.5%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

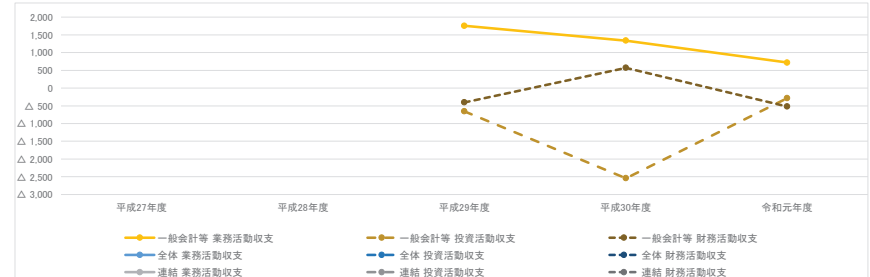
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 376	△ 1,960	△ 1,688
	本年度純資産変動額			△ 176	△ 1,855	△ 1,284
	純資産残高			148,787	146,932	145,648
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(44,647百万円)が純行政コスト(46,334百万円)を下回っており、本年度差額は△1,688百万円(前年度比+272万円)となり、純資産残高は145,648百万円となった。地方税の収納率向上に向けた取組を継続的にい(目標:令和4年度までに現年99.3%・滞納繰越分29.0%)収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,756	1,339	721
	投資活動収支			△ 658	△ 2,543	△ 284
	財務活動収支			△ 403	569	△ 521
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



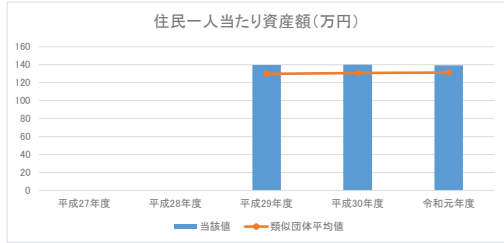
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、前年度と比較し、業務支出が、補助金等支出の増(+635百万円)や社会保障給付支出の増(+482百万円)などにより増加し、業務収入についても、国県等補助金収入の増(+1,258百万円)やモーターボート競走事業収益金の増(+300百万円)によるその他の収入の増(+382百万円)などにより増加した結果、721百万円となった。
 投資活動収支は、事業用資産やインフラ資産等に対する支出や財政調整基金積立金が減少した一方、前年度未収特財の収入などにより、国県等補助金収入が増(+400百万円)となり、△284百万円となった。
 財務活動収支については、地方債発行額が償還額を下回ったことから、△521百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から85百万円減少し、842百万円となった。今後も引き続き、健全な財政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

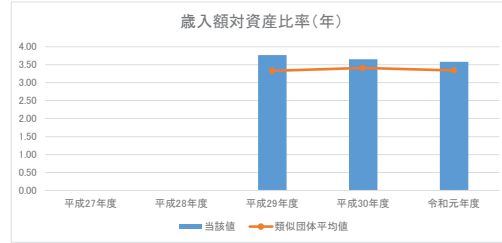
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			18,896,137	18,754,503	18,540,868
人口			135,248	134,086	133,032
当該値			139.7	139.9	139.4
類似団体平均値			129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

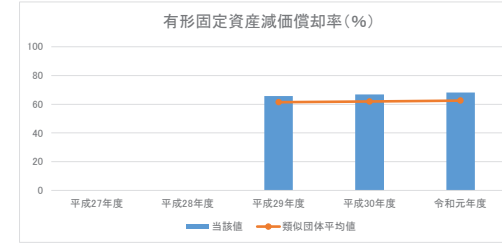
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			188,961	187,545	185,409
歳入総額			50,154	51,420	51,856
当該値			3.77	3.65	3.58
類似団体平均値			3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			123,760	127,473	131,036
有形固定資産 ※1			188,406	191,120	192,303
当該値			65.7	66.7	68.1
類似団体平均値			61.4	61.8	62.5

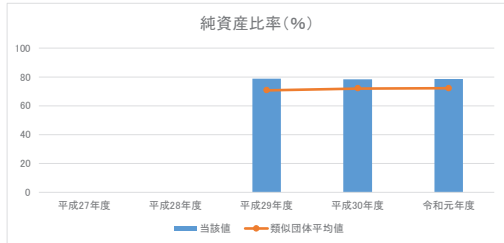
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

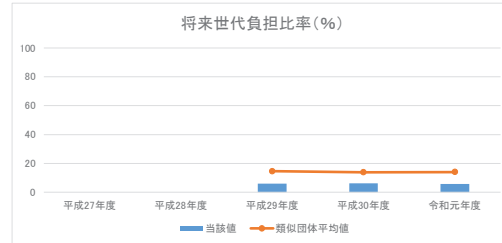
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			148,787	146,932	145,648
資産合計			188,961	187,545	185,409
当該値			78.7	78.3	78.6
類似団体平均値			70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			10,613	10,839	10,067
有形・無形固定資産合計			178,240	176,973	174,999
当該値			6.0	6.1	5.8
類似団体平均値			14.6	13.8	14.0

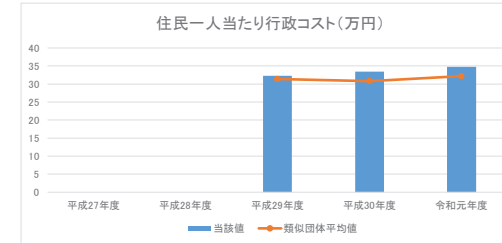
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

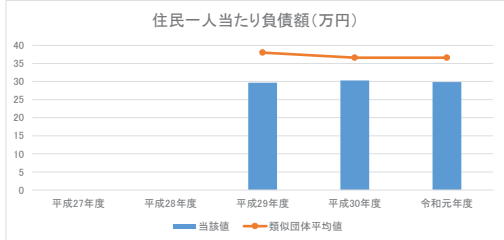
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			4,374,969	4,477,236	4,633,413
人口			135,248	134,086	133,032
当該値			32.3	33.4	34.8
類似団体平均値			31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

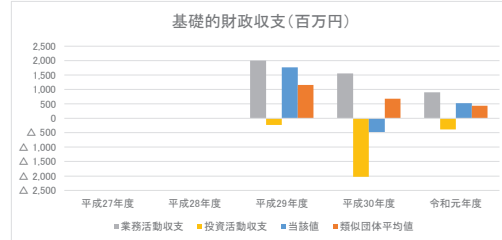
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,017,410	4,061,307	3,976,064
人口			135,248	134,086	133,032
当該値			29.7	30.3	29.9
類似団体平均値			38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,005	1,551	901
投資活動収支 ※2			△ 234	△ 2,027	△ 381
当該値			1,771	△ 476	520
類似団体平均値			1,152.1	685.1	432.1

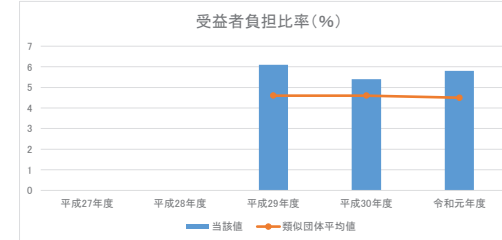
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			2,845	2,530	2,849
経常費用			46,939	47,072	48,986
当該値			6.1	5.4	5.8
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進んでいることが要因である。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、前年度からは0.3ポイント増となっている。
一方、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債発行額が償還額を下回ったことから、前年度からは0.3ポイント減となっている。今後も自主財源を確保し地方債の発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。前年度と比較すると、人口は減少したものの、補助金等や社会保険給付、他会計への繰出金の増などによる経常費用の増のほか、災害復旧事業費の増や資産売却益の減などにより、純行政コストが15億6,177万円の増となったため、1.4万円の増となった。経常費用については、今後もこの状況が続くことが想定されるため、使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行政改革を推進し、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると、人口は減少したものの、地方債の発行額が償還額を下回ったことなどから、地方債残高が減となり、0.4万円の減となった。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、520百万円の増となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校・イレ改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.3ポイント上回っている状況にある。モーターボート競走事業収入の増に伴い経常収益(その他)が増となったものの、補助金等や物件費、社会保険給付の増等により、経常費用も増となった結果、前年度比0.4ポイントの増となった。
受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」(平成18年8月実施)にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都府中市
 団体コード 132063

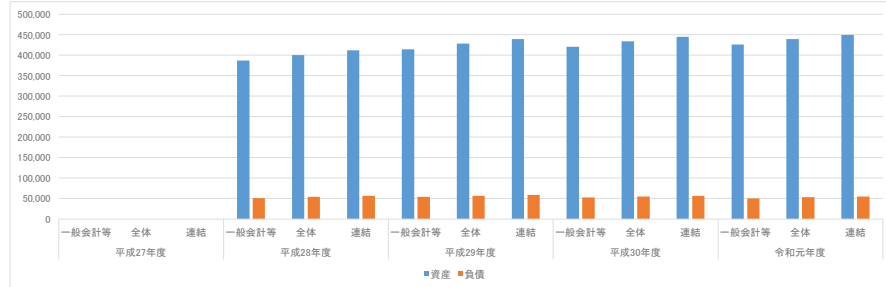
人口	260,232 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,231 人
面積	29.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,980,877 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.7 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		386,731	414,535	420,629	426,249
	負債		51,425	54,556	52,471	50,301
全体	資産		400,397	428,695	433,782	439,812
	負債		53,910	56,934	54,827	53,245
連結	資産		411,891	439,616	445,081	449,670
	負債		56,674	59,292	56,784	54,710

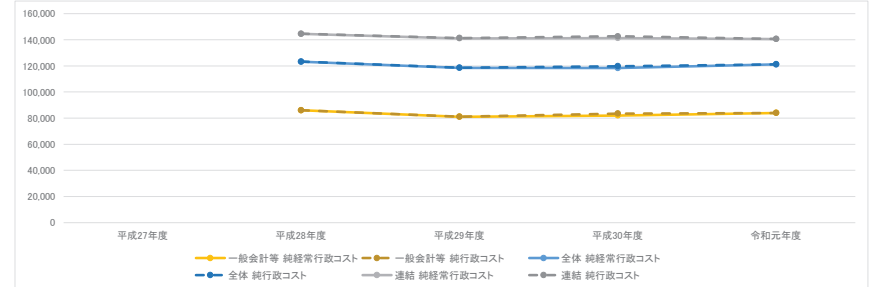


分析:
 資産においては、平成30年度と比較し資産総額が4,589百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において都市計画道路3・4・16号に係る用地取得や朝日町通り等の電線類地中化に伴う資産形成などが既存資産の減価償却による減少を上回ったことにより、528百万円増加となったことや、投資その他資産における基金では、公共施設の老朽化対策が本格化することに備え公共施設整備基金への積立を行うなど3,170百万円の増加となったことによる。
 負債においては、平成30年度と比較し負債総額が2,074百万円の減少となった。金額の減要因としては、固定負債における地方債等で、償還額が借入額を上回ったため、2,195百万円の減少となったことによる。
 総合計画に基づく施策の推進により着実に資産を伸ばしている中、後年度負担となる負債は少く適正なものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		86,076	81,034	82,092	83,963
	純行政コスト		86,078	81,131	83,478	84,020
全体	純経常行政コスト		123,215	118,480	118,387	121,143
	純行政コスト		123,326	118,610	119,775	121,246
連結	純経常行政コスト		144,544	141,125	141,262	140,532
	純行政コスト		144,656	141,255	142,651	140,637

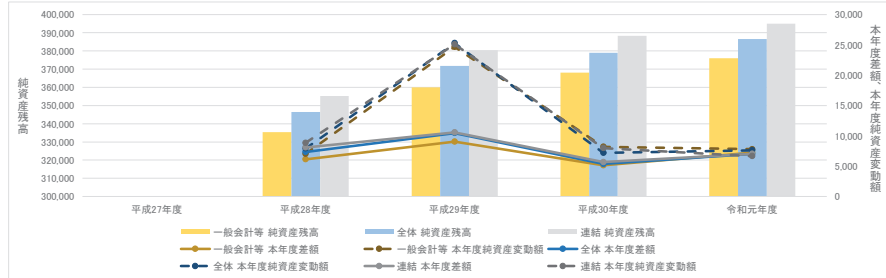


分析:
 平成30年度と比較して、経常費用はほぼ横ばいとなっているが、一般会計等及び全体で増加しているものの、連結で減少したためである。連結で減少した要因は、令和元年度から東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を相殺消去する取扱いとしたことがあげられる。なお、一般会計等の増加を分析すると、業務費用の物件費等の物件費が約8億円、維持補修費が約9億円それぞれ増加しており、私立保育所入所運営費や私立保育所振興費のほか視聴覚備品整備費といった保育・教育に係る経費や廃棄物収集運搬委託費の増加が大きい。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により公共施設を利用制限した影響で、経常収益の使用料及び手数料が約2億円減少したが、競走事業からの収益事業収入が含まれている経常収益のその他が約5億円増加しており、行政コストの増加を若干抑える形となっている。物件費等や移転費用(社会保障給付・他会計への繰出金)の増加が続いており、引き続き経常収支比率90%を超えないように努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		6,144	9,045	5,145	7,252
	本年度純資産変動額		7,051	24,674	8,179	7,790
	純資産残高		335,306	359,979	368,158	375,948
全体	本年度差額		7,335	10,445	5,372	7,049
	本年度純資産変動額		7,943	25,274	7,194	7,612
	純資産残高		346,487	371,761	378,955	386,567
連結	本年度差額		8,087	10,568	5,683	7,039
	本年度純資産変動額		8,849	25,105	7,993	6,646
	純資産残高		355,219	380,321	388,314	394,960

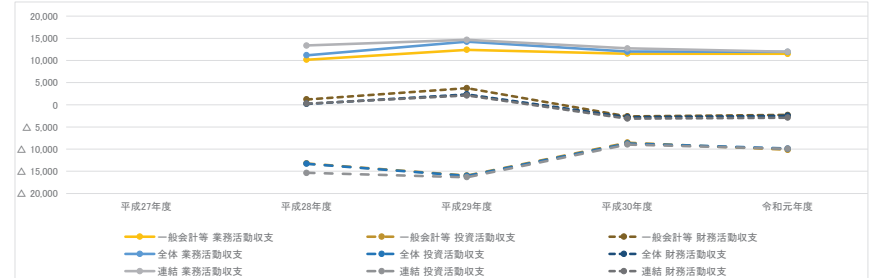


分析:
 令和元年度においては、収支等の財源(147,676百万円)が純行政コスト(140,637百万円)を上回り、本年度差額として7,039百万円となった。無償所管替等の資産変動を加え、6,646百万円の純資産の増となった。都市計画道路3・4・16号に係る用地取得や朝日町通り等の電線類地中化に伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		10,157	12,392	11,530	11,496	
	投資活動収支			△ 13,232	△ 15,947	△ 8,539	△ 10,147
	財務活動収支			1,203	3,760	△ 2,614	△ 2,295
全体	業務活動収支		11,156	14,242	11,992	11,925	
	投資活動収支			△ 13,294	△ 16,032	△ 8,725	△ 9,872
	財務活動収支			211	2,347	△ 2,792	△ 2,469
連結	業務活動収支		13,366	14,655	12,725	11,966	
	投資活動収支			△ 15,349	△ 16,343	△ 8,963	△ 9,892
	財務活動収支			267	2,116	△ 3,122	△ 2,895



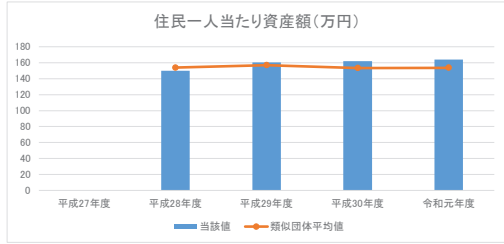
分析:
 令和元年度においては、業務活動収支は11,966百万円であったが、投資活動収支では、都市計画道路3・4・16号に係る用地取得や朝日町通り等の電線類地中化などに伴い△9,892百万円、財務活動収支では、市債の償還等により△2,895百万円となった。一般会計等における基礎的財政収支としては75億円であった。平成29年度は府中駅南口再開発事業に係る施設購入や給食センターの新築等の投資的事業が多かったため基礎的財政収支がマイナスとなったが、平成30年度からはプラスに転じている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

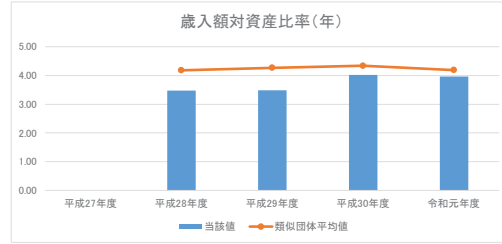
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,673,100	41,453,485	42,062,913	42,624,893
人口		258,000	258,654	260,011	260,232
当該値		149.9	160.3	161.8	163.8
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

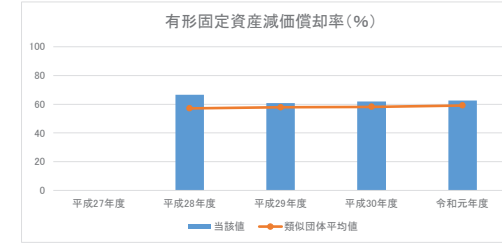
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		386,731	414,535	420,629	426,249
歳入総額		111,535	118,994	104,743	107,616
当該値		3.47	3.48	4.02	3.96
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		173,476	178,625	179,226	184,980
有形固定資産 ※1		260,771	293,403	290,138	296,142
当該値		66.5	60.9	61.8	62.5
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

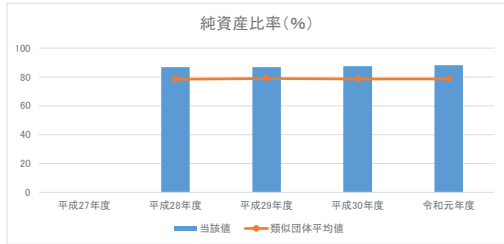
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

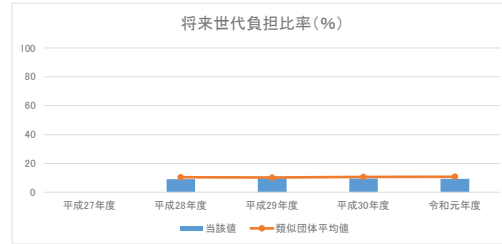
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		335,306	359,979	368,158	375,948
資産合計		386,731	414,535	420,629	426,249
当該値		86.7	86.8	87.5	88.2
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		29,914	34,819	33,864	33,190
有形・無形固定資産合計		328,410	355,079	356,087	356,805
当該値		9.1	9.8	9.5	9.3
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

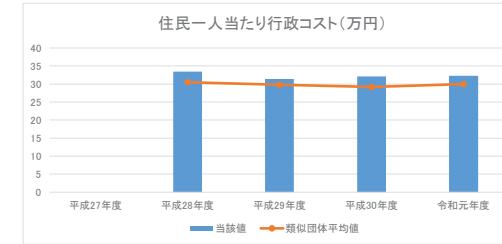
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

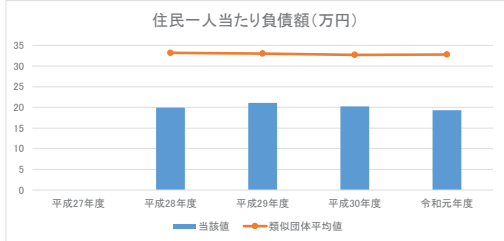
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		8,607,800	8,113,124	8,347,750	8,402,049
人口		258,000	258,654	260,011	260,232
当該値		33.4	31.4	32.1	32.3
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

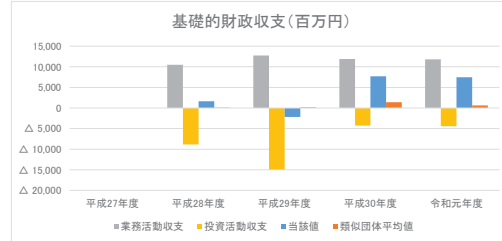
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,142,500	5,455,560	5,247,073	5,030,061
人口		258,000	258,654	260,011	260,232
当該値		19.9	21.1	20.2	19.3
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		10,520	12,715	11,925	11,843
投資活動収支 ※2		△ 8,845	△ 14,892	△ 4,239	△ 4,381
当該値		1,675	△ 2,177	7,686	7,462
類似団体平均値		21.9	20.1	1,426.7	647.2

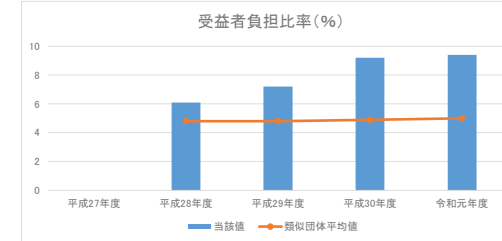
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,596	6,311	8,364	8,691
経常費用		91,672	87,345	90,457	92,654
当該値		6.1	7.2	9.2	9.4
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率から他団体と同等に資産形成を進めていることが読み取れ、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率から本市は類似団体の平均値と比較すると一人当たりの資産額は高いものの既存資産の減価償却が進み老朽化が進んでいることを読み取ることができる。老朽化施設の維持補修や更新に係る財政負担を軽減するために公共施設マネジメントに基づく公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

市の各数値と類似団体の平均値と比較すると純資産比率が高く、将来世代負担比率は低くなっており、本市の資産の多くがこれまでの世代によって負担済みと読み取ることができ、今後負担は比較的少なくなっている。世代間のバランスや公平性を考慮して事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値よりも高くなっている。類似団体と比べると、資産の規模も大きいのが、資産形成に影響しない行政サービスの規模も比較的大きいと捉えている。今後も適正規模を見定めながら事業を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく下回っていることから、安定した財政運営が果たされている状況であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競争事業からの収益事業収入が含まれていること、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費と学校給食公費計に伴う給食費収入・給食原材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特長がある。それらを除くと本市の受益者負担の割合は4.1%となることから類似団体平均値を下回る状況であり、適正な受益者負担を維持していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

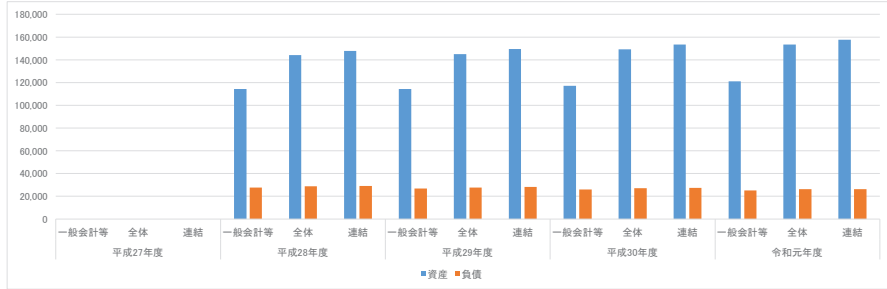
団体名 東京都昭島市
団体コード 132071

人口	113,397人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545人
面積	17.34km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,639,380千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.3%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

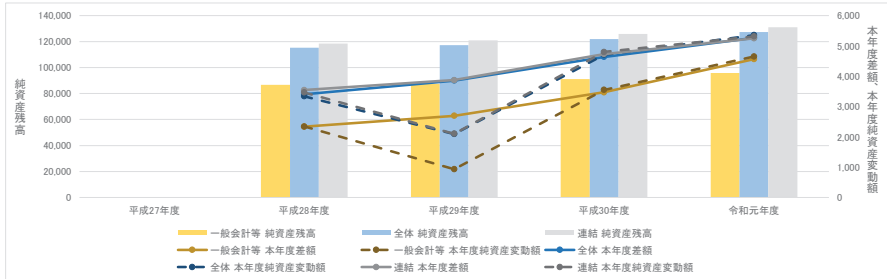
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		114,211	114,327	117,135	120,943
	負債		27,598	26,781	26,041	25,200
全体	資産		144,039	145,076	149,158	153,551
	負債		28,846	27,790	27,159	26,200
連結	資産		147,780	149,357	153,337	157,555
	負債		29,208	28,334	27,514	26,420



分析:
一般会計等においては、アキシマエンス(教育福祉総合センター)の供用開始に伴う有形固定資産の増や特定目的基金の増などにより、資産総額は前年度末から38億600万円、3.3%増の1,209億43百万円となった。有形固定資産は、資産総額の約88%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から8億41百万円、3.2%の減となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、6億60百万円減少した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて326億8百万円多くとなっている。要因としては、水道事業会計において、上水道のインフラ資産を計上していることが挙げられる。一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が40億4百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

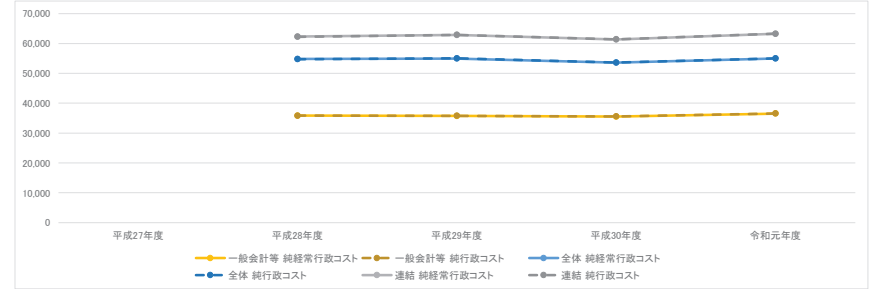
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,336	2,692	3,468	4,563
	本年度純資産変動額		2,339	933	3,548	4,650
	純資産残高		86,612	87,545	91,094	95,744
全体	本年度差額		3,404	3,852	4,633	5,265
	本年度純資産変動額		3,336	2,092	4,713	5,352
	純資産残高		115,194	117,286	122,000	127,351
連結	本年度差額		3,545	3,871	4,728	5,250
	本年度純資産変動額		3,467	2,100	4,800	5,312
	純資産残高		118,572	121,023	125,824	131,135



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源は411億260百万円であり、純行政コスト365億62百万円を上回ったことなどから、本年度差額は45億63百万円となり、純資産残高は957億44百万円となった。特に、本年度は、国県等補助金を受けてアキシマエンス(教育福祉総合センター)整備事業を行ったことなどにより、純資産は増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が78億48百万円多く、本年度差額については52億65百万円となり、純資産残高は1,273億51百万円となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が82億63百万円多く、本年度差額は52億50百万円となり、純資産残高は1,311億35百万円となっている。

2. 行政コストの状況

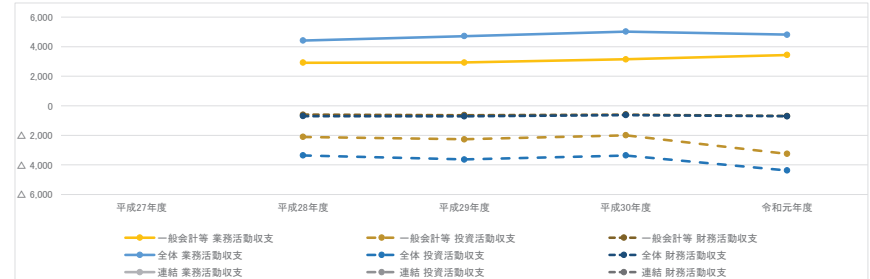
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,852	35,733	35,540	36,507
	純行政コスト		35,824	35,770	35,740	36,562
全体	純経常行政コスト		54,782	54,963	53,595	54,985
	純行政コスト		54,753	55,000	53,629	55,014
連結	純経常行政コスト		62,303	62,842	61,353	63,264
	純行政コスト		62,274	62,885	61,387	63,292



分析:
一般会計等においては、経常費用は378億14百万円となり、前年度比8億42百万円、2.3%の増となった。これは、職員数の減等により人件費が減少したものの、アキシマエンス(教育福祉総合センター)のオープン等による物件費等の増や私立保育所運営経費などの社会保障給付の増等により、移転費用が増加したためである。今後も社会保障給付の動向により、経常費用の増加が想定されるため、注視していく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17億82百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が177億6百万円多くなり、純行政コストは184億52百万円多くとなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が82億26百万円多くとなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費を補助金等で計上しているため、移転費用が82億26百万円多くなり、純行政コストは82億78百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,911	2,926	3,147	3,435
	投資活動収支			△ 2,100	△ 2,266	△ 3,254
	財務活動収支		△ 598	△ 637	△ 597	△ 687
全体	業務活動収支		4,415	4,711	5,018	4,813
	投資活動収支		△ 3,358	△ 3,628	△ 3,365	△ 4,375
	財務活動収支		△ 693	△ 710	△ 631	△ 708
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



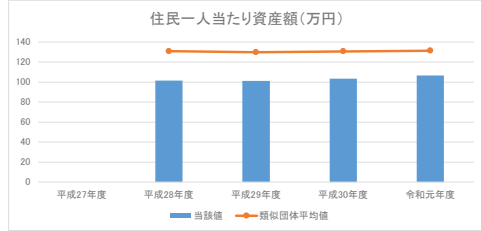
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は34億35百万円であったが、投資活動収支については、教育福祉総合センター整備事業などを行ったことから、▲32億54百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6億87百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5億6百万円減少し、14億6百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も中長期的な視点を持った堅実な財政運営が求められる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より13億78百万円多い48億13百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計が、上水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて、11億21百万円減少し、▲43億75百万円となっている。財務活動収支については、水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて、▲21百万円減少し、▲7億8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億700百万円減少し、51億94百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

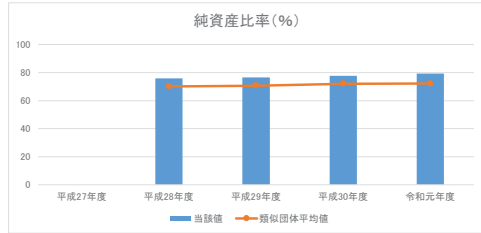
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,421,059	11,432,698	11,713,478	12,094,309	
人口	112,789	113,244	113,215	113,397	
当該値	101.3	101.0	103.5	106.7	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

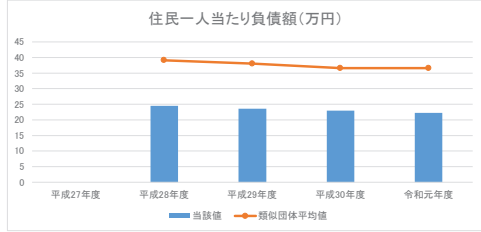
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	86,612	87,545	91,094	95,744	
資産合計	114,211	114,327	117,135	120,943	
当該値	75.8	76.6	77.8	79.2	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



4. 負債の状況

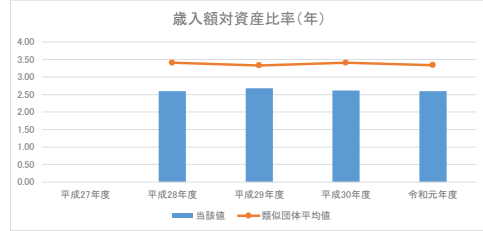
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,759,828	2,678,149	2,604,107	2,519,950	
人口	112,789	113,244	113,215	113,397	
当該値	24.5	23.6	23.0	22.2	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



②歳入額対資産比率(年)

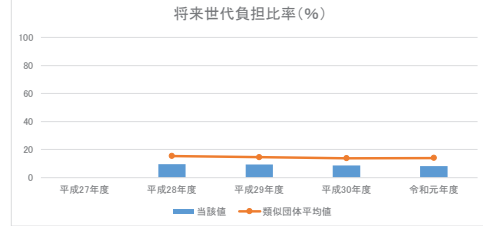
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	114,211	114,327	117,135	120,943	
歳入総額	43,949	42,651	44,768	46,590	
当該値	2.60	2.68	2.62	2.60	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,886	9,504	8,941	8,767	
有形・無形固定資産合計	102,156	101,662	103,748	106,952	
当該値	9.7	9.3	8.6	8.2	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

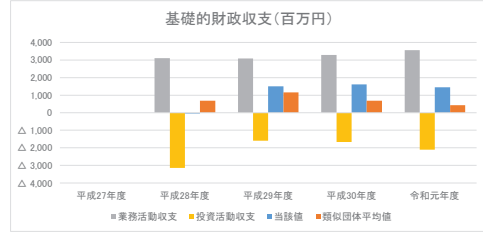
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,097	3,088	3,287	3,557	
投資活動収支 ※2	△3,149	△1,592	△1,669	△2,108	
当該値	△52	1,496	1,618	1,449	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

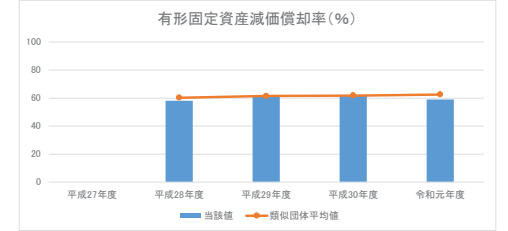
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	49,506	53,457	55,094	56,773	
有形固定資産 ※1	85,246	87,343	88,859	96,174	
当該値	58.1	61.2	62.0	59.0	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

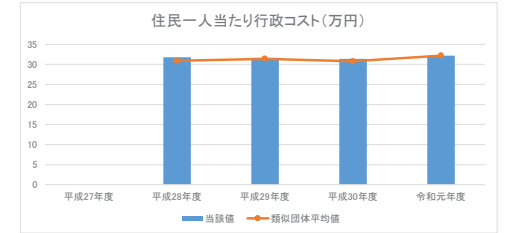
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

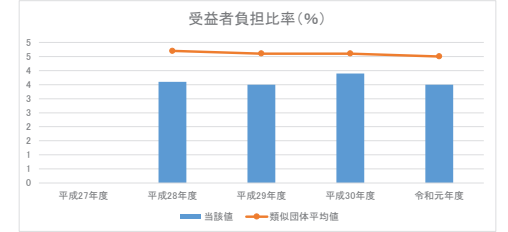
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,582,358	3,576,973	3,557,380	3,656,228	
人口	112,789	113,244	113,215	113,397	
当該値	31.8	31.6	31.4	32.2	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,350	1,307	1,433	1,308	
経常費用	37,203	37,040	36,972	37,814	
当該値	3.6	3.5	3.9	3.5	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、インフラ資産である道路の敷地について取得価額が不明なものが多く、備忘価額1円で評価している資産が多いことが要因であると考えられる。
歳入対資産比率は、類似団体を下回る結果となった。前年度と比べてもほぼ同水準であり、資本形成に偏ることなく、バランスを保った費用支出を行っている。今後は大規模な建設事業や長寿命化のための維持補修経費がかり、比率が増加することが見込まれることか、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額においては、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を足した額である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の比率が増加しているが、昭島市においては、アキシマエンスのオープンに伴い、比率は3.0ポイントの減となった。しかし、施設稼働率に見ると高い比率の施設もあることから、今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っており、前年度と比べると1.4ポイント増加している。これは、税収等の財源が経行政コストを上回ったためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に寄ることから、今後本行政コストが大きく増加しないよう昭島市行政改革推進プランに基づいた取組に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、行政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後は、基金残高とのバランスに配慮しながら地方債の発行の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成30年度までは類似団体より高かったが類似団体平均と同額となっている。社会保障給付については、今後さらに増加する見込みとなっていることから、動向を注視していく必要がある。
また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加してくるものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より大きく下回っている。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。引き続き、地方債の発行の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、14億49百万円となっている。類似団体平均を上回っている要因は、国庫等補助金収入の増により業務収入が増加し、業務活動収支の黒字額が大きくなったことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、3億94百万円経常収益を増加させる必要がある。
今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の使用料の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

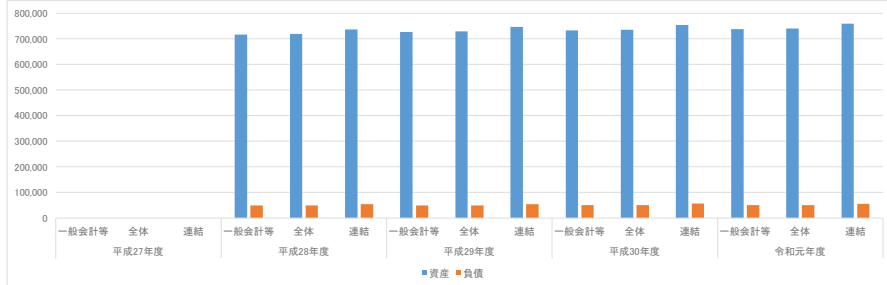
団体名 東京都調布市
団体コード 132080

人口	237,054人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,189人
面積	21.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,484.118千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	0.3%
		将来負担比率	9.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

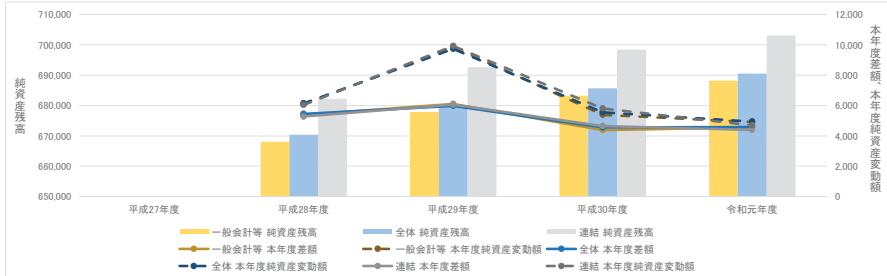
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	717,307	726,745	733,279	738,319	738,319
	負債	49,273	48,842	49,995	50,121	50,121
	全体	719,648	728,954	735,665	740,744	740,744
連結	資産	49,315	48,884	50,037	50,175	50,175
	負債	736,798	747,415	754,711	759,137	759,137
	全体	54,571	54,768	56,257	55,995	55,995



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度と比較して50億4,000万円余の増加(+0.7%)となった。特に有形固定資産が50億1,000万円余の増加となっており、主な要因は、事業用資産(12億5,000万円余の増)及びインフラ資産(36億3,000万円余の増)が増加したためである。事業用資産の主な増要因として、土地における自転車駐車場の用地取得(2億円余)や、建物における小中学校の改修(10億円余)などがあり、インフラ資産においては、主に増要因として、特別緑地保全地区の用地取得(6億1,000万円余)や、鉄道敷地の用地取得(5億8,000万円余)などがある。一方、負債については、地方債の借入れが償還を上回り、残高が1億3,000万円余増加したことなどから、負債総体として1億2,000万円余の増加(+0.3%)となっている。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、長期延滞債権、基金を計上している固定資産や、現金預金・未収金等を計上している流動資産の増などにより、資産総額が、一般会計等と比べて24億2,000万円余多くなっている。
連結ベースでは、連結対象となる一部事務組合や監理団体等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して、資産総額は208億1,000万円余、負債総額は58億7,000万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

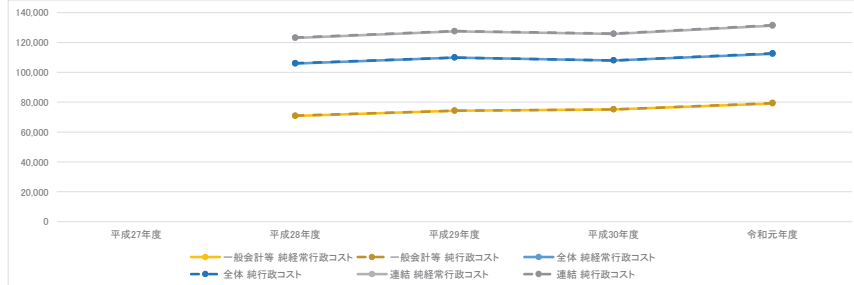
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	5,377	6,107	4,379	4,557	4,557
	本年度純資産変動額	6,073	9,868	5,381	4,914	4,914
	純資産残高	668,035	677,903	683,284	688,198	688,198
全体	本年度差額	5,452	5,975	4,557	4,583	4,583
	本年度純資産変動額	6,148	9,736	5,559	4,940	4,940
	純資産残高	670,333	680,069	685,629	690,568	690,568
連結	本年度差額	5,270	6,062	4,655	4,392	4,392
	本年度純資産変動額	6,044	9,932	5,807	4,688	4,688
	純資産残高	682,226	692,647	698,453	703,141	703,141



分析:
一般会計等においては、財源の増収等が564億4,000万円余、国県等補助金が275億5,000万円余であり、純行政コスト794億4,000万円余を上回ったことから、本年度差額は45億5,000万円余となったほか、寄附受け等による資産の取得に伴い、純資産は49億1,000万円余の増加となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に計上されたことに伴う収支等の増があり、純資産残高も増加している。
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して、純資産残高は149億4,000万円余増加している。

2. 行政コストの状況

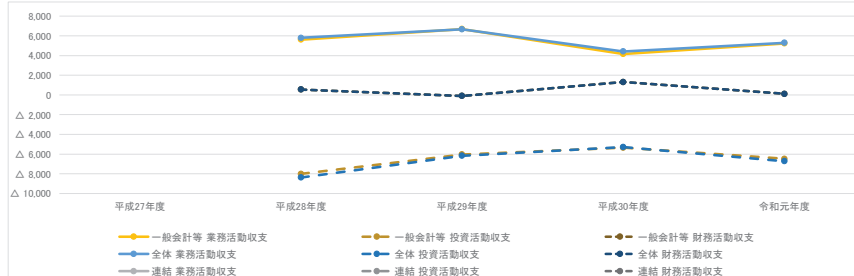
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	70,814	74,252	75,175	79,099	79,099
	純行政コスト	71,061	74,338	75,224	79,441	79,441
全体	純経常行政コスト	105,899	109,902	107,965	112,415	112,415
	純行政コスト	106,146	109,987	108,014	112,757	112,757
連結	純経常行政コスト	123,049	127,506	125,822	131,284	131,284
	純行政コスト	123,327	127,603	125,873	131,630	131,630



分析:
一般会計等においては、経常費用823億5,000万円余のうち、移転費用は452億5,000万円余で、経常経費の約55%を占めており、特に移転費用の中でも、増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は、253億8,000万円余(+3.7%)となり、純行政コストの約32.1%を占めている。今後も高齢化の進展や、待機児童対策に伴う保育園運営経費の増加等により、この傾向が続くことが見込まれる。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における、支援金や納付金といった負担金を補助金等に、保険給付費については社会保障給付に計上しているため、一般会計等と比較して、移転費用が315億6,000万円余増すことに伴い、純行政コストも333億1,000万円余増となっている。
連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用が228億1,000万円余などが計上されていることから、純行政コストは一般会計等と比べて、521億8,000万円余多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,617	6,676	4,155	5,232
	投資活動収支		△8,004	△6,051	△5,343	△6,475
	財務活動収支		542	△106	1,317	116
全体	業務活動収支		5,790	6,661	4,409	5,297
	投資活動収支		△8,377	△6,168	△5,287	△6,723
	財務活動収支		542	△106	1,317	116
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



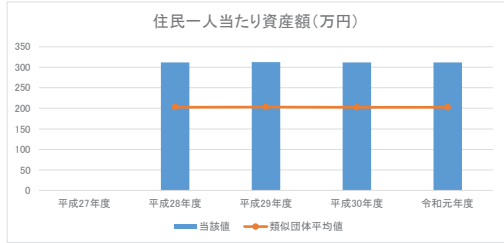
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については52億3,000万円余のプラスとなったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などにより、△64億7,000万円余のマイナスとなった。投資活動支出は、行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり、長期的な計画等も併せて、計画に沿った支出がなされているか確認する必要があると考えている。また、市債との借入・償還に係る財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから、1億1,000万円余のプラスとなった。その結果、本年度資金収支額は、△11億2,000万円余のマイナスとなり、本年度末資金残高は34億7,000万円余となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、介護保険事業特別会計において、積立金支出が基金取崩収入を上回ったことから、一般会計等と比較して、投資活動収支が△2億4,000万円余減となった。全体財務書類では、本年度末資金残高は39億1,000万円余となった。
※連結ベースの資金収支計算書については作成除

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

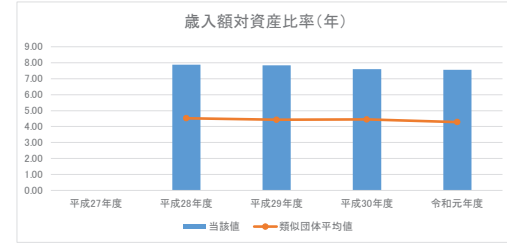
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		71,730,732	72,674,900	73,327,876	73,831,882
人口		229,886	232,473	235,169	237,054
当該値		312.0	312.6	311.8	311.5
類似団体平均値		203.0	203.1	202.5	202.7



②歳入額対資産比率(年)

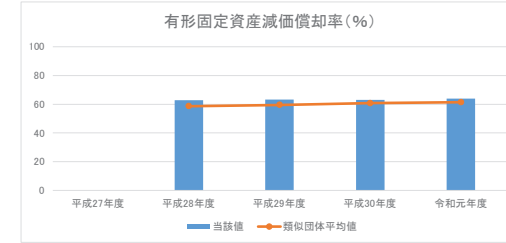
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		717,307	726,745	733,279	738,319
歳入総額		91,120	92,692	96,580	97,774
当該値		7.87	7.84	7.59	7.55
類似団体平均値		4.52	4.42	4.45	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		117,221	120,820	124,572	128,413
有形固定資産 ※1		186,636	191,072	197,545	201,411
当該値		62.8	63.2	63.1	63.8
類似団体平均値		58.6	59.5	60.7	61.4

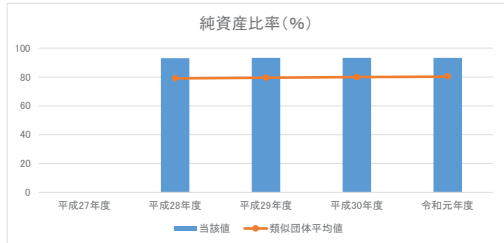
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

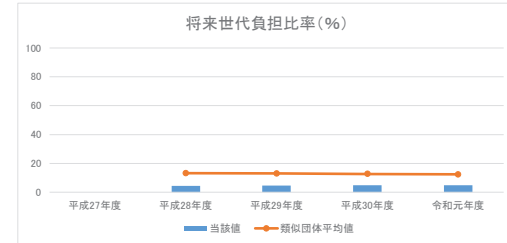
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		668,035	677,903	683,284	688,198
資産合計		717,307	726,745	733,279	738,319
当該値		93.1	93.3	93.2	93.2
類似団体平均値		79.0	79.5	79.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		30,323	31,581	34,071	35,154
有形・無形固定資産合計		690,598	698,628	705,721	710,690
当該値		4.4	4.5	4.8	4.9
類似団体平均値		13.2	13.0	12.7	12.4

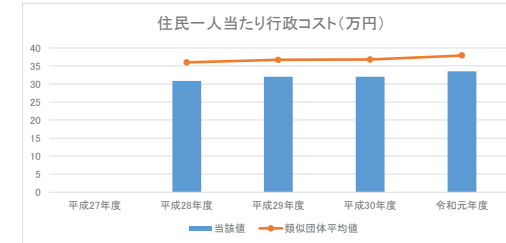
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

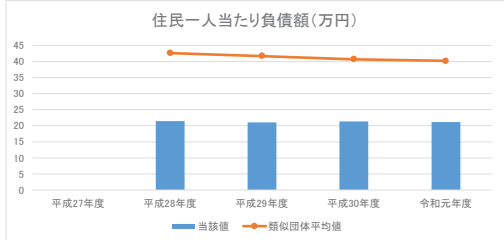
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		7,106,148	7,433,779	7,522,421	7,944,093
人口		229,886	232,473	235,169	237,054
当該値		30.9	32.0	32.0	33.5
類似団体平均値		36.0	36.7	36.8	37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

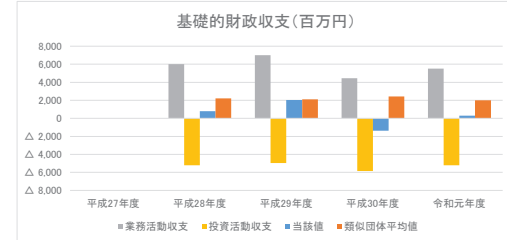
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,927,256	4,884,197	4,999,502	5,012,117
人口		229,886	232,473	235,169	237,054
当該値		21.4	21.0	21.3	21.1
類似団体平均値		42.6	41.7	40.7	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		5,999	7,012	4,455	5,499
投資活動収支 ※2		△ 5,217	△ 4,969	△ 5,846	△ 5,202
当該値		782	2,043	△ 1,391	297
類似団体平均値		2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6

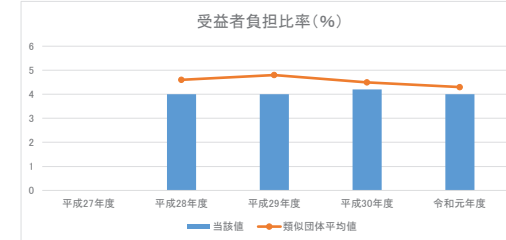
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,984	3,096	3,304	3,253
経常費用		73,798	77,349	78,479	82,352
当該値		4.0	4.0	4.2	4.0
類似団体平均値		4.6	4.8	4.5	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産や基金残高が増加したことで資産合計が増加した。
また、有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して増っており、類似団体平均と比較すると上回っていることから、有形固定資産は比較的古いものであると言える。要因としては、更新時期を迎えた資産が多いためであり、適切な維持保全に向け、計画的な改修に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これらのことから類似団体と比較して、将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態といえる。
引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代の負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っているものの、障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費や、保育園関係経費が今後も伸びることが想定されることから、引き続き、事業の見直し等により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債との借入・償還に係る市債バランスについては、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから、負債総額が1億2,000万円余の増となったものの、前年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。

基礎的財政収支は、業務活動収支については52億3,000万円余のプラスとなったものの、公共施設の老朽化対策事業等の設備投資を行ったことなどにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については、△52億円のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比較するとやや下回っている。今後、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、障害者福祉サービス費や保育所運営経費などの社会保障給付の増加が想定されることから、公共施設の計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに、経常経費の縮減に努め、適切な受益者負担の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

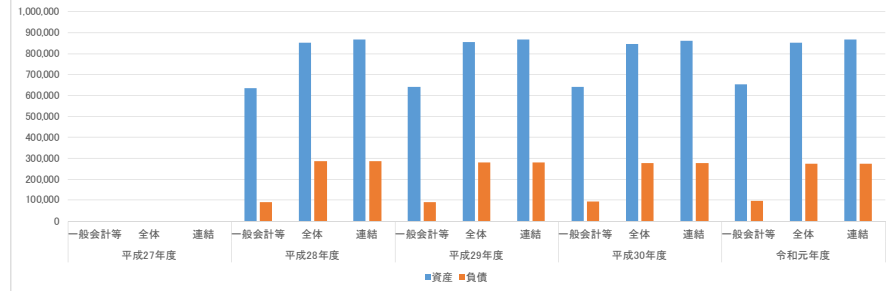
団体名 東京都町田市
団体コード 132098

人口	428,821 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,128 人
面積	71.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,102.926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	633,835	639,362	639,771	639,771	650,792
	負債	89,987	89,990	91,098	91,098	95,643
全体	資産	850,807	852,692	845,807	845,807	852,023
	負債	283,761	278,695	274,786	274,786	272,812
連結	資産	865,880	867,537	860,719	860,719	866,582
	負債	285,511	280,207	276,152	276,152	273,766

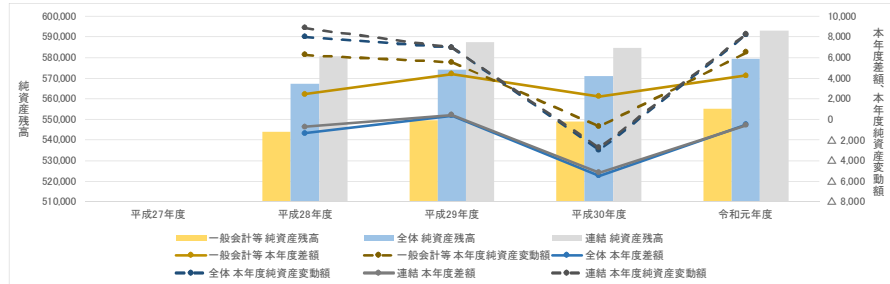


分析:
 ・一般会計等において、資産が650,792百万円となり、平成30年度と比較して11,021百万円の増加となった。主な要因は工物物が4,430百万円、建物が2,752百万円増加したためである。
 ・一般会計等において、負債が95,643百万円となり、平成30年度と比較して4,545百万円の増加となった。主な要因は地方債であり、固定負債の地方債が3,891百万円の増、1年内償還予定地方債が536百万円の増となった。
 ・国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、病院事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は30.9%多いのに対して、負債は185.2%多くなっている。負債対照表における負債の割合が高くなっている。主な要因は、負債である下水道事業会計の長期前受金(115,912百万円)が含まれたためであるが、平成30年度と比較すると下水道事業会計の長期前受金は4,382百万円減少している。

・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

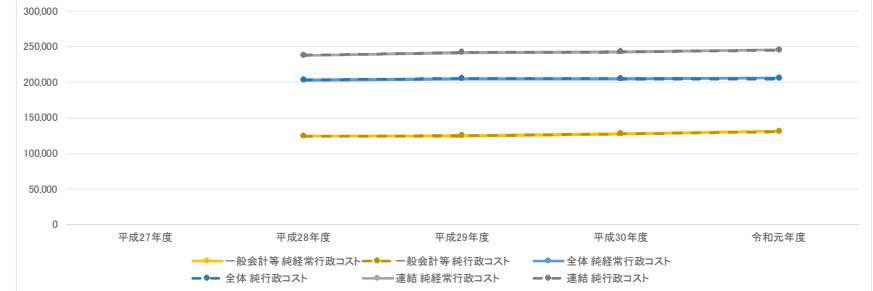
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,415	4,383	2,235	4,233
	本年度純資産変動額		6,245	5,524	△ 699	6,475
	純資産残高		543,848	549,372	548,673	555,148
全体	本年度差額		△ 1,372	344	△ 5,466	△ 538
	本年度純資産変動額		7,961	6,950	△ 2,977	8,190
	純資産残高		567,047	573,997	571,020	579,211
連結	本年度差額		△ 756	415	△ 5,167	△ 803
	本年度純資産変動額		8,844	6,961	△ 2,782	8,249
	純資産残高		580,369	587,330	584,567	592,816



分析:
 ・一般会計等について、収収等及び国県等補助金の財源(134,767百万円)が純行政コスト(130,534百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,233百万円となり、無償所管換等が2,248百万円増加したことなどから、純資産残高は6,475百万円の増加となった。
 ・全体について、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が23,925百万円多くなりました。また、国民健康保険の都補助金等により、国県等補助金が48,830千円増加し、財源が204,521百万円となったが、純行政コストが205,059百万円であることから本年度差額は△538百万円となった。下水道事業会計において長期前受金取前金が本年度変動額として5,247百万円計上されていることなどから本年度純資産変動額が8,190百万円となり、本年度末純資産残高は579,211百万円となった。
 ・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が109,718百万円多くっており、純資産残高は8,249百万円増加して592,816百万円となった。

2. 行政コストの状況

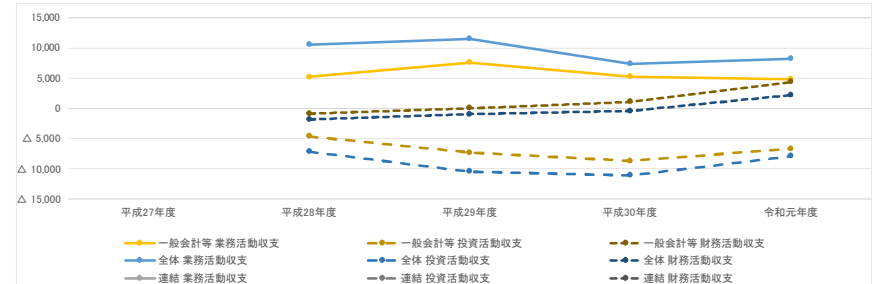
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		124,236	125,089	127,660	131,497
	純行政コスト		124,504	125,061	127,849	130,534
全体	純経常行政コスト		203,058	205,216	204,843	205,953
	純行政コスト		203,408	205,264	205,014	205,059
連結	純経常行政コスト		237,698	241,894	242,646	245,982
	純行政コスト		238,050	241,949	242,817	245,088



分析:
 ・一般会計等について、純経常行政コストは131,497百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は53,750百万円、補助費等や社会保険給付費等の移転費用は84,212百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保険給付(51,532百万円、37.3%)、次いで物件費等(30,781百万円、22.3%)であり、両方で経常費用の59.6%を占めている。今後も少子高齢化の進展などにより、社会保険給付費が占める割合が大きい傾向が続くことが見込まれる。
 ・全体の純経常行政コストは205,953百万円であり、一般会計等と比較して56.6%多くなっている。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より63,317百万円(75.2%)多くなり、全体における経常費用のうち移転費用の割合が64.0%となっている。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,185	7,562	5,224	4,869
	投資活動収支		△ 4,652	△ 7,330	△ 8,693	△ 6,676
	財務活動収支		△ 871	21	1,103	4,375
全体	業務活動収支		10,519	11,486	7,390	8,211
	投資活動収支		△ 7,179	△ 10,491	△ 11,094	△ 7,908
	財務活動収支		△ 1,836	△ 951	△ 428	2,211
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



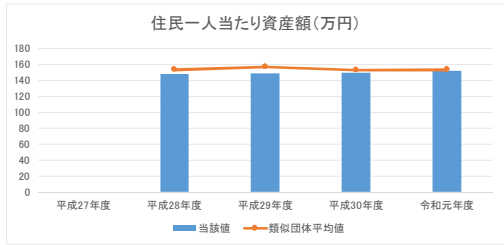
分析:
 ・一般会計等について、業務活動収支は4,869百万円であったが、投資活動収支については△6,676百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから4,375百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,568百万円増加し、5,074百万円となった。業務活動に係る経費は国県等補助金収入や収収等の収入で購入している状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,342百万円多い8,211百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,211百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は2,514百万円増加し、8,293百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

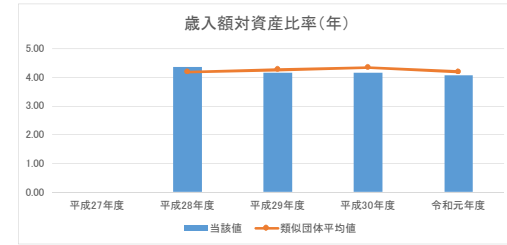
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	63,383,497	63,936,244	63,977,104	65,079,188	
人口	428,572	428,742	428,685	428,821	
当該値	147.9	149.1	149.2	151.8	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

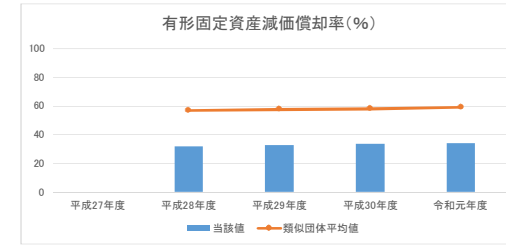
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	633,835	639,362	639,771	650,792	
歳入総額	145,395	153,923	154,323	160,362	
当該値	4.36	4.15	4.15	4.06	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	103,183	108,222	113,121	117,480	
有形固定資産 ※1	324,883	330,958	335,865	345,146	
当該値	31.8	32.7	33.7	34.0	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

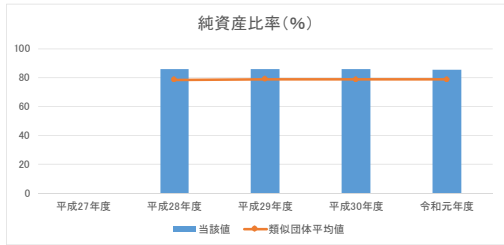
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

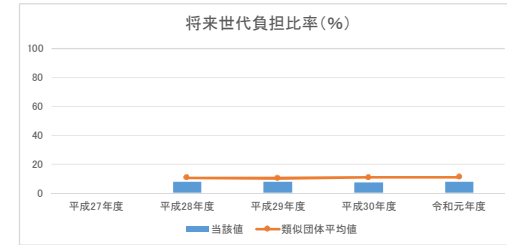
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	543,848	549,372	548,673	555,148	
資産合計	633,835	639,362	639,771	650,792	
当該値	85.8	85.9	85.8	85.3	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	45,774	45,209	44,732	48,096	
有形・無形固定資産合計	606,452	610,789	611,053	621,365	
当該値	7.5	7.4	7.3	7.7	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

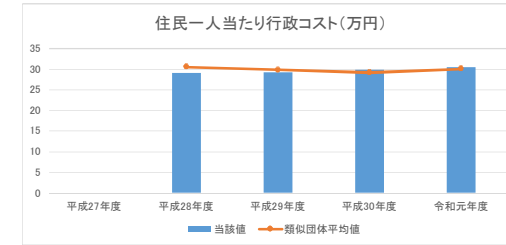
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

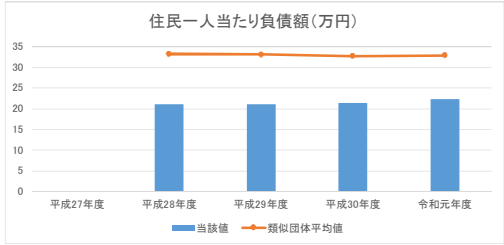
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	12,450,357	12,506,124	12,784,885	13,053,423	
人口	428,572	428,742	428,685	428,821	
当該値	29.1	29.2	29.8	30.4	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

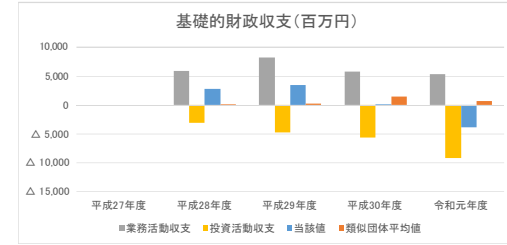
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,998,691	8,999,003	9,109,766	9,564,349	
人口	428,572	428,742	428,685	428,821	
当該値	21.0	21.0	21.3	22.3	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,897	8,201	5,780	5,347	
投資活動収支 ※2	△ 3,121	△ 4,775	△ 5,676	△ 9,212	
当該値	2,776	3,426	104	△ 3,865	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

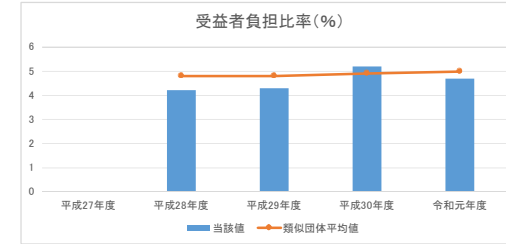
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	5,459	5,633	7,015	6,484	
経常費用	129,694	130,722	134,675	137,962	
当該値	4.2	4.3	5.2	4.7	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より6.7ポイント高い。無償所管業務等により純資産が増加したが、類似団体平均も増加したため、前年度から類似団体平均値との大きなポイント変動はなかった。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.4万円下回った。経常費用のうち社会保障給付が37.3%を占めており、引き続き高い割合を占めている。今後も少子高齢に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰出金など移転費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。主な理由としては、投資活動収支が約9,212百万円の赤字となっているためである。主な投資的業務としては、循環型施設整備事業、町田美術館四季彩の社整備事業、鶴岡公園整備事業、野津田公園整備事業がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を0.3ポイント下回った。これは経常収益の使用料及び手数料以外の収入が587百万円減少したためである。また、使用料については、市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2019年2月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小金井市
団体コード 132101

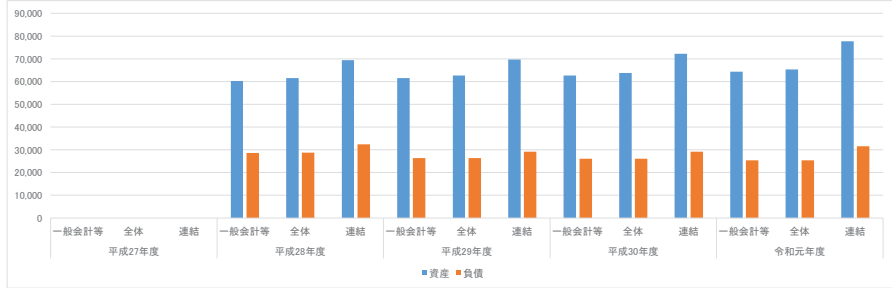
人口	122,306人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	624人
面積	11.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,523.957千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.1%
		将来負担比率	17.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	60,312	61,459	62,655	64,291	
	負債	28,582	26,410	26,124	25,405	
	全体	61,456	62,691	63,738	65,252	
連結	資産	28,776	26,434	26,148	25,430	
	負債	69,385	69,717	72,181	77,725	
	全体	32,396	29,227	29,206	31,542	

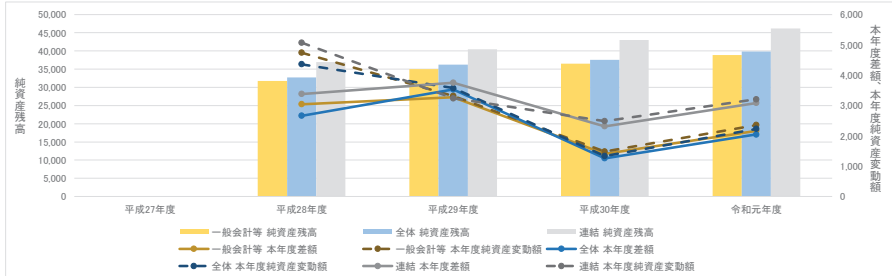


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,636百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のうち、投資その他の資産・インフラ資産・事業用資産、流動資産のうち、基金であり、投資その他の資産は、環境基金や教育施設整備基金の取り崩し等により406百万円の減となったものの、インフラ資産が都市計画道路3・4・9号線用地取得等により572百万円、事業用資産が清瀬開運施設整備予定地用地取得等により436百万円、基金が財政調整基金の積み増しにより580百万円の増となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から179百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り831百万円減少したこと等によるものである。
国民健康保険特別会計等を加えた全体では、総資産額が、各特別会計で保有している基金(固定資産)を計上していること等により、一般会計等と比べて961百万円多くなっている。小金井市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が、各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,434百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、6,137百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3,044	3,274	1,406	2,168
	本年度純資産変動額		4,742	3,319	1,483	2,355
	純資産残高	31,730	35,048	36,531	38,886	
全体	本年度差額		2,660	3,531	1,257	2,045
	本年度純資産変動額		4,358	3,576	1,334	2,232
	純資産残高	32,681	36,257	37,591	39,823	
連結	本年度差額		3,377	2,312	3,081	2,076
	本年度純資産変動額		5,074	3,238	2,485	3,207
	純資産残高	36,989	40,491	42,975	46,183	

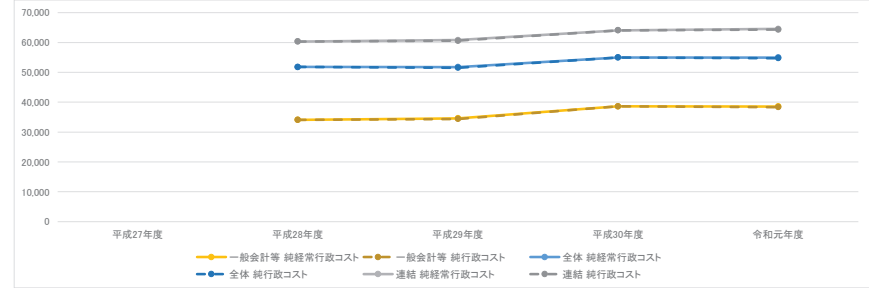


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,502百万円)が純行政コスト(38,334百万円)を上回ったことから、本年度差額が2,168百万円(前年度比+762百万円)となり、純資産残高は2,355百万円の増加となった。武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の削減等により、純行政コストが前年度比302百万円の減(△0.8%)となるとともに、地方税の徴収業務の強化及び補助金の確保に努め、財源が480百万円の増となったことによるものである。その結果、将来世代も利用可能な資産が増となり、本年度末純資産残高も前年度から2,355百万円の増加(+6.4%)となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,827百万円多くなっており、本年度差額は2,045百万円となり、純資産残高は2,232百万円の増加となった。連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,923百万円多くなっており、本年度差額は3,081百万円となり、純資産残高は3,208百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,095	34,617	34,617	38,638	38,562
	純行政コスト	34,087	34,087	34,087	38,636	38,334
全体	純経常行政コスト	51,790	51,753	51,753	54,975	54,952
	純行政コスト	51,782	51,782	51,782	54,973	54,724
連結	純経常行政コスト	60,311	60,815	60,815	64,063	64,573
	純行政コスト	60,303	60,588	60,588	64,061	64,344

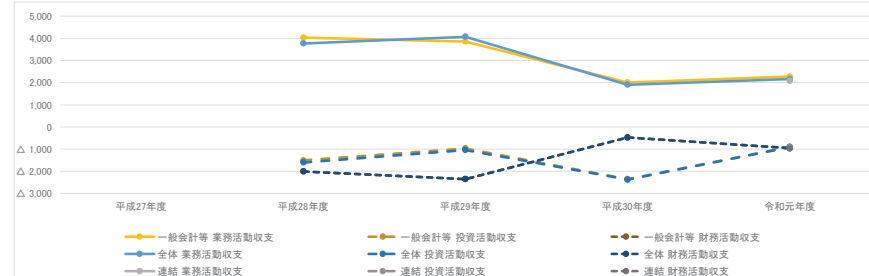


分析:
一般会計等においては、経常費用は39,860百万円となり、前年度比33百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用のうち、補助金等・社会保険給付、業務費用のうち物件費等であり、補助金等は、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の削減等により1,396百万円の減となったものの、社会保険給付が子育てのための施設等利用給付の増等により600百万円、物件費等が保育所運営等委託料の増等により658百万円の増となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,340百万円)であり、経常費用の36.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。経常収益は1,298百万円となり、プレミアム付商品券販売収入の増等により前年度比108百万円の増加(+9.1%)となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べて19,968百万円多くなり、純行政コストは16,390百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が9,657百万円多くなっている一方、補助金等が29,088百万円多くなっているなど、経常費用が35,668百万円多くなり、純行政コストは26,010百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,029	3,853	2,003	2,275
	投資活動収支		△1,507	△966	△2,353	△896
	財務活動収支		△2,008	△2,352	△472	△957
全体	業務活動収支		3,766	4,066	1,903	2,158
	投資活動収支		△1,606	△1,040	△2,372	△910
	財務活動収支		△2,008	△2,352	△472	△957
連結	業務活動収支					2,076
	投資活動収支					△910
	財務活動収支					△957



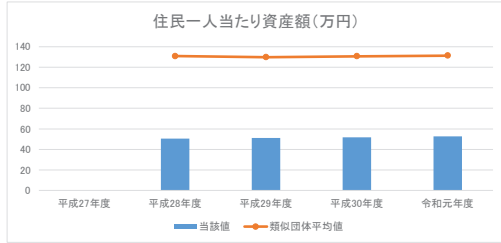
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,275百万円であったが、投資活動収支については、清瀬開運施設整備予定地用地取得等を行ったことから△896百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△957百万円となっており、本年末資金残高は前年度から422百万円増加し、2,236百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、業務活動収支は一般会計等より17百万円少ない1,158百万円となっている。投資活動収支は基金への積み立てを行ったため、△10百万円となっている。財務活動収支は一般会計等と同額となった。連結では、補助金等の増加により、業務活動収支は一般会計等より199百万円少ない△2,076百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は全体と同額となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

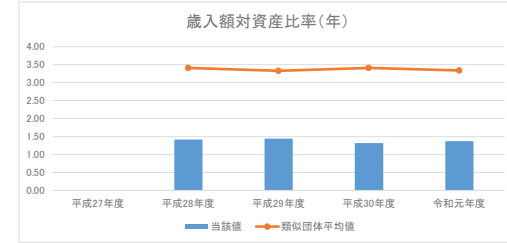
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,031,230	6,145,876	6,265,475	6,429,121	
人口	119,359	120,268	121,443	122,306	
当該値	50.5	51.1	51.6	52.6	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

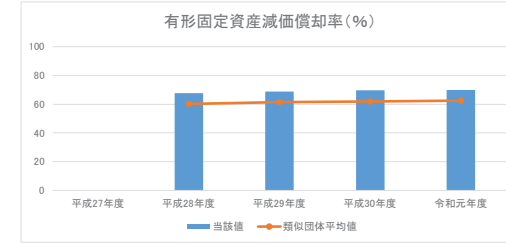
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,312	61,459	62,655	64,291	
歳入総額	42,345	42,755	47,402	47,026	
当該値	1.42	1.44	1.32	1.37	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	29,956	30,809	31,596	32,367	
有形固定資産 ※1	44,308	44,869	45,376	46,323	
当該値	67.6	68.7	69.6	69.9	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

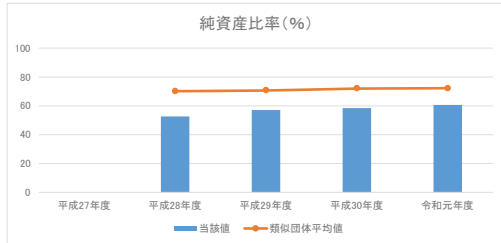
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

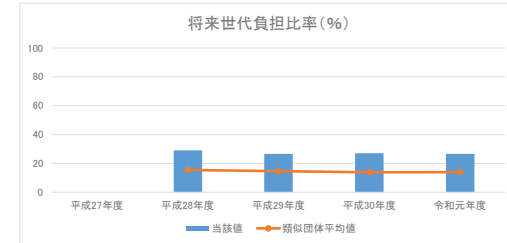
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	31,730	35,048	36,531	38,886	
資産合計	60,312	61,459	62,655	64,291	
当該値	52.6	57.0	58.3	60.5	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,795	13,480	14,013	14,022	
有形・無形固定資産合計	51,049	50,860	51,919	52,945	
当該値	29.0	26.5	27.0	26.5	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

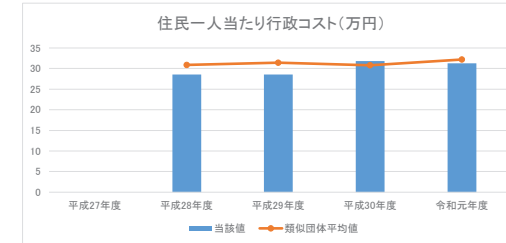
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

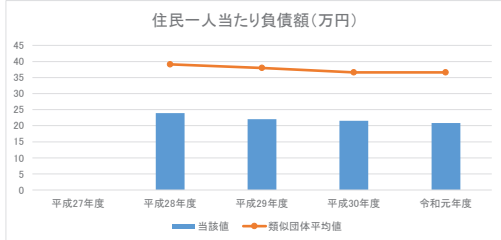
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,408,700	3,438,069	3,863,556	3,833,446	
人口	119,359	120,268	121,443	122,306	
当該値	28.6	28.6	31.8	31.3	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

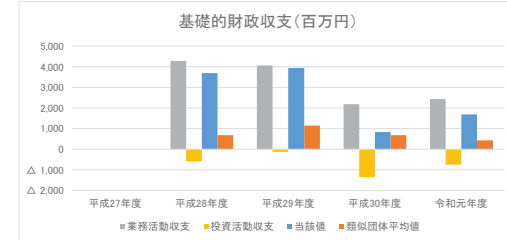
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,858,246	2,641,041	2,612,352	2,540,489	
人口	119,359	120,268	121,443	122,306	
当該値	23.9	22.0	21.5	20.8	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,285	4,070	2,189	2,433	
投資活動収支 ※2	△ 593	△ 130	△ 1,359	△ 747	
当該値	3,692	3,940	830	1,686	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

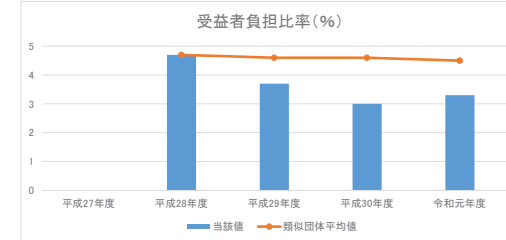
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,688	1,328	1,190	1,298	
経常費用	35,784	35,945	39,827	39,860	
当該値	4.7	3.7	3.0	3.3	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。都市計画道路3・4-8号線、清掃関連施設整備予定地用地取得等により前年度末から10万円の増となった。歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様に、類似団体平均を大きく下回った。しかし、前年度と比較すると分母である歳入総額の減少が分子である資産の減少よりも小さいことから、0.05%の増加となった。有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の普減等により、純行政コストが減少し、地方税の徴収業務の強化及び補助金の確保に努め、財源が増加したことにより純資産が増加し、昨年度より2.2%増加している。将来世代負担率は、類似団体平均を上回っているが、開始時と比べて2.5%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。人口が前年度比863人増加している中、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の普減等により補助金等が1,396百万円減となったこと等により、純行政コストは前年度比30,110百万円の減となり、住民一人当たり行政コストは前年度比0.5万円の減となった。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、住民一人当たり負債額は前年度比0.7万円減となった。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,686百万円となっている。清掃関連施設整備予定地用地取得等を行ったことから、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支は△747百万円となったが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の普減等により、支払利息支出を除く業務活動収支が244百万円増の2,433百万円となったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは0.3%増加しており、経常収益も108百万円増加している。経常費用も33百万円増加しており、社会保険給付が子育てのための施設等利用給付の増等により600百万円、物件費等が保育所運営等委託料の増等により658百万円の増となったこと等によるものである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

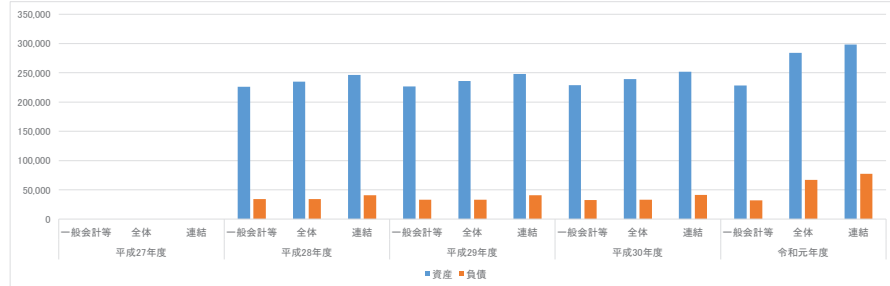
団体名 東京都小平市
 団体コード 132110

人口	194,869人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	889人
面積	20.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	35,278.571千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

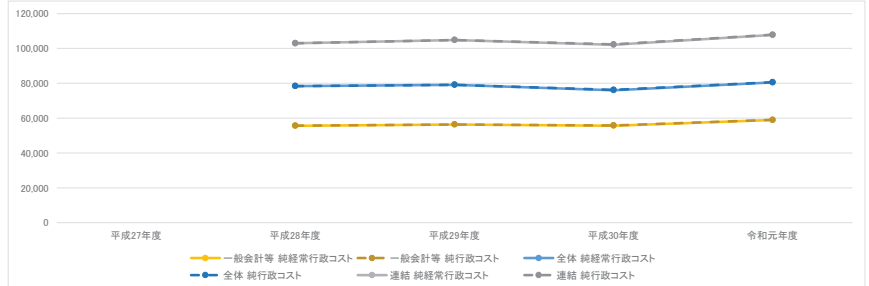
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	225,940	226,612	229,022	228,486	228,486
	負債	34,224	33,013	32,684	31,899	31,899
全体	資産	235,077	236,138	238,990	234,144	234,144
	負債	34,392	33,231	32,922	31,899	31,899
連結	資産	246,217	247,964	251,793	298,525	298,525
	負債	40,990	40,496	41,079	77,179	77,179



分析:
 ・一般会計等の資産総額は2,284億6千6百万円であり、前年度比で5億3千6百万円の減となった。主な要因としては、償却資産の減価によるものであり、事業用資産、インフラ資産ともに資産価値が減少している。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。
 ・国民健康保険特別事業会計等を加えた全体では、各特別事業会計における長期延滞債権等が計上されることから、資産総額は2,841億4千4百万円となった。
 ・小平市土地開発公社や昭和病院企業団等を加えた連結では、資産総額は2,985億2千5百万円となった。

2. 行政コストの状況

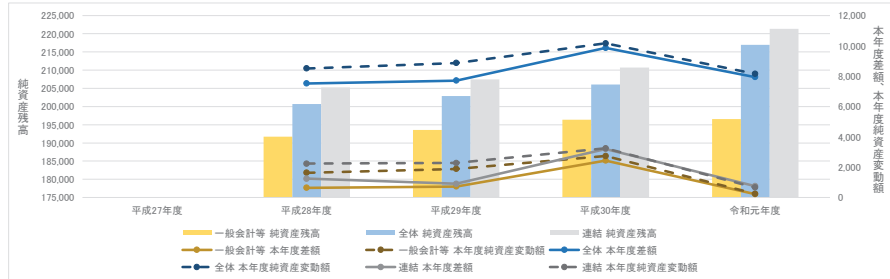
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,689	56,410	56,410	55,645	58,966
	純行政コスト	55,703	56,411	56,411	55,859	59,053
全体	純経常行政コスト	78,443	79,174	79,174	76,001	80,532
	純行政コスト	78,473	79,195	79,195	76,233	80,648
連結	純経常行政コスト	102,978	104,854	104,854	102,126	107,801
	純行政コスト	103,011	104,874	104,874	102,359	107,918



分析:
 ・一般会計等の経常費用は610億3千5百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は246億6千3百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は363億7千2百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(215億4百万円)であり、移転費用に関しては、純行政コストの61.6%を占めている。今後高齢化の進展や保育需要の高まりなどにより、この傾向が続くことが見込まれる。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用として計上されることから、純行政コストは806億4千8百万円となった。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が134億3千4百万円となる一方、各連結団体の人件費等が計上されることから経常費用が1,212億3千5百万円となるため、純行政コストでは1,079億1千8百万円となった。

3. 純資産変動の状況

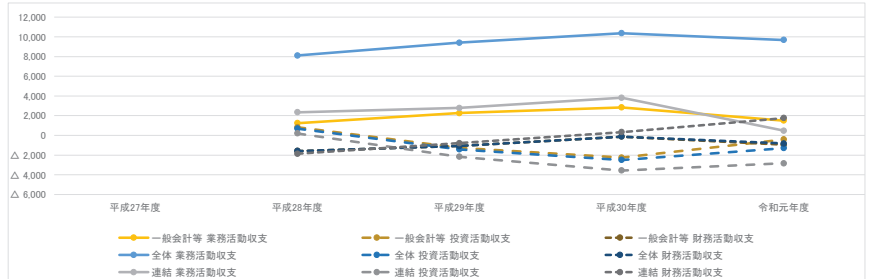
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	641	725	2,434	221	221
	本年度純資産変動額	1,634	1,883	2,738	250	250
全体	純資産残高	191,716	193,600	196,338	196,587	196,587
	本年度差額	7,520	7,715	9,868	7,942	7,942
連結	純資産残高	200,685	202,907	206,068	216,998	216,998
	本年度差額	1,240	904	3,196	747	747
連結	本年度純資産変動額	2,233	2,272	3,246	654	654
	純資産残高	205,228	207,468	210,714	211,346	211,346



分析:
 ・一般会計等の税金等の財源(592億7千4百万円)が純行政コスト(590億5千3百万円)を上回ったことから、本年度差額は2億2千1百万円となり、純資産残高は1,965億8千7百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、財源が885億9千万円、本年度差額は79億4千2百万円となり、純資産残高は2,169億9千8百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が1,086億6千5百万円、本年度差額は7億4千7百万円となり、純資産残高は2,213億4千6百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,234	2,265	2,834	1,509	1,509
	投資活動収支	824	△1,274	△2,250	△420	△420
	財務活動収支	△1,597	△1,087	△136	△950	△950
全体	業務活動収支	8,109	9,399	10,363	9,681	9,681
	投資活動収支	682	△1,423	△2,503	△1,300	△1,300
	財務活動収支	△1,597	△1,087	△136	△828	△828
連結	業務活動収支	2,332	2,783	3,821	480	480
	投資活動収支	191	△2,169	△3,570	△2,832	△2,832
	財務活動収支	△1,863	△794	323	1,750	1,750



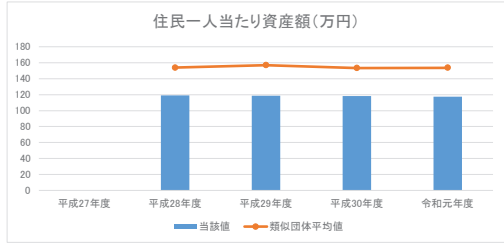
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は、社会保障給付費等の増より前年比13億2千5百万円減の+15億9百万円、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減より前年比18億3千万円減の△4億2千万円、財務活動収支は地方債発行収入の減より前年比8億1千4百万円増の△9億5千万円となった。このことから本年度末資金残高は21億3千4百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は96億8千1百万円、投資活動収支は、特別会計の基金積立により△13億円、財務活動収支は、下水道事業において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8億2千8百万円となった。このことから、本年度末資金残高は104億1千1百万円となった。
 ・連結では、昭和病院企業団の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれているが、小平市土地開発公社が公有地取得を行ったこと等から業務活動収支は4億8千8百万円、投資活動収支は△28億3千2百万円、財務活動収支は、小平市土地開発公社が公有地取得に係る借入を行ったこと等から17億5千万円となり、本年度末資金残高は54億3千2百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

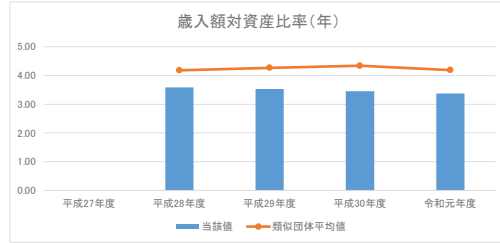
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,594,044	22,661,235	22,902,217	22,848,601	
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	
当該値	119.0	118.5	118.3	117.3	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

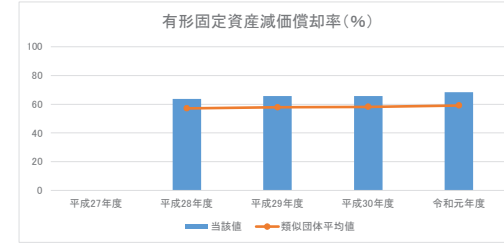
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	225,940	226,612	229,022	228,486	
歳入総額	63,173	64,142	66,310	67,701	
当該値	3.58	3.53	3.45	3.37	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	42,129	44,237	46,200	48,217	
有形固定資産 ※1	66,273	67,247	70,413	70,493	
当該値	63.6	65.8	65.6	68.4	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

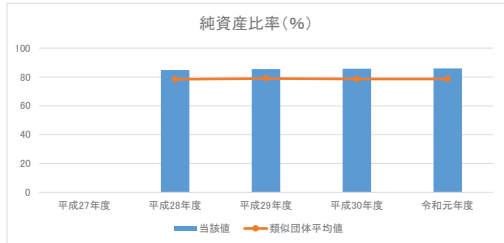
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

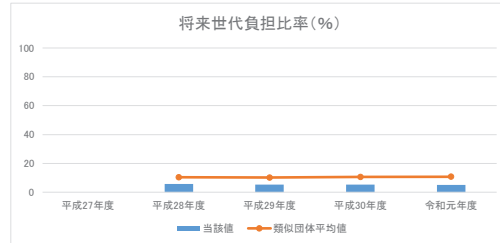
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	191,716	193,600	196,338	196,587	
資産合計	225,940	226,612	229,022	228,486	
当該値	84.9	85.4	85.7	86.0	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,229	11,298	11,223	10,634	
有形・無形固定資産合計	211,505	211,570	212,868	211,843	
当該値	5.8	5.3	5.3	5.0	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

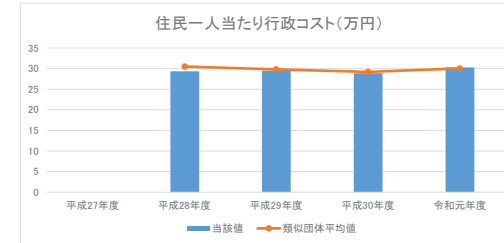
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

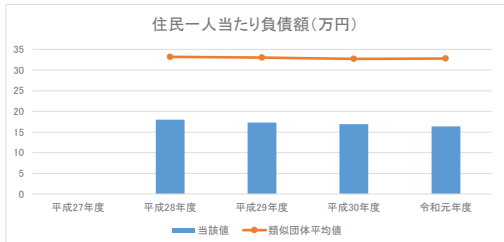
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,570,287	5,641,141	5,585,912	5,905,327	
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	
当該値	29.3	29.5	28.9	30.3	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

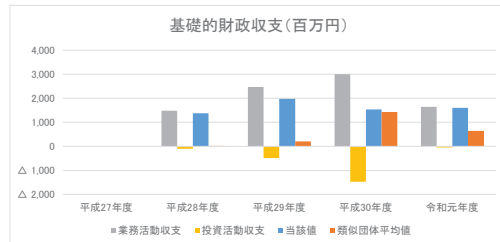
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,422,397	3,301,252	3,268,439	3,189,862	
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	
当該値	18.0	17.3	16.9	16.4	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,477	2,465	2,999	1,645	
投資活動収支 ※2	△103	△490	△1,467	△43	
当該値	1,374	1,975	1,532	1,602	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

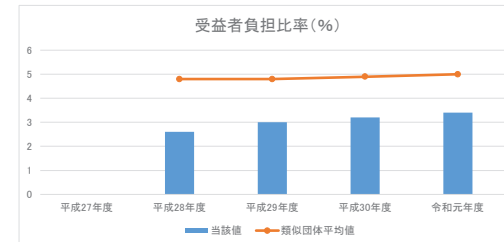
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,490	1,768	1,834	2,070	
経常費用	57,179	58,177	57,479	61,035	
当該値	2.6	3.0	3.2	3.4	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、投資における施設の老朽化が進んでいることから減価償却累計額が大きくなっていることなどが要因として考えられる。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、類似団体に比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、更新時期の近い施設が多くなっていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本として地方債残高を減らしてきたこと、また、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから前純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体より高い水準にある。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、地方債の償還が進んでいることから、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本とし、将来世代の負担が過度にならないよう、債務の適正な管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。保育需要の高まりや高齢化の進展により、経常費用は増加傾向にある。今後も経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。当市では、地方債の発行額が償還元金を上回らないよう債務の適正化に努めることを基本としていることから、一般会計等における市債現在高を平成16年度以降、年々減少させている。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、16億2千万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていることから、今後、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日野市
 団体コード 132128

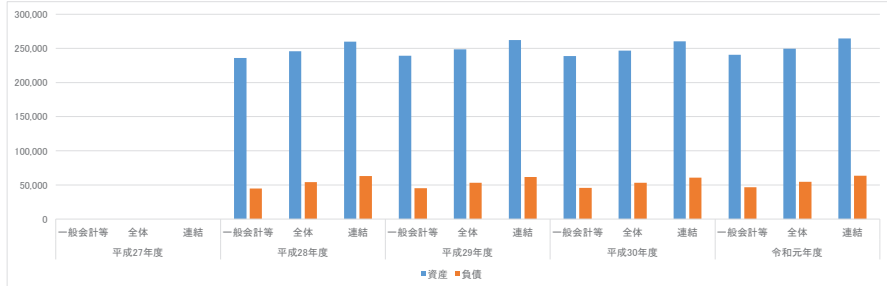
人口	186,346 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	967 人
面積	27.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,622,858 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	13.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	236,201	239,401	238,862	240,745	
	負債	44,803	45,252	45,673	46,636	
全体	資産	246,008	248,526	246,979	249,626	
	負債	54,004	53,332	53,111	54,741	
連結	資産	260,099	262,212	260,421	264,705	
	負債	62,843	61,671	60,563	63,283	

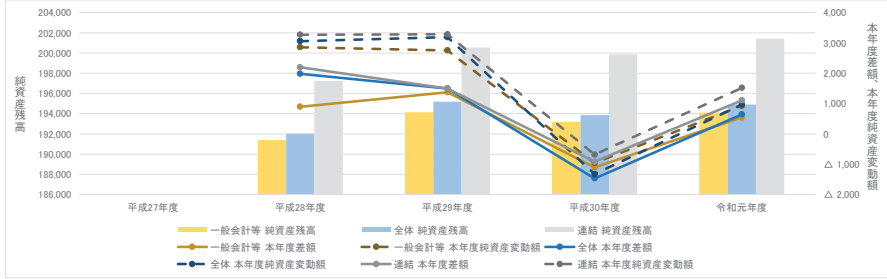


分析:
 ・一般会計等の資産においては、前年度末から1,883百万円増(+0.79%)となった。このうち、有形固定資産はプラスチック類資源化施設の建設完了により3,546百万円増加している。これらの資産は将来の更新費用が生じるものであるから、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。
 ・一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から963百万円増(+2.11%)となった。地方債(固定負債)は公共施設の整備進捗に伴い増額(+1,314百万円)している。
 ・全体においては、前年度末から資産総額が2,647百万円増加(+1.07%)し、負債総額が1,630百万円増加(+3.07%)している。資産総額は、病院事業会計等を加算したことにより、一般会計等に対して8,881百万円多くなり、負債総額も8,105百万円増額している。
 ・連結においては、前年度末から資産総額が4,284百万円増加(+1.65%)し、負債総額が2,720百万円増額(+4.49%)している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産等を計上していることで、一般会計に比べて23,960百万円多くなり、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、16,847百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		893	1,372	△ 1,106	542
	本年度純資産変動額		2,855	2,751	△ 960	920
	純資産残高	191,398	194,149	193,189	194,110	
全体	本年度差額		1,981	1,496	△ 1,472	644
	本年度純資産変動額		3,055	3,190	△ 1,326	971
	純資産残高	192,004	195,194	193,868	194,885	
連結	本年度差額		2,197	1,493	△ 915	1,106
	本年度純資産変動額		3,267	3,286	△ 683	1,518
	純資産残高	197,255	200,541	199,858	201,421	

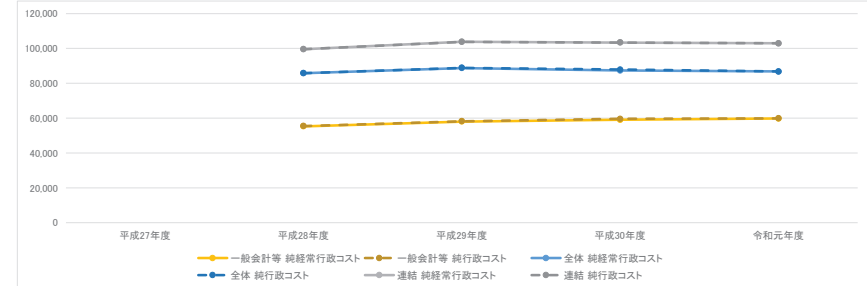


分析:
 ・一般会計等において、収支等の財源(60,413百万円)が純行政コスト(59,871百万円)を上回っており、本年度差額は542百万円(前年度比+1,648百万円)となり、純資産残高は920百万円の増加となった。財源は前年度に比べて1,886百万円増加しており、要因については、地方交付税の増、幼児教育無償化の影響による国都支出金の増加などが挙げられる。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が10,521百万円多くなり、本年度差額は644百万円となり、純資産残高は971百万円の増加となった。
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般財源と比べて財源が43,670百万円多くなり、本年度差額は1,106百万円となり、純資産残高は1,518百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,280	58,088	59,018	59,819	
	純行政コスト	55,451	58,242	59,633	59,871	
全体	純経常行政コスト	85,809	88,746	87,313	86,759	
	純行政コスト	85,802	88,850	87,903	86,761	
連結	純経常行政コスト	99,555	103,860	103,419	102,975	
	純行政コスト	99,594	103,787	103,461	102,977	

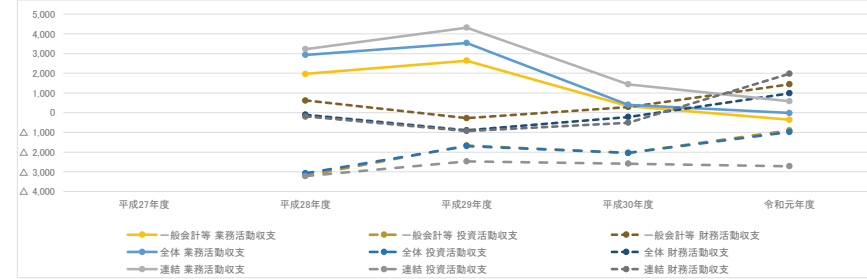


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストのうち経常経費は62,455百万円であり、前年度比1,033百万円増(+1.68%)となった。そのうち、最も増加額が大きいものは社会保障給付(20,291百万円、前年度比+1,518百万円)、次点で物件費(15,791百万円、前年度比+1,102百万円)となっている。
 ・経常経費の主な増加要因は、民間保育所開設等や高齢化による社会保障給付費の増加、プレミアム商品券事業による事務事業費の増加等である。今後少子高齢化への対応が続くため、中長期的な視点に立った扶助費の抑制の取組などに努めていく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計に比べて7,154百万円多いが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が34,092百万円多いため、純行政コストは26,890百万円多くなっている。
 ・連結においては、経常収益が一般会計に比べて13,556百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が56,711百万円多いため、純行政コストは43,106百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,963	2,634	334	△ 357	
	投資活動収支	△ 3,201	△ 1,665	△ 2,040	△ 896	
	財務活動収支	618	△ 276	287	1,439	
全体	業務活動収支	2,929	3,532	402	△ 13	
	投資活動収支	△ 3,077	△ 1,693	△ 2,043	△ 979	
	財務活動収支	△ 106	△ 894	△ 219	980	
連結	業務活動収支	3,226	4,311	1,434	579	
	投資活動収支	△ 3,218	△ 2,472	△ 2,587	△ 2,713	
	財務活動収支	△ 192	△ 935	△ 512	1,978	

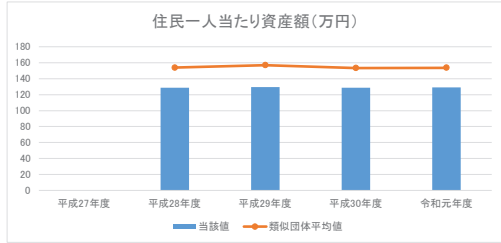


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は社会保障給付支出及び物件費等支出の増加により▲357百万円となった。投資活動収支は公共施設整備等を実施したことにより、▲896百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額を上回ったことから、1,439百万円となった。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険税が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて344百万円多い▲13百万円であったが、投資活動収支は、一般会計との資金のやり取りを相殺したことから、▲979百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから、980百万円となった。
 ・連結においては、東京都四市龍胆事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて936百万円多い579百万円であったが、投資活動収支は、浅川清流環境組合の地方債発行収入による公共施設等整備を実施したことにより▲2,713百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから、1,978百万円となった。

1. 資産の状況

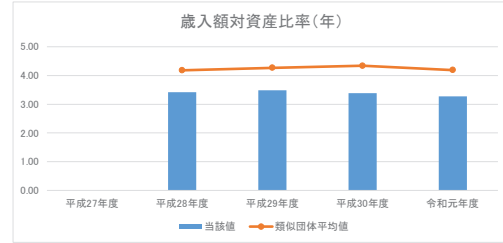
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,620,139	23,940,101	23,886,242	24,074,522	
人口	183,589	184,667	185,393	186,346	
当該値	128.7	129.6	128.8	129.2	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

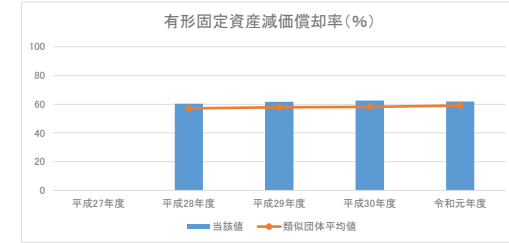
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	236,201	239,401	238,862	240,745	
歳入総額	68,970	68,873	70,644	73,666	
当該値	3.42	3.48	3.38	3.27	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	89,602	92,557	95,597	98,995	
有形固定資産 ※1	148,473	150,218	152,973	159,548	
当該値	60.3	61.6	62.5	62.0	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

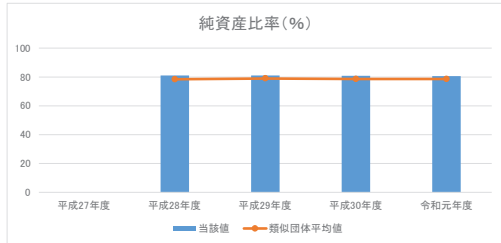
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

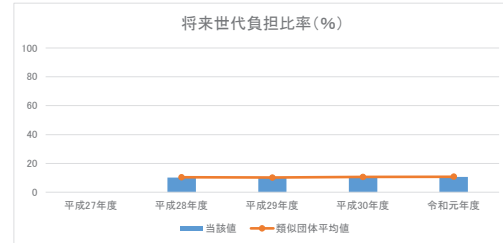
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	191,398	194,149	193,189	194,110	
資産合計	236,201	239,401	238,862	240,745	
当該値	81.0	81.1	80.9	80.6	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,906	21,724	22,423	23,564	
有形・無形固定資産合計	216,228	218,378	219,943	223,489	
当該値	10.1	9.9	10.2	10.5	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

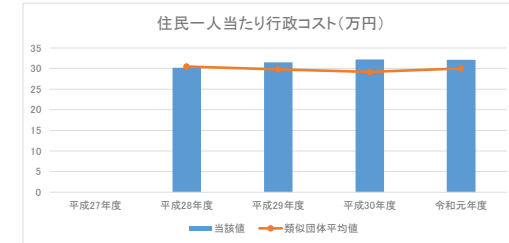
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

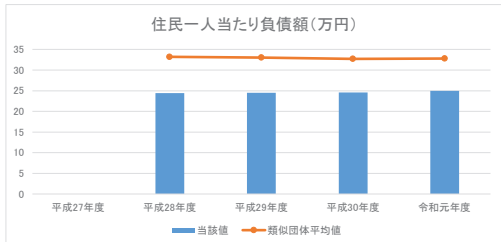
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	5,545,127	5,824,192	5,963,306	5,987,083	
人口	183,589	184,667	185,393	186,346	
当該値	30.2	31.5	32.2	32.1	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

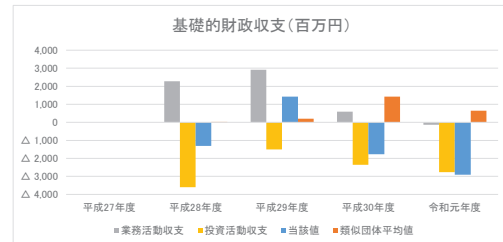
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,480,329	4,525,161	4,567,298	4,663,563	
人口	183,589	184,667	185,393	186,346	
当該値	24.4	24.6	24.6	25.0	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,286	2,918	583	△143	
投資活動収支 ※2	△3,594	△1,497	△2,359	△2,771	
当該値	△1,308	1,421	△1,776	△2,914	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

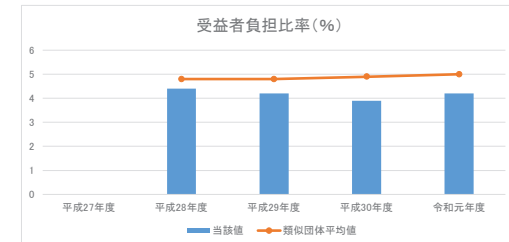
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,547	2,571	2,404	2,635	
経常費用	57,827	60,660	61,422	62,455	
当該値	4.4	4.2	3.9	4.2	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

・市民一人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっているが、前年度に比べて0.4万円増加している。固定資産はフラッシュ型資産消化施設の完成率により2,012百万円の増加、流動資産は財政調整基金の取崩し等により129百万円の減少となり、資産総額は前年度に比べて1,883百万円の増加となった。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度に比べて微減している。これは資産を増加したものの、公共施設工事の進捗による国庫等補助金収入や地方債発行収入の増加により、歳入総額が増加したためである。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似平均団体よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再編、統廃も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度から0.3%減少している。公共施設整備による地方債残高の増加割合が、純資産の増加割合を上回ることが要因である。今後も施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がることが予想される。
 ・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。公共施設の改修により有形固定資産が増加していたため、前年度に比べて0.3%増加している。地方債発行については、公共施設整備による発行の増が見込まれることから、比率は増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均を上回っており、前年度とほぼ同等で推移している。これは、民間保育所開設等や高齢化による社会保障給付費の増加が主な要因として挙げられる。今後も引き続き増加傾向にあるため、中長期的な視野に立った経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度比で0.4%増加している。今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、増加が想定される。
 ・基礎的財政収支については、投資活動収支が業務活動収支を大幅に下回っているため、▲2,914百万円となっている。業務活動収支は、社会保障給付支出等の増加が収入を上回り、▲143百万円となっている。投資活動収支は、地方債を発行し公共施設を整備しているため▲2,771百万円となっている。今後は、経常費用の増加傾向は続くものと見込みがあり、使用料・手数料の見直し基準に則り、適切な受益者負担を求めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.3%増加している。しかし、経常収益の増加は土地売却収入等の一時的な増額が主であり、使用料及び手数料については前年度比で▲27百万円の減額となった。今後は、経常費用の増加傾向は続くものと見込みがあり、使用料・手数料の見直し基準に則り、適切な受益者負担を求めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

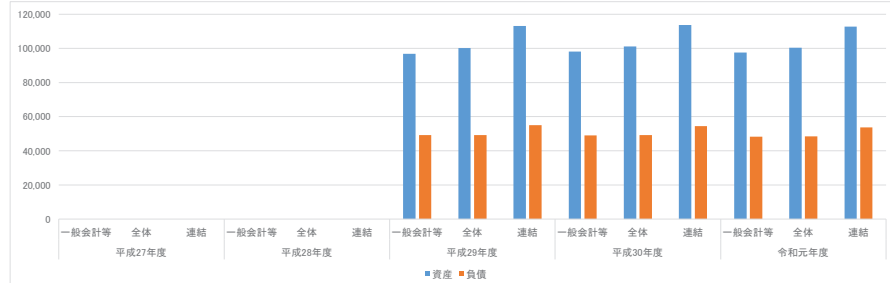
団体名 東京都東村山市
 団体コード 132136

人口	151,255人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	746人
面積	17.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,964,861千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.7%
		将来負担比率	0.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

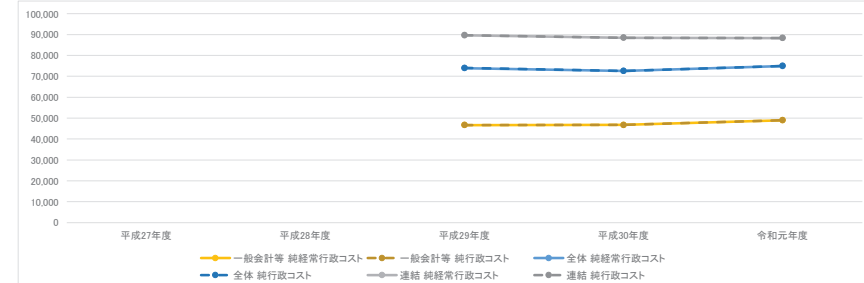
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			96,839	98,132	97,583
	負債			49,174	49,059	48,338
全体	資産			100,167	101,237	100,427
	負債			49,269	49,167	48,460
連結	資産			113,091	113,806	112,748
	負債			55,078	54,556	53,688



分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産(有形固定資産の合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)の割合が67.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

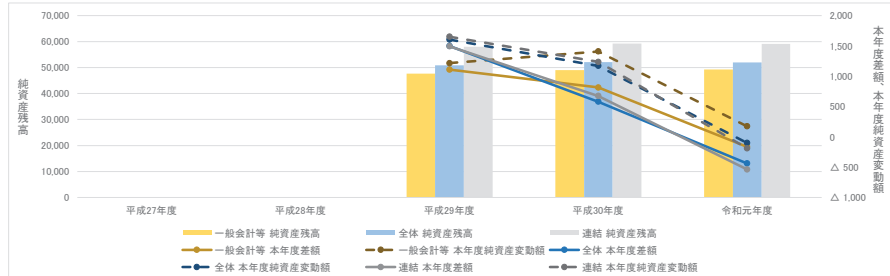
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,649	46,791	48,984
	純行政コスト			46,678	46,778	49,009
全体	純経常行政コスト			73,963	72,589	74,937
	純行政コスト			73,993	72,575	74,962
連結	純経常行政コスト			89,647	88,468	88,289
	純行政コスト			89,677	88,457	88,316



分析:
 一般会計等においては、経常費用は50,862百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,144百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,718百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(14,317百万円)、次いで補助金等(8,350百万円)、他会計への繰出金(6,957百万円)であり、その3つで純行政コストの60.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

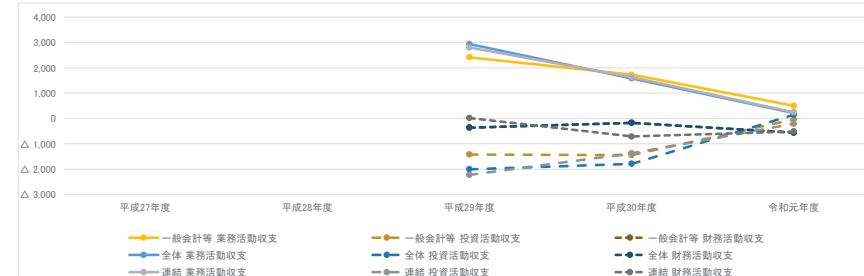
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			1,109	814	△166
	本年度純資産変動額			1,215	1,407	172
	純資産残高			47,666	49,073	49,245
全体	本年度差額			1,498	578	△440
	本年度純資産変動額			1,604	1,171	△102
	純資産残高			50,898	52,069	51,967
連結	本年度差額			1,493	674	△538
	本年度純資産変動額			1,651	1,237	△190
	純資産残高			58,013	59,249	59,059



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(48,843百万円)が純行政コスト(49,009百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲166百万円となった。税の徴収率向上を目指すし、税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,412	1,729	500
	投資活動収支			△1,419	△1,444	△34
	財務活動収支			△364	△173	△559
全体	業務活動収支			2,937	1,586	216
	投資活動収支			△2,006	△1,785	147
	財務活動収支			△364	△173	△559
連結	業務活動収支			2,801	1,630	242
	投資活動収支			△2,225	△1,372	△208
	財務活動収支			18	△708	△513



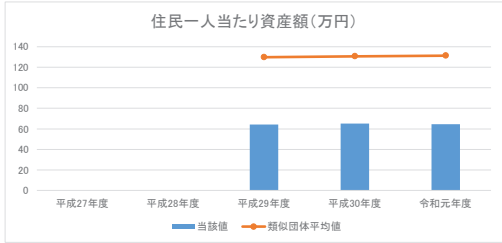
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は500百万円であったが、投資活動収支については、連続立休交差事業とあわせて東村山駅周辺のまちづくりや都市計画道路の整備等を実施したことなどから、▲34百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲559百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から94百万円減少し、2,155百万円となった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、安定した行政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

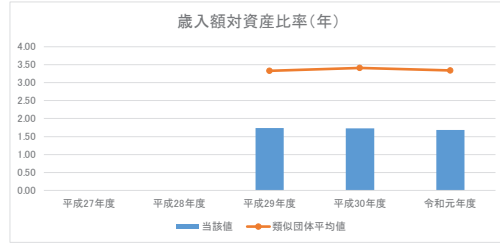
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			9,683,939	9,813,220	9,758,342
人口			151,018	150,789	151,255
当該値			64.1	65.1	64.5
類似団体平均値			129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

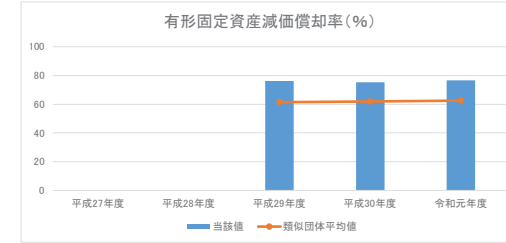
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			96,839	98,132	97,583
歳入総額			55,549	56,803	57,995
当該値			1.74	1.73	1.68
類似団体平均値			3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			48,214	49,336	50,393
有形固定資産 ※1			63,235	65,484	65,826
当該値			76.2	75.3	76.6
類似団体平均値			61.4	61.8	62.5

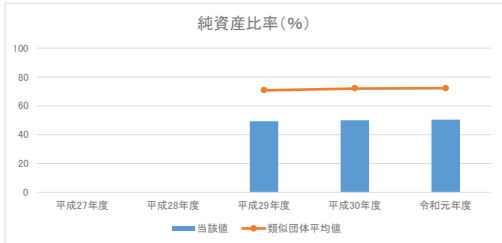
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

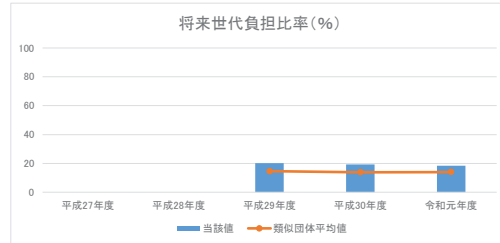
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			47,666	49,073	49,245
資産合計			96,839	98,132	97,583
当該値			49.2	50.0	50.5
類似団体平均値			70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			16,866	16,314	15,595
有形・無形固定資産合計			83,458	84,918	84,569
当該値			20.2	19.2	18.4
類似団体平均値			14.6	13.8	14.0

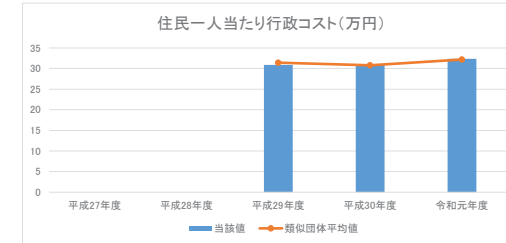
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

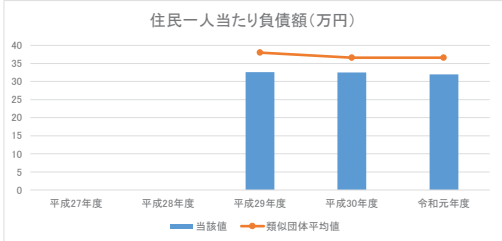
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			4,667,831	4,677,753	4,900,899
人口			151,018	150,789	151,255
当該値			30.9	31.0	32.4
類似団体平均値			31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

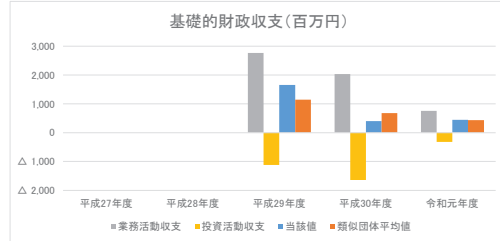
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,917,384	4,905,949	4,833,848
人口			151,018	150,789	151,255
当該値			32.6	32.5	32.0
類似団体平均値			38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,771	2,034	760
投資活動収支 ※2			△1,116	△1,636	△314
当該値			1,655	398	446
類似団体平均値			1,152.1	685.1	432.1

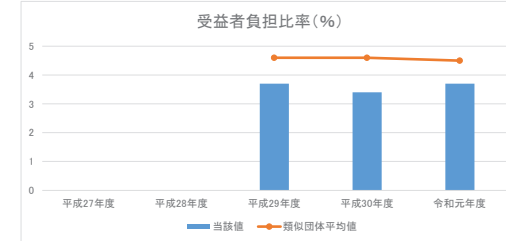
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,786	1,656	1,877
経常費用			48,435	48,447	50,862
当該値			3.7	3.4	3.7
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っている。老朽化した施設が多いこと、歳出に占める社会保障給付が多く資産形成に充てる財源が比較的少なかったことによるものと考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、平成24年度時点で、保有している公共施設の約64%が建設後30年以上を経過している。一方で更新・近年の新規整備が少ない。そのため、類似団体平均を上回っている。公共施設再生計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金は、今後も高齢化の進展などにより、高い割合を占める状態が続くことが見込まれるため、引き続き生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや下回っている。負債額の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、446百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化と、業務プロセスの効率化による経費削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

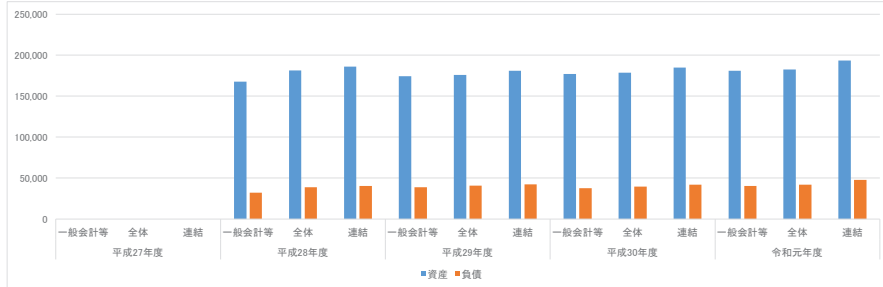
団体名 東京都国分寺市
 団体コード 132144

人口	125,170 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616 人
面積	11.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,455.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.2 %
		得未負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

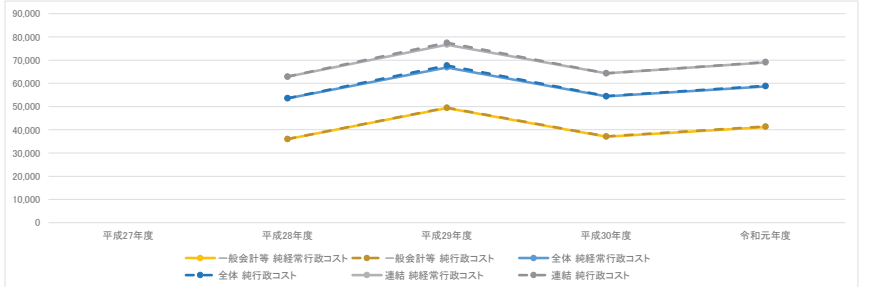
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		167,913	174,509	177,204	181,113
	負債		32,037	38,948	37,802	40,254
全体	資産		181,262	176,069	178,519	182,418
	負債		39,054	40,933	39,697	42,103
連結	資産		185,953	181,050	185,100	193,700
	負債		40,494	42,544	41,804	47,953



分析:
 令和元年度の一般会計等の資産合計は181,113百万円で、平成30年度と比較して3,909百万円増加した。主な要因としては、史跡用地や樹林地用地、道路敷地の取得等による有形固定資産の増加(3,300百万円)や基金の増加(418百万円)などがあげられる。
 また、負債合計は40,254百万円で、平成30年度と比較して2,452百万円増加した。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の増加による長期未払金の増(1,243百万円)や未払金の増(717百万円)などがあげられる。

2. 行政コストの状況

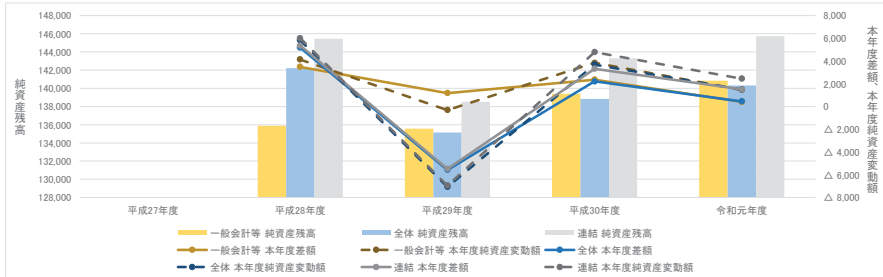
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,971	49,348	37,020	41,183
	純行政コスト		36,007	49,511	37,133	41,422
全体	純経常行政コスト		53,517	66,806	54,344	58,656
	純行政コスト		53,553	67,695	54,456	58,895
連結	純経常行政コスト		62,870	76,612	64,255	68,931
	純行政コスト		62,906	77,501	64,367	69,171



分析:
 令和元年度の一般会計等の経常費用は43,185百万円となり、前年度比3,559百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,494百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,691百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(13,176百万円、前年度比+1,098百万円)となっており、純行政コストの32%を占めている。今後も高齢化の進行等により社会保障給付費等の増加が予想されるため、ゼロベースから事業内容を見直すことにより経費の抑制に努めている。

3. 純資産変動の状況

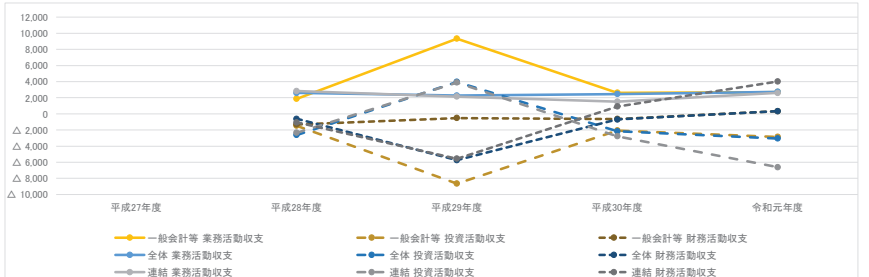
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3,481	1,174	2,365	407
	本年度純資産変動額		4,128	△ 316	3,841	1,457
	純資産残高		135,876	135,561	139,402	140,858
全体	本年度差額		5,177	△ 5,582	2,209	444
	本年度純資産変動額		5,824	△ 7,072	3,685	1,494
	純資産残高		142,208	135,136	138,822	140,315
連結	本年度差額		5,362	△ 5,485	3,320	1,509
	本年度純資産変動額		6,009	△ 6,953	4,790	2,451
	純資産残高		145,459	138,506	143,296	145,747



分析:
 令和元年度の一般会計等純資産残高は140,858百万円で、平成30年度と比較して1,457百万円増加した。内訳としては、固定資産等形成分3,699百万円の増加及び余剰分(不足分)2,242百万円の減少となっている。固定資産等形成分増減の要因は、固定資産等の変動(基金への積立など)による増2,650百万円や、無償所管換等による増1,049百万円などによるものである。余剰分(不足分)については、本年度差額407百万円から、基金積立などの固定資産等形成分充当分2,650百万円を控除した2,242百万円が減少となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,858	9,324	2,616	2,708
	投資活動収支			△ 1,479	△ 8,651	△ 2,062
	財務活動収支			△ 1,320	△ 516	△ 633
全体	業務活動収支		2,594	2,276	2,468	2,727
	投資活動収支		△ 2,626	3,956	△ 2,168	△ 3,060
	財務活動収支		△ 619	△ 5,734	△ 691	338
連結	業務活動収支		2,834	2,147	1,516	2,598
	投資活動収支		△ 2,348	3,880	△ 2,777	△ 6,604
	財務活動収支		△ 1,058	△ 5,570	903	4,018



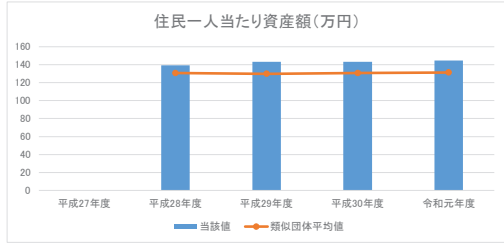
分析:
 令和元年度の一般会計等の業務活動収支は2,708百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費3,859百万円を支出したことなどにより△2,868百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、338百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、1,470百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

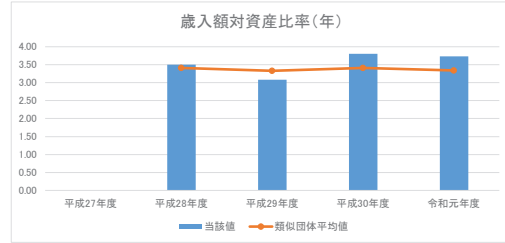
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,791,296	17,450,853	17,720,371	18,111,258
人口		120,656	121,673	123,689	125,170
当該値		139.2	143.4	143.3	144.7
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

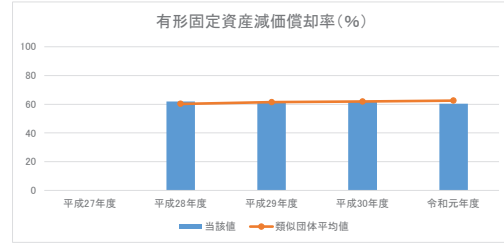
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,791.3	17,450.9	17,720.4	18,111.3
歳入総額		48,037	56,640	46,589	48,600
当該値		3.50	3.08	3.80	3.73
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,943	36,197	37,136	37,471
有形固定資産 ※1		57,959	59,101	60,052	62,065
当該値		62.0	61.2	61.8	60.4
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

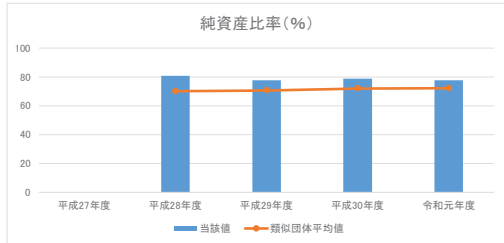
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

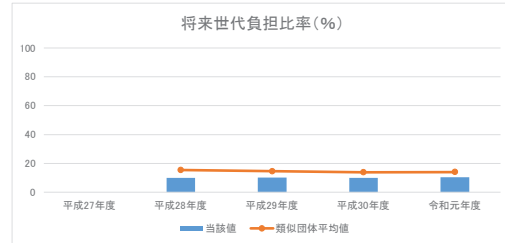
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		135,876	135,561	139,402	140,858
資産合計		167,913	174,509	177,204	181,113
当該値		80.9	77.7	78.7	77.8
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,033	16,193	16,220	17,168
有形・無形固定資産合計		160,408	159,950	162,252	165,543
当該値		10.0	10.1	10.0	10.4
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

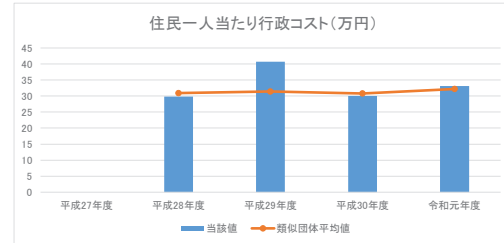
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

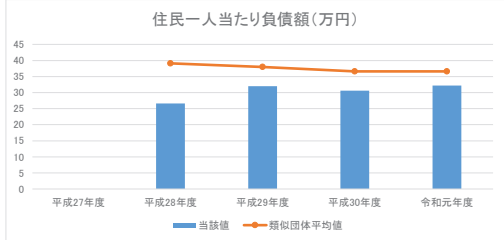
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,600,676	4,951,089	3,713,308	4,142,213
人口		120,656	121,673	123,689	125,170
当該値		29.8	40.7	30.0	33.1
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

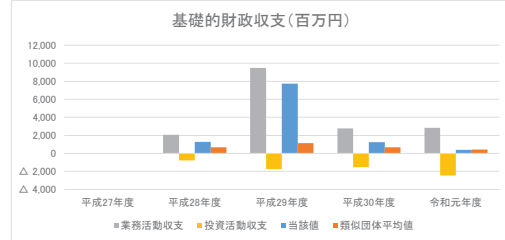
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,203,695	3,894,829	3,780,217	4,025,424
人口		120,656	121,673	123,689	125,170
当該値		26.6	32.0	30.6	32.2
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,060	9,491	2,764	2,838
投資活動収支 ※2		△ 780	△ 1,739	△ 1,534	△ 2,451
当該値		1,280	7,752	1,230	387
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

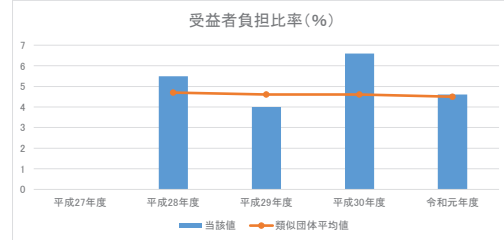
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,081	2,036	2,605	2,002
経常費用		38,052	51,384	39,626	43,185
当該値		5.5	4.0	6.6	4.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は144.7万円であり、類似団体平均を上回っている。史跡用地や樹林地用地、遊歩敷地の取得等による有形固定資産の増加により資産全体では、平成30年度と比較して3,909万円と大きく増加していることから、住民一人当たり資産額は平成30年度と比較すると、1.4万円増加している。

歳入額対資産比率は3.73年であり、前年度と比較するとほぼ横ばいとなっており、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.4%減の60.4%となり、類似団体平均を下回っている。今後資産の老朽化に対応するために、引き続き長期的な視点から施設の更新・長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、前年度比0.9%減の77.8%であり、類似団体平均を5.6%上回っている。これは、近年、臨時財政対策債等の地方債の発行を抑制してきたことが要因と考えられる。

将来世代負担比率は、前年度比0.4%増の10.4%となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは、前年度比3.1万円増の33.1万円となり、類似団体平均を上回っている。債務負担行為の新規設定が多かったことによる物件費の増が主な要因である。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高いと考えられる項目としては、純行政コストのうち11.5%を占める他会計への繰出金がある。要因として、令和元年度の国民健康保険特別会計への繰出金が1,312百万円と多額となっていることがあげられる。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は、前年度比1.6万円増の32.2万円であり、類似団体平均を4.4万円下回っている。平成19年度より、平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため387百万円となり、前年度と比較すると843百万円減少している。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は、前年度比2.0%減の4.6%となり、類似団体平均を上回っている。その要因としては、駐車場整備センターや利用料金制度の指定管理委託ではなく、直接、自転車駐車場使用料を収入していることなどが考えられる。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

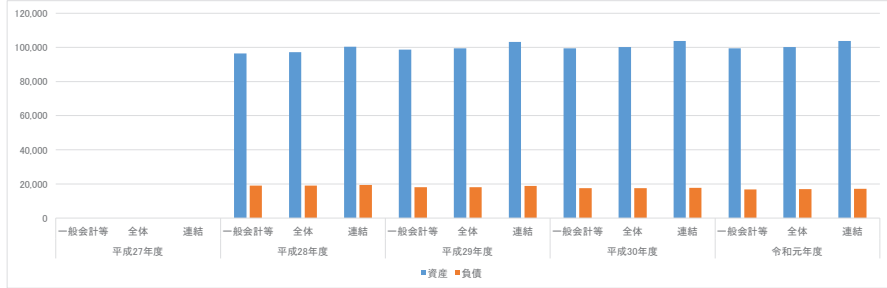
団体名 東京都立市
団体コード 132152

人口	76,280人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437人
面積	8.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,447,887千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△0.4%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

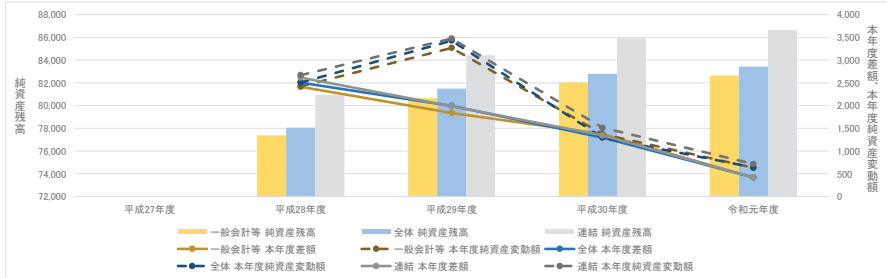
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		96,476	98,692	99,470	99,509
	負債		19,095	18,044	17,448	16,855
全体	資産		97,169	99,543	100,247	100,292
	負債		19,112	18,061	17,467	16,874
連結	資産		100,400	103,290	103,683	103,777
	負債		19,464	18,882	17,764	17,144



分析:
令和元年度末時点での一般会計の資産総額は395.1億円(前年比+0.4億円)、負債総額は168.6億円(前年比△5.9億円)、資産総額から負債を差し引いた純資産は226.5億円(前年比+6.3億円)である。
資産のうち、事業用資産の建物が55.1億円であり、前年に比べ4.2億円増と大きく増加している。これは、旧国立駅舎再築の完成(+3.3億円)、国立第六小学校非構造物耐震化工事の完成(+2.4億円)などによるものである。
一方、負債のうち1年超の地方債は115.2億円(前年度比△6.0億円)、1年以内償還予定の地方債は15.6億円(前年度比+0.8億円)の合計130.8億円(前年度比△5.2億円)となり、昨年度に続き償還が進んでいる。
全体会計においては、資産・負債の状況はほぼ前年と変動がなかった。連結会計については、令和元年度から社会福祉法人くたくち子どもの夢・未来事業団が連結対象に加わっている。

3. 純資産変動の状況

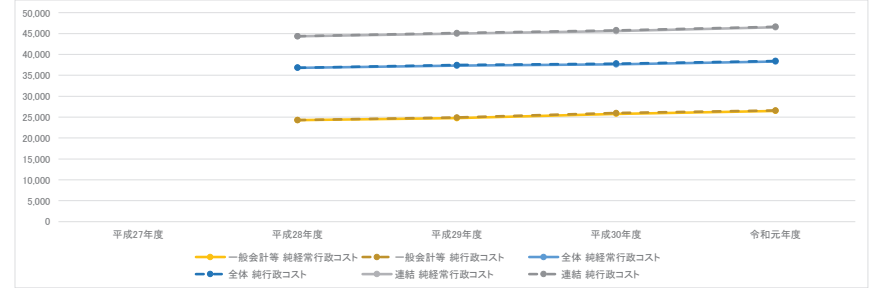
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,413	1,837	1,371	414
	本年度純資産変動額		2,418	3,267	1,374	631
	純資産残高		77,381	80,648	82,022	82,654
全体	本年度差額		2,504	1,995	1,294	420
	本年度純資産変動額		2,508	3,426	1,297	638
	純資産残高		78,057	81,483	82,780	83,417
連結	本年度差額		2,615	1,985	1,343	417
	本年度純資産変動額		2,667	3,473	1,511	715
	純資産残高		80,935	84,408	85,918	86,633



分析:
令和元年度一般会計等の財源は、270.2億円(前年比△3.2億円)である。その内訳は、税金等174.1億円(前年比+0.1億円)、国県等補助金95.6億円(前年比△3.3億円)となっている。また、純行政コストは266.1億円(前年比+6.4億円)であることから、本年度差額4.1億円(前年比△9.6億円)、本年度純資産変動額8.3億円(前年比△7.4億円)であり、本年度末純資産残高は82.65億円(前年比+6.3億円)となっている。
税金等のうち、地方税は前年比+0.6億円であり、個人市民税は減少したが(前年比△0.4億円)、法人市民税(前年比+0.4億円)、純固定資産税(+0.2億円)は増加した。また、幼児教育・保育無償化により、保育所運営費利用者負担金が減少(前年比△0.7億円)する一方子ども・子育て支援臨時交付金が1.0億円増となっている。
国県等補助金は、大規模な工事案件は少なく、資金的補助金(投資)に分類されるものが前年比△6.1億円となっている一方、子どものための教育・保育給付負担金やプレミアム商品券事業関係の補助金等により、経常的補助金は前年比+2.8億円となっている。

2. 行政コストの状況

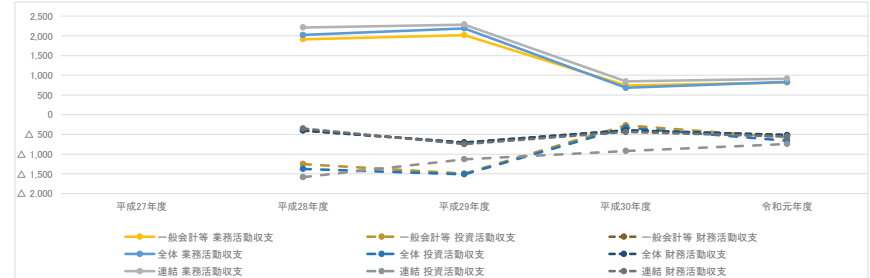
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,289	24,749	25,803	26,485
	純行政コスト		24,306	24,908	25,972	26,608
全体	純経常行政コスト		36,793	37,308	37,627	38,308
	純行政コスト		36,811	37,468	37,796	38,431
連結	純経常行政コスト		44,347	44,970	45,584	46,503
	純行政コスト		44,365	45,129	45,753	46,626



分析:
令和元年度一般会計等の経常費用は276.5億円(前年比+6.9億円)、経常収益は11.6億円(前年比+0.1億円)である。
経常費用の内訳は、人件費51.5億円(前年比+0.2億円)、物件費等83.2億円(前年比+4.5億円)、その他の業務費用0億円(前年比+0.9億円)、移転費用135.9億円(前年比+1.4億円)となっており、新規事業の展開及び既存事業の拡充等により、昨年度同様、全体的に費用増となっている。待機児童対策として保育所2か所が新設となり、物件費にあたる保育所運営委託料が前年比+3.3億円であるほか、障害福祉サービス費などの社会保障給付費も前年比+0.6億円となった。
維持補修費は2.6億円(前年比△1.5億円)となっている。減少の要因として、平成30年度は市民芸術小ホール・総合体育館の外壁改修工事を行ったが、令和元年度の外壁改修は地域防災センターなど比較的小規模な施設を対象としたことがあげられる。
全体会計については介護保険特別会計の補助金の増加(前年比+2.6億円)、連結会計については東京都後期高齢者医療広域連合の補助金の増加(前年比+2.0億円)が大きく純経常行政コストの増加に影響している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,910	2,018	741	818
	投資活動収支		△1,255	△1,495	△297	△585
	財務活動収支		△403	△707	△370	△519
全体	業務活動収支		2,021	2,188	683	829
	投資活動収支		△1,373	△1,514	△328	△665
	財務活動収支		△403	△707	△397	△519
連結	業務活動収支		2,212	2,283	844	914
	投資活動収支		△1,585	△1,133	△922	△744
	財務活動収支		△351	△747	△439	△553



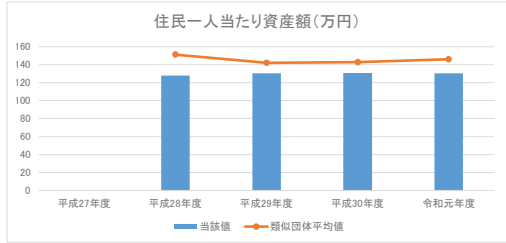
分析:
業務活動収支のうち、前年と比較して支出となった主なものは、物件費等支出が前年比+4.5億円、移転費用が前年比+1.4億円である。一方、収入は国県等補助金収入(業務)が前年比+0.1億円と増加している。よって、昨年度と比較して業務活動収支のプラス幅が拡大している。
投資活動収支については、大規模な案件が前年度と比較して少なかったため、公共施設等整備費支出が前年比△8.9億円となっている。前年度に道路用地取得の支出が大きかったが、今年度は少なかった。収入に関しては、国県等補助金収入(投資)が前年比△9.9億円であるほか、資産売却収入も前年比△4.1億円となっている。収入も支出も下がっているが、差をとるとマイナス幅が拡大している。
財務活動収支のうち、地方債償還支出は前年比△0.2億円と、ほぼ前年度同水準である。地方債発行収入に関しては、教育債や消防債が減少し前年比△1.4億円となっている。収入が減少し支出が同水準であることから、マイナス幅が拡大している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

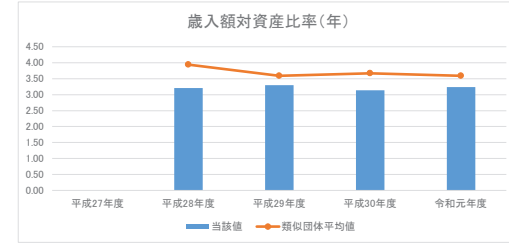
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,647,623	9,869,191	9,947,037	9,950,901	
人口	75,452	75,723	76,038	76,280	
当該値	127.9	130.3	130.8	130.5	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

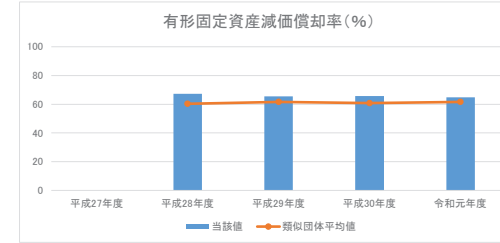
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	96,476	98,692	99,470	99,509	
歳入総額	30,051	29,885	31,647	30,672	
当該値	3.21	3.30	3.14	3.24	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,376	24,604	24,930	25,424	
有形固定資産 ※1	36,292	37,602	37,953	39,181	
当該値	67.2	65.4	65.7	64.9	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

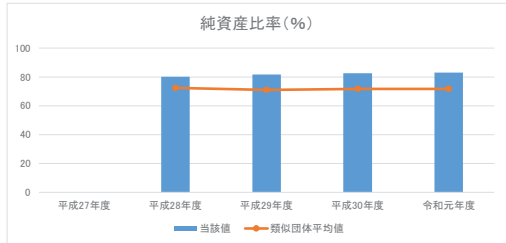
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

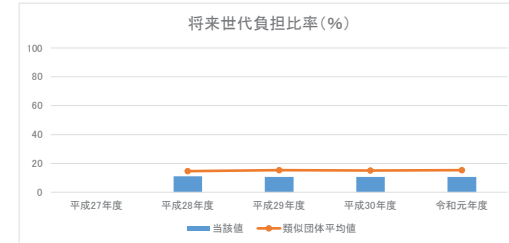
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	77,381	80,648	82,022	82,654	
資産合計	96,476	98,692	99,470	99,509	
当該値	80.2	81.7	82.5	83.1	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,783	9,624	9,752	9,727	
有形・無形固定資産合計	88,791	90,666	91,320	91,814	
当該値	11.0	10.6	10.7	10.6	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

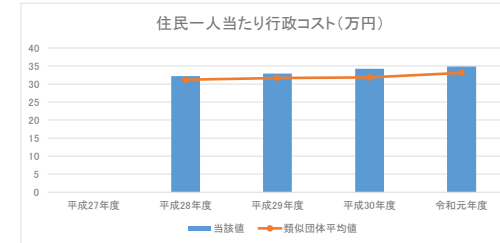
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

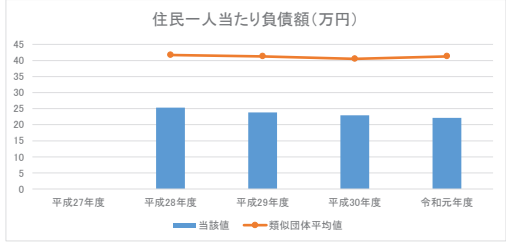
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,430,631	2,490,836	2,597,160	2,660,796	
人口	75,452	75,723	76,038	76,280	
当該値	32.2	32.9	34.2	34.9	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

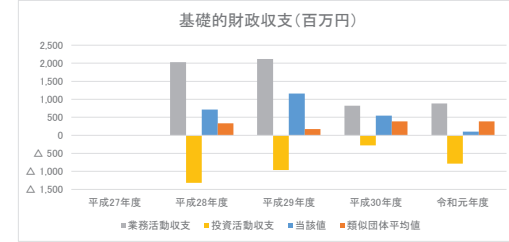
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,909,508	1,804,369	1,744,797	1,685,548	
人口	75,452	75,723	76,038	76,280	
当該値	25.3	23.8	22.9	22.1	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,033	2,121	826	887	
投資活動収支 ※2	△1,316	△964	△276	△780	
当該値	717	1,157	550	107	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

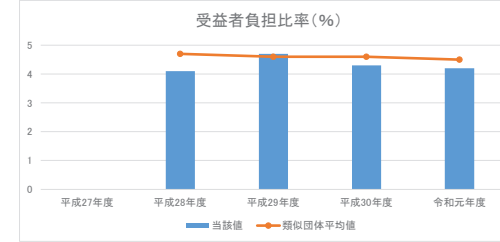
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,036	1,212	1,152	1,161	
経常費用	25,325	25,961	26,954	27,646	
当該値	4.1	4.7	4.3	4.2	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

国立市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均値を下回っている。これは、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さいためと考えられる。
一方、有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を上回っている。道路などのインフラ関連施設は計画的に改修工事を行い、都度、一部除却の数を反映させていることから、59.2%と相対的に低い水準となっている。しかしながら、学校などの教育関連施設は70.4%、ごみ処理施設、公園などの環境衛生関連は84.8%ととりわけ高い数値となっている。
今後、教育関連施設に関しては、大規模な改修や建設工事を予定している。また、環境衛生関連に関しては、多くの施設や機器類は耐用年数を迎えつつあり、老朽取替が必要な状況下にある。そのため、基金の運用管理を含め、これまで以上に中長期的な視点で計画を整備・策定していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

国立市の純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にある。一方、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い水準にある。これは資産の多くが現世代への負担で形成されていると読み取ることができる。
今後、教育関連施設の改修や建設工事のほか、道路改良工事など規模が大きく、費用も掛かる案件が複数投えている。それらの財源確保に関しては起債に頼るほか、各種基金を財源として充当することになる。
よって、引き続き、将来世代負担比率に代表されるような資産と負債のバランスを図り、世代間の公平性をみることができ指標を活用していきたい。

3. 行政コストの状況

国立市の住民一人当たり行政コストは、3年間で2.7万円増加しているが、類似団体平均値では3年間で1.9万円増加である。類似団体よりも増加幅は若干大きい。
主要増加としては、年々増額している扶助費が挙げられる。特に特養児童養育費として注力した結果、保育所運営委託料の増加が顕著になっている。また、重度ようがい者の在宅生活にかかわる訪問介護サービスやようがい児の発達支援の需要の増加から、障害福祉サービス費の増加が続いている。
引き続き、行政コストの内訳を分類し、他団体と比較するなど多面的かつ多角的に、市の立ち位置を把握できるように努めていきたい。

4. 負債の状況

国立市の住民一人当たり負債額は、いずれの年度も類似団体平均値と比較して5割～6割程度の低水準である。また、負債額単体の数値に着目した場合の対前年の伸長率は、H30-H29 △3.3%、R元-H30 △3.5%と減少傾向にある。これは、「資産の状況」「2.資産と負債の比率」でふれたことに加えて、健全な財政運営を意識してきたためといえる。

投資活動収支は平成30年までの都市計画道路の事業用地取得などが一段落し公共施設等整備費支出が大きく減少(前年比△8.9億円)、公共施設等整備に係る国庫等補助金収入(投資より大きく減少(前年比△3.8億円)することになった結果、マイナス幅が拡大した。その結果として、基礎的財政収支に関しては、令和元年度は前年と比べてプラス幅が小さくなっている。
今後、老朽化対策のための投資活動支出が拡大し負債が拡大する一方、取税に関しては今後の人口や景気の動向によって減少する可能性があり、基礎的財政収支のプラス幅の縮小を招く可能性もあることから留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

国立市の受益者負担比率は、類似団体平均値と同水準で推移しているが、国立市単体で経年比較を行うと、前年より△0.1ポイントとほぼ同水準で経過している。
経常費用は前年比2.6%増加した。保育所運営委託料の増加(前年比+3.3億円)など物件費等の増加(前年比+4.6億円)が大きい。
経常収益は、前年比+0.8%の微増となっている。平成30年度に自転車駐車場のリニューアル工事での部分休業した分での減収が、令和元年度はなかったため、自転車駐車場使用料が増加(前年比+6百万円)している。
今後経常費用の増加傾向が続く一方、使用料・手数料などは感染症等による施設稼働率低下による収入減など不安定要因を抱えている。このことから、費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

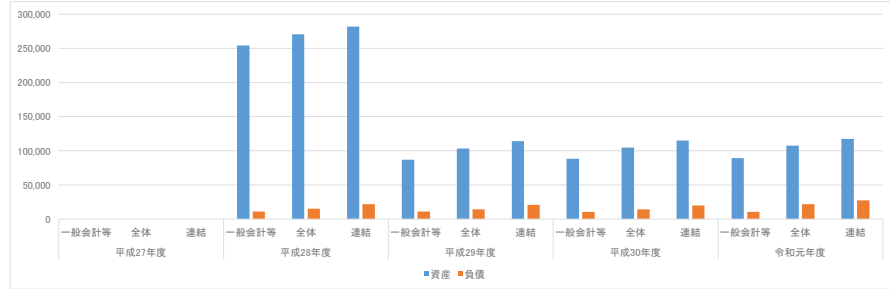
団体名 東京都福生市
団体コード 132187

人口	57,617人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357人
面積	10.16km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,634,980千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△3.2%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

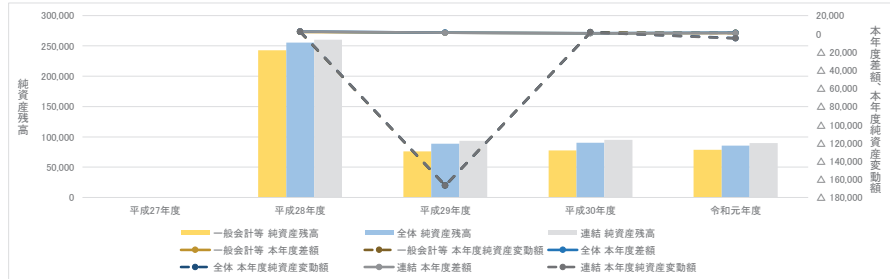
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		254,131	86,871	88,279	89,110
	負債		11,233	10,940	10,778	10,590
	全体		270,711	103,239	104,542	107,603
全体	資産		15,077	14,456	14,094	21,991
	負債		282,069	114,231	115,119	117,479
	連結		21,771	20,745	20,101	27,633



分析:
一般会計等において、資産の額は前年度比831百万円の増となっている。資産増加の主な要因は、福祉センター設備改良事業、福生第三小学校増築事業や市民会館舞台装置等改良事業などの完了による建物資産の増加、旧すまい保育園跡地のコンクリート柵をフェンスに変更したことによる工作物資産の増加、公営企業化した下水道事業会計への出資金として投資及び出資金の増加などが減価償却費や基金などの資産減少要因を上回ったことによるものである。負債の額は前年度比188百万円の減となっており、これは退職手当引当金の減が主な要因となっている。公債費が減少しているが、新たな固定資産の増による維持管理経費の増、減価償却の進んだ既存固定資産への対応等将来的な支出を見越した計画、対応が求められるところである。公共施設等総合管理計画に基づき、それを踏まえて財政計画の更新を行い、財政状況と財政需要を見通した対応をしいことが重要である。

3. 純資産変動の状況

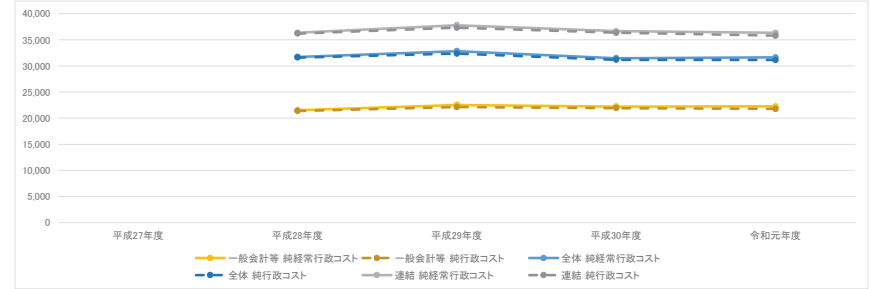
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,942	1,106	529	949
	本年度純資産変動額		1,967	△166,967	1,569	1,019
	純資産残高		242,898	75,931	77,501	78,520
全体	本年度差額		2,479	1,210	623	1,051
	本年度純資産変動額		2,504	△166,850	1,664	△4,836
	純資産残高		255,634	88,784	90,447	85,612
連結	本年度差額		2,464	1,079	454	795
	本年度純資産変動額		2,549	△166,812	1,532	△5,172
	純資産残高		260,298	93,485	95,017	89,846



分析:
本年度純資産は前年度比1,019百万円の増となった。これは「1. 資産・負債の状況」で記述した資産増加によるものである。本年度差額は前年度比420百万円の増となっており、「2. 行政コストの状況」にもあるように純行政コストが前年度比163百万円減少したことや、財源が増加したことにより、前年度より数値が増加することとなった。

2. 行政コストの状況

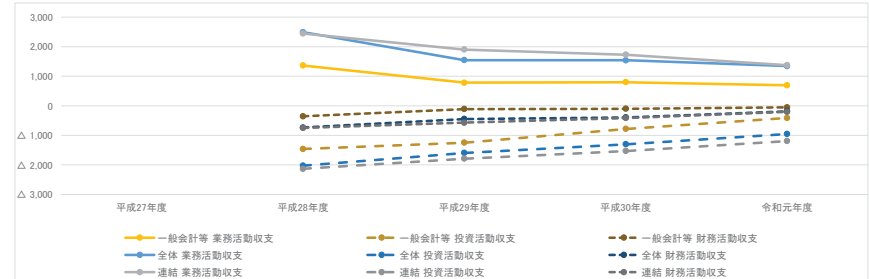
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,520	22,516	22,229	22,257
	純行政コスト		21,368	22,128	21,931	21,768
全体	純経常行政コスト		31,731	32,819	31,459	31,627
	純行政コスト		31,577	32,364	31,152	31,141
連結	純経常行政コスト		36,350	37,775	36,643	36,335
	純行政コスト		36,186	37,317	36,335	35,791



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比28百万円の増となっている。これは、経常費用における社会保障給付の増(28百万円)や物件費の増(172百万円)が主な要因である。前年度にあった杉の子第二保育園建設費補助金がなくなったことによる補助金等の減(△406百万円)があったが、介護及び訓練等給付事業や児童支援手当の支払い回数の切り替え年度だったことによる社会保障給付の増などにより、減少要因を増加要因で上回っているため増となった。純行政コストは前年度比163百万円の減で、これは台風19号の対応に伴い災害復旧事業費が皆増された一方で、前年度計上されていた廃道敷などの資産除売却損がなくなったことによる臨時損失の減と、賞与引当金や退職手当引当金といった引当金の戻入益が前年度よりも増加したことによる臨時利益の増となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,362	781	797	695
	投資活動収支		△1,459	△1,249	△784	△410
	財務活動収支		△354	△109	△102	△52
全体	業務活動収支		2,491	1,545	1,540	1,346
	投資活動収支		△2,025	△1,592	△1,303	△954
	財務活動収支		△732	△443	△389	△188
連結	業務活動収支		2,446	1,905	1,731	1,373
	投資活動収支		△2,130	△1,785	△1,527	△1,193
	財務活動収支		△749	△572	△412	△202



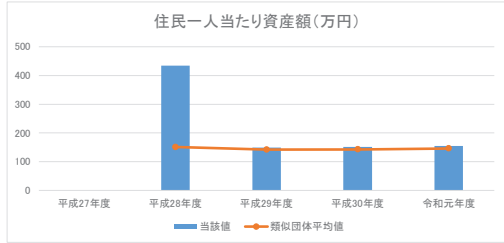
分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度比102百万円の減となっている。これは業務支出が減少したが、それ以上に国庫等補助金収入等業務収入が減少したことが主な要因となっている。投資活動収支は前年度比374百万円の増となっており、収入は資産売却収入の増減があるものの国庫等補助金収入や基金取崩収入が増となり増加となった。支出は基金積立金支出が増となっているが、公共施設等整備費支出の増加や投資及び出資金支出の増により増加となった。結果として、収入の増が支出の増を上回っていることから前年度末より増となった。財務活動収支は前年度比50百万円の増となっており、地方債償還額は前年度より2百万円増加したが、発行による収入が52百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べて増となった。業務活動、投資活動及び財務活動の収支合計では233百万円で、前年度比322百万円のプラスとなっている。全体的に見ると収支が改善したように見えるが、業務活動収支は前年度末よりマイナスとなっていることや、財務活動収支では収支差額が前年度よりマイナス幅が少なくなっており、借り入れる金額と返済する金額の差が小さくなっていることから収支がよくなっているとは言えない。今後は公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

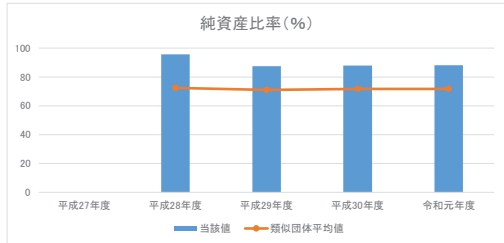
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,413,062	8,687,064	8,827,858	8,910,997
人口		58,554	58,384	58,243	57,617
当該値		434.0	148.8	151.6	154.7
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

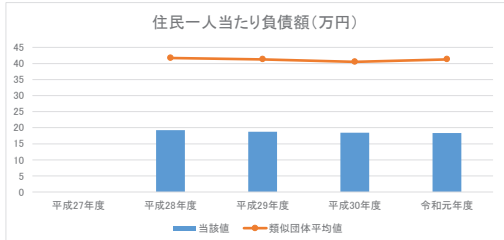
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		242,898	75,931	77,501	78,520
資産合計		254,131	86,871	88,279	89,110
当該値		95.6	87.4	87.8	88.1
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

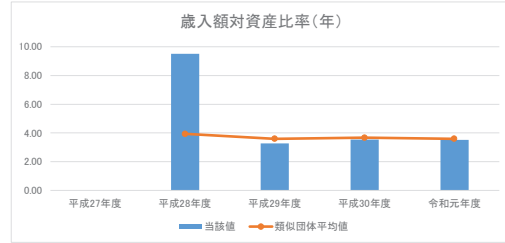
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,123,262	1,093,950	1,077,799	1,059,001
人口		58,554	58,384	58,243	57,617
当該値		19.2	18.7	18.5	18.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

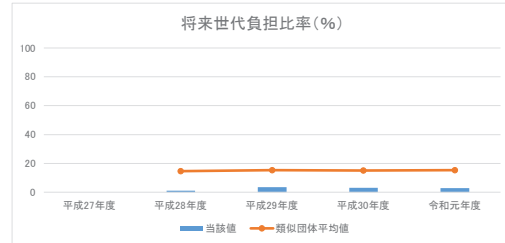
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		254,131	86,871	88,279	89,110
歳入総額		26,690	26,594	24,951	25,360
当該値		9.52	3.27	3.54	3.51
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,770	2,662	2,479	2,344
有形・無形固定資産合計		244,675	77,738	79,159	80,150
当該値		1.1	3.4	3.1	2.9
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

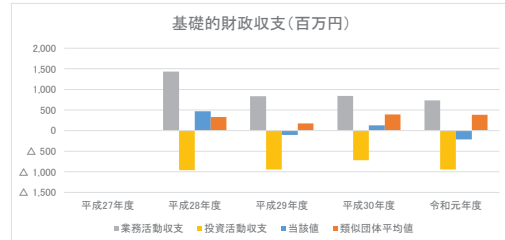
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,430	836	842	733
投資活動収支 ※2		△ 961	△ 943	△ 716	△ 945
当該値		469	△ 107	126	△ 212
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

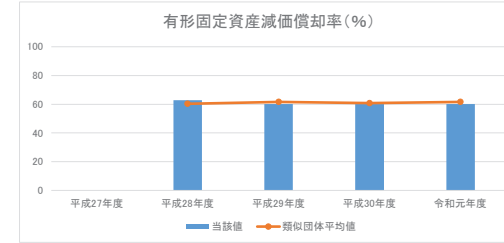
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,313	35,584	36,584	37,874
有形固定資産 ※1		54,753	59,241	60,843	62,997
当該値		62.7	60.1	60.1	60.1
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

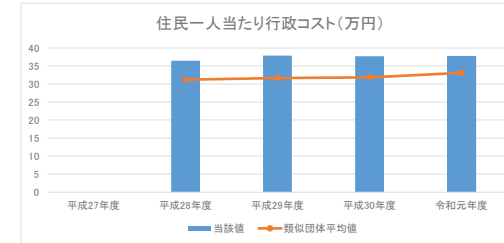
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

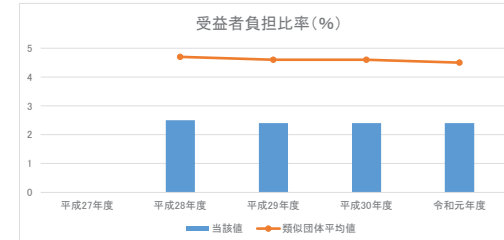
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,136,797	2,212,829	2,193,107	2,176,815
人口		58,554	58,384	58,243	57,617
当該値		36.5	37.9	37.7	37.8
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		547	550	549	547
経常費用		22,067	23,066	22,779	22,804
当該値		2.5	2.4	2.4	2.4
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較すると住民一人当たり資産額は高く、資産に対する歳入及び有形固定資産減価償却率は若干低い状況である。減価償却については償却が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を見直し計画的に資産管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると純資産比率は88.1%と16.4%高く、将来世代負担比率は2.9%と12.4%低い結果となっている。負債を構成している項目の一つである地方債について、返す以上には償りないとの方針のもとに起債を抑制していた結果がこの2つの指標に表れている。今後老朽化する公共施設の改修等に起債を起していくことが予想されるため、数値は類似団体平均値に近づいていくものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると0.1万円の増、類似団体平均値と比較すると4.7万円多い状況にある。純行政コスト自体は減となったが、金額以上に人口が減少したことにより、住民一人当たり行政コストは増となった。コストが高いことはそれだけ住民サービスが充実していることと捉えることもできるが、その一方で無駄、もしくは過剰なコストをかけているという可能性もある。住民サービスの質を落とさずに効率性をさらに高めるために、近隣自治体・類似団体と比較しつつ、事務事業に対し適切なコストをかけていくことが重要である。

4. 負債の状況

負債は前年度より188百万円減少、住民一人当たり負債額も前年度より0.1万円、類似団体平均値と比較すると22.9万円少ない結果となっている。起債を抑制していた効果も類似団体平均値と比較して顕著に表れている。今後は公共施設の改修スケジュールに合わせて増加していくことが予想される。基礎的財政収支は、前年度比338百万円の減、類似団体平均値と比較するとおよそ595百万円低い状況にある。これは投資活動収支においては福祉センター設備改良事業、福生第三小学校増築事業などの公共施設等整備費支出の増加や下水道事業の公営企業会計化に伴う投資及び出資金支出の増などが、主な要因となっている。今後老朽化する公共施設の対応により、投資的活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが想定されるため、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比±0、類似団体平均値とは2.1%低い状況にある。当市では平成29年度に「使用料・手数料受益者負担適正化方針」を策定し、この方針に基づき平成30年度に使用料・手数料の乗例改正を行い、平成31年4月から新たな料金体系を施行した。今後も継続的に見直しを行っていく方針である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都柏江市
 団体コード 132195

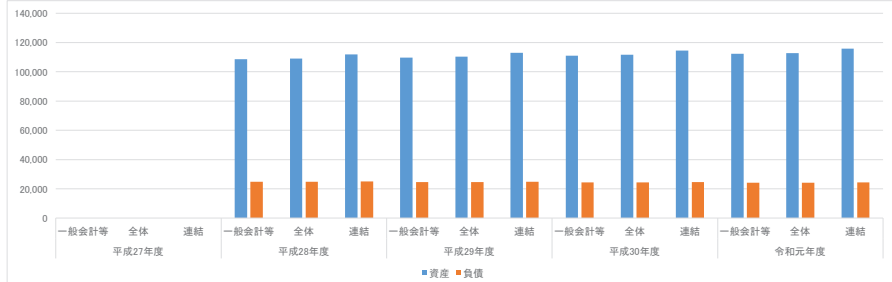
人口	83,257人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409人
面積	6.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,527,999千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	10.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		108,563	109,653	111,102	112,242
	負債		24,744	24,500	24,319	24,180
全体	資産		109,097	110,241	111,560	112,671
	負債		24,750	24,506	24,325	24,188
連結	資産		111,848	113,028	114,567	115,868
	負債		25,057	24,803	24,620	24,460

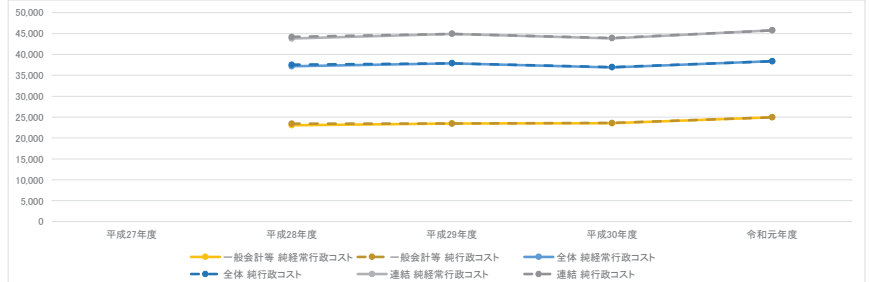


分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末から1,140百万円の増加(+1.0%)となり、負債総額が前年度末から139百万円の減少(▲0.6%)となった。
 金額の変動が大きいものは建設仮勘定(事業用資産)と土地(事業用資産)であり、建設仮勘定(事業用資産)は子育て・教育支援複合施設新築工事や東野川学園保育所改修工事等により738百万円増加し、土地(事業用資産)は、用地取得や調査判明等により、410百万円増加した。
 また、負債については金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、「柏江市中期財政計画(平成31年度ローリング版)」に基づき、地方債発行額を当該年度の地方債元金償還額以内とすることで公債費負担の軽減に努めていることから、83百万円減少した。
 全体については、資産総額が前年度末から1,111百万円の増加(+1.0%)となり、負債総額が前年度末から137百万円の減少(▲0.6%)となった。
 連結については、資産総額が前年度末から1,301百万円の増加(+1.1%)となり、負債総額が前年度末から160百万円の減少(▲0.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,049	23,470	23,539	24,969
	純行政コスト		23,435	23,454	23,613	24,945
全体	純経常行政コスト		37,154	37,879	36,889	38,392
	純行政コスト		37,541	37,863	36,964	38,367
連結	純経常行政コスト		43,810	44,921	43,855	45,773
	純行政コスト		44,196	44,905	43,929	45,748

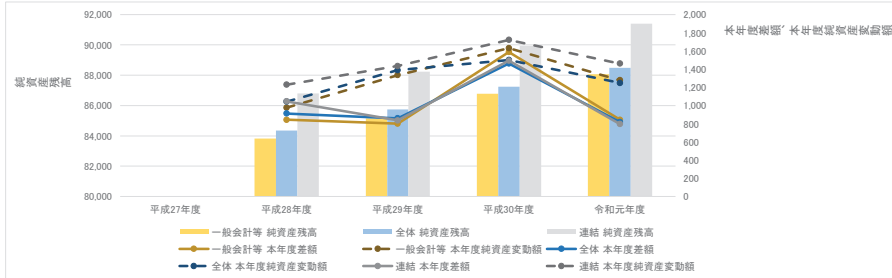


分析:
 一般会計等については、経常費用は26,019百万円となり、前年度比1,219百万円の増加(+4.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,444百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,047百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の8,198百万円であり、純行政コストの32.9%を占めている。今後も、保育園需要の増や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。
 全体については、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の社会保障給付や、後期高齢者医療特別会計の補助金等の移転費用が計上されているため、経常費用は39,560百万円となった。
 連結については、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が96百万円多くなっている一方、補助費等が11,186百万円、社会保障給付が10,896百万円多くなっているなど、経常費用が20,899百万円多くなり、純行政コストは20,803百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		843	801	1,588	843
	本年度純資産変動額		977	1,334	1,631	1,278
	純資産残高		83,819	85,153	86,784	88,062
全体	本年度差額		913	860	1,462	818
	本年度純資産変動額		1,043	1,389	1,500	1,248
	純資産残高		84,347	85,735	87,235	88,483
連結	本年度差額		1,045	836	1,494	796
	本年度純資産変動額		1,229	1,434	1,721	1,462
	純資産残高		86,791	88,225	89,946	91,408

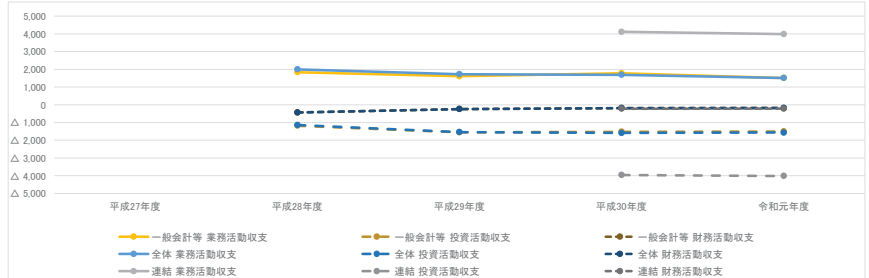


分析:
 一般会計等については、税金等の財源(25,788百万円)が純行政コスト(24,945百万円)を上回ったことから、本年度差額は843百万円(前年度比▲745百万円)となり、純資産残高は1,278百万円の増加となった。
 全体については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,781百万円多くなっており、本年度差額は913百万円となり、純資産残高は1,248百万円の増加となった。
 連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,756百万円多くなっており、本年度差額は796百万円となり、純資産残高は1,462百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,836	1,612	1,786	1,507
	投資活動収支		▲1,182	▲1,550	▲1,517	▲1,500
	財務活動収支		▲429	▲237	▲190	▲179
全体	業務活動収支		1,996	1,730	1,695	1,511
	投資活動収支		▲1,138	▲1,543	▲1,583	▲1,564
	財務活動収支		▲436	▲237	▲190	▲179
連結	業務活動収支				4,117	3,986
	投資活動収支				▲3,956	▲4,015
	財務活動収支				▲223	▲215



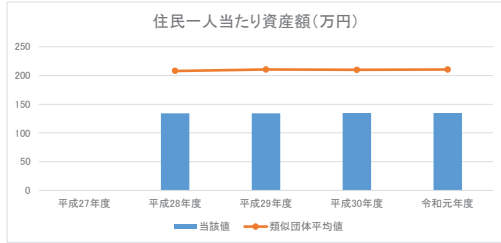
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は1,507百万円であったが、投資活動収支については、子育て・教育複合施設や学園保育所等の工事を行ったことなどから、投資活動支出が増加し、▲1,500百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲179百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、982百万円となった。
 全体については、業務活動収支は1,511百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出より基金取崩収入が下回ったため、一般会計等より▲64百万円の▲1,564百万円となっている。
 連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,479百万円多い3,986百万円となっている。投資活動収支は、東京たま広域資源循環組合の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったため、一般会計等より▲2,515百万円の▲4,015百万円となっている。財務活動収支は、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より▲36百万円の▲215百万円となり、本年度資金残高は前年度から▲239百万円減少し、1,490百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

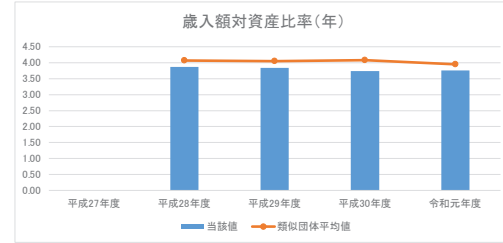
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,856,254	10,965,251	11,110,241	11,224,225
人口		80,807	81,788	82,481	83,257
当該値		134.3	134.1	134.7	134.8
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

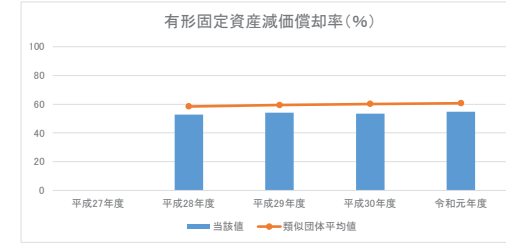
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		108,563	109,653	111,102	112,242
歳入総額		28,044	28,582	29,697	29,857
当該値		3.87	3.84	3.74	3.76
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,204	29,251	30,281	31,526
有形固定資産 ※1		53,447	54,084	56,612	57,581
当該値		52.8	54.1	53.5	54.8
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

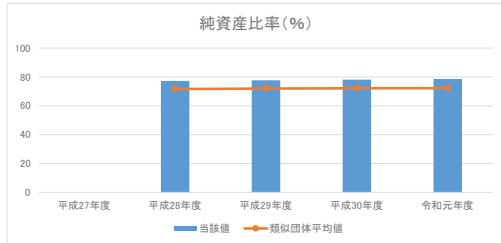
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

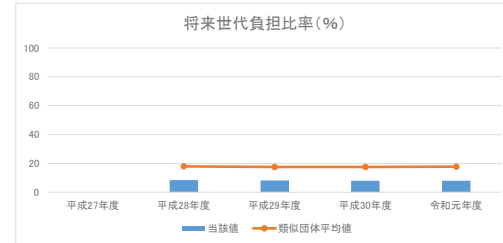
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		83,819	85,153	86,784	88,062
資産合計		108,563	109,653	111,102	112,242
当該値		77.2	77.7	78.1	78.5
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,630	8,434	8,409	8,424
有形・無形固定資産合計		102,673	103,310	104,474	105,390
当該値		8.4	8.2	8.0	8.0
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

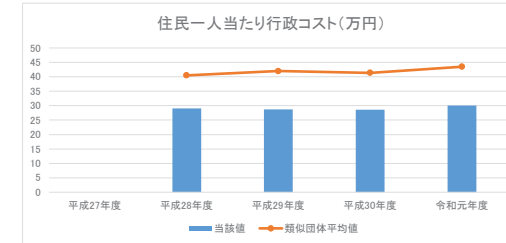
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

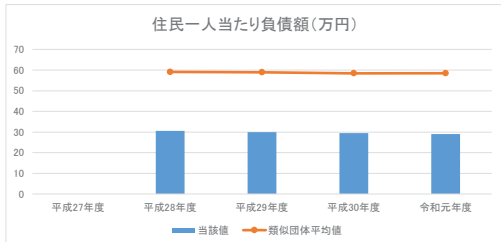
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,343,540	2,345,364	2,361,329	2,494,462
人口		80,807	81,788	82,481	83,257
当該値		29.0	28.7	28.6	30.0
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

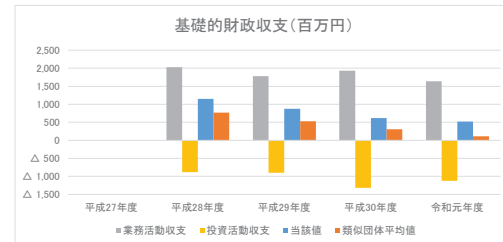
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,474,377	2,449,993	2,431,871	2,418,049
人口		80,807	81,788	82,481	83,257
当該値		30.6	30.0	29.5	29.0
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,032	1,781	1,935	1,635
投資活動収支 ※2		△ 882	△ 902	△ 1,318	△ 1,118
当該値		1,150	879	617	517
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

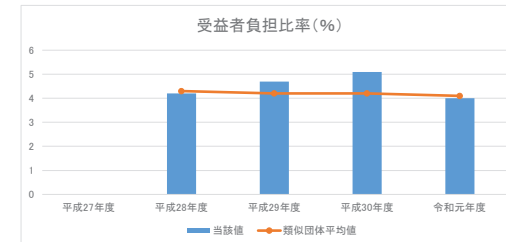
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,000	1,163	1,262	1,050
経常費用		24,049	24,633	24,801	26,019
当該値		4.2	4.7	5.1	4.0
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路用地や公園工作物のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いことが理由と考えられる。また、当市は面積が狭く、道路等のインフラ資産が他団体と比べ、少ないことも要因の一つと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

引き続き、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、平成31年度においても、本年度差額をプラスとすることで純資産を維持することができた。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、子育て・教育支援複合施設整備事業債を中心とした建設事業債が増えたこと、地方債残高が増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。

人口は昨年に引き続き増加しているが、純行政コストは前年度より133,133万円増加(+5.6%)しているため、一人当たりコストは増加となった。今後の人員費や、人口の動向によっても状況が変化することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。前年度比についても、人口の増加に加え、建設事業債残高は増えたものの、地方債残高全体では減となったため、住民一人あたり負債額を減少させることができた。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、517万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回った。経常収益が前年度末から212百万円の減少している理由は、幼児教育・保育の無償化により使用料が減少していることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東大和市
 団体コード 132209

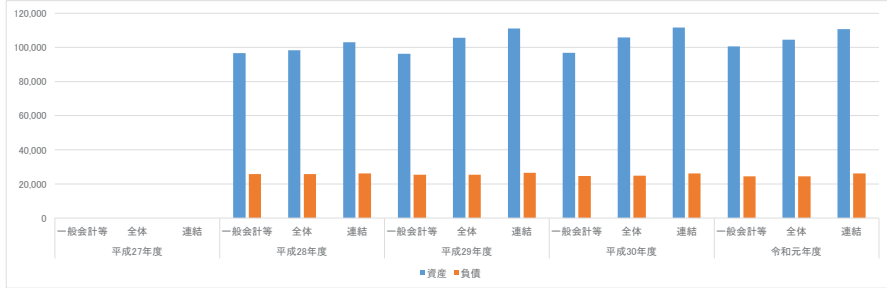
人口	85,301人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429人
面積	13.42km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,000.011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	△2.7%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	96,650	96,253	96,748
	負債	25,760	25,359	24,733	24,525	
全体	資産	98,336	105,872	105,917	104,445	
	負債	25,782	25,383	24,756	24,552	
連結	資産	103,106	111,052	111,676	110,624	
	負債	26,234	26,568	26,176	26,171	



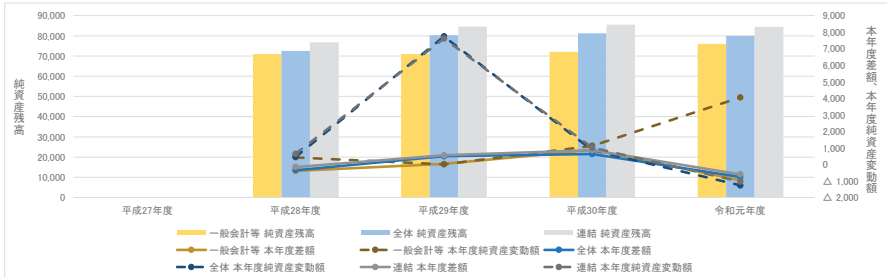
分析:

○一般会計等においては、資産総額が100,594百万円となり、前年度末と比較して、3,846百万円(4.0%)増加した。
 ○金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、土地区画整理事業の完了に伴う特別会計からの資産の所管移等により4,235百万円(24.4%)増加した。基金については、公共施設等の老朽化への対応に備えるため、公共施設等整備基金への積立を行ったこと等により370百万円(20.2%)増加した。負債総額については、退職手当引当金や地方債の減少等により、208百万円(0.8%)減少した。
 ○全体においては、資産総額は104,445百万円となり前年度末と比較し1,472百万円(1.4%)減少した。資産の減少は、主に、土地区画整理事業の完了に伴う資産の整理によるものである。
 ○連結においては、資産総額は110,624百万円となり前年度末と比較し1,052百万円(0.9%)減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△397	27	879
	本年度純資産変動額	425	4	1,122	4,054	
	純資産残高	70,890	70,894	72,015	76,069	
全体	本年度差額	△357	465	493	△761	
	本年度純資産変動額	465	7,735	872	△1,268	
	純資産残高	72,555	80,289	81,161	79,893	
連結	本年度差額	△155	550	861	△804	
	本年度純資産変動額	643	7,612	1,015	△1,046	
	純資産残高	76,872	84,484	85,499	84,453	



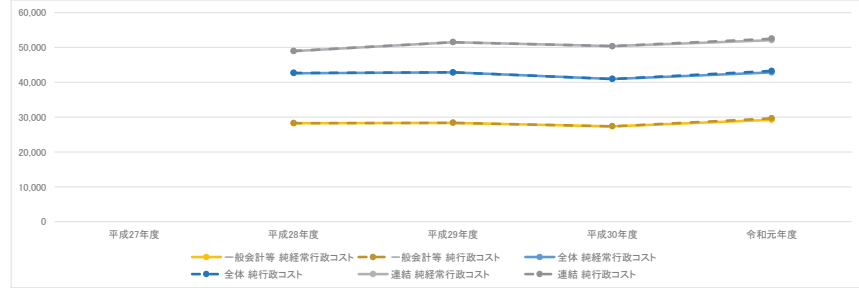
分析:

○一般会計等においては、法人市民税の減少等により、財源(28,700百万円)が純行政コスト(29,659百万円)を下回り、本年度差額は▲959百万円となった。一方で、土地区画整理事業の完了に伴い、特別会計からの資産の無償所管替があったことにより、本年度末純資産残高は76,069百万円(前年度比+4,054百万円)となった。引き続き、東大和市第5次行政改革大綱に基づき、適切な歳入を確保するとともに事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制に努める。
 ○全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収が5,603百万円多くなっているが、国民健康保険事業特別会計において、基金積立金を計上したこと等により行政コストも増加したため、本年度差額は▲761百万円となった。純資産残高については、土地区画整理事業の完了に伴う資産の整理により79,893百万円(前年度比▲1,268百万円)となった。
 ○連結においては、連結団体の収収等の財源が純行政コストを下回ったため、連結の本年度差額は▲804百万円となり、純資産残高は84,453百万円(前年度比▲1,046百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	28,241	28,371	28,371
	純行政コスト	28,273	28,375	28,375	27,358	29,659
全体	純経常行政コスト	42,637	42,844	42,844	40,946	42,851
	純行政コスト	42,690	42,848	42,848	40,946	43,273
連結	純経常行政コスト	48,942	51,499	51,499	50,382	52,089
	純行政コスト	48,995	51,503	51,503	50,380	52,509



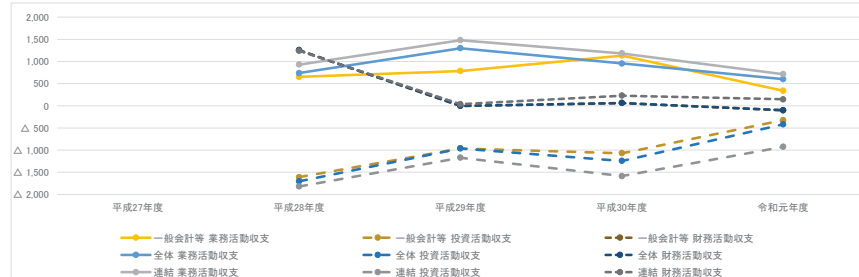
分析:

○一般会計等においては、経常費用は30,096百万円となり、前年度と比較して1,294百万円(4.5%)増加した。このうち、人件費や物件費等の業務費用は15,111百万円(前年度比+701百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,985百万円(前年度比+593百万円)である。移転費用の主な内容としては、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が8,222百万円、他会計への繰出金が3,876百万円であり、純行政コストの50.5%を占めている。経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは29,237百万円(前年度比+1,879百万円)、純経常行政コストに平成30年度から繰越して実施した災害復旧事業費及び土地区画整理事業の完了に伴う資産売却損等を加えた純行政コストは29,659百万円(前年度比+2,301百万円)となった。
 ○全体においては、介護保険事業特別会計及び高齢者医療特別会計の移転費用の増並びに土地区画整理事業の完了に伴う資産の整理による除売却損の計上により、純行政コストは2,327百万円(5.7%)増加した。
 ○連結においては、全体と同様の理由により、純行政コストは2,149百万円(4.3%)増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		650	784
	投資活動収支		△1,607	△960	△1,071	△322
	財務活動収支		1,252	△1	65	△100
全体	業務活動収支		738	1,297	955	601
	投資活動収支		△1,702	△961	△1,241	△417
	財務活動収支		1,252	△1	65	△100
連結	業務活動収支		931	1,479	1,180	712
	投資活動収支		△1,819	△1,173	△1,586	△925
	財務活動収支		1,240	37	229	145



分析:

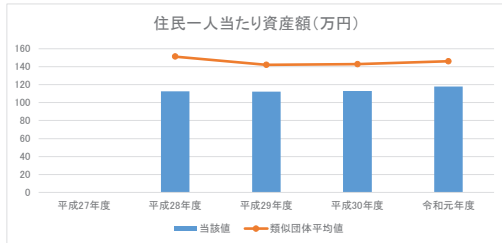
○一般会計等における業務活動収支については+339百万円(前年度比▲793百万円)であったが、投資活動収支については、防災行政無線(固定系)デジタル化工事や中央公民館外壁改修及び屋上防水工事等の実施等により▲322百万円(前年度比+749百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が、元金償還額を下回ったことにより、▲100百万円(前年度比▲165百万円)となった。このことから、本年度末資金残高は1,464百万円(前年度比▲83百万円)となった。
 ○全体における業務活動収支については、一般会計等より282百万円多い601百万円となった。投資活動収支については、国民健康保険事業特別会計において、基金への積立金を計上したこと等により、一般会計等より95百万円少ない▲417百万円となった。財務活動収支については、特別会計において、地方債の借入及び償還がないため、一般会計等と同額である。
 ○連結における業務活動収支については、一般会計等より373百万円多い712百万円となった。投資活動収支は小井・村山・大和衛生組合などの公共施設整備費支出等により、一般会計等より603百万円少ない▲925百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より245百万円多い145百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

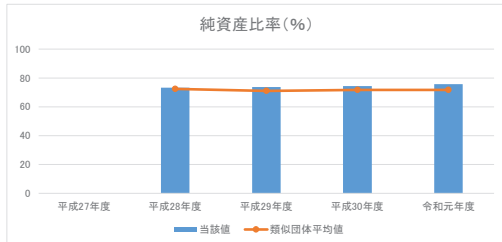
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,664,975	9,625,274	9,674,823	10,059,446
人口		85,945	85,718	85,565	85,301
当該値		112.5	112.3	113.1	117.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

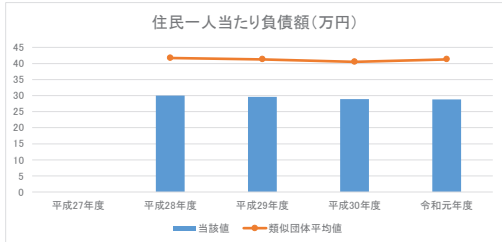
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		70,890	70,894	72,015	76,069
資産合計		96,650	96,253	96,748	100,594
当該値		73.3	73.7	74.4	75.6
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

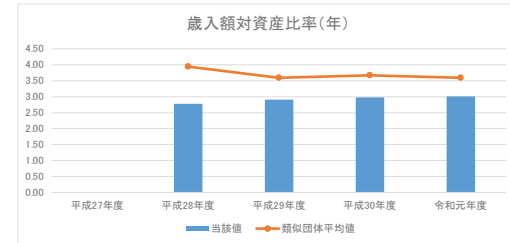
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,575,994	2,535,923	2,473,321	2,452,512
人口		85,945	85,718	85,565	85,301
当該値		30.0	29.6	28.9	28.8
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

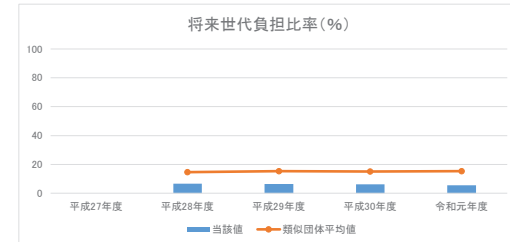
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		96,650	96,253	96,748	100,594
歳入総額		34,761	33,055	32,440	33,421
当該値		2.78	2.91	2.98	3.01
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,944	5,687	5,381	5,148
有形・無形固定資産合計		88,873	88,212	87,847	91,644
当該値		6.7	6.4	6.1	5.6
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

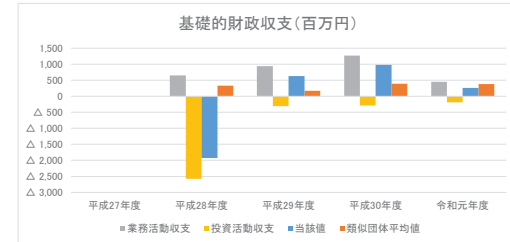
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		650	939	1,268	456
投資活動収支 ※2		△ 2,576	△ 312	△ 290	△ 190
当該値		△ 1,926	627	978	266
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

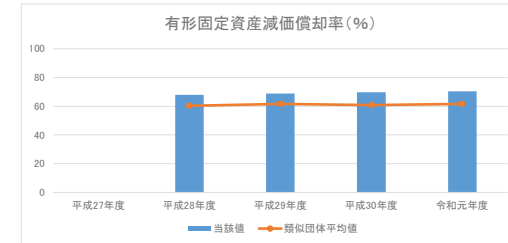
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,260	65,740	67,254	68,869
有形固定資産 ※1		94,662	95,447	96,583	97,829
当該値		67.9	68.9	69.6	70.4
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

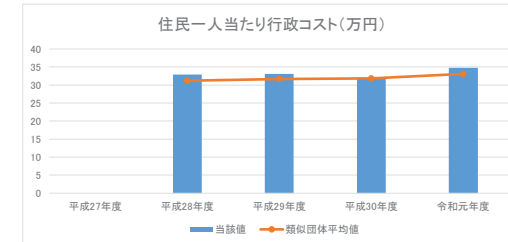
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

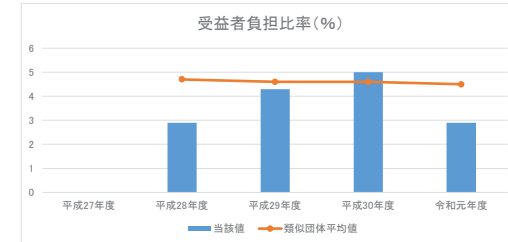
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,827,322	2,837,528	2,735,819	2,965,851
人口		85,945	85,718	85,565	85,301
当該値		32.9	33.1	32.0	34.8
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		836	1,268	1,443	859
経常費用		29,077	29,640	28,801	30,096
当該値		2.9	4.3	5.0	2.9
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析編:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し8.8ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。当市の固定資産(建物)全体の均率分の割合を占めている学校施設については、昭和39年～54年に整備された小・中学校校舎など老朽化が進んでいる状況であるが、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数等の人口の推移を見据え、施設の統廃合についても検討を進めていく。

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産の償却が進んでいることにより資産の価格が減少していることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を3.9ポイント上回った。税金等の財源が純行政コストを下回ったが、令和元年度は土地区画整理事業の完了に伴う、特別会計からの資産の無償所管があったこと等により、純資産残高は4,054百万円の増加となった。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。引き続き、地方債の償還状況等を注視しながら将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を1.7万円上回った。

当市においては、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付と他会計への繰出金で、純行政コストの50.5%を占めている状況であり、財政負担となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加が見込まれるため、引き続き、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を12.5万円下回っている。これまでも、新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に留めるなど、負債の抑制に努めてきたところであり、今後も継続していく。

基礎的財政収支は266百万円となり類似団体平均を117.4百万円下回っている。業務活動収支は456百万円の黒字であったが、投資活動収支については、190百万円の赤字となった。これは、防災行政無線(固定系)デジタル化工事や中央公民館外壁改修及び屋上防水工事において、地方債を活用したためである。(これらの事業において財源として活用した地方債については、財務活動収支に計上されていることから、投資活動収支は赤字となった。)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.6ポイント下回っている。東大和市第5次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都清瀬市
団体コード 132217

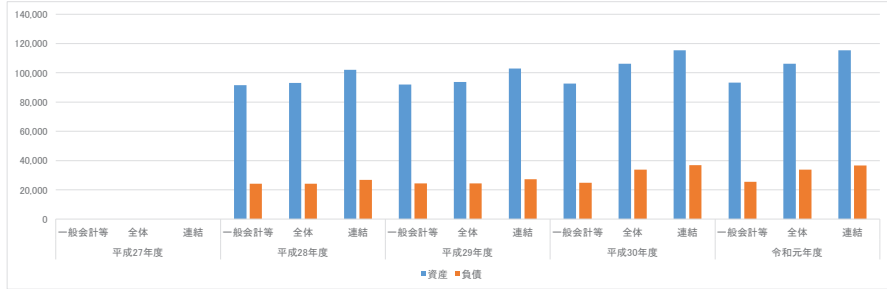
人口	74,636人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402人
面積	10.23km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,370,992千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.5%
		得來負担比率	23.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		91,527	91,911	92,609	93,376
	負債		24,129	24,355	24,870	25,438
全体	資産		93,126	93,659	106,126	106,113
	負債		24,197	24,366	33,870	33,757
連結	資産		102,038	102,986	115,396	115,477
	負債		26,812	27,280	36,930	36,730

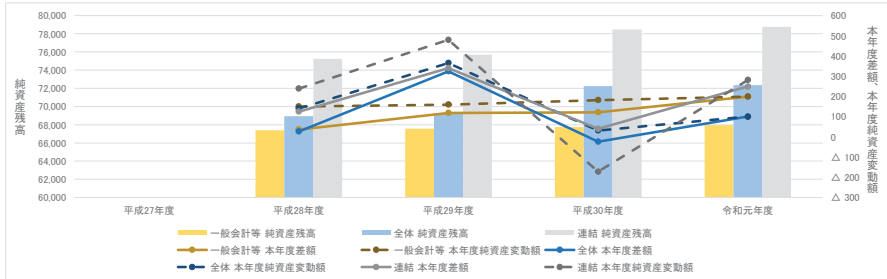


分析:
一般会計等においては、資産総額は93,376百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約91%、有形固定資産減価償却率は54.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する検討を行っていく必要がある。
全体においては、一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管理などを加えたこと等により10,910百万円の増加、基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付準備基金を基金計上額に加えたこと等により、565百万円増加となった。また、負債については下水道事業会計の負債及び長期前受金を加えたことにより、8,319百万円増加している。
連結においては、一般会計等と比べて連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産を有形固定資産計上額に加えたことにより資産総額は22,101百万円増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		36	118	122	199
	本年度純資産変動額		150	159	182	199
	純資産残高		67,398	67,557	67,739	67,938
全体	本年度差額		26	324	△24	100
	本年度純資産変動額		140	365	31	100
	純資産残高		68,928	69,293	72,256	72,356
連結	本年度差額		125	340	40	249
	本年度純資産変動額		239	480	△172	281
	純資産残高		75,226	75,706	78,466	78,747

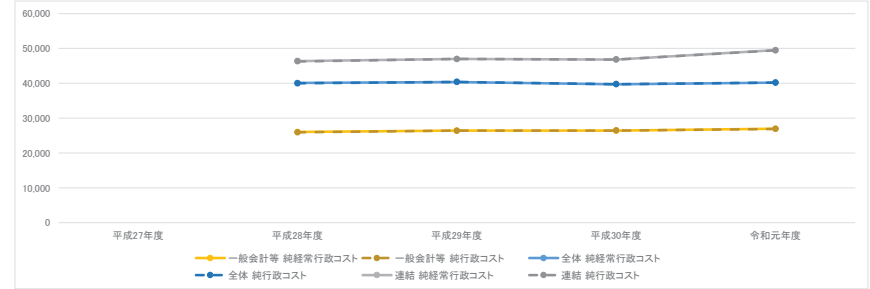


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(27,095百万円)が純行政コスト(26,896百万円)を上回ったことから、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は199百万円増加となった。特に令和元年度は、国庫補助金を受けて清明小学校校舎大規模改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業による行政コストの計上は減価償却になり徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比較し財源が13,179百万円増加しているが、行政コストの社会保険給付費等の増加により一般会計等と比べて13,276百万円増加しているため、純資産は100百万円増加にとどまっている。
連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が△2,617百万円増加しており、本年度差額は249百万円となった。純資産残高は比例連結割合変更に伴う差額がなかったことから、281百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,046	26,386	26,404	26,972
	純行政コスト		25,943	26,405	26,424	26,896
全体	純経常行政コスト		40,093	40,371	39,716	40,249
	純行政コスト		39,989	40,391	39,742	40,174
連結	純経常行政コスト		46,371	46,973	46,795	49,534
	純行政コスト		46,272	46,996	46,827	49,463

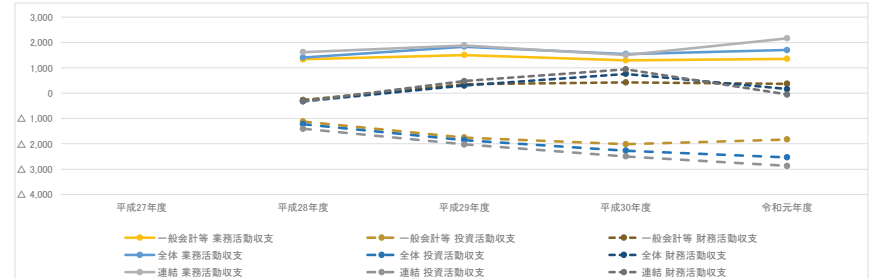


分析:
一般会計等においては、経常費用が27,464百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は11,265百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は16,198百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは、社会保険給付費(10,934百万円)で、清瀬市は、生活保護率や高齢化率等が高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっている。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、引き続き生活困窮者への自立支援事業等を進めて扶助費の抑制を図らなければならない。
全体においては、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が12,646百万円増加した。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料が計上されることにより1,043百万円増加し、純行政コストは13,276百万円増加した。
連結では一般会計等と比較して、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,809百万円多くとなっている一方、人件費が1,035百万円、移転費用が21,255百万円増加している等、経常費用が25,371百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		1,333	1,501	1,294	1,350	
	投資活動収支			△1,120	△1,755	△2,014	△1,832
	財務活動収支		△271	357	424	364	
全体	業務活動収支		1,404	1,830	1,541	1,701	
	投資活動収支		△1,225	△1,858	△2,275	△2,536	
	財務活動収支		△327	299	757	158	
連結	業務活動収支		1,621	1,885	1,503	2,160	
	投資活動収支		△1,404	△2,024	△2,497	△2,869	
	財務活動収支		△323	476	940	△54	



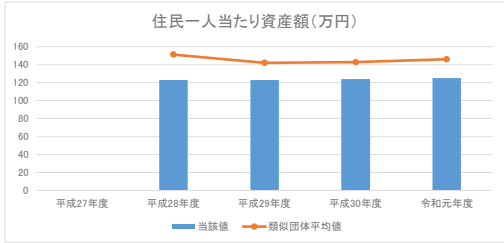
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,350百万円だったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業など施設の建替えを行ったことから△1,832百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、364百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、734百万円となった。
全体では下水道事業会計において本来であれば平成29年度に計上すべき賞与引当金等について、法適用移行前だったことから平成30年度で特別損失として計上したため、臨時支出に数字が計上されている。
令和元年度は、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況だが、新庁舎建設事業や清明小学校の校舎大規模改修事業等に係る地方債発行収入が増えていることから、財務活動収支はプラスとなった。今後は新規事業の実施等について総点検を図り、新規地方債発行の抑制に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

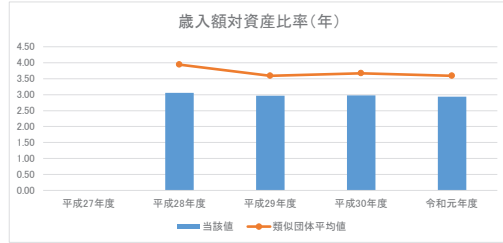
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,152,730	9,191,135	9,260,907	9,337,626
人口		74,510	74,845	74,737	74,636
当該値		122.8	122.8	123.9	125.1
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

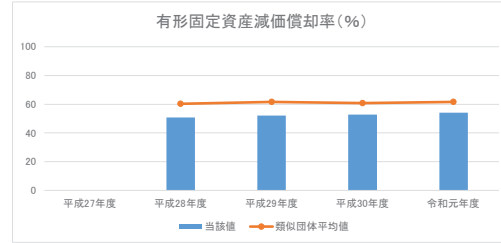
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,152,730	9,191,135	9,260,907	9,337,626
歳入総額		29,883	30,938	31,025	31,713
当該値		3.06	2.97	2.98	2.94
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		42,926	44,646	46,392	48,228
有形固定資産 ※1		84,526	85,875	87,893	88,943
当該値		50.8	52.0	52.8	54.2
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

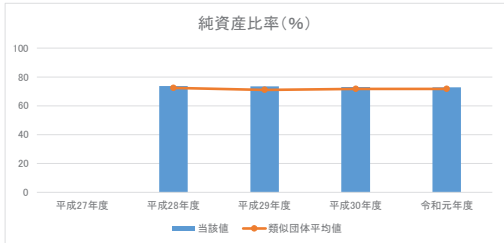
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

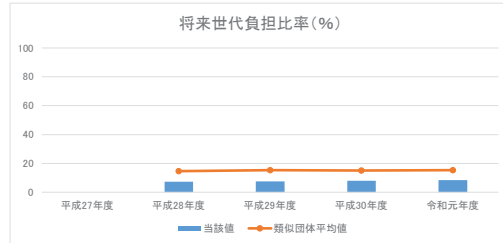
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		67,398	67,557	67,739	67,938
資産合計		91,527	91,911	92,609	93,376
当該値		73.6	73.5	73.1	72.8
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,106	6,312	6,659	7,085
有形・無形固定資産合計		83,773	83,898	84,406	85,253
当該値		7.3	7.5	7.9	8.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

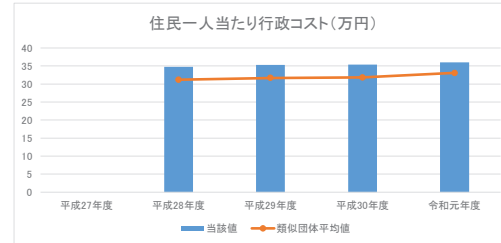
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

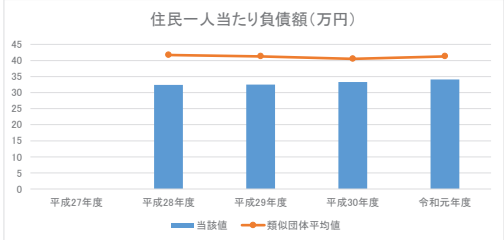
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,594,266	2,640,508	2,642,417	2,689,631
人口		74,510	74,845	74,737	74,636
当該値		34.8	35.3	35.4	36.0
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

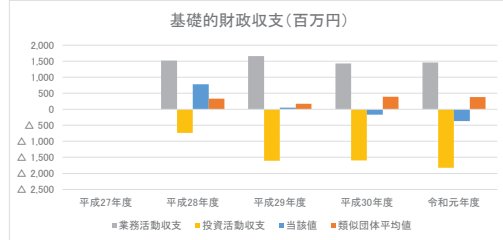
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,412,930	2,435,451	2,486,991	2,543,799
人口		74,510	74,845	74,737	74,636
当該値		32.4	32.5	33.3	34.1
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,520	1,657	1,429	1,462
投資活動収支 ※2		△ 737	△ 1,606	△ 1,592	△ 1,827
当該値		783	51	△ 163	△ 365
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

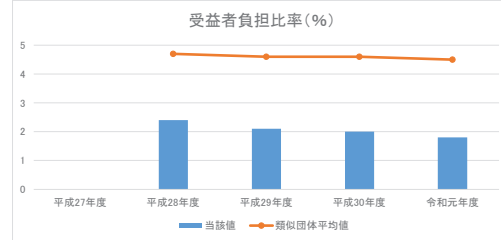
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		653	554	544	492
経常費用		26,700	26,940	26,948	27,464
当該値		2.4	2.1	2.0	1.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、令和元年度は清明小学校の校舎大規模改修事業や新庁舎建設事業などの公共施設整備により有形固定資産が増加したことから、前年度と比較すると微増となった。

②歳入額対資産比率について、令和元年度は資産と歳入がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同じ比率となっている。

③有形固定資産減価償却費について、令和元年度は過去に整備した公共施設の老朽化により、前年度と比較すると1.4ポイント上昇しているが、類似団体平均は下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画の予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、令和元年度は純資産と資産がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっている。また、類似団体と比較しても同程度の比率となっている。

⑤将来世代負担比率について、新庁舎建設事業や清明小学校校舎大規模改修事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と見えるが、今後、新庁舎建設をはじめとする地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、令和元年度は類似団体平均を上回った前年度より増加している。
清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等で約60%と高い水準となっていることが挙げられる。移転費用には、各団体等への補助金や社会保障給付としての扶助費等が計上されているが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率が高く、扶助費の支出が多いことから、類似団体平均よりも住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業等に取り組み、扶助費の抑制を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、その要因として過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減等による退職手当引当金の減少等が考えられる。令和元年度は、新庁舎建設事業や清明小学校校舎大規模改修事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより、地方債残高が増加したため、前年度と比較すると増加している。今後、公共施設の改修など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要がある。

⑧基礎的財政収支は、令和元年度は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、365百万円のマイナスとなっている。これは、投資活動収支の赤字分の増加が要因だが、地方債を発行して新庁舎建設事業や清明小学校校舎大規模改修事業などの公共施設整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、令和元年度は、基幹システムの入替に向けたデータ移行等のシステム業務による物件費や無償化による幼稚園就園奨励費等の補助金が増加している一方、生活保護法3 条返還金や有価物売払代などの経常収益が減少したため、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。類似団体の平均値は4.5%となっており、清瀬市の比率は類似団体平均より低い水準となっている。今後も適正な受益者負担のために、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

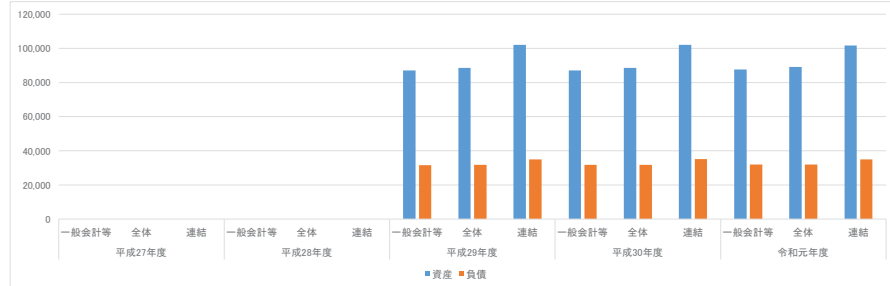
団体名 東京都東久留米市
団体コード 132225

人口	116,916人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	541人
面積	12.88 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,592,602千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

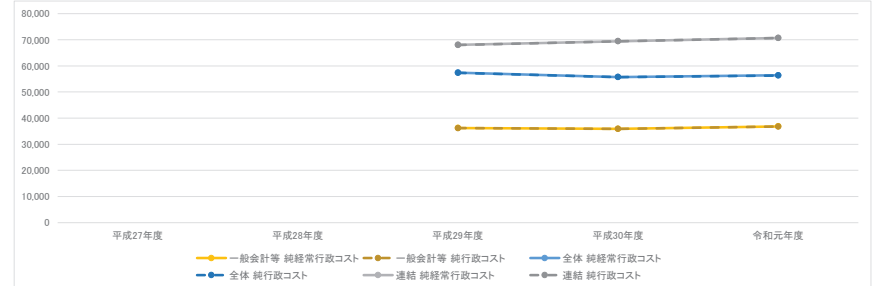
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			87,125	87,027	87,571
	負債			31,668	31,830	31,996
全体	資産			88,630	88,587	89,126
	負債			31,689	31,852	32,020
連結	資産			102,178	102,124	101,751
	負債			34,953	35,176	34,941



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から544百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校の改修事業等により事業用資産建物の所得額が(1,494百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から699百万円増加している。

2. 行政コストの状況

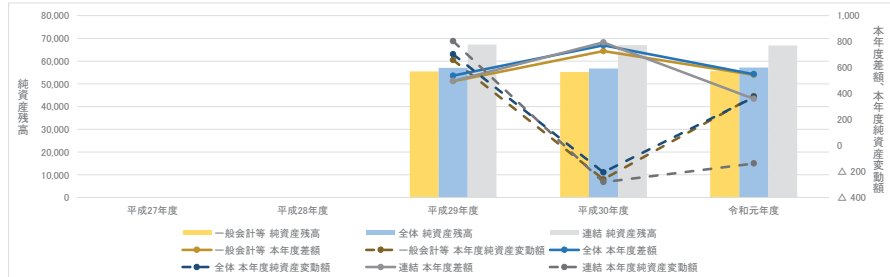
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,245	35,910	36,824
	純行政コスト			36,187	35,893	36,807
全体	純経常行政コスト			57,404	55,718	56,369
	純行政コスト			57,346	55,700	56,352
連結	純経常行政コスト			68,055	69,463	70,695
	純行政コスト			67,997	69,448	70,680



分析: 一般会計等においては、経常費用は38,078百万円となり、前年度比969百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,931百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,146百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(11,300百万円、前年度比+604百万円)であり、幼児教育・保育無償化に伴う幼稚園、保育所等への給付費の増加があったことなどから純行政コストの5.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

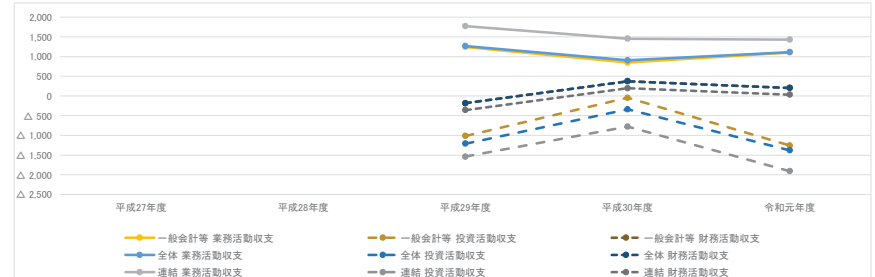
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			494	727	544
	本年度純資産変動額			658	△ 260	378
	純資産残高			55,457	55,197	55,575
全体	本年度差額			538	771	549
	本年度純資産変動額			702	△ 206	372
	純資産残高			56,940	56,735	57,106
連結	本年度差額			497	794	359
	本年度純資産変動額			803	△ 282	△ 138
	純資産残高			67,224	66,948	66,810



分析: 一般会計等においては税収等の財源が、法人税割において税割額上位法人の業績が堅調であったことなどから23,357百万円、前年度比+466百万円となり、国県等補助金が13,995百万円、前年度比+267百万円で、財源の合計が純行政コスト(36,807百万円)を上回ったことから、本年度差額は544百万円となり、本年度末純資産残高は55,575百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,242	849	1,106
	投資活動収支			△ 1,013	△ 44	△ 1,258
	財務活動収支			△ 182	372	201
全体	業務活動収支			1,265	905	1,112
	投資活動収支			△ 1,208	△ 339	△ 1,381
	財務活動収支			△ 182	372	201
連結	業務活動収支			1,771	1,454	1,429
	投資活動収支			△ 1,538	△ 777	△ 1,910
	財務活動収支			△ 360	197	33



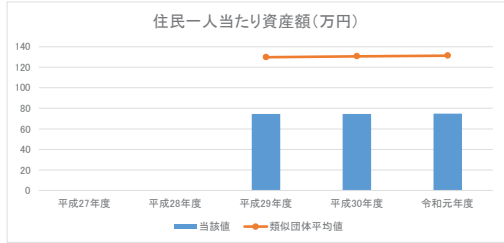
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,106百万円であったが、投資活動収支については、前年度収支の影響による財政調整基金、公共施設等整備基金への積立金などが増加したことなどにより、▲1,258百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、201百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、2,056百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

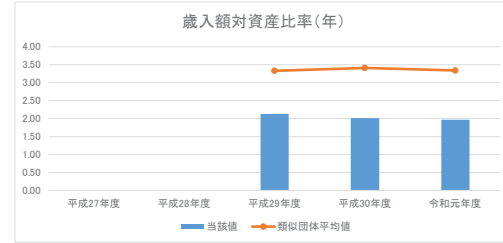
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			8,712,538	8,702,662	8,757,144
人口			116,830	116,896	116,916
当該値			74.6	74.4	74.9
類似団体平均値			129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

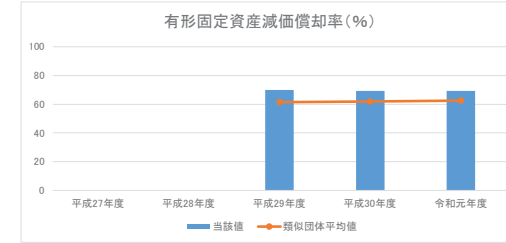
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			87,125	87,027	87,571
歳入総額			40,898	43,313	44,389
当該値			2.13	2.01	1.97
類似団体平均値			3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			42,622	43,980	45,487
有形固定資産 ※1			60,859	63,543	65,743
当該値			70.0	69.2	69.2
類似団体平均値			61.4	61.8	62.5

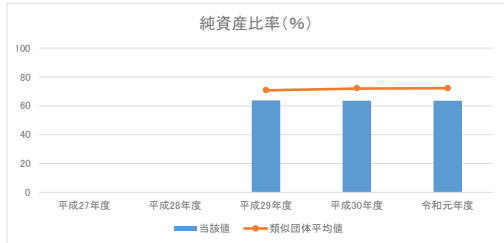
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

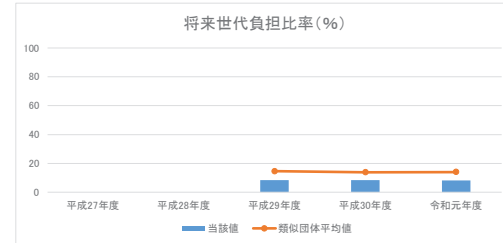
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			55,457	55,197	55,575
資産合計			87,125	87,027	87,571
当該値			63.7	63.4	63.5
類似団体平均値			70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			6,451	6,479	6,419
有形・無形固定資産合計			77,782	77,775	78,286
当該値			8.3	8.3	8.2
類似団体平均値			14.6	13.8	14.0

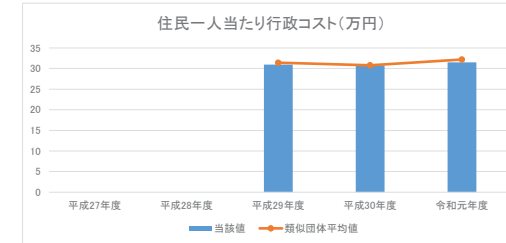
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

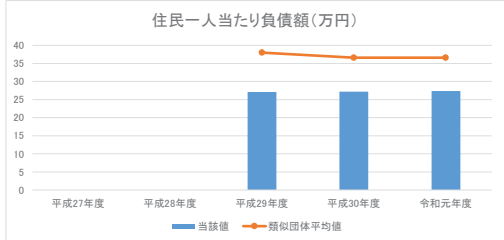
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			3,618,683	3,589,269	3,680,740
人口			116,830	116,896	116,916
当該値			31.0	30.7	31.5
類似団体平均値			31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

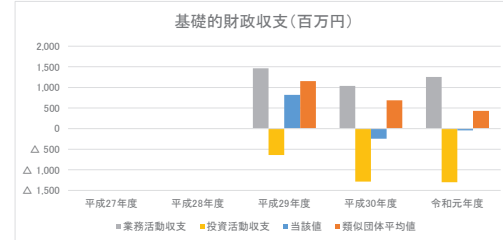
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,166,800	3,182,958	3,199,622
人口			116,830	116,896	116,916
当該値			27.1	27.2	27.4
類似団体平均値			38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,461	1,036	1,256
投資活動収支 ※2			△ 639	△ 1,282	△ 1,298
当該値			822	△ 246	△ 42
類似団体平均値			1,152.1	685.1	432.1

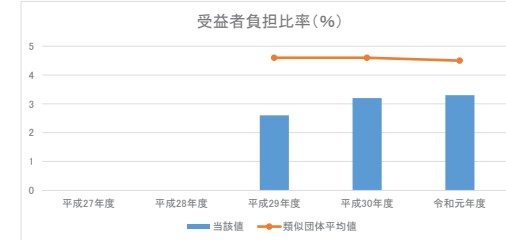
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			980	1,199	1,254
経常費用			37,225	37,109	38,078
当該値			2.6	3.2	3.3
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているため、当団体では、備忘価額1円で評価しているものが多く、また、新しい施設が少ない上に、人口急増期に整備した公共施設が老朽化してきていることが要因である。計画的な改修が必要であることから、平成27年度に「公共施設白書」施設保全計画、平成28年度に「施設整備プログラム」を策定した。これに基づき、施設の長寿命化と安全性確保のため、改修工事等を実施していくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.5%で、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均より下回る8.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+9億1,471万円)している。主な要因は、幼児教育・保育無償化に伴う幼稚園、保育所等への給付費の増加があったことなどから、社会保障給付が増加し、純経常行政コストが増加したことなどである。今後とも業務のアウトソーシング化による物件費の増加や、社会保障給付の増加傾向が予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1億6,664万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を15億2,252万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が181億3,632万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.3%と前年度から0.1ポイント増加したが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都武蔵村山市
 団体コード 132233

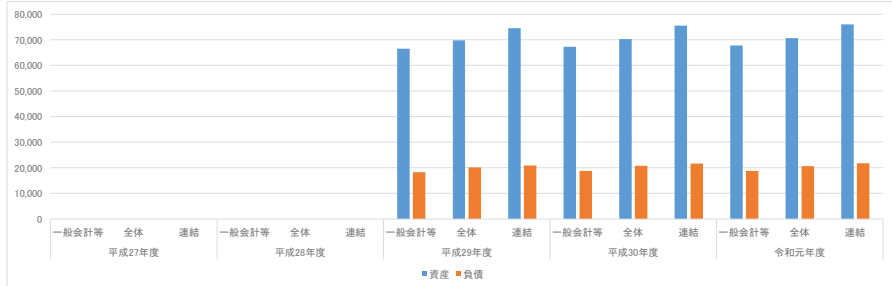
人口	72,382人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353人
面積	15.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,901,909千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			66,583	67,335	67,802
	負債			18,313	18,847	18,762
全体	資産			69,805	70,308	70,628
	負債			20,201	20,796	20,715
連結	資産			74,593	75,497	76,085
	負債			20,921	21,708	21,854

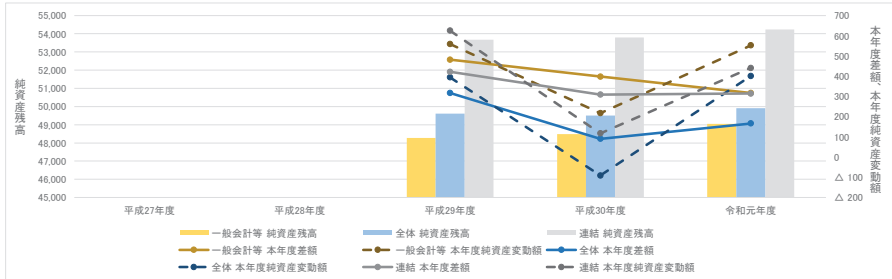


分析:
 一般会計等における資産総額については、前年度末から4億6千7百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動及び伸び率が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は主要市道第14号線整備事業の実施や寄附受した道路舗装等工物資産等の増加による増加額(4億7百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことから全体として3億1千8百万円の増加(+2.1%)となった。基金(投資その他の資産)は(仮称)武蔵村山市防災食育センターにおける各種機能を保持するために必要な備品その他の物品の整備に要する経費に防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49年法律第101号)第9条第2項に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金の一部を充てるため、武蔵村山市防災食育センター備品整備基金を新設し令和元年度から当該基金への積立を開始したことにより、全体として6千4百万円の増加(+1.7%)となった。一般会計等における負債総額については、前年度末から8千5百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に借入れをした臨時財政対策債の元金償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、1億1千3百万円の減少(-0.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			482	398	317
	本年度純資産変動額			559	217	552
	純資産残高			48,271	48,487	49,039
全体	本年度差額			317	90	166
	本年度純資産変動額			394	91	401
	純資産残高			49,603	49,512	49,913
連結	本年度差額			422	309	314
	本年度純資産変動額			625	117	441
	純資産残高			53,673	53,790	54,231

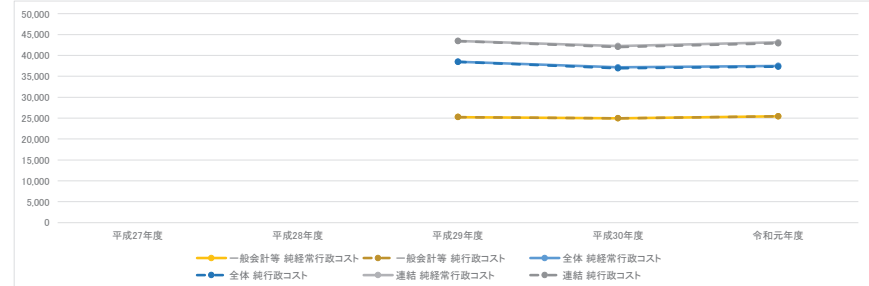


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(257億6千6百万円)が純行政コスト(254億4千9百万円)を上回ったことから、本年度差額は3億1千7百万円となり、純資産残高は5億5千2百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて大南学園第四中学校校舎及び屋内運動場等建具改修工事等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が44億6千7百万円多くっており、本年度差額は1億6千0百万円となり、純資産残高は4億1百万円の増加となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が174億5千万円多くっており、本年度差額は3億1千4百万円となり、純資産残高は4億4千1百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,271	24,965	25,450
	純行政コスト			25,275	24,996	25,449
全体	純経常行政コスト			38,489	37,171	37,516
	純行政コスト			38,467	36,936	37,310
連結	純経常行政コスト			43,463	42,253	43,112
	純行政コスト			43,433	42,013	42,903

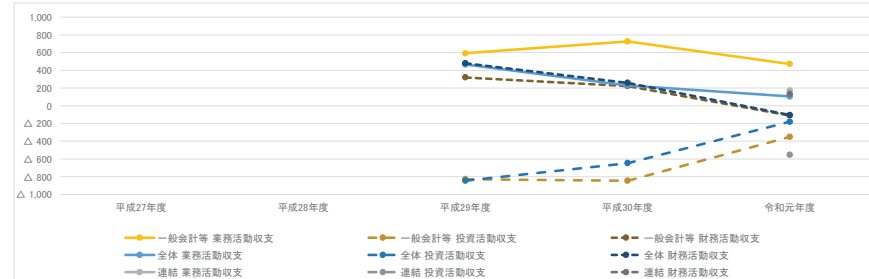


分析:
 一般会計等においては、経常費用は260億1千9百万円となり、前年度比5億7千7百万円の増額(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は128億8千9百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は131億2千9百万円である。移転費用のうち、社会保障給付は77億2百万円であり、純行政コストの30.3%を占めている。今後高齢化の進展などにより、増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、経常収益が1億7百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が106億1千万円多くなり、純行政コストは118億6千1百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4億1千9百万円多くなっている一方、人件費が10億9千1百万円多くなっているなど、経常費用が180億7千7百万円多くなり、純行政コストは174億5千4百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			592	726	471
	投資活動収支			△ 828	△ 845	△ 350
	財務活動収支			319	222	△ 110
全体	業務活動収支			466	230	106
	投資活動収支			△ 844	△ 647	△ 179
	財務活動収支			479	258	△ 104
連結	業務活動収支					174
	投資活動収支					△ 551
	財務活動収支					134



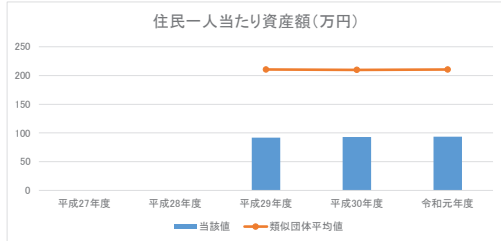
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4億7千1百万円であったが、投資活動収支については、大南学園第四中学校校舎及び屋内運動場等建具改修工事等を行ったことから、3億9千万円の赤字収支となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、1億1千万円の赤字収支となっており、本年度末資金残高は8億3千8百万円となった。行政活動に必要な資金残高を確保できている状況である一方、必要な資金を地方債発行収入によって確保している状況が続いていることが見受けられるため、自主財源の確保及び地方債の発行抑制等適正な財政運営に努めていく必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3億6千5百万円少ない1億6百万円となっている。投資活動収支は、1億7千9百万円の赤字収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、1億4百万円の赤字収支となり、本年度末資金残高は前年度から1億7千6百万円減少し、1億6千4百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

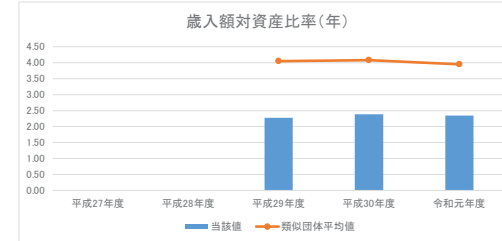
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			6,658,311	6,733,452	6,780,182
人口			72,489	72,546	72,382
当該値			91.9	92.8	93.7
類似団体平均値			210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

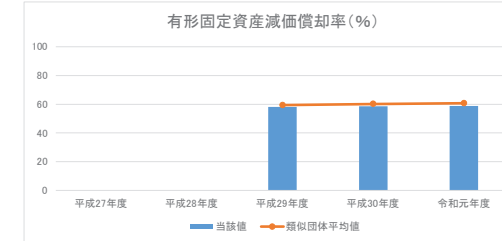
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			66,583	67,335	67,802
歳入総額			29,318	28,349	29,005
当該値			2.27	2.38	2.34
類似団体平均値			4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			15,841	16,466	17,165
有形固定資産 ※1			27,204	28,168	29,193
当該値			58.2	58.5	58.8
類似団体平均値			59.4	60.2	60.7

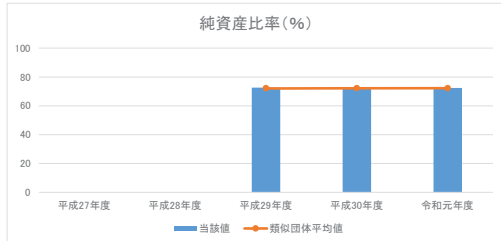
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

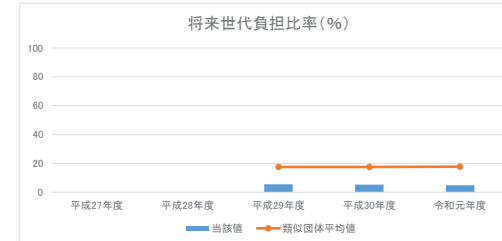
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			48,271	48,487	49,039
資産合計			66,583	67,335	67,802
当該値			72.5	72.0	72.3
類似団体平均値			72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			3,241	3,143	2,910
有形・無形固定資産合計			60,523	60,766	61,236
当該値			5.4	5.2	4.8
類似団体平均値			17.5	17.5	17.7

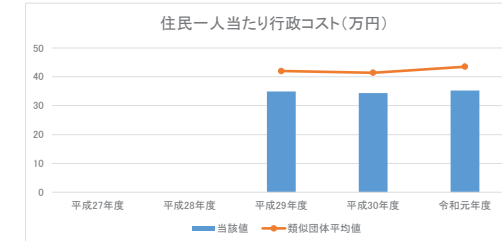
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

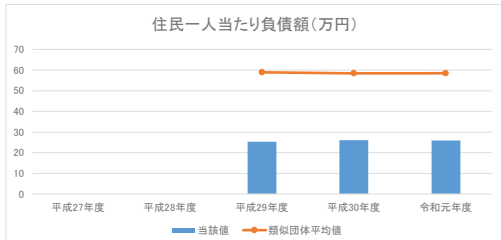
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			2,527,544	2,495,611	2,544,936
人口			72,489	72,546	72,382
当該値			34.9	34.4	35.2
類似団体平均値			42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

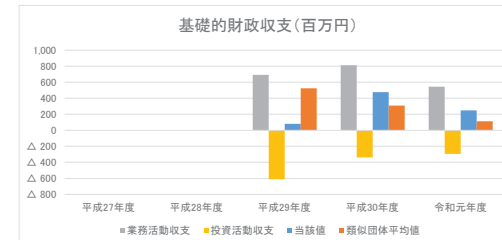
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,831,256	1,884,721	1,876,238
人口			72,489	72,546	72,382
当該値			25.3	26.0	25.9
類似団体平均値			58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			693	814	546
投資活動収支 ※2			△ 610	△ 338	△ 296
当該値			83	476	250
類似団体平均値			526.2	310.5	114.7

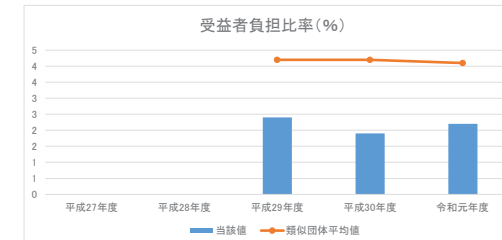
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			624	484	569
経常費用			25,895	25,449	26,019
当該値			2.4	1.9	2.2
類似団体平均値			4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量及び配置の適正化や老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
なお、本市HPで公表している「武蔵村山市財政白書(令和2年度決算版)」に掲載している市民一人当たり資産額の数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているため相違している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であることから、平均的な水準を維持している状況である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る4.8%となっているものの負債の大半を占めている特例的に発行している臨時財政対策債を比率算定上含めていないことも要因としてあることから、建設事業債と特例事業債の発行額を総合的に管理し、地方債残高の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。
なお、本市HPで公表している「武蔵村山市財政白書(令和2年度決算版)」に掲載している市民一人当たり行政コストの数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているため相違している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が116億2千5百万円(地方債残高の79.0%)となっている。今後は、臨時財政対策債の発行抑制に努め、適正な財政運営を図っていく。
基礎的財政収支は、2億5千万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、主要市道第14号線整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
なお、本市HPで公表している「武蔵村山市財政白書(令和2年度決算版)」に掲載している市民一人当たり負債額の数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているため相違している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直し基本方針に基づく使用料の見直しや家庭ごみ有料化の導入等により、受益者負担の適正化に努める。
なお、類似団体平均(4.1%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は約11億円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、約5億円経常収益を増加させる必要がある。当市の特性として社会保障費が類似団体と比較して高い水準にあることから、社会保障費の伸び率を考慮した経常経費の削減や自主財源の確保を図っていく、類似団体平均に中長期的に近づけていくよう対策を講じていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

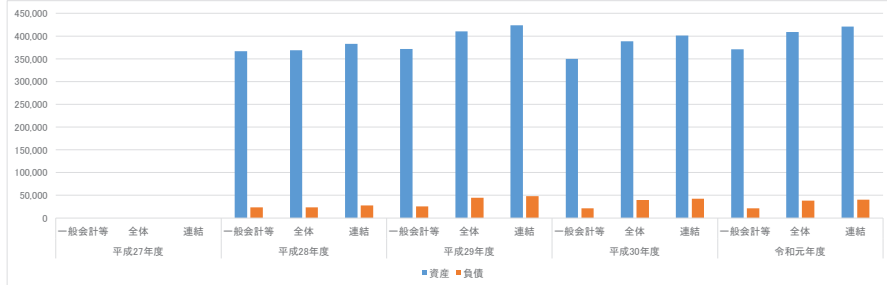
団体名 東京都多摩市
団体コード 132241

人口	148,823人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	777人
面積	21.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,984,502千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	366,794	371,252	349,689	370,680	21,314
	負債	23,213	25,524	21,619	21,314	21,314
全体	資産	368,709	410,096	388,511	408,557	38,131
	負債	23,425	44,677	39,577	38,131	38,131
連結	資産	383,040	423,461	401,307	421,003	40,746
	負債	27,782	48,409	42,592	40,746	40,746

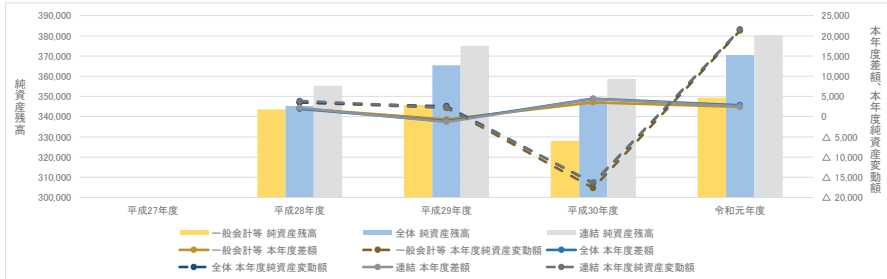


分析:
資産総額は、前年度から一般会計等で20,981百万円の増加(+6.0%)、全体会計で20,046百万円の増加(+5.2%)となった。道路台帳の電子化完了に伴い、道路工物を固定資産台帳に反映させたことにより、一般会計等でインフラ資産の工物物が50,916百万円の増、工物物減価償却累計額が32,871百万円の増となったことが主な要因である。また、事業用資産の建物は、評価方法の見直しを行ったことや武道館・陸上競技場の改修などで5,354百万円増加した。また、資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について93.3%、全体会計で90.6%となっており、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度から一般会計等で305百万円の減少(△1.4%)、全体会計で1,446百万円の減少(△3.7%)となった。これは債務負担行為の解消などで長期未払金が減少したためである。負債の多くを占める地方債について、新規発行の抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外して下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,992	1,992	△ 665	3,506	2,445
	本年度純資産変動額	3,546	2,147	△ 17,648	21,286	21,286
全体	本年度差額	1,935	1,125	4,448	2,812	2,812
	本年度純資産変動額	3,490	2,586	△ 16,484	21,491	21,491
連結	本年度差額	2,189	△ 1,314	4,371	2,533	2,533
	本年度純資産変動額	3,890	2,246	△ 16,337	21,542	21,542
	純資産残高	355,258	375,052	358,715	380,257	380,257

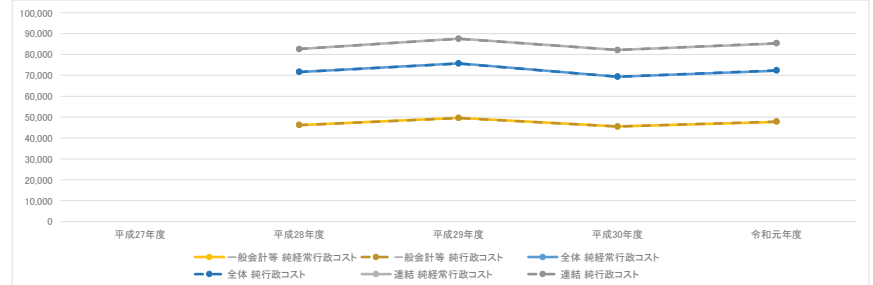


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(40,349百万円)が純行政コスト(47,904百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,445百万円(前年度比△1,061百万円)となった。道路工物を固定資産台帳に反映させたことにより純資産残高は21,286百万円の増加となった。
また、全体会計でも、税金等の財源(75,194百万円)が純行政コスト(72,382百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,812百万円(前年度比△1,636百万円)となったが、前述の理由により純資産残高は21,491百万円の増加となった。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外して下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,196	49,666	45,550	47,550	47,550
	純行政コスト	46,192	49,570	45,548	47,904	47,904
全体	純経常行政コスト	71,608	75,726	69,343	72,226	72,226
	純行政コスト	71,605	75,639	69,340	72,382	72,382
連結	純経常行政コスト	82,556	87,568	82,144	85,239	85,239
	純行政コスト	82,554	87,494	82,141	85,384	85,384

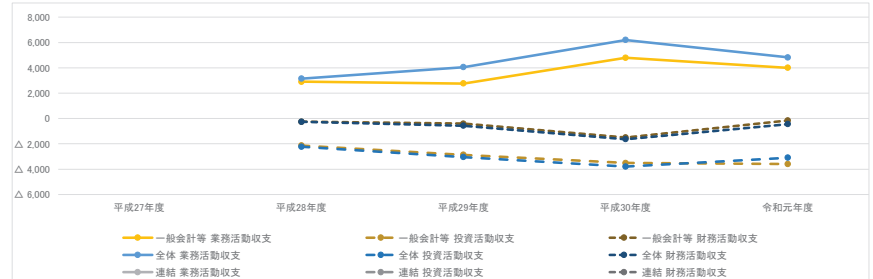


分析:
一般会計等においては、経常費用は49,549百万円となり、前年度比2,492百万円の増加(+5.3%)となった。これは、職員の新陳代謝等により、人件費は531百万円減少したが、固定資産台帳の更新により減価償却費が1,079百万円増えたことや、補助金等が791百万円増えたためである。人件費等の業務費用は7,832百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,366百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は純行政コストの53%を占めている。今後高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外して下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,902	2,753	4,792	3,995	3,995
	投資活動収支	△ 2,137	△ 2,865	△ 3,514	△ 3,593	△ 3,593
	財務活動収支	△ 259	△ 409	△ 1,501	△ 157	△ 157
全体	業務活動収支	3,142	4,051	6,190	4,821	4,821
	投資活動収支	△ 2,228	△ 3,054	△ 3,795	△ 3,101	△ 3,101
	財務活動収支	△ 259	△ 571	△ 1,641	△ 442	△ 442
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等の資金収支は、業務活動収支3,995百万円、投資活動収支△3,593百万円、財務活動収支△157百万円となった。業務活動収支については、補助金収入の増で収入が増加したものの、委託料の増などで物件費等支出が増加したことで、798百万円の減少となった。
投資活動収支は武道館・陸上競技場の整備により、公共施設等整備支出が大きくなった半面、基金取崩収入も増加したため、前年度とほぼ変わらない80百万円の減少となった。
財務活動収支は聖ヶ丘中学校や、武道館・陸上競技場の公共施設の改修に伴う地方債を多く発行したこと等で、1,344百万円の増加となった。本年度末資金残高は244百万円増加し、1,589百万円となった。
全体会計の資金収支は、業務活動収支4,821百万円、投資活動収支△3,101百万円、財務活動収支△442百万円となり、本年度末資金残高は1,278百万円増加し、11,672百万円となった。

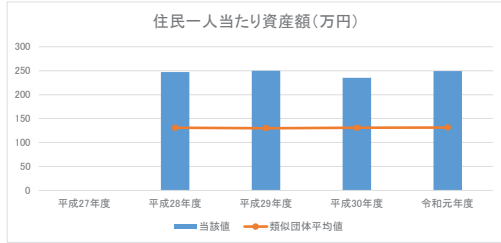
※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外して下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

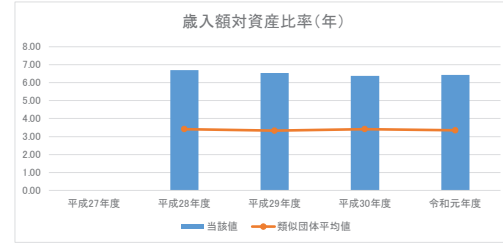
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,679,386	37,125,173	34,969,948	37,068,048	
人口	148,293	148,724	148,745	148,823	
当該値	247.3	249.6	235.1	249.1	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

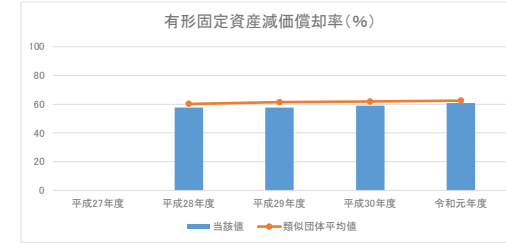
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	366,794	371,252	349,699	370,680	
歳入総額	54,794	56,816	54,924	57,551	
当該値	6.69	6.53	6.37	6.44	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	48,489	48,851	49,788	85,975	
有形固定資産 ※1	84,228	84,734	84,499	141,420	
当該値	57.6	57.7	58.9	60.8	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

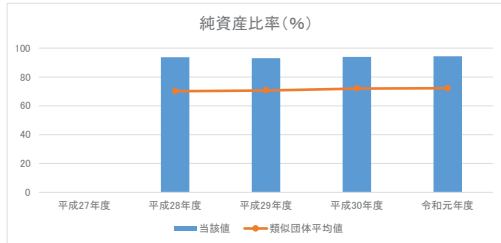
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

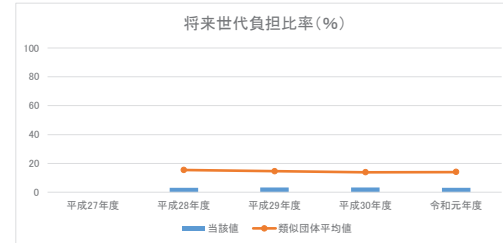
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	343,581	345,728	328,080	349,366	
資産合計	366,794	371,252	349,699	370,680	
当該値	93.7	93.1	93.8	94.3	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,749	11,030	10,276	10,846	
有形・無形固定資産合計	347,120	348,903	324,933	346,221	
当該値	3.1	3.2	3.2	3.1	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

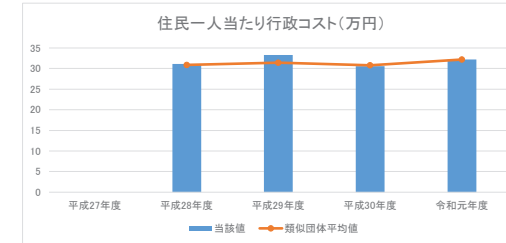
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

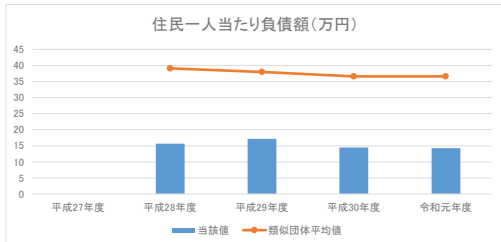
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,619,244	4,957,027	4,554,778	4,790,374	
人口	148,293	148,724	148,745	148,823	
当該値	31.1	33.3	30.6	32.2	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

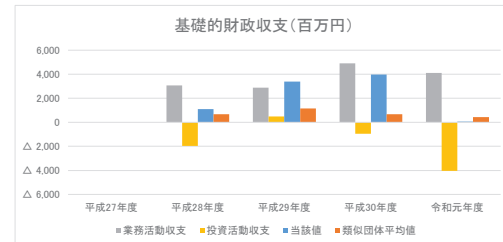
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,321,326	2,552,364	2,161,947	2,131,438	
人口	148,293	148,724	148,745	148,823	
当該値	15.7	17.2	14.5	14.3	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,064	2,892	4,913	4,095	
投資活動収支 ※2	△1,967	490	△950	△4,042	
当該値	1,097	3,382	3,963	53	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

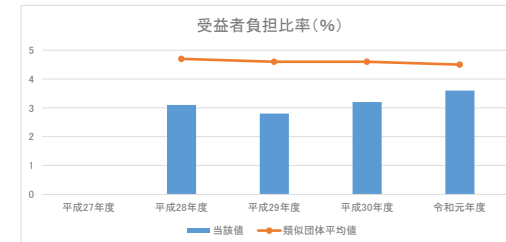
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,457	1,417	1,507	1,793	
経常費用	47,652	51,083	47,057	49,549	
当該値	3.1	2.8	3.2	3.6	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、249.1万円、歳入額対資産比率は6.44年であり、類似団体平均と比較するとそれぞれ1.9倍、約2.0倍となっており、他団体よりも多くの資産を保有している。住民一人当たり資産額は前年度と比較して、14.0万円増加しているが、これは道路工事を固定資産台帳に反映させたためである。

資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は22.1ポイント高く、将来世代負担比率は10.9ポイント低くなっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借り入れた債務の償還が進んでいることに加え、新規の地方債の発行を抑制していること等による。今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.6万円増加し、32.2万円となり、類似団体平均値と同じとなった。これは、固定資産台帳の更新により減価償却費が増えたことによる。「多摩市行政刷新計画」に基づき、しきみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる14.3万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、93百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、武道館、陸上競技場や、聖ヶ丘中学校等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後、公共施設の大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせまいと、計画的に地方債の借入を行っていき。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い3.6%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由の一つとして、利用料金制をとる指定管理者制度を多く採用しているため、使用料が収入されないことが考えられる。施設使用料については、「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」(平成17年策定)に基づき、定期的に見直しを行い受益者負担の適正化に努めているが、更なる効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

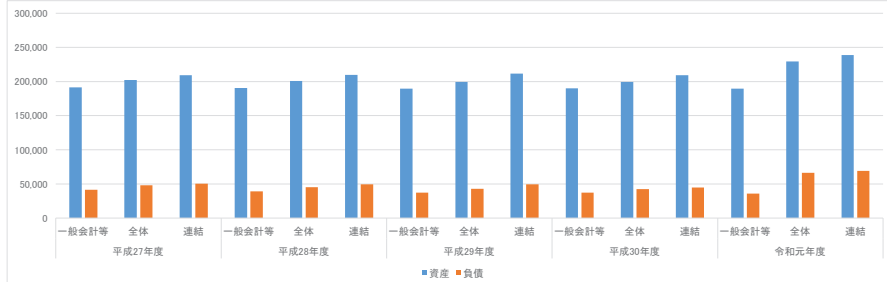
団体名 東京都稲城市
団体コード 132250

人口	91,540人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518人
面積	17.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,574.142千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	32.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

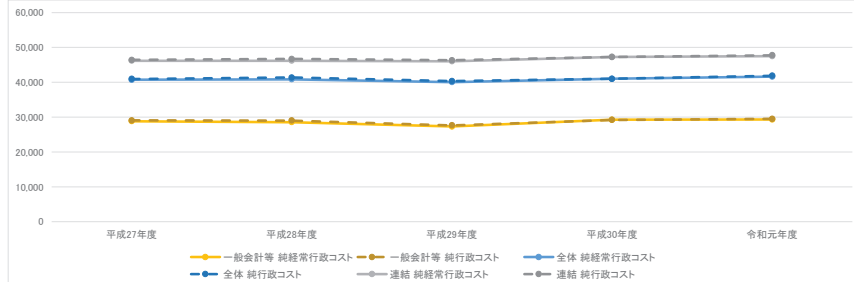
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	191,651	190,459	189,582	189,945	189,682
	負債	41,503	39,243	37,150	37,111	36,030
全体	資産	202,121	200,683	199,335	199,345	229,288
	負債	48,092	45,312	42,745	42,219	66,427
連結	資産	209,257	209,813	211,417	209,479	238,731
	負債	50,543	49,676	49,280	44,866	69,063



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から263百万円の減少(△0.1%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は98.0%となっており、464百万円減少した。一方、負債総額は、学校給食第一調理場の建替移転事業や多3・4・36号線トンネル整備工事の財源確保のため新たに市債を発行したが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買取費の返済高の減少分がそれを上回り、前年度末から1,081百万円の減少(△2.9%)となった。
 ・病院事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、下水道事業会計が新たに連結対象となったことにより、資産総額は前年度末から29,943百万円増加(+15.0%)し、負債総額は前年度末から24,208百万円の増加(+57.3%)となった。
 ・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、下水道事業会計が新たに連結対象となったことにより、資産総額は、前年度末から29,252百万円増加(+14.0%)し、負債総額は前年度末から24,197百万円の増加(+53.9%)となった。

2. 行政コストの状況

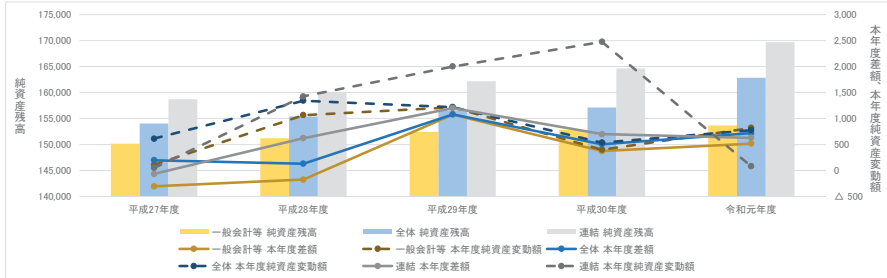
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,852	28,538	27,338	29,245	29,333
	純行政コスト	29,055	29,016	27,628	29,190	29,524
全体	純経常行政コスト	40,732	40,860	40,047	41,025	41,638
	純行政コスト	40,981	41,360	40,358	40,988	41,872
連結	純経常行政コスト	46,188	46,200	46,033	47,277	47,513
	純行政コスト	46,441	46,700	46,347	47,240	47,746



分析:
 ・一般会計等においては、金額の変動が最も大きいものは社会保障給付であり、今年度は幼児教育無償化に伴う補助金などにより、純行政コストは334百万円の増加(+1.1%)となった。
 ・全体では、下水道事業会計が新たに連結対象となったことから、下水道事業会計の下水道使用料の増増等に伴い一般会計等に比べて経常収益が7,064百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて転移費用が10,265百万円多くなり、純行政コストは884百万円の増加(+2.2%)となった。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が12,213百万円、経常費用が30,392百万円多くなり、純行政コストは506百万円の増加(+1.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

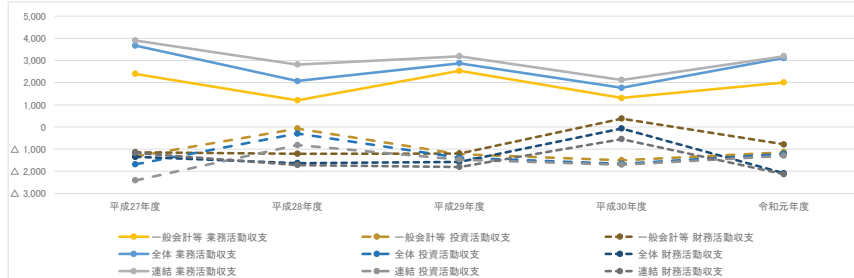
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△304	△175	1,076	373	517
	本年度純資産変動額	110	1,067	1,216	402	818
	純資産残高	150,149	151,216	152,432	152,834	153,652
全体	本年度差額	197	130	1,079	507	718
	本年度純資産変動額	612	1,342	1,219	536	775
	純資産残高	154,029	155,371	156,590	157,126	162,860
連結	本年度差額	△65	623	1,201	699	630
	本年度純資産変動額	49	1,426	2,000	2,475	81
	純資産残高	158,715	160,137	162,138	164,613	169,668



分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(30,041百万円)が純行政コスト(29,524百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度末から144百万円の増加(+38.6%)となり、純資産残高は前年度末から818百万円の増加(+0.5%)となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が12,549百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から211百万円の増加(+41.6%)となり、純資産残高は前年度末から5,734百万円の増加(+3.6%)となった。
 ・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が18,335百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から69百万円の減少(△9.9%)となり、純資産残高は前年度末から5,055百万円の増加(+3.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,395	1,201	2,535	1,307	2,007
	投資活動収支	△1,326	△74	△1,224	△1,503	△1,136
	財務活動収支	△1,140	△1,209	△1,194	375	△788
全体	業務活動収支	3,673	2,073	2,876	1,768	3,109
	投資活動収支	△1,686	△294	△1,384	△1,660	△1,215
	財務活動収支	△1,348	△1,627	△1,568	△69	△2,085
連結	業務活動収支	3,900	2,812	3,193	2,119	3,193
	投資活動収支	△2,413	△813	△1,469	△1,701	△1,294
	財務活動収支	△1,167	△1,712	△1,807	△549	△2,128



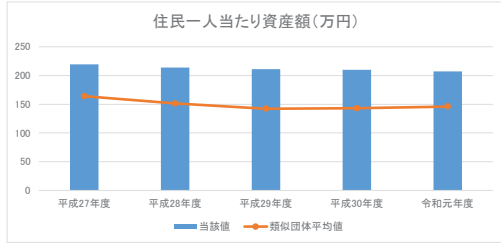
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支については、主に国県等補助金収入の増加に伴い業務収入が増加したことにより、700百万円の増加(+53.6%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度と比べ860百万円減少したこと等により367百万円の増加(+24.4%)となった。財務活動収支については、地方債の発行収入を地方債償還支出やリース債務の返済が上回ったため1,163百万円の減少(△310.1%)となった。本年度末資金残高は前年度から83百万円増加(+8.9%)し、1,029百万円となった。
 ・全体では、介護保険料が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等に比べて1,102百万円多い3,109百万円となった。投資活動収支は△1,215百万円、財務活動収支は△2,085百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少(△3.4%)し、2,257百万円となった。
 ・連結では、三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等に比べて1,186百万円多い3,193百万円となった。投資活動収支は△1,294百万円となった。財務活動収支は、△2,128百万円となり、本年度末資金残高は前年度から111百万円減少(△4.0%)し、2,645百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

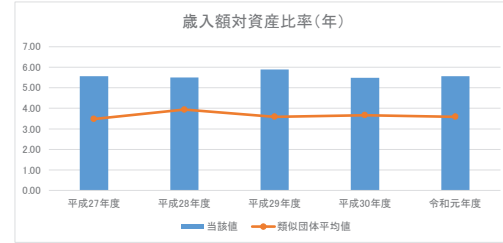
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,165,135	19,045,911	18,958,162	18,994,530	18,968,178
人口	87,461	89,089	89,915	90,585	91,540
当該値	219.1	213.8	210.8	209.7	207.2
類似団体平均値	164.0	151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

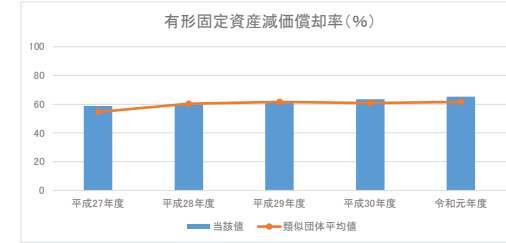
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	191,651	190,459	189,582	189,945	189,682
歳入総額	34,490	34,538	32,150	34,627	34,035
当該値	5.56	5.51	5.90	5.49	5.57
類似団体平均値	3.48	3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	58,988	60,721	63,086	65,497	67,912
有形固定資産 ※1	100,245	101,745	102,031	103,168	103,995
当該値	58.8	59.7	61.8	63.5	65.3
類似団体平均値	54.6	60.3	61.6	60.8	61.6

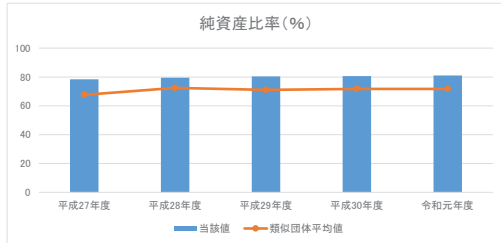
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

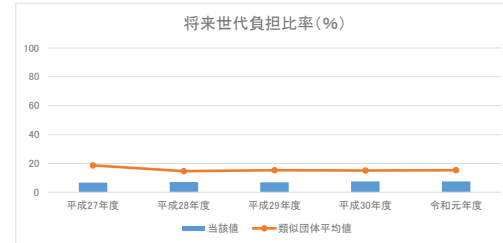
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	150,149	151,216	152,432	152,834	153,652
資産合計	191,651	190,459	189,582	189,945	189,682
当該値	78.3	79.4	80.4	80.5	81.0
類似団体平均値	67.6	72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,248	13,043	12,700	13,718	13,788
有形・無形固定資産合計	183,584	183,773	183,010	183,126	182,511
当該値	6.7	7.1	6.9	7.5	7.6
類似団体平均値	18.6	14.6	15.3	15.0	15.3

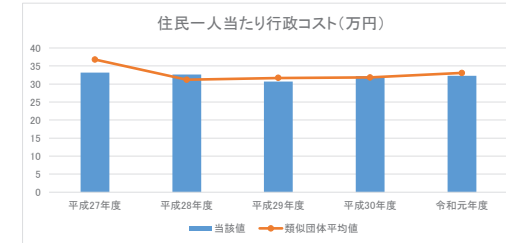
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

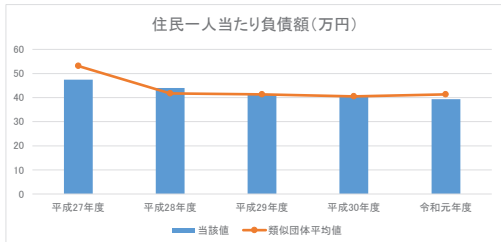
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,905,539	2,901,618	2,762,778	2,918,991	2,952,411
人口	87,461	89,089	89,915	90,585	91,540
当該値	33.2	32.6	30.7	32.2	32.3
類似団体平均値	36.8	31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

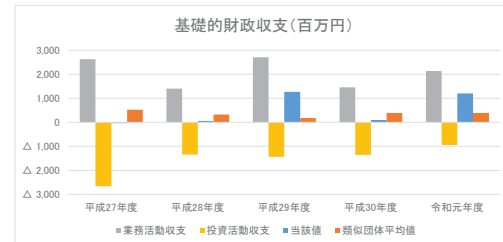
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,150,281	3,924,341	3,714,961	3,711,105	3,602,950
人口	87,461	89,089	89,915	90,585	91,540
当該値	47.5	44.0	41.3	41.0	39.4
類似団体平均値	53.1	41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,628	1,402	2,707	1,457	2,140
投資活動収支 ※2	△ 2,664	△ 1,340	△ 1,437	△ 1,356	△ 942
当該値	△ 36	62	1,270	101	1,198
類似団体平均値	522.5	329.6	172.8	390.3	383.4

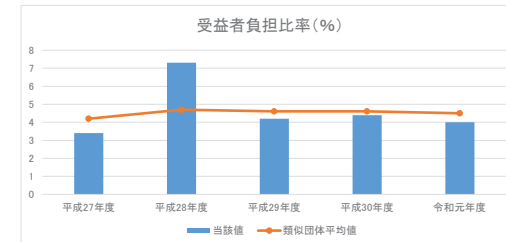
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,011	2,258	1,196	1,361	1,232
経常費用	29,864	30,796	28,534	30,606	30,565
当該値	3.4	7.3	4.2	4.4	4.0
類似団体平均値	4.2	4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということではあるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っていく。

・歳入額対資産比率については、歳入総額の一部である地方債発行収入が前年度より12億円減少したこと等により増加し、類似団体平均よりも高い水準で推移している。

・有形固定資産減価償却率については、前年度より1.8ポイント増加し、類似団体平均よりも高い水準で推移している。資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度より資産合計は減少し、負債合計の減少に伴い純資産合計が増加したことから0.5ポイント増加した。今後も適正な水準を維持できるよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度より主に補助金等や社会保障給付の増加に伴い純行政コストが増加したが、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計の減少と住民基本台帳人口の増加に伴い類似団体平均と比べ低い水準となった。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後も負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や基金を活用し、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

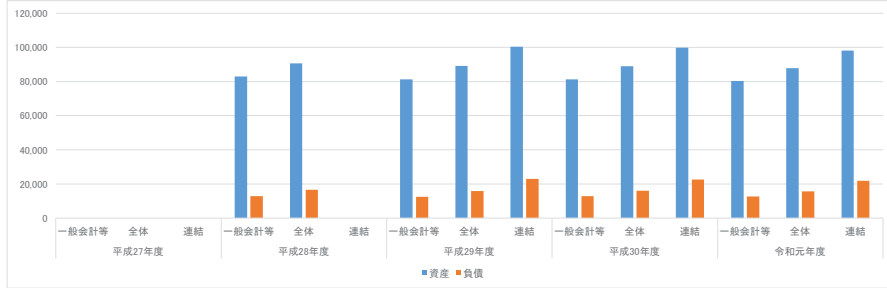
団体名 東京都羽村市
団体コード 132276

人口	55,354 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	9.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,267.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

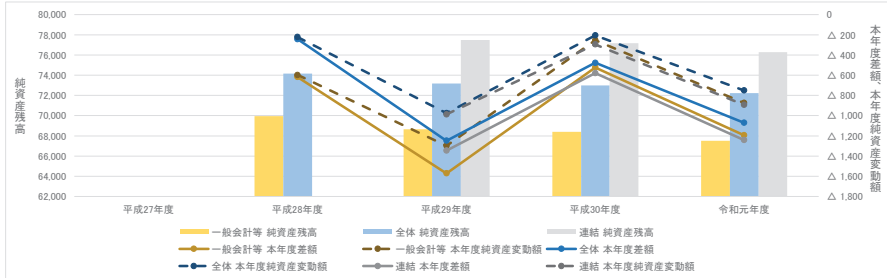
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		82,879	81,199	81,222	80,258
	負債		12,932	12,551	12,827	12,738
全体	資産		90,723	89,117	88,996	87,816
	負債		16,557	15,926	16,011	15,582
連結	資産			100,404	99,765	98,139
	負債			22,925	22,582	21,849



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して964百万円(1.2%)減の80,258百万円となった。歳出に対する歳入不足を補うため、基金(固定資産及び流動資産)の取り崩しが多くなったことにより資産総額は減少した。負債総額は、前年度と比較して89百万円(0.7%)減の12,738百万円となった。これは地方債の償還額が新たな地方債の借入額を上回ったため減少したものである。
一般会計等に、国民健康保険事業会計などの特別会計及び水道事業会計を加えた全体の資産総額は、前年度と比較して1,180百万円(1.3%)減の87,816百万円となり、負債総額は前年度と比較して429百万円(2.7%)減の15,582百万円となった。全体の資産総額、負債総額ともに一般会計等よりも多くなっているが、これは水道事業会計において固定資産(インフラ資産)や地方債(固定負債)が多く計上されているためである。
全体に一部事務組合、地方三公社や第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度と比較して1,626百万円(1.6%)減の98,139百万円となり、負債総額は前年度と比較して733百万円(3.2%)減の21,849百万円となった。連結の資産総額、負債総額については、福祉病院組合や西多摩衛生組合の固定資産や企業債などの負債が連結されることにより一般会計等や全体より規模が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

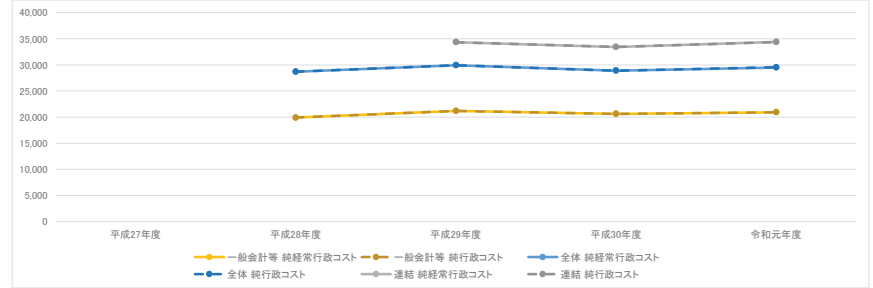
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 618	△ 1,572	△ 524	△ 1,194
	本年度純資産変動額		△ 598	△ 1,299	△ 254	△ 875
	純資産残高		69,948	68,649	68,395	67,520
全体	本年度差額		△ 243	△ 1,249	△ 477	△ 1,070
	本年度純資産変動額		△ 223	△ 975	△ 206	△ 751
	純資産残高		74,167	73,191	72,985	72,234
連結	本年度差額			△ 1,346	△ 579	△ 1,242
	本年度純資産変動額			△ 987	△ 296	△ 893
	純資産残高			77,480	77,183	76,291



分析:
一般会計等においては、純行政コストが税収などの財源を上回ったことから、本年度差額は△1,194百万円となり、年度末純資産残高は前年度と比較し875百万円の減となる67,520百万円となった。市の主要な税収である法人市民税は、令和元年度においても景況の悪化に伴い大幅な減収となるなど、景気動向や制度改正などによる影響を受け変動が生じやすいことから、市税収率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得など財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減など行政改革に取組み、経費の抑制を図っていく。
また、全体・連結においては、決算額の規模の違いはあるものの、純資産変動額は一般会計等と同程度の水準となっている。

2. 行政コストの状況

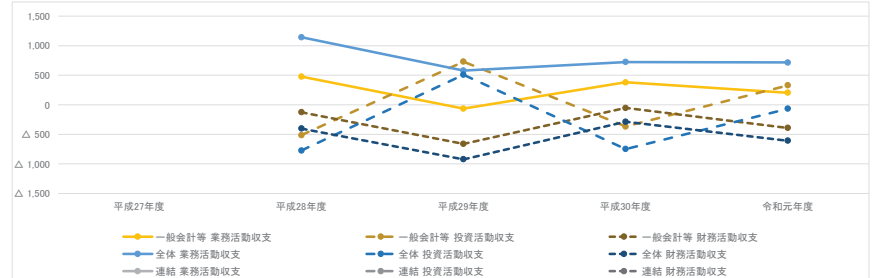
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,929	21,197	20,617	20,930
	純行政コスト		19,933	21,196	20,624	20,938
全体	純経常行政コスト		28,691	29,930	28,892	29,513
	純行政コスト		28,700	29,936	28,907	29,530
連結	純経常行政コスト			34,361	33,420	34,400
	純行政コスト			34,362	33,435	34,385



分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して153百万円(0.7%)増の21,197百万円となった。そのうち社会保障給付が前年度と同様に伸びており、これらの経費については高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行政改革に取組み、経費の抑制に努めていく。
全体の経常費用は、前年度と比較して444百万円(1.4%)増の31,360百万円となり、経常収益は前年度と比較して1,760百万円(8.7%)減の1,848百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、これは特別会計の保険給付費など歳出の多くが補助金等にあたること、また、水道事業会計の給水収益が計上されるためである。
連結の経常費用は、前年度と比較して897百万円(2.4%)増の38,507百万円となり、経常収益は前年度と比較して82百万円(2.0%)減の4,107百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、東京都後期高齢者医療広域連合の歳出の多くが補助金等であること、また、福祉病院組合における医薬収益が計上されるためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		477	△ 64	380	206
	投資活動収支		△ 512	729	△ 366	329
	財務活動収支		△ 125	△ 661	△ 52	△ 392
全体	業務活動収支		1,143	579	724	716
	投資活動収支		△ 772	508	△ 748	△ 66
	財務活動収支		△ 402	△ 923	△ 286	△ 606
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



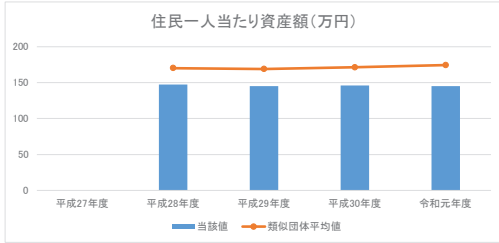
分析:
一般会計等の業務活動収支は、税収等収入などの業務収入が伸びない中、社会保障給付支出が伸びたことにより206百万円となった。投資活動収支は、歳出に対する歳入不足を財政調整基金をはじめとする基金の取崩しで補ったことから329百万円となった。財務活動収支は、新規地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから△392百万円となった。年度末資金残高は714百万円で前年度と比較し143百万円の増となったものの、これは投資活動収支の増によるものであり、業務活動収支は前年度と比較して減少している。今後も安定的な財政運営を行うため、経常経費の削減など行政改革に取組み、歳出の抑制に努めていく。
全体の業務活動収支は、連結により補助金等支出が増加するもの、他会計歳出の相殺消去による業務支出の減や保険給(料)などの税収等収入、水道事業会計の給水収益の計上による業務収入の増により716百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったことから△66百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△606百万円となった。年度末資金残高は1,357百万円で前年度と比較し44百万円の減となった。
なお、連結については、統一した基準による地方公会計マニュアルに基づき、資金収支計算書の作成を省略しており、収支内訳は算出していない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

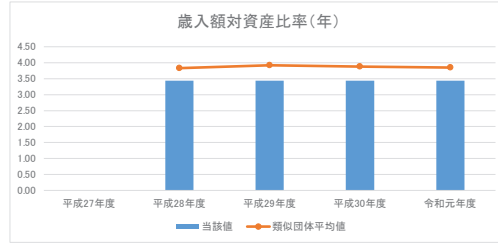
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,287,925	8,119,948	8,122,153	8,025,760
人口		56,244	55,870	55,607	55,354
当該値		147.4	145.3	146.1	145.0
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

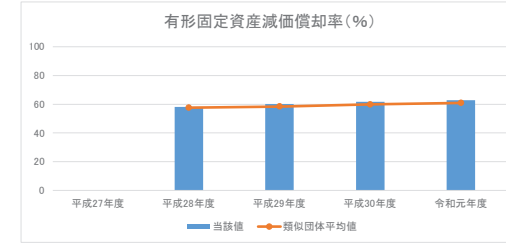
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		82,879	81,199	81,222	80,258
歳入総額		24,074	23,623	23,619	23,346
当該値		3.44	3.44	3.44	3.44
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,957	40,442	41,732	43,126
有形固定資産 ※1		67,068	67,267	67,709	68,733
当該値		58.1	60.1	61.6	62.7
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

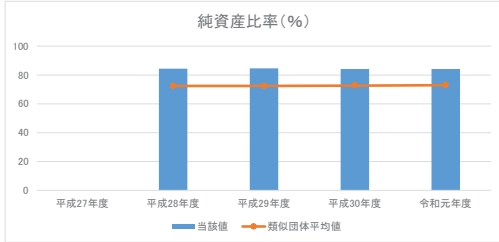
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

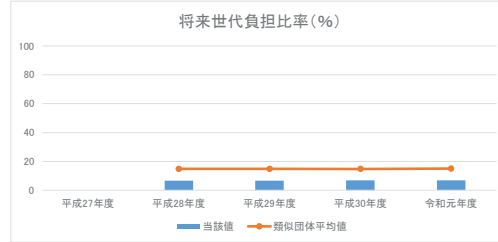
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		69,948	68,649	68,395	67,520
資産合計		82,879	81,199	81,222	80,258
当該値		84.4	84.5	84.2	84.1
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,126	5,107	5,240	5,252
有形・無形固定資産合計		77,206	76,917	77,300	77,311
当該値		6.6	6.6	6.8	6.8
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

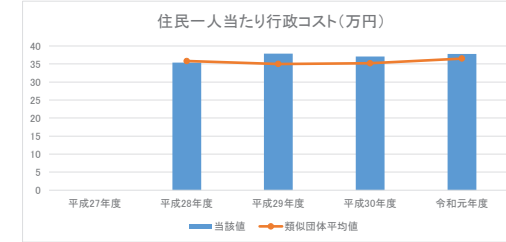
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

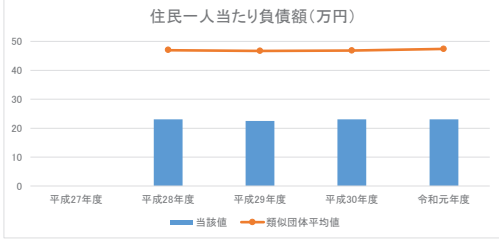
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,993,304	2,119,552	2,062,403	2,093,835
人口		56,244	55,870	55,607	55,354
当該値		35.4	37.9	37.1	37.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

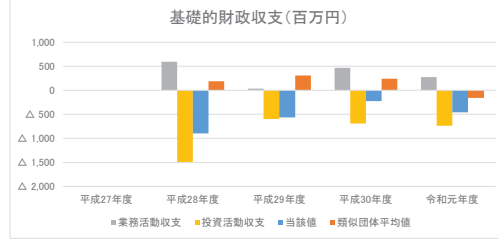
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,293,170	1,255,096	1,282,657	1,273,809
人口		56,244	55,870	55,607	55,354
当該値		23.0	22.5	23.1	23.0
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		591	34	464	276
投資活動収支 ※2		△1,489	△600	△688	△737
当該値		△898	△566	△224	△461
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△157.7

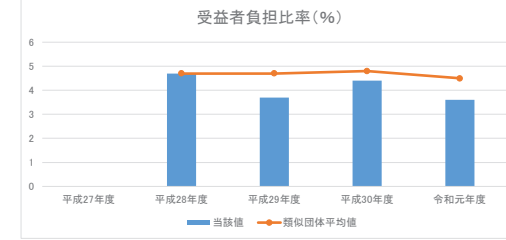
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		984	825	947	787
経常費用		20,912	22,022	21,564	21,717
当該値		4.7	3.7	4.4	3.6
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

市民一人当たり資産額は、前年度と比較し1.1万円減の145.0万円となり、類似団体平均を下回っている。歳入に対する歳入不足を補うため、基金(固定資産及び流動資産)の取り崩しが多く行われていることから、基金に頼ることのない財政運営が求められるよう行政改革に取り組んでいく。
歳入額対資産比率は、前年度から増減なしとなる3.44年で、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し1.1%増の62.7%となり、類似団体平均を上回っている。公共施設等の老朽化が進んでいることから、計画的に維持管理・改修を行い、トータルコストの縮減を図るとともに、施設の更新、整理統合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較し0.1%減の84.1%となり、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等などの財源を上回ったことにより純資産が減少しているため、市税収納率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得などにより財源の確保に努めていくとともに、行政改革に取組み、経費の抑制に努めることで、将来世代も利用可能な資源を蓄積できるよう取り組んでいく。
将来世代負担比率は、前年度から増減なしとなる6.8%となり、類似団体平均を下回っている。特別地方債を除く新たな地方債の借入額が償還額を上回ったため、地方債残高は増えたものの、類似団体よりも将来世代の負担割合は低い傾向となっている。今後、土地区画整理事業の本格化などにより借入額が増える可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、将来世代の負担割合が増えないよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較し0.7万円増の37.8万円となり類似団体平均を上回っている。社会保障給付や他会計への繰入金(後期高齢者医療会計や介護保険事業会計)など、高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行政改革に取組み、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較し0.1万円減の23.0万円であり類似団体平均を大きく下回っている。今後、土地区画整理事業の本格化などによる地方債借入額の増に伴い、負債が増加する可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、世代間負担の公平性を意識しながら、地方債の活用を検討していく。
基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△461百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、羽村駅自由通路拡幅事業や羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事などの公共施設等の整備を行ったためである。

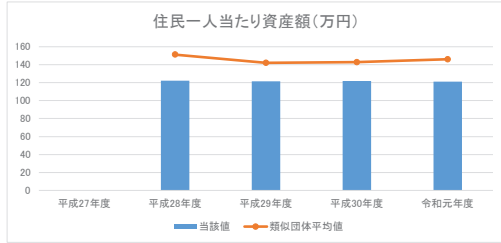
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.8%減の3.6%で類似団体平均を下回っている。経常収益が減ったこと並びに社会保障給付などの増に伴う経常費用の増により受益者負担比率が減少した。今後も引き続き、行政改革に取組み、経常費用を削減していくとともに、使用料及び手数料の改定等を検討し、受益者負担比率の適正化に努めていく。

1. 資産の状況

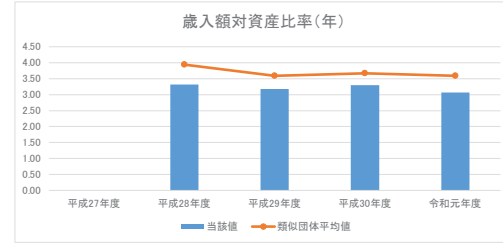
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,951,857	9,835,832	9,846,089	9,775,201	
人口	81,403	80,985	80,851	80,667	
当該値	122.3	121.5	121.8	121.2	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

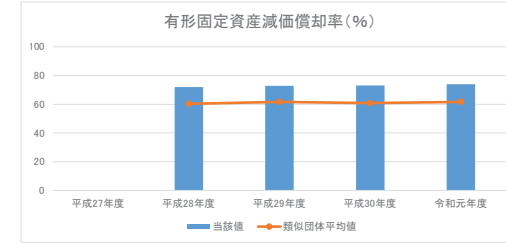
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	99,519	98,358	98,461	97,752	
歳入総額	30,013	30,964	29,863	31,812	
当該値	3.32	3.18	3.30	3.07	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	85,637	87,365	88,995	90,501	
有形固定資産 ※1	119,005	119,818	121,800	122,302	
当該値	72.0	72.9	73.1	74.0	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

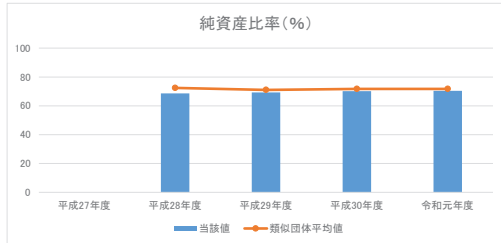
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

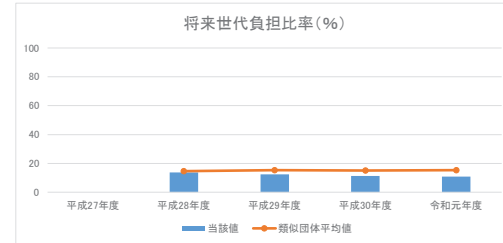
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	68,355	68,145	69,055	68,700	
資産合計	99,519	98,358	98,461	97,752	
当該値	68.7	69.3	70.1	70.3	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,012	11,661	10,596	10,148	
有形・無形固定資産合計	95,630	94,199	94,551	93,605	
当該値	13.6	12.4	11.2	10.8	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

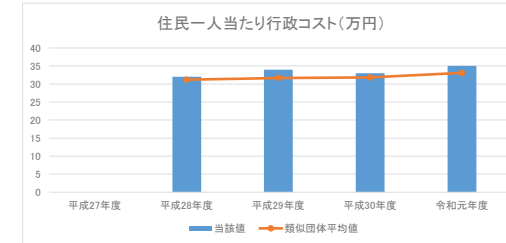
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

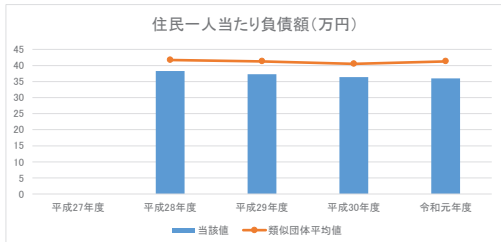
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,600,953	2,751,917	2,667,518	2,820,704	
人口	81,403	80,985	80,851	80,667	
当該値	34.0	34.0	33.0	35.0	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

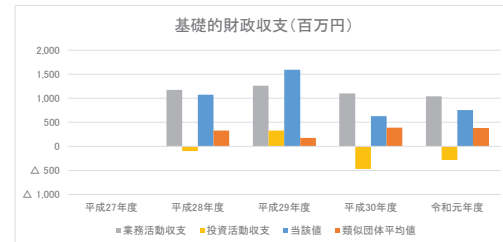
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,116,388	3,021,346	2,940,608	2,905,196	
人口	81,403	80,985	80,851	80,667	
当該値	38.3	37.3	36.4	36.0	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,173	1,263	1,103	1,041	
投資活動収支 ※2	△ 97	331	△ 473	△ 283	
当該値	1,076	1,594	630	758	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

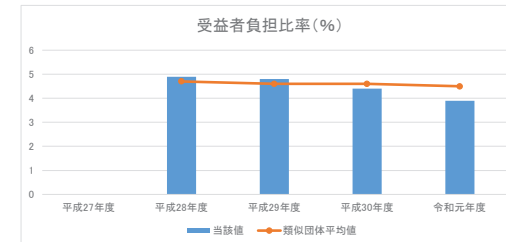
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,345	1,386	1,238	1,132	
経常費用	27,338	28,891	27,891	28,962	
当該値	4.9	4.8	4.4	3.9	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、新規に取得した資産が少なかったことなどにより0.6万円減少し、類似団体平均と比較して低く推移している。
歳入額対資産比率については、国庫等補助金収入が増加したことや資産合計が減少したことなどにより、前年度と比べて0.23ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.9ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
今後も公共施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の整理統合を図るなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産合計と純資産残高がともに減少となったが、資産合計の減少額が上回ったため、前年度と比べて0.2ポイント増加した。類似団体平均と比較すると低く推移している。

将来世代負担率については、前年度と比べて0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑制するなどして、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、消費税率の改正による物件費の増加や令和元年台風19号の影響による災害復旧事業費の増加などにより前年度と比べて2.0ポイントの増加となり、類似団体と比較して高くなる傾向にある。今後も武蔵引田駅北口土地区画整理事業や公共施設の老朽化対策が控えているとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、補助金・負担金の適正化や事務事業の見直しに努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還額が前年度を上回り、残高が減少したため、前年度と比べて、0.4万円減少している。

基礎的財政収支については業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、758百万円のプラスとなった。業務活動収支、投資活動収支共に国庫等補助金収入が増加している。投資活動収支については、特に旧市営住宅跡地の売却収入が前年度と比較して増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.9%で、前年度と比べて0.5ポイント減少し、類似団体平均を下回った。
令和元年度においては、消費税率の改正により費用が増加し、また幼児教育・保育の無償化により収入が減少した。今後、高齢化による社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担率を維持していくためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。
社会保障給付の抑制や公共施設の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都西東京市
 団体コード 132292

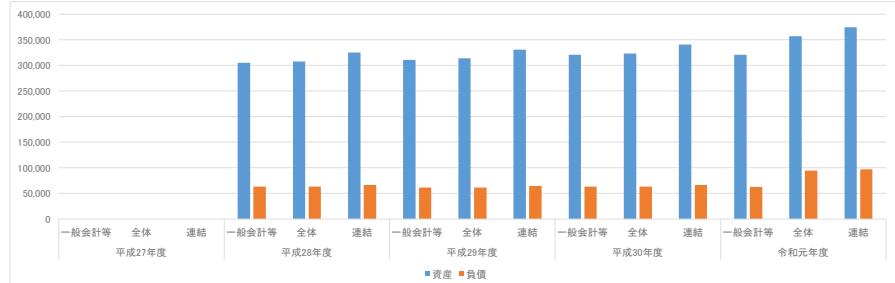
人口	205,125人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	937人
面積	15.75 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,730,287千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	21.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	305,000	310,952	320,664	321,113	
	負債	63,395	61,632	63,362	62,609	
	全体	307,934	313,945	323,449	357,375	
連結	資産	63,434	61,673	63,398	64,596	
	負債	325,180	331,200	340,829	374,700	
	全体	66,590	64,640	66,305	97,461	

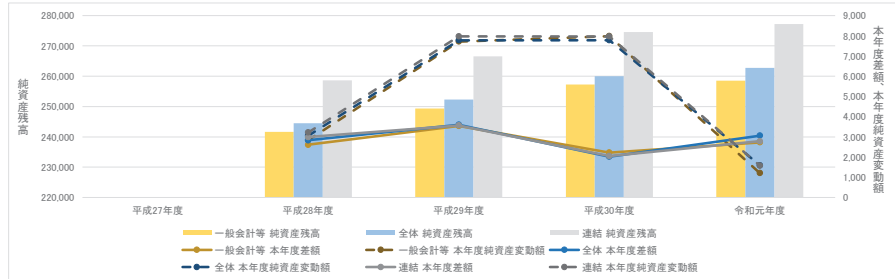


分析:
 一般会計等においては、資産総額が、前年度末から449百万円の増加(0.14%増)となった。有形固定資産においては、資産の増加が減価償却による資産の減少を下回ることとなった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.51%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は、当該年度の前年度末から753百万円の減少(1.19%減)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を下回り、440百万円減少した。
 駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等と比べて、特別会計の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は36,262百万円多くとなっている。また、令和元年度から下水道事業会計を含めていることにより、前年度と比べて33,926百万円多くとなっている。
 柳泉園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、資産総額は53,587百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,610	3,540	2,219	2,724
	本年度純資産変動額		2,836	7,715	7,981	1,203
	純資産残高	241,605	249,320	257,301	258,504	
全体	本年度差額		2,832	3,596	2,018	3,059
	本年度純資産変動額		3,059	7,772	7,780	1,591
	純資産残高	244,500	252,272	260,051	262,780	
連結	本年度差額		2,989	3,561	2,050	2,781
	本年度純資産変動額		3,216	7,972	7,963	1,577
	純資産残高	258,589	266,561	274,524	277,238	

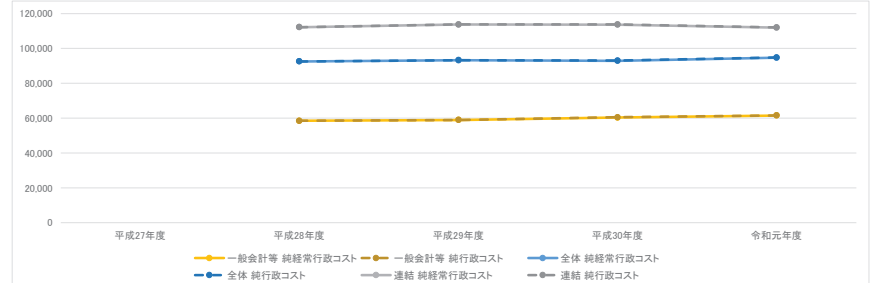


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金や税収等の財源(64,276百万円)が純行政コスト(61,552百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,724百万円、純資産変動額は1,203百万円となった。引き続き徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。
 本年度差額は、前年度比で505百万円の増加(22.76%増)となった。財源の増加が純行政コストの増加を上回ったことによるものである。
 純資産変動額は、前年度比で7,780百万円の減少(84.9%減)となった。固定資産台帳の調査判明などによるものである。
 全体においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や税収等の財源が33,619百万円多くなり、本年度差額は335百万円、純資産変動額は388百万円の増加となった。
 連結においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や税収等の財源が50,595百万円多くなり、本年度差額は57百万円、純資産変動額は374百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		58,522	58,910	60,375	61,486
	純行政コスト		58,526	58,926	60,481	61,552
全体	純経常行政コスト		92,533	93,254	92,902	94,722
	純行政コスト		92,537	93,270	93,008	94,837
連結	純経常行政コスト		112,270	113,781	113,706	111,975
	純行政コスト		112,276	113,797	113,815	112,090

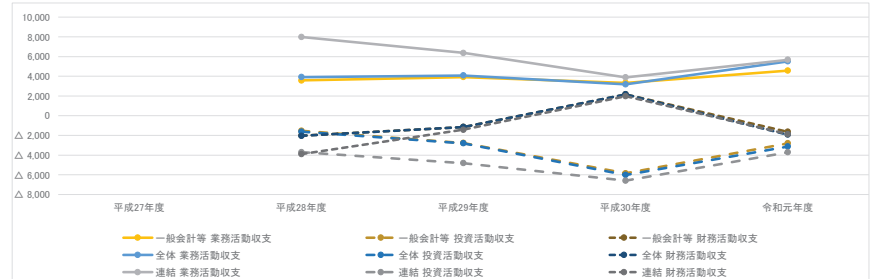


分析:
 一般会計等においては、経常費用62,905百万円のうち、人件費等の業務費用は26,231百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は36,674百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(21,523百万円)であり、純行政コストの34.97%を占めている。今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体においては、一般会計等と比べて、経常費用が35,634百万円多くなり、経常収益が2,399百万円多くなり、純行政コストは、33,285百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等と比べて、経常費用が55,685百万円多くなり、経常収益が5,197百万円多くなり、純行政コストは、50,538百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,578	3,916	3,323	4,570
	投資活動収支		△1,534	△2,771	△5,844	△2,810
	財務活動収支		△2,029	△1,157	2,155	△1,641
全体	業務活動収支		3,918	4,073	3,180	5,507
	投資活動収支		△1,625	△2,807	△6,020	△3,140
	財務活動収支		△2,043	△1,157	2,155	△1,940
連結	業務活動収支		7,983	6,366	3,883	5,656
	投資活動収支		△3,699	△4,814	△6,590	△3,716
	財務活動収支		△3,902	△1,424	1,975	△1,886



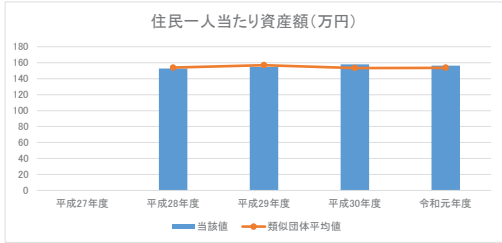
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,570百万円であったが、投資活動収支については、小学校の整備等により、△2,810百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,641百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、1,412百万円となった。
 全体においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は937百万円多くなり、投資活動収支は、特別会計の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどにより900百万円少なくなった。本年度末資金残高は、下水道事業会計を含めたことにより、前年度から625百万円増加し、2,540百万円となった。
 連結においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は1,086百万円多くなり、投資活動収支は906百万円少なくなり、財務活動収支は245百万円少なくなった。本年度末資金残高は、下水道事業会計を含めたことにより、前年度から262百万円増加し、3,915百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

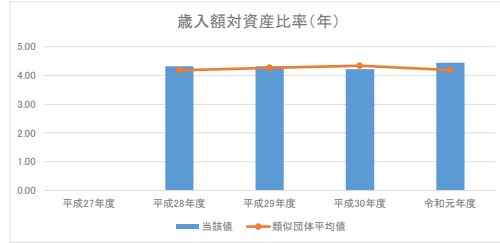
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,500,036	31,095,200	32,066,390	32,111,298
人口		199,790	201,058	202,817	205,125
当該値		152.7	154.7	158.1	156.5
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

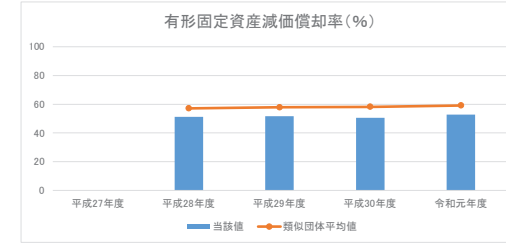
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		305,000	310,952	320,664	321,113
歳入総額		70,629	72,005	75,931	72,375
当該値		4.32	4.32	4.22	4.44
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,571	49,187	53,750	56,620
有形固定資産 ※1		92,811	95,328	106,458	107,235
当該値		51.3	51.6	50.5	52.8
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

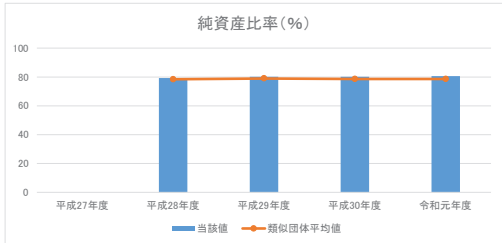
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

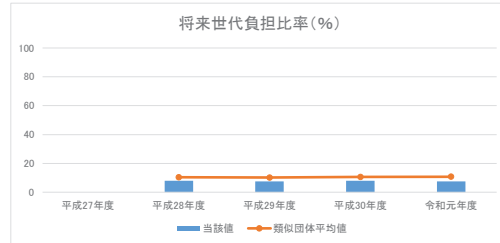
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		241,605	249,320	257,301	258,504
資産合計		305,000	310,952	320,664	321,113
当該値		79.2	80.2	80.2	80.5
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		23,452	22,331	24,439	23,421
有形・無形固定資産合計		295,408	301,793	310,813	310,027
当該値		7.9	7.4	7.9	7.6
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

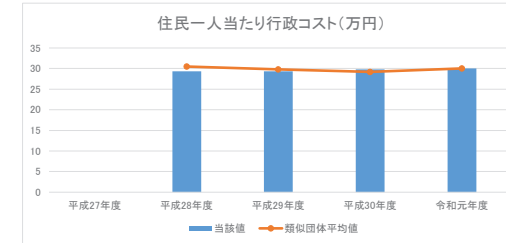
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

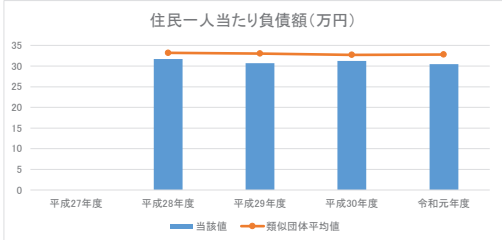
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,852,626	5,892,607	6,048,132	6,155,171
人口		199,790	201,058	202,817	205,125
当該値		29.3	29.3	29.8	30.0
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

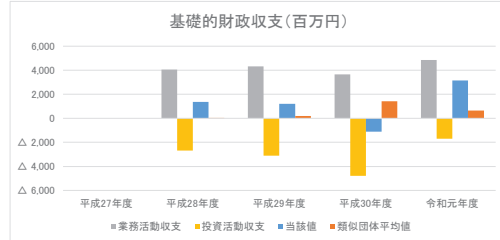
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,339,526	6,163,154	6,336,243	6,260,897
人口		199,790	201,058	202,817	205,125
当該値		31.7	30.7	31.2	30.5
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,065	4,318	3,654	4,848
投資活動収支 ※2		△ 2,691	△ 3,113	△ 4,774	△ 1,696
当該値		1,374	1,205	△ 1,120	3,152
類似団体平均値		21.9	201.1	1,426.7	647.2

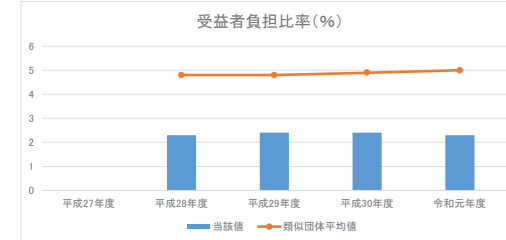
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,373	1,452	1,481	1,419
経常費用		59,896	60,362	61,856	62,905
当該値		2.3	2.4	2.4	2.3
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、田無第二庁舎の計上等により資産が増加し、地方債による歳入が減少したことなどにより、類似団体平均を上回った。なお、住民一人当たり資産額は、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。なお、物品の取り扱い等、計上方法の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き地方債に過度に依存しない行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付等の増加により0.2万円増加し、類似団体平均と同程度となった。引き続き経常費用の抑制と経常収益の獲得に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより、前年度から0.7万円減少した。なお、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

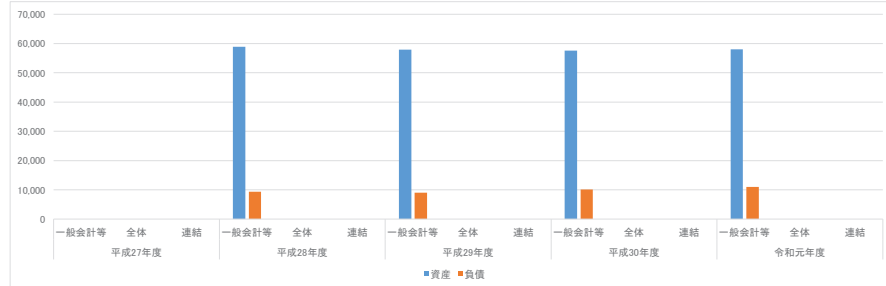
団体名 東京都瑞穂町
 団体コード 133035

人口	32,824人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205人
面積	16.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,040.581千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.6%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

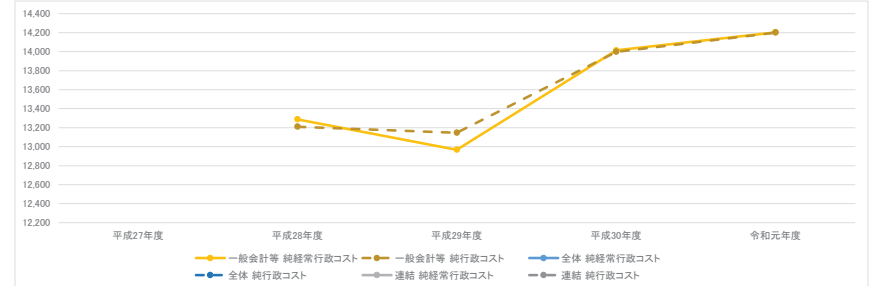
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		58,845	57,949	57,584	57,987
	負債		9,375	8,983	10,086	10,942
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から403百万円の増加(0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設工事の実施による資産の取得額(2,057百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,706百万円増加した。負債総額は前年度末から856百万円の増加(8.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、新たな地方債の借入を行ったことにより1,090百万円増加した。

2. 行政コストの状況

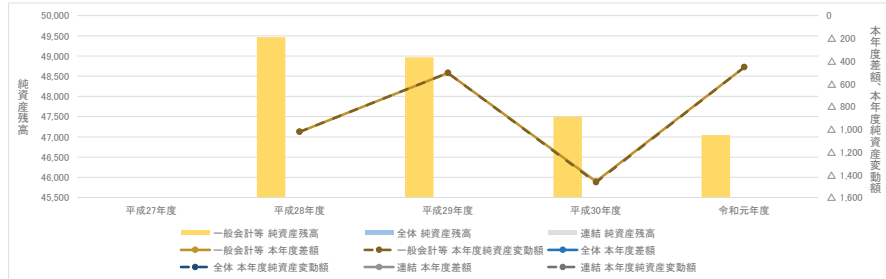
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,287	12,967	14,014	14,203
	純行政コスト		13,211	13,146	13,998	14,200
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は14,840百万円となり、前年度比449百万円の増額(3.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,659百万円、前年度比▲328百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

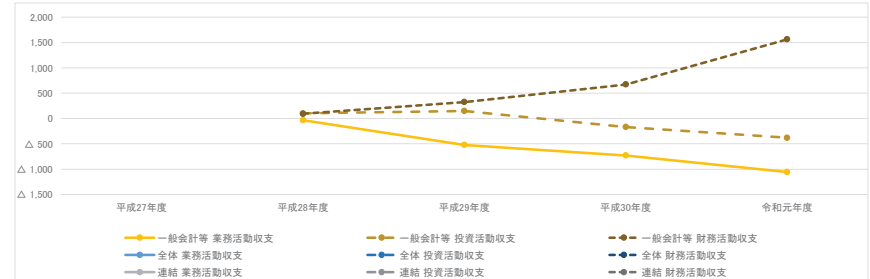
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,023	△ 504	△ 1,459	△ 454
	本年度純資産変動額		△ 1,023	△ 504	△ 1,467	△ 454
	純資産残高		49,470	48,966	47,499	47,045
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(13,746百万円)が純行政コスト(14,200百万円)を下回っており、本年度差額は▲454百万円となり、純資産残高は▲454百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 34	△ 520	△ 731	△ 1,056
	投資活動収支		99	148	△ 169	△ 379
	財務活動収支		94	325	672	1,561
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



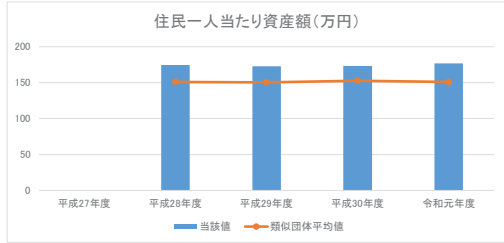
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲1,056百万円となり、税金等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことから、投資活動収支については▲379百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,561百万円となり、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、410百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保など、財源確保に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

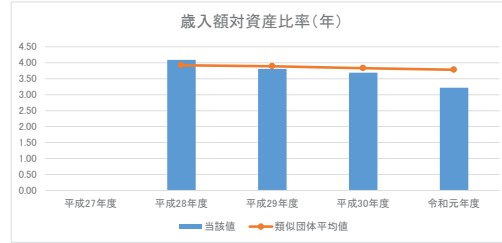
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,884,473	5,794,940	5,758,442	5,798,714	
人口	33,716	33,532	33,213	32,824	
当該値	174.5	172.8	173.4	176.7	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

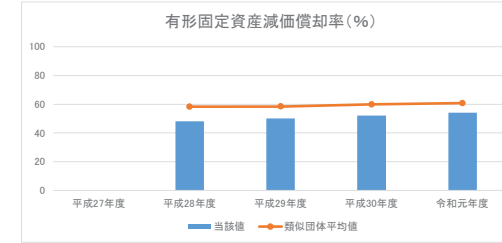
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	58,845	57,949	57,584	57,987	
歳入総額	14,403	15,225	15,613	18,033	
当該値	4.09	3.81	3.69	3.22	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,340	12,891	13,459	14,019	
有形固定資産 ※1	25,696	25,755	25,897	25,907	
当該値	48.0	50.1	52.0	54.1	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

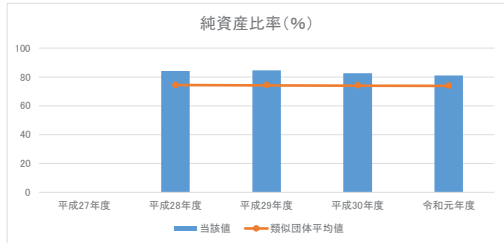
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

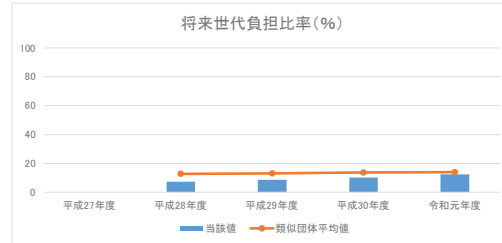
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	49,470	48,966	47,499	47,045	
資産合計	58,845	57,949	57,584	57,987	
当該値	84.1	84.5	82.5	81.1	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,679	4,234	5,128	6,447	
有形・無形固定資産合計	50,291	49,903	50,270	51,796	
当該値	7.3	8.5	10.2	12.4	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

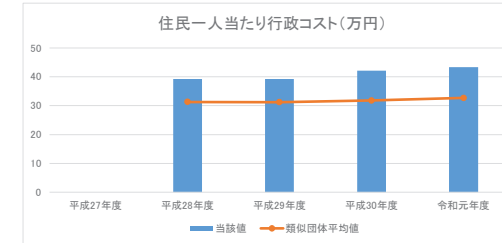
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

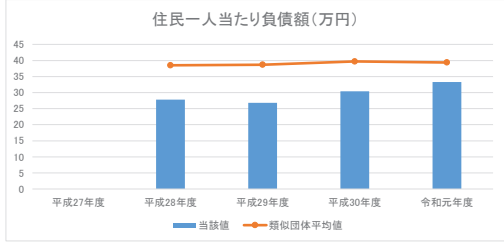
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,321,145	1,314,612	1,399,774	1,419,970	
人口	33,716	33,532	33,213	32,824	
当該値	39.2	39.2	42.1	43.3	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

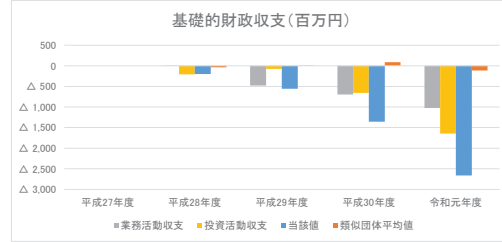
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	937,470	898,333	1,008,580	1,094,239	
人口	33,716	33,532	33,213	32,824	
当該値	27.8	26.8	30.4	33.3	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8	△482	△697	△1,023	
投資活動収支 ※2	△207	△73	△661	△1,640	
当該値	△199	△555	△1,358	△2,663	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

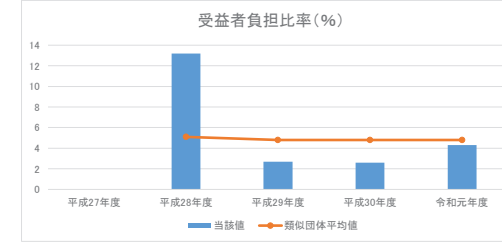
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,027	357	377	637	
経常費用	15,314	13,324	14,391	14,840	
当該値	13.2	2.7	2.6	4.3	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、新庁舎建設工事による地方債の借り入れなどで歳入が増えたことにより、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値に対して低く、施設の老朽化は比較的抑えられている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし今後、町所有施設の改修などに伴う地方債の発行も見込まれるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行っていると考えられる。しかし近年新庁舎建設事業債を発行しているため、負債額は増加傾向である。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲2,663百万円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。平成28年度は、基準変更による一時的な退職手当引当金の戻入があったことから平均を上回っていたが、今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

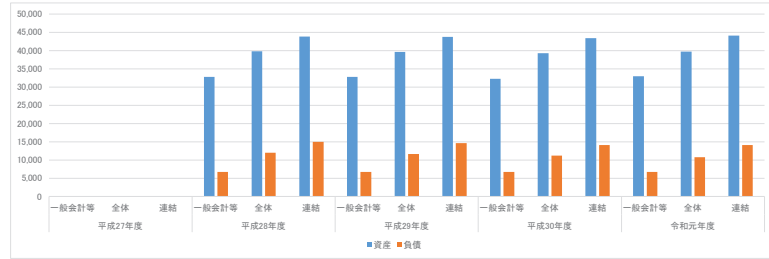
団体名 東京都日の出町
団体コード 133051

人口	16,895 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	28.07 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,210,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	32,759	32,798	32,798	32,237	32,986
	負債	6,694	6,759	6,759	6,701	6,706
全体	資産	39,777	39,627	39,627	39,272	39,700
	負債	11,969	11,623	11,623	11,168	10,788
連結	資産	43,811	43,729	43,729	43,370	44,142
	負債	14,951	14,603	14,603	14,119	14,135



分析:
当年度は固定資産台帳システムの切り替えに伴い、減価償却計算の方法が月単位から年単位に変更された。それにより、減価償却累計額の期初残高が減少し、その影響で見かけ上、資産残高の増加がみられる。

一般会計等においては資産残高は微減傾向にあったが、当年度は上記影響421百万円を差し引いても増加に転じている。主な要因は基金残高の増加であり、都補助金である市町村災害復旧・復興特別交付金から122百万円を、災害復旧・復興基金として繰り入れたことなどが挙げられる。負債残高については、地方債残高は86百万円程度減少しているものの、退職手当引当金が72百万円程度増加するなどの影響もあり、結果として横ばいの推移となっている。

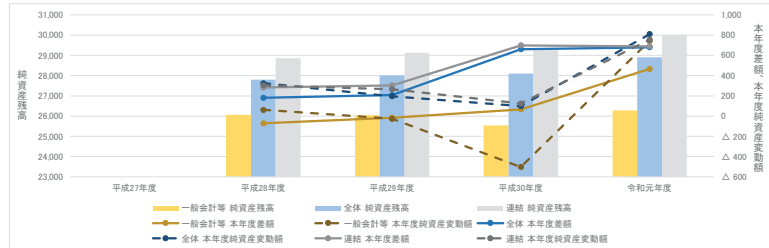
全体会計においても資産残高は微減傾向にあり、当年度も上記影響652百万円を差し引くと微減である。これは主に資産の新規取得額を減価償却額が上回っていることによるものである。

一方負債残高についても、主に地方債の償還が進んでいることにより、減少傾向となっている。全体の地方債残高は前年度比△466百万円(△4.5%)となっている。

連結会計としては上記影響652百万円を差し引いて、概ね横ばいとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	71	△ 16	68	68	466
	本年度純資産変動額	62	△ 26	△ 503	△ 503	744
	純資産残高	26,055	26,039	25,536	25,536	26,280
全体	本年度差額	181	207	661	661	679
	本年度純資産変動額	324	197	99	99	809
	純資産残高	27,807	28,005	28,103	28,103	28,912
連結	本年度差額	283	304	698	698	690
	本年度純資産変動額	204	266	125	125	755
	純資産残高	28,860	29,127	29,251	29,251	30,007



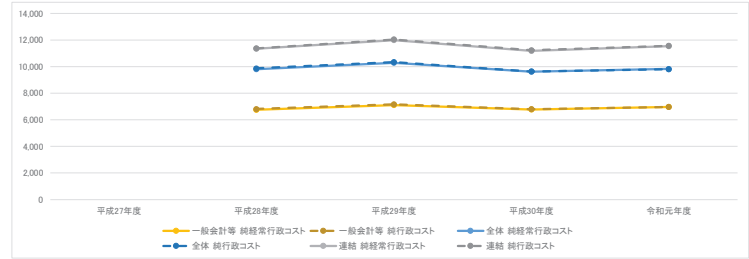
分析:
一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた差額は前年度比400百万円の大増増となっている。これは都補助金である市町村災害復旧・復興特別交付金136百万円があったほか、税収の内法人町民税が214百万円増加したことにより、財源が確保されたことが主な要因となっている。また、固定資産の取得も前年度より増加している。固定資産の取得は減価償却費という形で、当年度ではなく将来に渡って少しずつ行政コストに計上されていたため、当年度差額にはプラスに作用する。当年度差額についても503百万円のマイナスであった前年度から744百万円のプラスに転じている。ただしこれは、固定資産台帳システムの切り替えに伴い、減価償却計算の方法が月単位から年単位に変更されたことにより、減価償却累計額の期初残高が減少、資産残高が421百万円増加したことが大きな要因となっている。

全体会計においては、本年度差額は前年度比18百万円の増加にとどまり、一般会計等よりは変動が小さくなっている。本年度純資産変動額は前年度比710百万円の増加となっているが、このうち652百万円は同様の減価償却計算の影響によるものである。

連結会計においては、本年度差額は前年度からほぼ変わらず、本年度純資産変動額も全体会計まで影響が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,780	7,108	6,786	6,975
	純行政コスト		6,812	7,167	6,799	6,967
全体	純経常行政コスト		9,816	10,287	9,620	9,822
	純行政コスト		9,869	10,341	9,632	9,815
連結	純経常行政コスト		11,340	11,988	11,186	11,550
	純行政コスト		11,379	12,037	11,236	11,563



分析:
行政コストについては、概ね横ばいの傾向となっている。

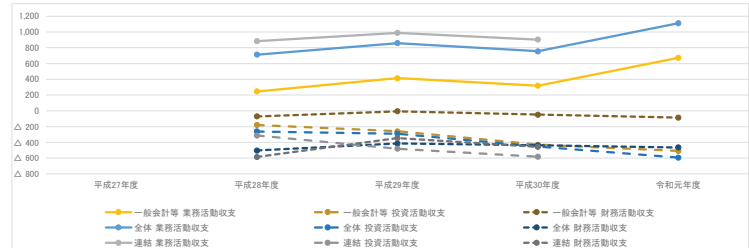
一般会計等の純行政コストは前年度比168百万円の増加(+2.4%)となった。認定こども園への補助金等、移転費用の増加が主な要因となっている。業務費用としては物件費が内訳の2/3ほどを占め、一番大きくなっている。物件費の内訳としては運営委託料等の委託費が最も大きく、適切なコストであるか、継続的に見直して行くことが求められる。

全体の純行政コストは9,815百万円で、前年度比183百万円の増加(+1.8%)となった。増加要因は主に上記一般会計等の部分である。一般会計等と全体の差額2,047百万円の大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占め、次いで下水道事業会計の減価償却費となっている。これらのコストは低減が容易でないことから、行政コストの低減のためには一般会計等の見直しが必要と考えられる。

連結の純行政コストは11,563百万円で、前年度比327百万円の増加(+2.9%)となった。東京都後期高齢者医療広域連合分が前年比161百万円の増加となったことが主な要因であるが、前年度黒字であった日の出町サービス総合センターが赤字になったことも、金額は大きくないながらも影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		245	414	319	673
	投資活動収支		△ 180	△ 280	△ 430	△ 509
	財務活動収支		△ 72	△ 7	△ 48	△ 88
全体	業務活動収支		712	859	756	1,112
	投資活動収支		△ 263	△ 291	△ 453	△ 594
	財務活動収支		△ 503	△ 414	△ 439	△ 466
連結	業務活動収支		884	989	903	1,300
	投資活動収支		△ 313	△ 481	△ 583	△ 673
	財務活動収支		△ 585	△ 346	△ 456	△ 466



分析:
資金収支の状況は、概ね前年度までと同じ傾向となっている。

一般会計等においては、都補助金である市町村災害復旧・復興特別交付金136百万円があったほか、税収の内法人町民税が214百万円増加したことにより業務収入が伸び、業務活動収支は前年度比354百万円の増加となっている。一方でこれを財源として基金の積み立てや公共施設整備投資を行った結果、投資活動収支は△509百万円となり、マイナス幅は前年度から79百万円拡大している。

また、地方債発行収入を償還支出が上回ったことから、財務活動収支は△86百万円となり、マイナス幅は前年度から38百万円拡大している。総じて、前年度より拡大した財源を資産の整備、負債の縮減に充てられている形となっている。

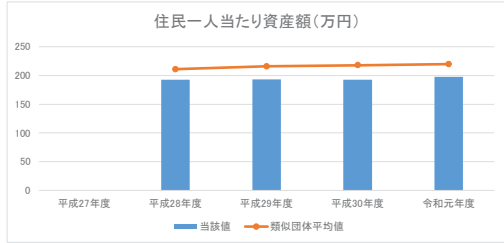
全体会計においては、業務活動収支が一般会計等比にべ439百万円大きくなっており、主な要因は下水道事業会計の393百万円である。前年度比では356百万円の増加となっているが、増加の内訳はほとんどが上記一般会計等に係るものである。

なお連結は基準に従い、今年度の作成から省略している。

1. 資産の状況

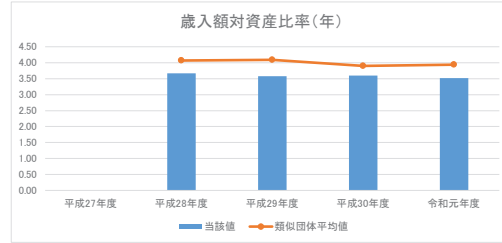
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,275,929	3,279,807	3,223,737	3,298,636	
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	
当該値	192.5	193.4	192.7	197.6	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	



②歳入額対資産比率(年)

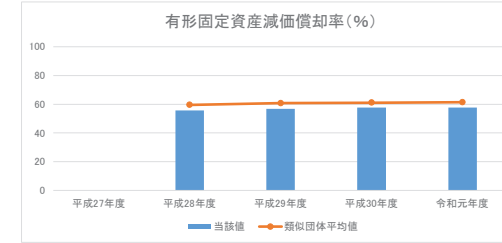
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	
歳入総額	8,920	9,153	8,951	9,364	
当該値	3.67	3.58	3.60	3.52	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	13,181	13,608	13,263	13,453	
有形固定資産 ※1	23,712	24,001	22,974	23,333	
当該値	55.6	56.7	57.7	57.7	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	

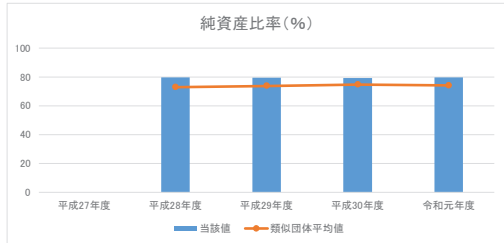
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

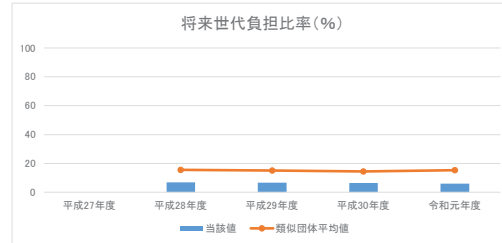
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,065	26,039	25,536	26,280	
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	
当該値	79.6	79.4	79.2	79.7	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,114	2,005	1,878	1,793	
有形・無形固定資産合計	30,743	30,517	29,821	30,038	
当該値	6.9	6.6	6.3	6.0	
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	

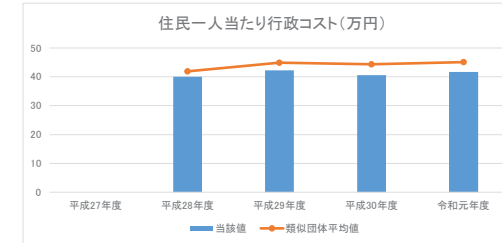
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

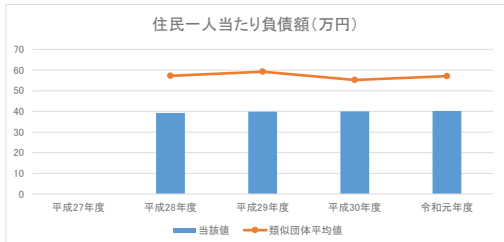
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	681,224	716,702	679,899	696,699	
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	
当該値	40.0	42.3	40.6	41.7	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

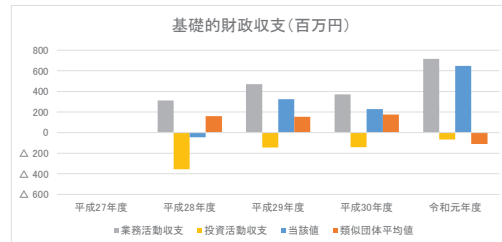
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	669,436	675,873	670,097	670,623	
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	
当該値	39.3	39.9	40.0	40.2	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	311	471	370	716	
投資活動収支 ※2	△ 357	△ 145	△ 142	△ 67	
当該値	△ 46	326	228	649	
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△ 110.9	

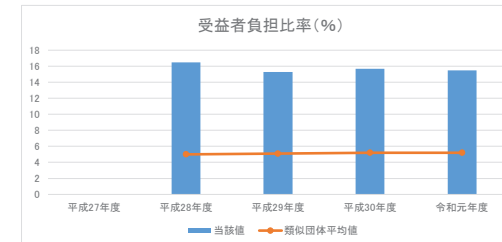
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,338	1,287	1,266	1,275	
経常費用	8,098	8,394	8,052	8,249	
当該値	16.5	15.3	15.7	15.5	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。
有形固定資産減価償却率も微増傾向にあり、前年度比で横ばいとなっている当年度も、固定資産台帳システム切り替えの影響を差し引くと微増である。類似団体平均よりもやや低い値となっており、老朽化の進行度については健全な状態と言える。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要ない財産の蓄積の割合を示す純資産比率は79.7%と、類似団体平均を上回っている。また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが窺われている。
健全な状態であるが、今後予定される大規模事業による指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは年度による変動はあるものの、概ね類似団体よりも低い値となっている。今後、社会保障費等を中心に増加が見込まれることから、委託費等の見直しを早めに意識することが重要と言える。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。
また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全財務状態を築いていると言える。

5. 受益者負担の状況

経常収益の内1,000百万円は、当期に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費である。これを差し引くと受益者負担率は3.3%となり、類似団体平均よりやや低い値となる。受益者負担の適正化のため、使用料検討委員会を設け、適正化を進めている状況である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

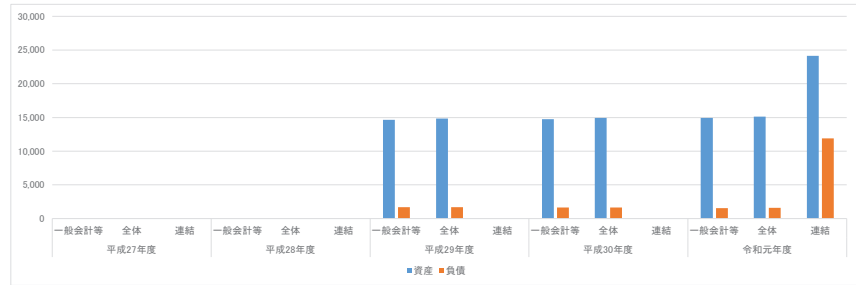
団体名 東京都檜原村
団体コード 133078

人口	2,138 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	105.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,404.913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

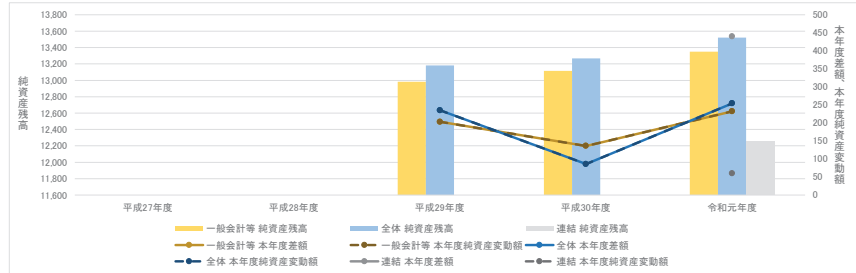
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等			14,650	14,752	14,918
資産			14,650	14,752	14,918
負債			1,670	1,636	1,569
全体			14,680	14,913	15,101
資産			14,680	14,913	15,101
負債			1,677	1,644	1,578
連結					24,141
資産					24,141
負債					11,885



分析:
一般会計等の資産について、資産総額が前年度末から166百万円の増加(+1.17%)となった。おもちゃや工房、村営住宅、木材天然乾燥施設などの資産の取得額333百万円(うち、建設仮勘定の振替△126百万円)及びおもちゃ美術館、じゃがいも焼酎製造工場、村営住宅(上元郷)などの建設中の資産に係る建設仮勘定の額272百万円の合計額477百万円が、減価償却による資産の減少額303百万円を上回ったことから174百万円増加した。橋梁・道路などの資産の取得額428百万円(うち、建設仮勘定の振替△402百万円)及び建設仮勘定の増加114百万円の合計額140百万円が、減価償却による資産の減少額91百万円を上回ったこと等から49百万円増加した。新たに「災害復旧・復興基金」と「森林整備活用基金」を設定したが、「公共施設整備基金」などの取り崩しがあったことにより、結果としてその他の基金は12百万円増加したが、財政調整基金が80百万円減少した。おもちゃ美術館等は維持管理等で将来の支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。
一般会計等の負債について、負債総額が前年度末から66百万円の減少(▲4.0%)となった。地方債(固定負債)は、地方債償還額が発行額を上回り57百万円減少した。
全体会計の資産について、国民健康保険特別会計において、診療所用の装置などの資産の取得額36百万円が、減価償却による資産の減少額3百万円を上回ったこと等から33百万円増加した。左記の財源の一部として基金を取り崩したため、18百万円減少した。
※下水道特別会計、簡易水道特別会計が地方公営企業法適用に向けて取組中のため、統一的な基準による財務書類作成の対象から除外している。

3. 純資産変動の状況

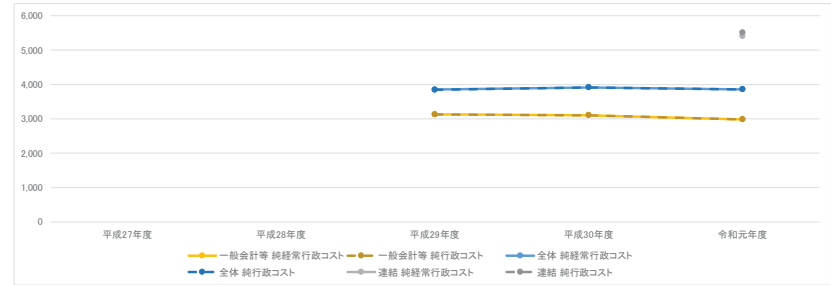
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等			203	136	232
本年度純資産変動額			203	136	232
純資産残高			12,981	13,117	13,348
全体			235	96	254
本年度純資産変動額			235	96	254
純資産残高			13,183	13,269	13,523
連結					440
本年度純資産変動額					60
純資産残高					12,562



分析:
一般会計等においては、財源(3,215百万円)が純行政コスト(2,983百万円)を上回ったことから、本年度差額は232百万円(前年度比+96百万円)となり、純資産残高は232百万円の増加となった。今後も地方税の徴収強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が984百万円多くになっており(4,110百万円)、純行政コスト(3,856百万円)を上回ったことから、本年度差額は254百万円(前年度比+168百万円)となり、純資産残高は254百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

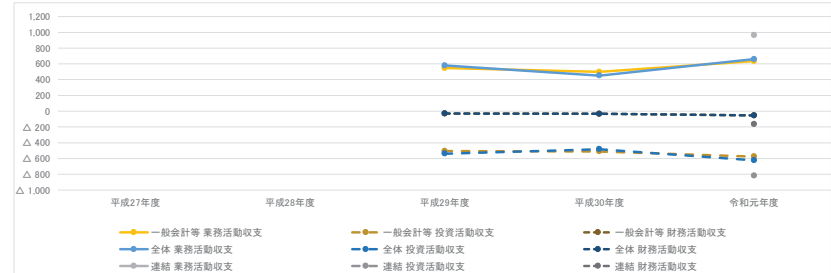
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等			3,134	3,104	2,983
純経常行政コスト			3,134	3,104	2,983
純行政コスト			3,127	3,104	2,983
全体			3,853	3,913	3,856
純経常行政コスト			3,853	3,913	3,856
純行政コスト			3,846	3,913	3,856
連結					5,404
純経常行政コスト					5,404
純行政コスト					5,504



分析:
一般会計等の経常費用について、3,151百万円となり、前年度比123百万円の減少(▲3.8%)となった。人件費等は546百万円、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は1,533百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,060百万円。うち、他会計への繰出金は510百万円となり、前年度比199百万円の減少(▲28.1%)となった。一般会計等の経常収益について、167百万円となり、前年度比3百万円の減少(▲1.5%)となった。来年度はおもちゃ美術館、じゃがいも焼酎等工場の建設などコスト増の要因を含んでいる。
全体では、一般会計等と比べて、経常収益は増加していないが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が302百万円多くなり、純行政コストは872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等			547	499	636
業務活動収支			547	499	636
投資活動収支			△505	△511	△576
財務活動収支			△30	△34	△53
全体			579	451	661
業務活動収支			579	451	661
投資活動収支			△538	△482	△623
財務活動収支			△29	△34	△53
連結					962
業務活動収支					962
投資活動収支					△818
財務活動収支					△165



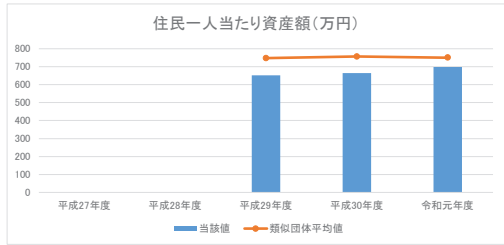
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は636百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の建設やインフラの整備等を行ったことから、▲576百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲53百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、127百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用支出に含まれているが、また、保険料(保健税)や国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多く661百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

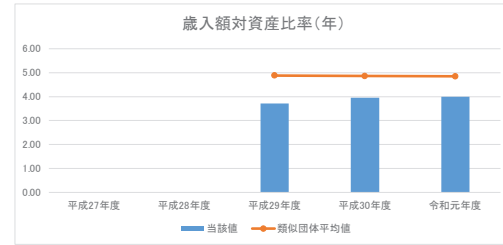
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,465,035	1,475,211	1,491,779
人口			2,244	2,217	2,138
当該値			652.9	665.4	697.7
類似団体平均値			747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

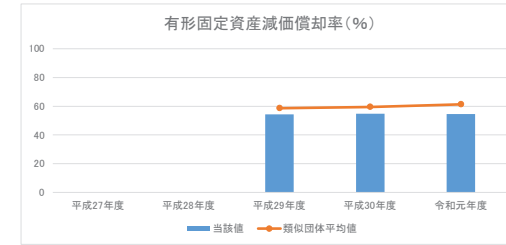
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			14,650	14,752	14,918
歳入総額			3,934	3,733	3,726
当該値			3.72	3.95	4.00
類似団体平均値			4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			7,975	8,316	8,711
有形固定資産 ※1			14,647	15,182	15,944
当該値			54.4	54.8	54.6
類似団体平均値			58.6	59.5	61.3

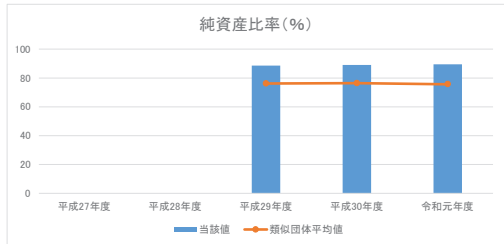
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

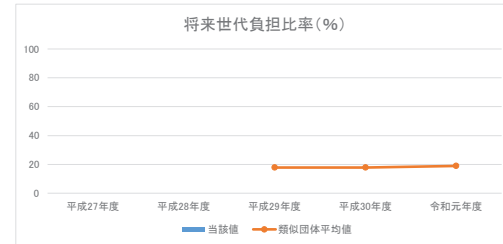
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			12,981	13,117	13,348
資産合計			14,650	14,752	14,918
当該値			88.6	88.9	89.5
類似団体平均値			76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			△ 1	△ 0	0
有形・無形固定資産合計			8,894	9,098	9,314
当該値			0.0	0.0	0.0
類似団体平均値			17.8	17.8	18.9

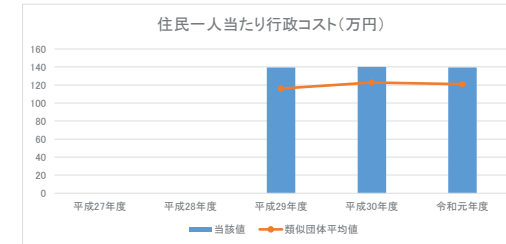
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

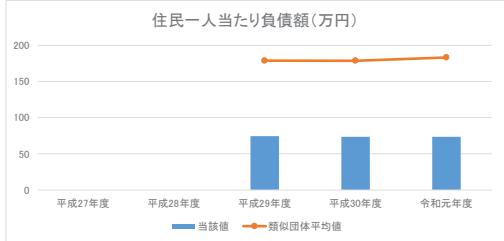
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			312,733	310,428	298,342
人口			2,244	2,217	2,138
当該値			139.4	140.0	139.5
類似団体平均値			116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

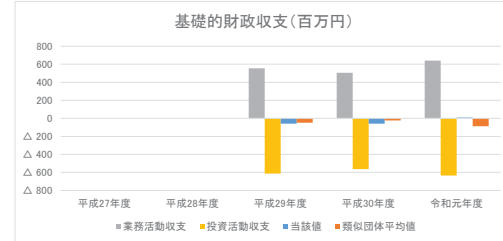
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			166,979	163,554	156,941
人口			2,244	2,217	2,138
当該値			74.4	73.8	73.4
類似団体平均値			178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			554	505	641
投資活動収支 ※2			△ 613	△ 565	△ 634
当該値			△ 59	△ 60	7
類似団体平均値			△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

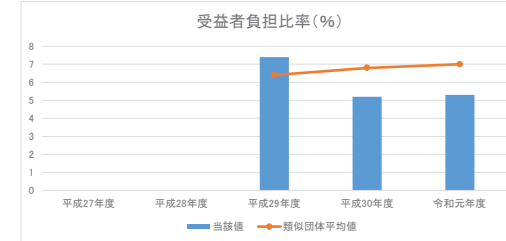
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			251	170	167
経常費用			3,385	3,274	3,151
当該値			7.4	5.2	5.3
類似団体平均値			6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)
類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、村営住宅や木材天然乾燥施設、おもちゃ工房や橋梁・道路などの資産の取得による増加により、32万円増加している。
・歳入額対資産比率
類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、村営住宅、木材天然乾燥施設、おもちゃ工房や橋梁・道路などの資産の取得などの資産の取得による増加及び地方債の発行総額の減少などにより、歳入額対資産比率は0.06年増加することとなった。
・有形固定資産減価償却率
類似団体平均と同程度あり、前年度と比較すると0.2%と微減している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率
類似団体平均を上回っている。
固定資産の取得に対して、地方債の残高が少ないことが要因となっている。
・将来世代負担比率
特定地方債の残高を控除した地方債がないため、将来世代の負担はゼロとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を上回っており、昨年度より純行政コストは低くなっているが、住民の減少に伴い数値は横ばいとなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額
類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から横ばいの状態となっている。
・基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を若干下回ったため、+7百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率
昨年度からは微増しているが、前年度から類似団体平均より下回った。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都奥多摩町
 団体コード 133086

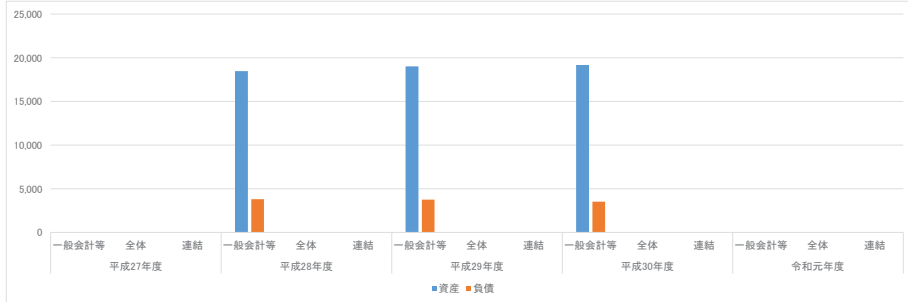
人口	5,038 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	225.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,580,734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,468	19,004	19,164	
	負債		3,814	3,741	3,532	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

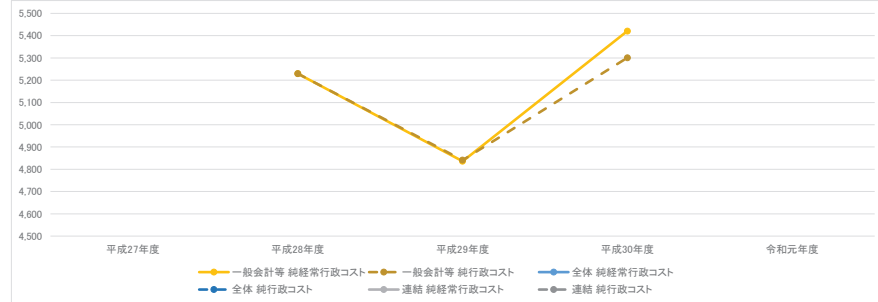


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から160百万円(+0.8%)の増加となり、変動の大きいものは基金とインフラ資産である。基金の固定資産については、庁舎建設基金等の積み立てにより233百万円(+13.3%)増加し、流動資産については、財政調整基金の積み立てにより92百万円(+7.0%)増加した。インフラ資産については、町道の整備等により、工作物が211百万円(+2.4%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,230	4,836	5,421	
	純行政コスト		5,230	4,841	5,301	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

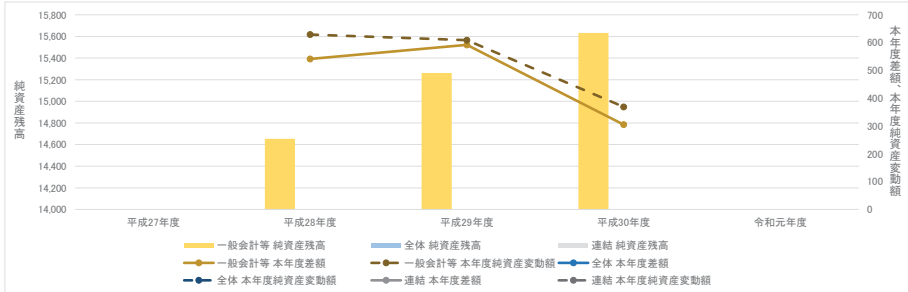


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,065百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,010百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,055百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。経常費用において、最も金額が大きいのは物件費(2,184百万円)で、次いで補助金等(836百万円)、職員給与費(832百万円)、となっている。物件費については、経常的な支出が多いため、事業の見直し等により経費の節減が必要である。職員給与についても、経常的な支出となるため大幅な減少は困難であるが、適正な職員定員の管理を今後も継続して行う。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		541	592	305	
	本年度純資産変動額		629	609	369	
	純資産残高		14,653	15,263	15,632	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

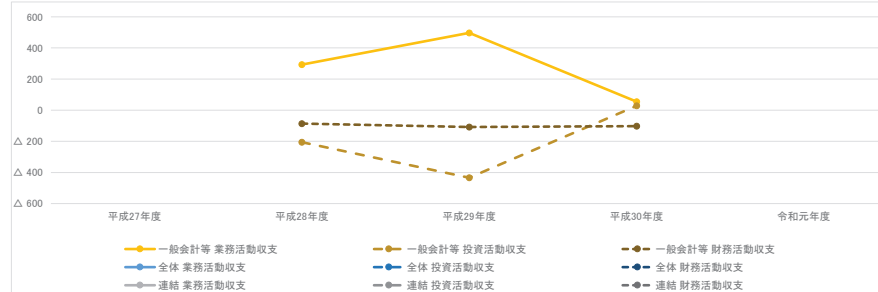


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,606百万円)が純行政コスト(5,301百万円)を上回ったことから、平成30年度の差額は305百万円となり、純資産残高は369百万円の増加となった。今後については、少子高齢化に伴う税収の漸減が継続する見込みである一方、徴収率についても高止まりの状況が続いていることから、国都の補助金等を積極的に活用することにより、財源を確保していくことが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		293	497	55	
	投資活動収支		△206	△434	28	
	財務活動収支		△86	△108	△102	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は55百万円であり、投資活動収支については、町営若者住宅の整備等を行ったことから、28百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△102百万円となり、本年度末資金残高は170百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,846,781	1,900,408	1,916,380	
人口		5,270	5,233	5,179	
当該値		350.4	363.2	370.0	
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	

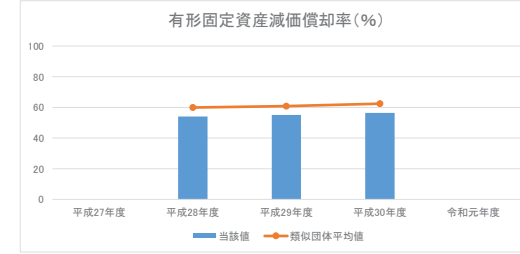
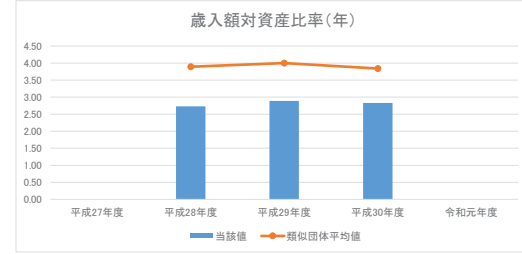
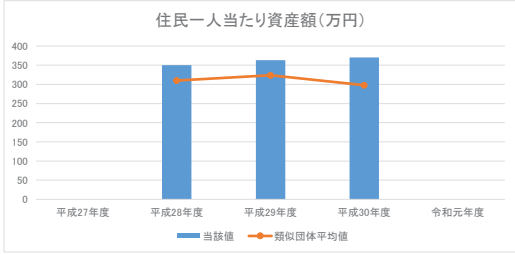
②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,468	19,004	19,164	
歳入総額		6,760	6,581	6,770	
当該値		2.73	2.89	2.83	
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,664	13,184	13,713	
有形固定資産 ※1		23,436	23,950	24,319	
当該値		54.0	55.0	56.4	
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

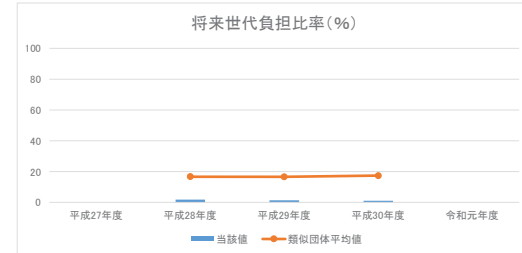
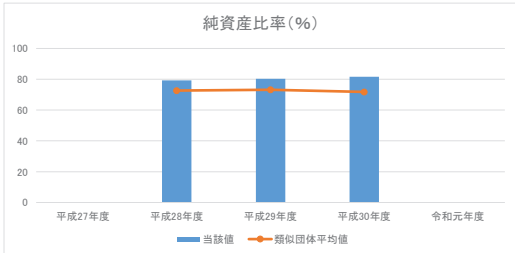
④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,653	15,263	15,632	
資産合計		18,468	19,004	19,164	
当該値		79.3	80.3	81.6	
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		239	188	151	
有形・無形固定資産合計		13,396	13,540	13,572	
当該値		1.8	1.4	1.1	
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	

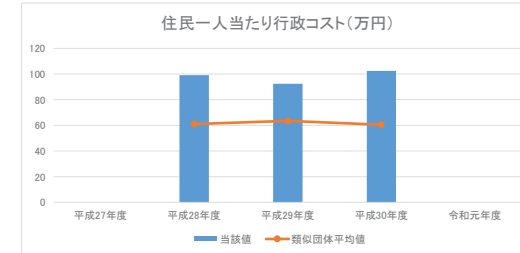
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		522,973	484,085	530,138	
人口		5,270	5,233	5,179	
当該値		99.2	92.5	102.4	
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	



4. 負債の状況

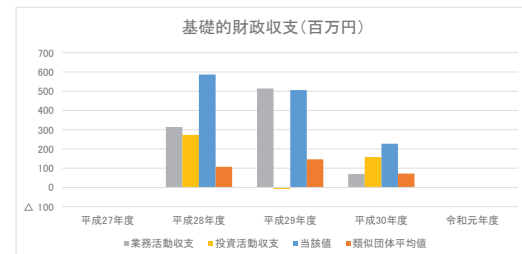
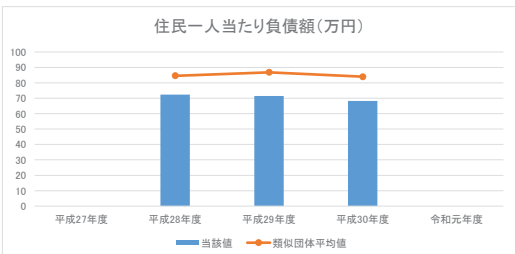
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		381,440	374,124	353,210	
人口		5,270	5,233	5,179	
当該値		72.4	71.5	68.2	
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		314	514	69	
投資活動収支 ※2		273	△8	158	
当該値		587	506	227	
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	

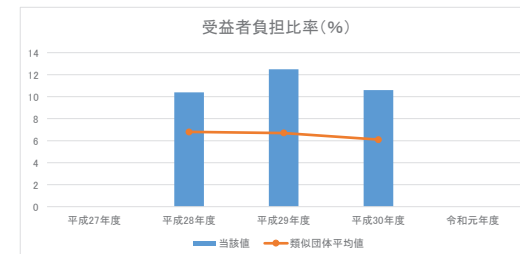
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		610	693	643	
経常費用		5,839	5,530	6,065	
当該値		10.4	12.5	10.6	
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	



分析:

1. 資産の状況
 住民一人あたり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が同規模の自治体よりも多いこと、また、町の重要施策である移住定住促進事業により、町営若者住宅等の整備を推進していることによるものである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは先述の町営若者住宅等の新しい資産が数字に大きく影響している。一方、他の公共施設等については、老朽化が著しく進行しており、今後はこれらの施設の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による現在高の減少によるのである。
 将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債の新規発行抑制や、基金の積み立てによる現在高の増加が要因である。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額であることも、他団体平均額を大きく上回った要因である。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、現在高が減少したことに伴うものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の借り入れを行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに黒字であったことから、227百万円となった。これは類似団体平均を大きく上回っている。経常的支出を収支のみで賄っていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も収支は漸減する見込みのため、更なる経費の削減が必要となる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、36%を占めている。中でも、光熱水費、臨時職員賃金、ITシステムに係る使用料等が高額となっており、より一層の経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

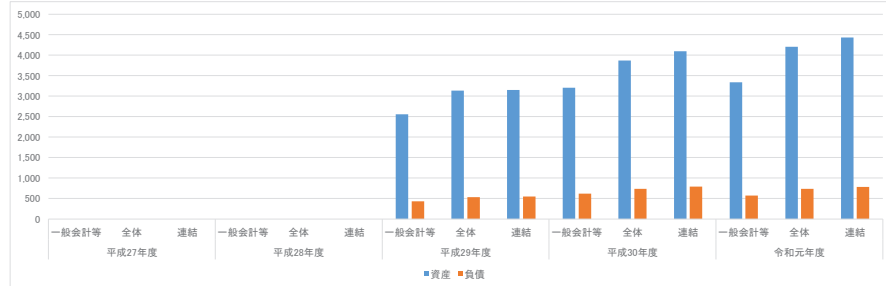
団体名 東京都利島村
 団体コード 133621

人口	322人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22人
面積	4.12km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	337,317千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

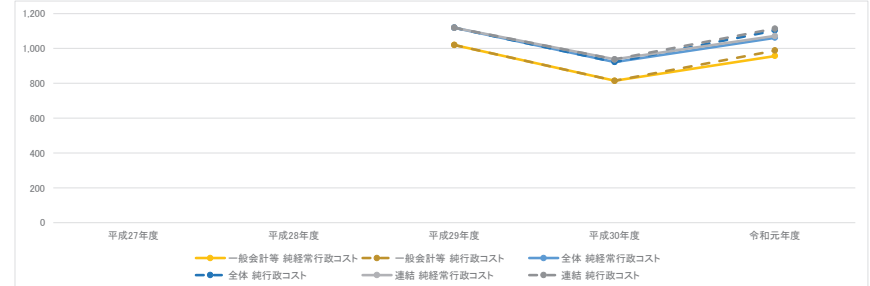
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			2,560	3,205	3,338
	負債			436	621	573
全体	資産			3,135	3,873	4,203
	負債			532	737	735
連結	資産			3,152	4,100	4,433
	負債			547	790	785



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から133百万円の増加(+4%)となった。金額の変動が多きものとして、基金であり、庁舎建設基金を積み立てたことにより、基金(流動資産)が88百万円増加した。負債総額は前年度から48百万円減少(-8%)している。特に地方債の減少が大きな要因となっている。特別会計等を加えた全体では、資産総額はほぼ横ばいとなった。

2. 行政コストの状況

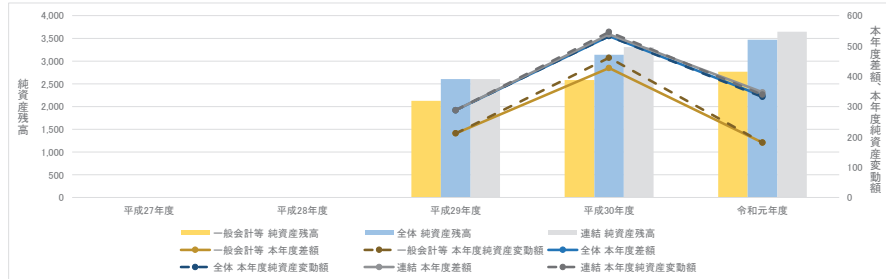
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,020	815	957
	純行政コスト			1,020	815	988
全体	純経常行政コスト			1,119	922	1,062
	純行政コスト			1,119	922	1,104
連結	純経常行政コスト			1,119	938	1,072
	純行政コスト			1,119	938	1,114



分析: 一般会計等においては、経常費用は1040百万円となり、前年度比128百万円の増加(+11%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は769百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は272百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(559百万円、前年度比+76百万円)、次いで人件費等(204百万円、前年度比+3百万円)であり、純行政コストの78%を占めている。

3. 純資産変動の状況

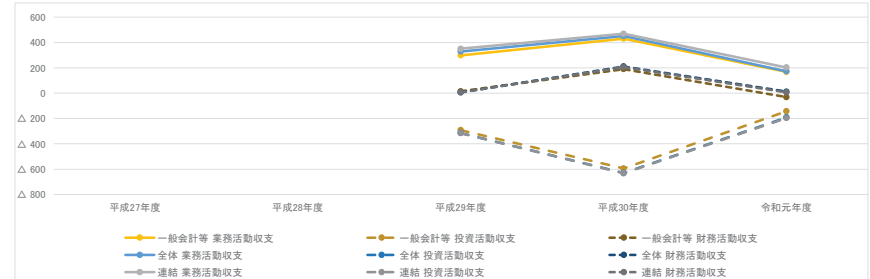
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			211	427	181
	本年度純資産変動額			211	461	181
	純資産残高			2,123	2,584	2,765
全体	本年度差額			288	532	335
	本年度純資産変動額			288	532	332
	純資産残高			2,604	3,136	3,468
連結	本年度差額			288	538	347
	本年度純資産変動額			288	546	339
	純資産残高			2,605	3,309	3,648



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(1169百万円)が純行政コスト(988百万円)を上回ったことから、本年度差額は181百万円(前年度比-246百万円)となり、純資産残高は181百万円の増加となった。特に本年度は、行政コストが増加したため、純資産が減少していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			299	430	168
	投資活動収支			△ 293	△ 594	△ 143
	財務活動収支			14	189	△ 31
全体	業務活動収支			328	451	172
	投資活動収支			△ 316	△ 630	△ 192
	財務活動収支			6	210	12
連結	業務活動収支			350	469	202
	投資活動収支			△ 316	△ 632	△ 197
	財務活動収支			6	205	6



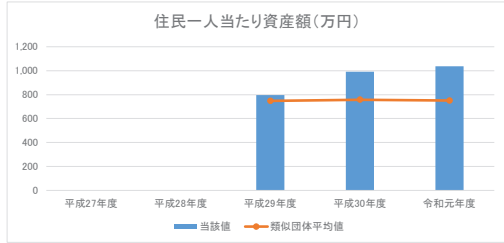
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は168百万円であったが、投資活動収支については、水道更新事業等を行ったことから、▲143百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲31百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、54百万円となった。今後、償還額の増大が見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

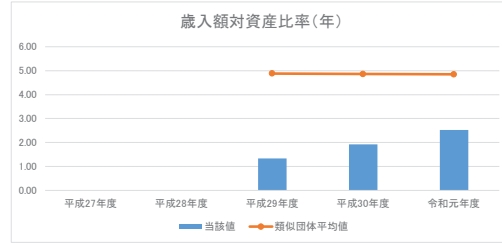
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			255,955	320,478	333,794
人口			321	323	322
当該値			797.4	992.2	1,036.6
類似団体平均値			747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

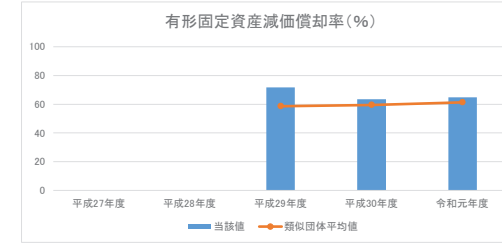
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,560	3,205	3,338
歳入総額			1,925	1,668	1,317
当該値			1.33	1.92	2.53
類似団体平均値			4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			2,692	2,880	2,996
有形固定資産 ※1			3,751	4,545	4,614
当該値			71.8	63.4	64.9
類似団体平均値			58.6	59.5	61.3

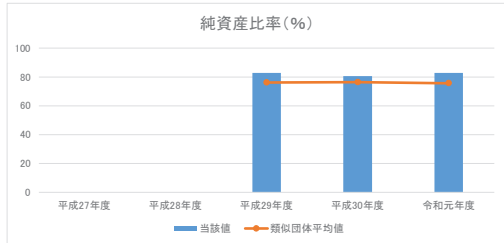
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

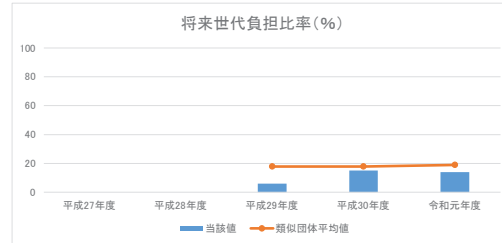
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			2,123	2,584	2,765
資産合計			2,560	3,205	3,338
当該値			82.9	80.6	82.8
類似団体平均値			76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			79	276	258
有形・無形固定資産合計			1,301	1,833	1,842
当該値			6.0	15.1	14.0
類似団体平均値			17.8	17.8	18.9

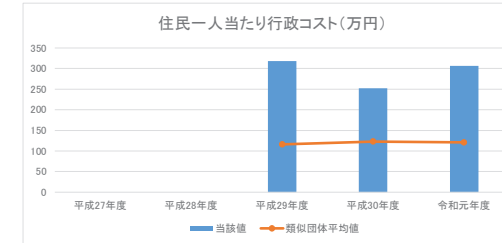
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

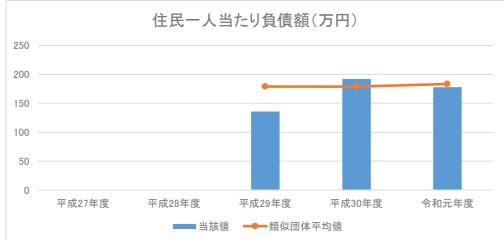
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			102,030	81,520	98,808
人口			321	323	322
当該値			317.9	252.4	306.9
類似団体平均値			116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

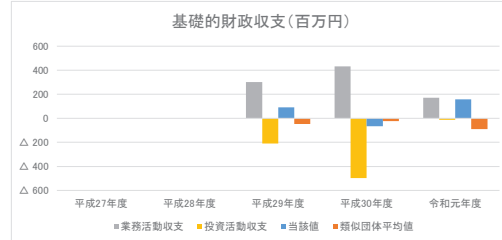
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			43,631	62,060	57,270
人口			321	323	322
当該値			135.9	192.1	177.9
類似団体平均値			178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			301	432	170
投資活動収支 ※2			△ 210	△ 497	△ 12
当該値			91	△ 65	158
類似団体平均値			△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

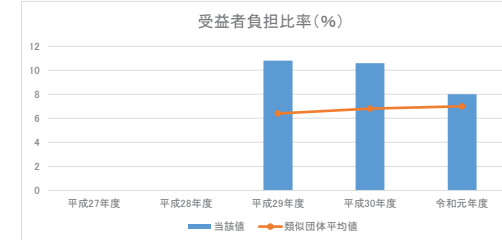
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			124	97	83
経常費用			1,144	912	1,040
当該値			10.8	10.6	8.0
類似団体平均値			6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本年度、水道更新事業等の実施による資産の取得により、昨年度よりも上回っている。歳入額対資産比率は、資産に対する歳入額が減少し、昨年度を大幅に上回った。有形固定資産減価償却率は、昨年度とほぼ同水準であった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度とほぼ同水準となった。将来世代負担比率は、2年連続での大型事業の実施となったため、高水準の値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高水準の値が続き、純行政コストのうち6割を占める物件費等に、高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度同水準となっている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より減少している。他類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、使用料が大きく占めている。また、定期航路等受託事業収入が含まれていることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

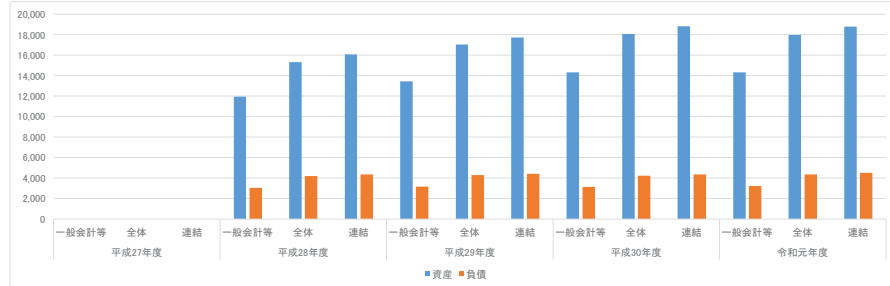
団体名 東京都新島村
 団体コード 133639

人口	2,688人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91人
面積	27.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,672.510千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

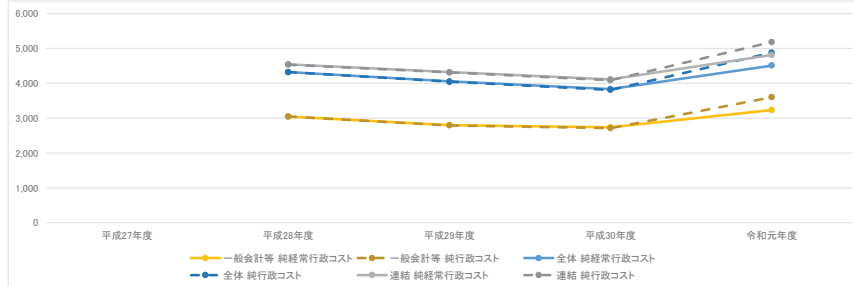
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,946	13,459	14,316	14,331
	負債		3,061	3,175	3,135	3,238
全体	資産		15,317	17,040	18,064	17,984
	負債		4,203	4,292	4,236	4,350
連結	資産		16,075	17,747	18,838	18,803
	負債		4,358	4,423	4,371	4,508



分析:
 資産・負債の状況について、資産が前年度より15百万円増加したが、主要因として、道路改良等が行われたことや流動資産の増加が挙げられる。負債は前年度より103百万円増加したが、主要因として、地方債の減少はあったが、退職引当金が大きく増加したことが挙げられる。流動資産はやや増加したが、依然として有形固定資産が資産の大部分を占めており、バランスの取れた資産形成が必要となる。また、今後経年劣化や災害対策による施設改修や更新・新設、人口減少及び高齢化による税収減、地方債の償還が予想され、適切な投資判断や人材確保、補助金等を含めた収入確保がより一層重要となる。

2. 行政コストの状況

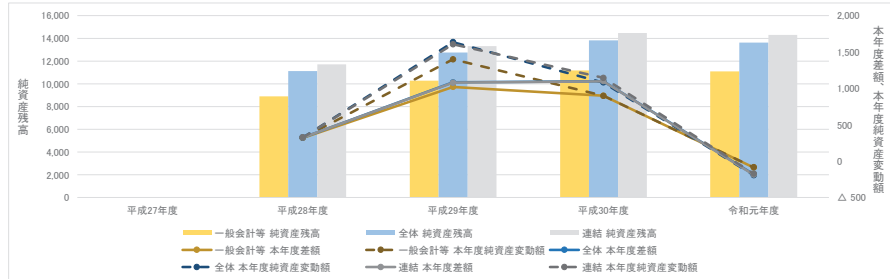
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,048	2,801	2,738	3,234
	純行政コスト		3,046	2,792	2,713	3,600
全体	純経常行政コスト		4,321	4,054	3,834	4,508
	純行政コスト		4,319	4,045	3,809	4,880
連結	純経常行政コスト		4,540	4,319	4,113	4,814
	純行政コスト		4,538	4,310	4,088	5,186



分析:
 行政コストの状況について、純経常行政コストは前年度より496百万円増加したが、主要因として、人件費における退職手当引当金繰入額や物件費等における物件費・維持補修費・減価償却費といった経常費用の増加、移転費用の減少が挙げられる。純行政コストは前年度より887百万円増加したが、主要因として、台風災害による災害復旧事業費の増加と固定資産台帳の見直しによる資産売却却損によるものである。今後も人材確保と人件費、建物の老朽化と更新などのバランスや経常収益の確保について検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

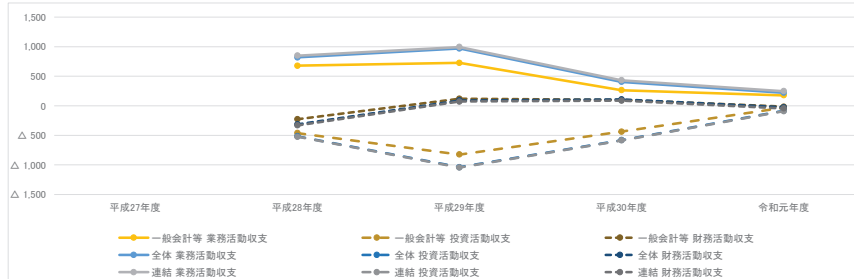
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		318	1,019	897	△ 89
	本年度純資産変動額		318	1,399	897	△ 87
	純資産残高		8,884	10,283	11,181	11,093
全体	本年度差額		323	1,082	1,097	△ 183
	本年度純資産変動額		323	1,634	1,081	△ 195
	純資産残高		11,114	12,747	13,828	13,634
連結	本年度差額		323	1,078	1,096	△ 188
	本年度純資産変動額		323	1,606	1,143	△ 172
	純資産残高		11,717	13,324	14,467	14,295



分析:
 純資産変動の状況について、本年度差額が986百万円減少、本年度純資産変動額が954百万円減少したが、主要因として、国県等補助金の減少や純行政コストの増加によるものである。施設の老朽化や人口減少及び高齢化、自然環境の変化による異常気象の発生等、今後もコストがかかることが予想され、税収のみで財政を賄うことは難しく、適切な補助金の利用が重要である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		678	727	262	176
	投資活動収支		△ 463	△ 825	△ 437	△ 31
	財務活動収支		△ 227	120	99	△ 15
全体	業務活動収支		818	970	404	220
	投資活動収支		△ 514	△ 1,037	△ 579	△ 83
	財務活動収支		△ 314	90	108	△ 26
連結	業務活動収支		848	993	433	246
	投資活動収支		△ 523	△ 1,044	△ 585	△ 90
	財務活動収支		△ 332	72	88	△ 46



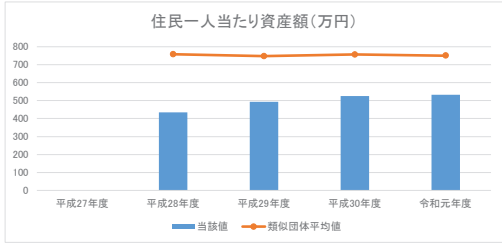
分析:
 資金収支の状況について、業務活動収支は前年度より86百万円減少したが、主要因として、国県等補助金収入は増加したが税収等収入が減少したこと、物件費や臨時支出である災害復旧事業費が増加したことが挙げられる。投資活動収支は前年度より406百万円増加したが、公共施設等整備費支出が減少したこと、国県等補助金収入の減少により基金取崩収入が増加したことが挙げられる。財務活動収支については、前年度より114百万円減少したが、地方債等発行収入の減少によるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

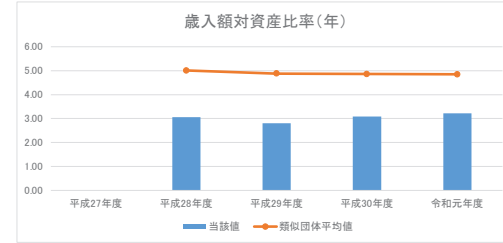
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,194,579	1,345,888	1,431,600	1,433,111	
人口	2,753	2,724	2,722	2,688	
当該値	433.9	494.1	525.9	533.2	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

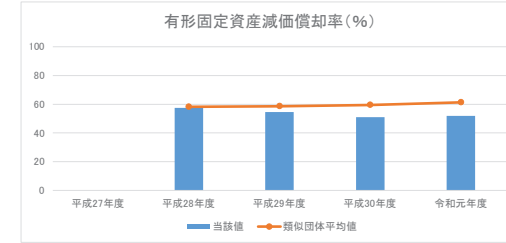
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,946	13,459	14,316	14,331	
歳入総額	3,906	4,797	4,627	4,448	
当該値	3.06	2.81	3.09	3.22	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,485	9,493	9,936	10,293	
有形固定資産 ※1	16,512	17,421	19,448	19,871	
当該値	57.4	54.5	51.1	51.8	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

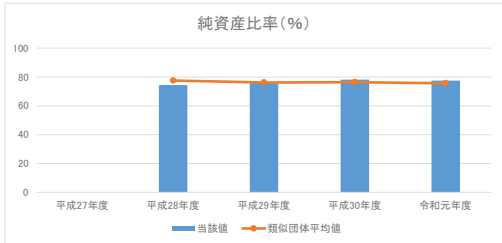
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

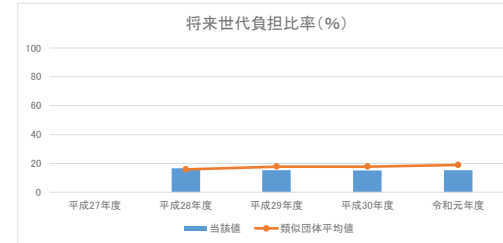
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,884	10,283	11,181	11,093	
資産合計	11,946	13,459	14,316	14,331	
当該値	74.4	76.4	78.1	77.4	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,432	1,560	1,686	1,708	
有形・無形固定資産合計	8,635	10,185	11,191	11,276	
当該値	16.6	15.3	15.1	15.2	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

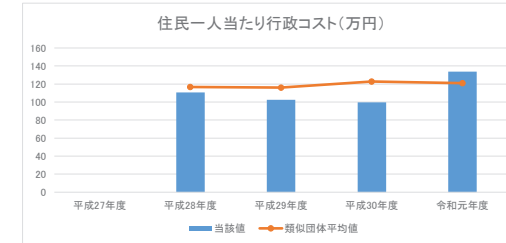
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

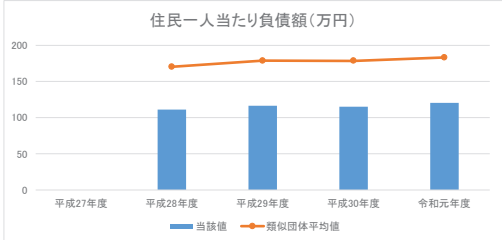
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	304,611	279,198	271,257	359,951	
人口	2,753	2,724	2,722	2,688	
当該値	110.6	102.5	99.7	133.9	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

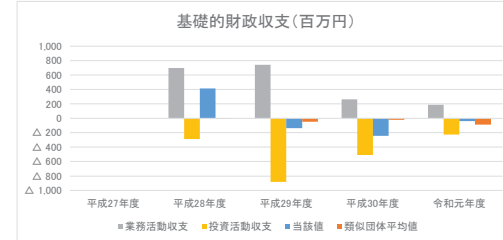
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	306,146	317,548	313,532	323,789	
人口	2,753	2,724	2,722	2,688	
当該値	111.2	116.6	115.2	120.5	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	698	744	262	187	
投資活動収支 ※2	△ 286	△ 881	△ 507	△ 225	
当該値	412	△ 137	△ 245	△ 38	
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0	

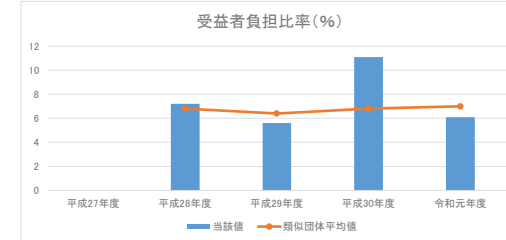
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	236	165	343	209	
経常費用	3,284	2,966	3,081	3,443	
当該値	7.2	5.6	11.1	6.1	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より217.7万円低い。人口減少等により昨年度より7.3万円増加した。人口減少や施設更新、災害対策などにより増加することが予想され、適切な資産形成が今後の課題となる。
②歳入額対資産比率については、昨年度より0.13年増加したが類似団体平均値より1.63年低い。投資活動収入および財務活動収入が減少したことが要因と考えられ、資産形成の改善が必要となる。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より9.5%低く前年度より0.7%増加しているが、固定資産台帳の見直しによる修正があったためと考えられる。今後老朽化や災害対策による施設更新により償却率は下がるものと予想される。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度より0.7%下がったが類似団体平均値並となっている。適切な資産形成や負債の削減方法を検討することが必要である。
⑤将来世代負担比率は、前年度並みであり、類似団体平均値より3.7%低い。今後も老朽化や災害対策による施設更新が見込まれ、適切な資産管理が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より34.2万円、類似団体平均値より12.9万円高い。人口減少および純行政コストの増加によるもので、台風災害による災害復旧事業費や固定資産台帳の見直しといった臨時的要素もあるが、今後コスト管理については十分考えていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、負債合計の増加と人口減少により前年度より5.3万円増加したが、類似団体平均値より62.8万円下回っている。今後人口減少や老朽化や災害対策による施設更新により増加が見込まれ、適切な財政判断が必要となる。
⑧基礎的財政収支は、物件費や災害復旧事業費支出により業務活動収支が減少したものの投資活動支出を招いたため投資活動収支が増加し、前年度より207百万円増加した。類似団体平均値を51百万円上回っているが、未だ赤字となっており適切な行政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経常収益の減少と経常費用の増加があったが前年度より5%減少し、類似団体平均値を1.1%下回った。退職手当引当金繰入額、物件費、維持補修費、減価償却費が大きくなっており、適切な人材確保、老朽化や災害対策による施設更新が必要となる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

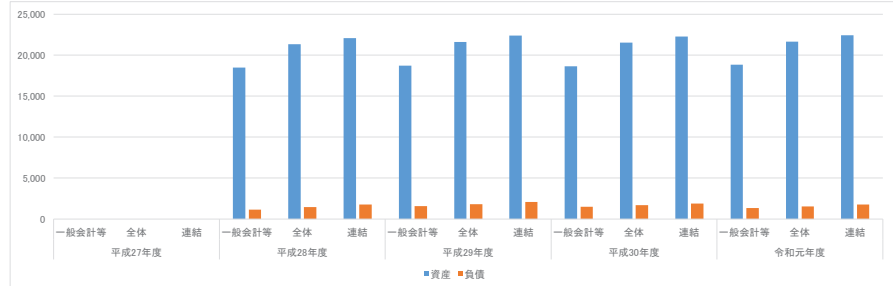
団体名 東京都神津島村
 団体コード 133647

人口	1,919 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	18.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,118,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.2 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

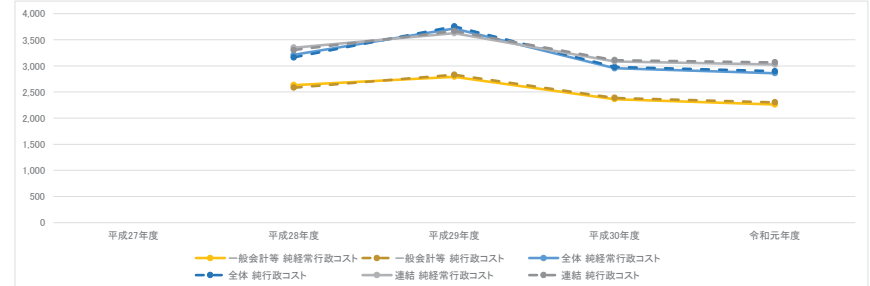
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,502	18,745	18,657	18,829
	負債		1,145	1,565	1,494	1,344
全体	資産		21,343	21,604	21,524	21,658
	負債		1,469	1,823	1,711	1,541
連結	資産		22,092	22,398	22,280	22,448
	負債		1,761	2,086	1,912	1,775



分析: 一般会計等においては、村道121号線道路新設工事等の実施により資産額が172百万円増加、負債総額については前年度末から150百万円の減少となり、金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成28年度に実施した特養ホーム改修事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、73百万円減少した。

2. 行政コストの状況

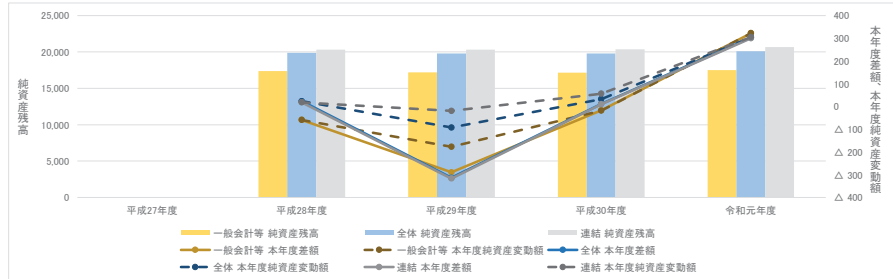
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,634	2,791	2,364	2,261
	純行政コスト		2,585	2,831	2,388	2,302
全体	純経常行政コスト		3,212	3,716	2,955	2,859
	純行政コスト		3,163	3,757	2,980	2,900
連結	純経常行政コスト		3,350	3,628	3,086	3,026
	純行政コスト		3,302	3,666	3,111	3,066



分析: 一般会計等においては、経常費用は2,429百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,239百万円)であり、純行政コストの53.8%を占めている。全体としては行政コストは減少傾向にあり、各区分における行政コストは減少又は概ね横ばいとなった。

3. 純資産変動の状況

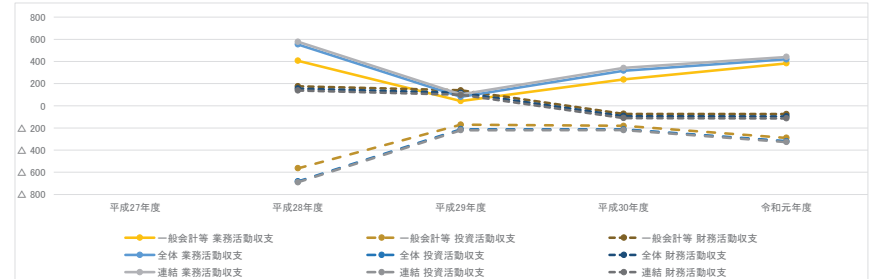
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 59	△ 289	△ 17	322
	本年度純資産変動額		△ 59	△ 177	△ 18	322
	純資産残高		17,357	17,180	17,163	17,485
全体	本年度差額		23	△ 313	11	303
	本年度純資産変動額		23	△ 92	32	304
	純資産残高		19,874	19,781	19,814	20,117
連結	本年度差額		18	△ 317	10	300
	本年度純資産変動額		18	△ 19	56	305
	純資産残高		20,330	20,311	20,368	20,673



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(2,623百万円)が純行政コスト(2,301百万円)を上回ったことから、本年度差額は322百万円(前年度比+339百万円)となり、純資産残高は322百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて中学校大規模改修事業や学生寮(女子寮)整備工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		406	43	237	383
	投資活動収支		△ 564	△ 170	△ 181	△ 290
	財務活動収支		176	139	△ 72	△ 74
全体	業務活動収支		553	81	316	419
	投資活動収支		△ 682	△ 212	△ 213	△ 320
	財務活動収支		155	116	△ 94	△ 96
連結	業務活動収支		578	103	341	441
	投資活動収支		△ 689	△ 220	△ 219	△ 327
	財務活動収支		138	99	△ 111	△ 114



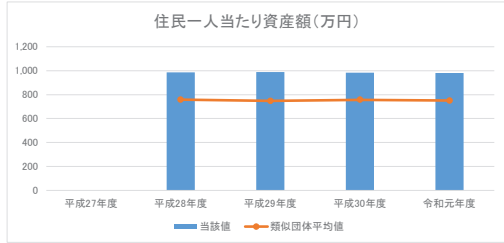
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は383百万円であったが、投資活動収支については、中学校大規模改修事業等を行ったことから、前年度と比べて▲109百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、82百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

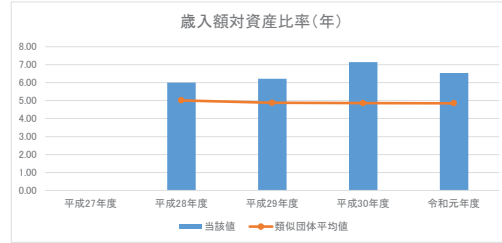
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,850,187	1,874,459	1,865,651	1,882,914
人口		1,878	1,894	1,898	1,919
当該値		985.2	989.7	983.0	981.2
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

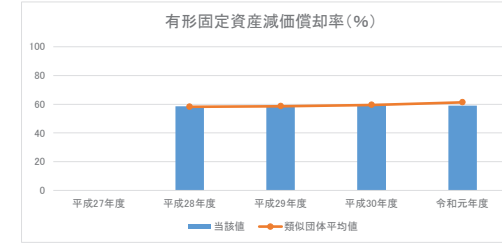
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,502	18,745	18,657	18,829
歳入総額		3,083	3,014	2,608	2,884
当該値		6.00	6.22	7.15	6.53
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,754	12,794	13,300	13,821
有形固定資産 ※1		21,774	22,015	22,321	23,378
当該値		58.6	58.1	59.6	59.1
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

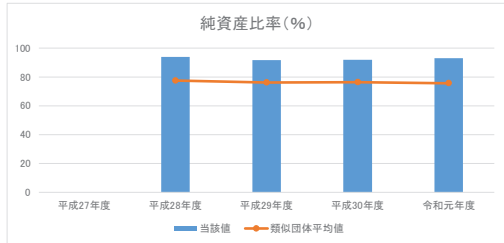
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

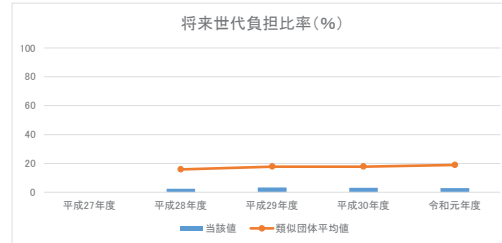
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,357	17,180	17,163	17,485
資産合計		18,502	18,745	18,657	18,829
当該値		93.8	91.7	92.0	92.9
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		426	569	530	484
有形・無形固定資産合計		16,786	17,162	16,998	17,084
当該値		2.5	3.3	3.1	2.8
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

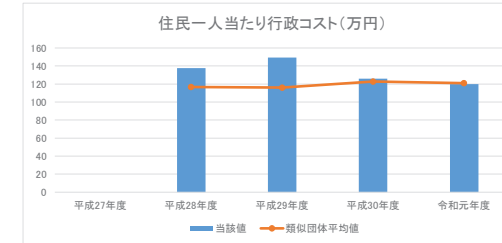
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

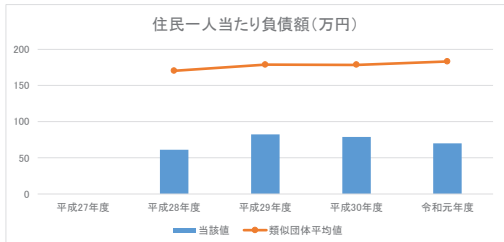
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		258,519	283,074	238,807	230,153
人口		1,878	1,894	1,898	1,919
当該値		137.7	149.5	125.8	119.9
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

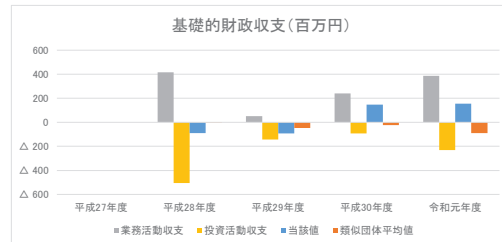
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		114,496	156,451	149,394	134,437
人口		1,878	1,894	1,898	1,919
当該値		61.0	82.6	78.7	70.1
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		415	51	241	386
投資活動収支 ※2		△504	△144	△93	△230
当該値		△89	△93	148	156
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

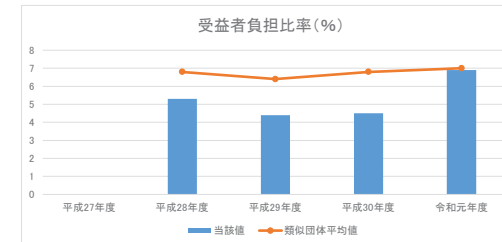
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		148	129	111	168
経常費用		2,781	2,920	2,475	2,429
当該値		5.3	4.4	4.5	6.9
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産額、人口ともに大きな変動がなく、住民一人当たり資産額も概ね横ばいで推移した。
歳入額対資産比率は、平成30年度に比して歳入総額が増加したことにより若干低下となった。
有形固定資産減価償却率は概ね横ばいで推移しており、適切な更新等が実施されていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は概ね横ばいで推移しているが増加傾向にある。将来世代負担比率は、地方債残高の減少により数値が低下した。引き続き適正な水準となるよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少及び人口の増加により数値が9万円減少した。引き続き行政改革への取組等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から8.6万円減少している。地方債残高の減少により全体として負債額が減少した。基礎的財源収支は、平成30年度に引き続き黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、概ね横ばいで推移した。類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から46百万円減少しており、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

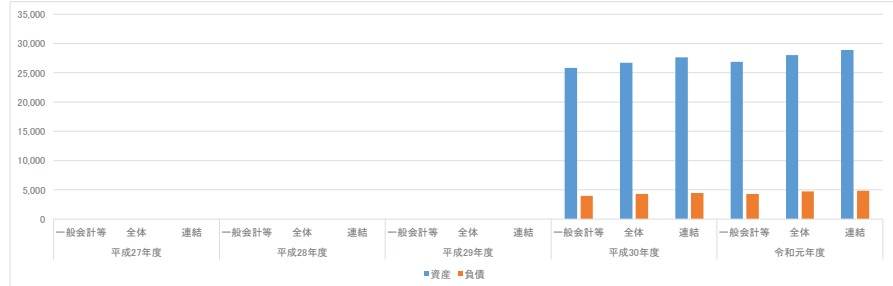
団体名 東京都三宅村
団体コード 133817

人口	2,425 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	55.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,584.601 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費率	4.7 %
		得來負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

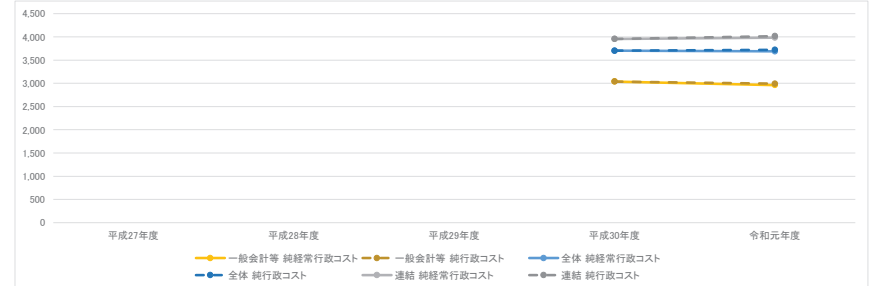
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				25,824	26,904
	負債				3,952	4,305
全体	資産				26,724	28,018
	負債				4,319	4,708
連結	資産				27,650	28,906
	負債				4,473	4,832



分析: 平成30年度と比較して、一般会計等においては資産、負債共に増加しています。資産に対する負債の割合は16%程度と低く、過剰な負債を抱えていない、健全な財政状態と言えます。全体、連結においては、資産、負債共に一般会計等が占める割合が90%程度と非常に大きいため、一般会計等と基本的に連動した動きとなっています。

2. 行政コストの状況

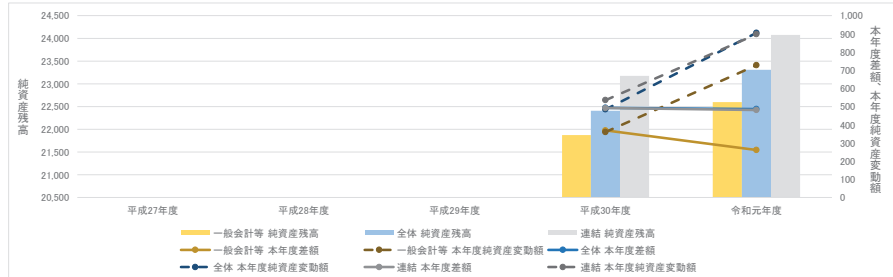
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,037	2,961
	純行政コスト				3,037	2,993
全体	純経常行政コスト				3,703	3,689
	純行政コスト				3,703	3,721
連結	純経常行政コスト				3,955	3,983
	純行政コスト				3,955	4,015



分析: 行政コストは一般会計等、全体、連結ともに、平成30年度から概ね横ばいで推移しています。令和元年度の一般会計等において、主に物件費等の減少による経常費用の減少194百万円が見られましたが、経常収益も116百万円減少しました。純行政コストとしての減少額は45百万円にとどまりました。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				369	261
	本年度純資産変動額				360	727
	純資産残高				21,872	22,599
全体	本年度差額				493	486
	本年度純資産変動額				484	905
	純資産残高				22,404	23,309
連結	本年度差額				492	481
	本年度純資産変動額				535	897
	純資産残高				23,176	24,074



分析: 本年度差額は一般会計等、全体、連結ともにプラスの値で横ばいで推移していますが、本年度純資産変動額は平成30年度から大きく増加しています。これは、一般会計等において基金や出資金の調査判明があったことによります。これにより、一般会計等の純資産残高は平成30年度から3%程度増加しています。全体、連結においては、資産、負債同様に一般会計等が占める割合が90%程度と非常に大きいため、一般会計等と基本的に連動した動きとなっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				129	287
	投資活動収支				△ 741	△ 545
	財務活動収支				593	282
全体	業務活動収支				254	573
	投資活動収支				△ 901	△ 858
	財務活動収支				622	321
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

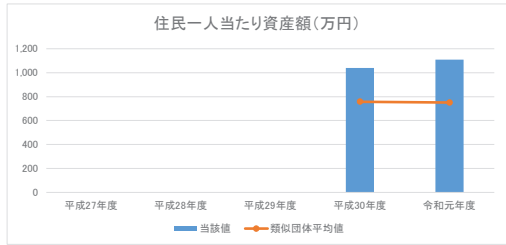


分析: 平成30年度と比較し、行政コストと連動して物件費等支出（物件費に係る支出）が減少したことを主要因として、一般会計等の業務活動収支のプラス幅が拡大しています。投資活動収支のマイナス幅は減少していますが、基金積立支出の減少と取崩収入の増加が主要因となっています。また、地方債発行に伴う収入が減少したため、財務活動収支のプラス幅は減少しています。これらの合計で、資金は不足や過剰な余力が無いような健全な状態を保っています。

1. 資産の状況

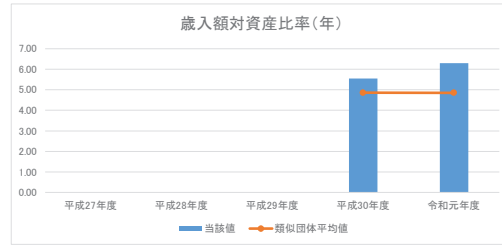
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,582,400	2,690,400
人口				2,481	2,425
当該値				1,040.9	1,109.4
類似団体平均値				757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

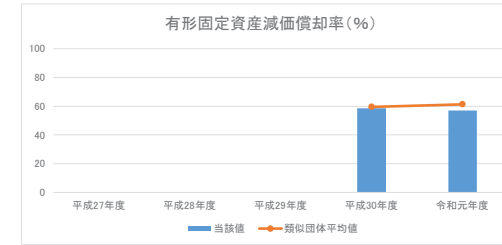
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				25,824	26,904
歳入総額				4,653	4,271
当該値				5.55	6.30
類似団体平均値				4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				12,954	13,385
有形固定資産 ※1				22,160	23,450
当該値				58.5	57.1
類似団体平均値				59.5	61.3

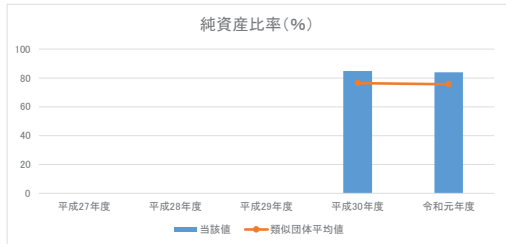
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

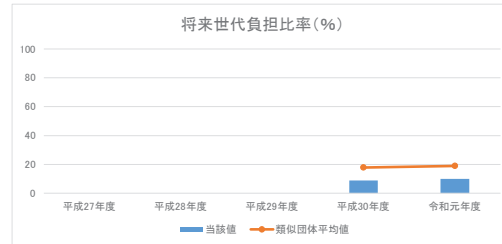
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				21,872	22,599
資産合計				25,824	26,904
当該値				84.7	84.0
類似団体平均値				76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				2,031	2,351
有形・無形固定資産合計				22,827	23,523
当該値				8.9	10.0
類似団体平均値				17.8	18.9

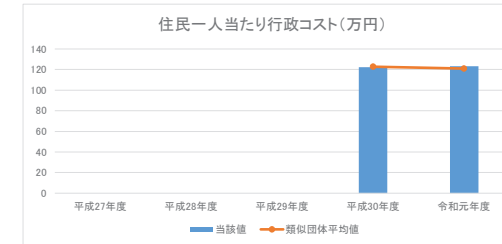
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

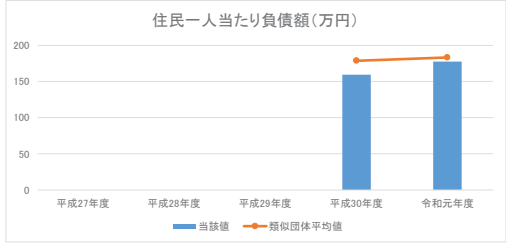
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				303,700	299,300
人口				2,481	2,425
当該値				122.4	123.4
類似団体平均値				122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

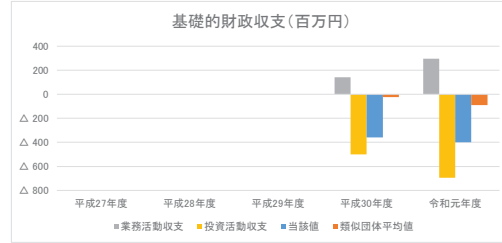
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				395,200	430,500
人口				2,481	2,425
当該値				159.3	177.5
類似団体平均値				178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				141	297
投資活動収支 ※2				△500	△695
当該値				△359	△398
類似団体平均値				△22.9	△89.0

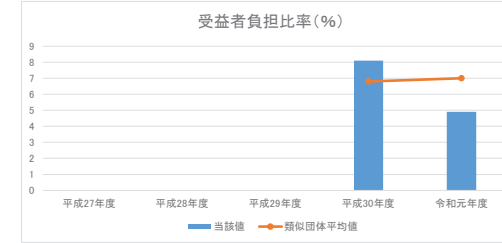
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				288	152
経常費用				3,306	3,113
当該値				8.1	4.9
類似団体平均値				6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の増加により当該値が増加しました。
歳入額対資産比率は資産の増加により当該値が増加しました。
有形固定資産減価償却率は、新たな資産の取得により当該値が減少しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い値を示しており、健全な財政状態であることがわかります。
将来世代負担比率は低い値を示しており、同様に健全な財政状態であることがわかります。
両者とも令和元年度において数値がやや悪化しましたが、健全な財政状態が保てるよう慎重な財政運営が求められます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは横ばいで推移しています。
経常費用における物件費等は前年度比で減少しておりますが、人件費は増加となっております。村の行政コストの多くを一般会計が担っており、行政コストの見直しを進める際には一般会計等に係るコストに関して重点的に取り組むことが効果的です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は増加しています。これは主に地方債が増加したことによります。
将来負担を鑑み、翌年度以降の慎重な財政運営が求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスに係るコストを使用料でどれだけ賄っているかを示します。一般会計等では4.9%と低い値を示しています。本村は人口に対して公共施設数が多く、今後各施設の維持管理経費が経常的に見込まれるため、施設維持優先における順位付けと利用者負担のバランスが求められます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

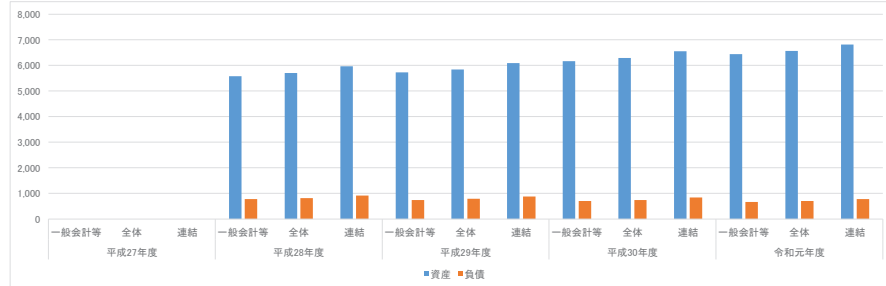
団体名 東京都御蔵島村
団体コード 133825

人口	318人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18人
面積	20.54 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	361.167千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

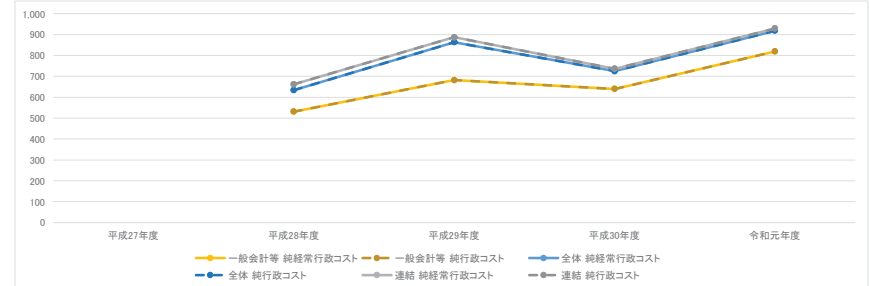
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		5,584	5,737	6,171	6,447
	負債		778	749	712	673
全体	資産		5,700	5,843	6,299	6,568
	負債		824	790	748	703
連結	資産		5,963	6,091	6,559	6,819
	負債		922	884	838	785



分析:
○令和元年度は主に、用地の新規取得等により有形固定資産が増加し、資産が増加した。一方で地方債の償還により地方債残高が減少し、負債が減少した。

2. 行政コストの状況

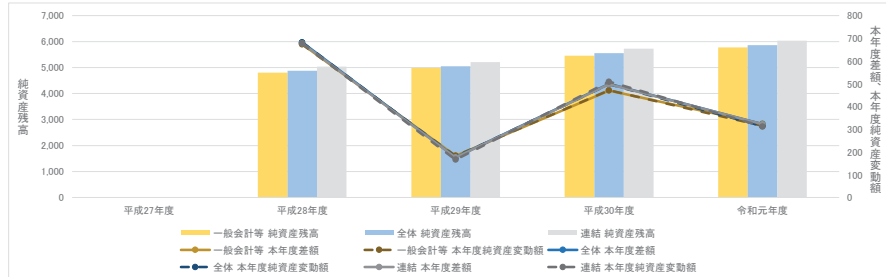
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		531	682	640	819
	純行政コスト		531	682	640	819
全体	純経常行政コスト		634	863	725	918
	純行政コスト		634	863	725	918
連結	純経常行政コスト		662	887	736	929
	純行政コスト		662	887	736	929



分析:
○令和元年度は平成30年度と比べ、主に物件費、維持補修費等の増加により純経常行政コスト及び純行政コストが増加した。

3. 純資産変動の状況

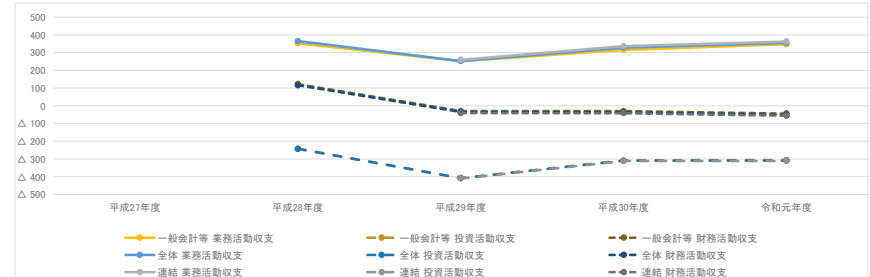
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		674	183	470	324
	本年度純資産変動額		673	183	471	315
	純資産残高		4,805	4,988	5,459	5,774
全体	本年度差額		682	177	499	323
	本年度純資産変動額		682	177	498	314
	純資産残高		4,876	5,053	5,551	5,865
連結	本年度差額		678	176	498	322
	本年度純資産変動額		678	166	509	312
	純資産残高		5,041	5,207	5,722	6,034



分析:
○令和元年度は平成30年度に比して純行政コストが大幅に増加したことにより本年度差額が減少した。また、財源の増加等により純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		352	252	315	347
	投資活動収支		△ 241	△ 408	△ 308	△ 306
	財務活動収支		122	△ 30	△ 30	△ 44
全体	業務活動収支		365	252	328	354
	投資活動収支		△ 243	△ 408	△ 310	△ 309
	財務活動収支		116	△ 35	△ 36	△ 51
連結	業務活動収支		259	336	362	362
	投資活動収支		△ 410	△ 411	△ 311	△ 311
	財務活動収支		△ 41	△ 42	△ 56	△ 56

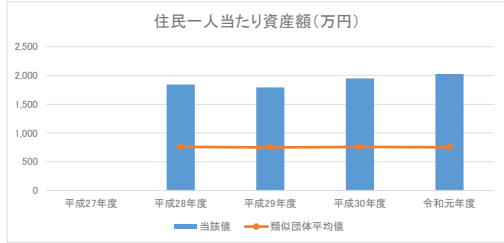


分析:
○令和元年度には物件費等の業務支出が増えたが、税込等収入及び国都等補助金収入も大きく増加したため、業務活動収支は平成30年度より増加した。投資活動収支及び財務活動収支は大きく増減は見受けられない。

1. 資産の状況

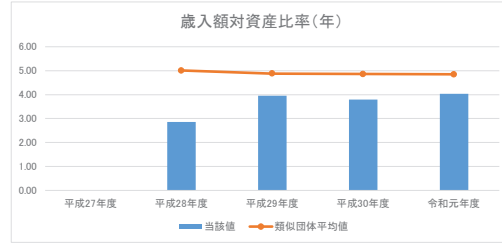
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	558,357	573,700	617,100	644,700	
人口	303	320	317	318	
当該値	1,842.8	1,792.8	1,946.7	2,027.4	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

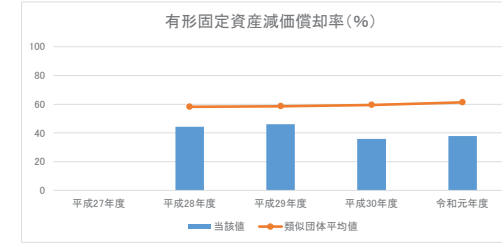
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,584	5,737	6,171	6,447	
歳入総額	1,953	1,454	1,630	1,600	
当該値	2.86	3.95	3.79	4.03	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,700	1,800	1,902	2,050	
有形固定資産 ※1	3,844	3,902	5,299	5,406	
当該値	44.2	46.1	35.9	37.9	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

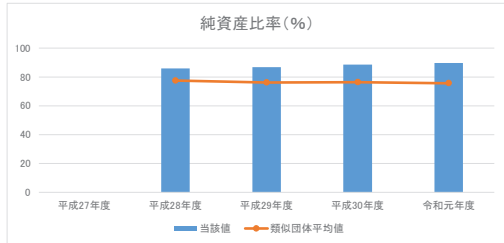
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

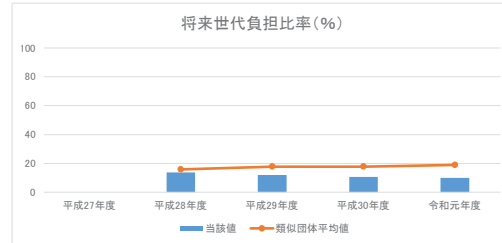
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	4,805	4,988	5,459	5,774	
資産合計	5,584	5,737	6,171	6,447	
当該値	86.0	86.9	88.5	89.6	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	444	422	404	380	
有形・無形固定資産合計	3,227	3,522	3,817	3,828	
当該値	13.8	12.0	10.6	9.9	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

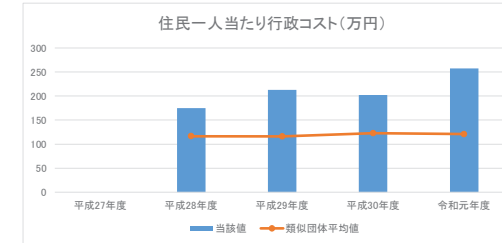
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

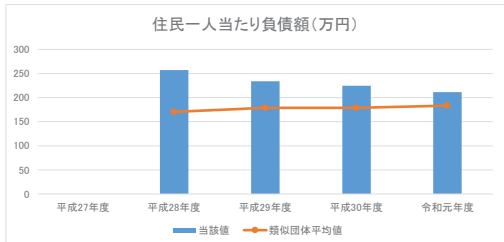
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	53,075	68,200	64,000	81,900	
人口	303	320	317	318	
当該値	175.2	213.1	201.9	257.5	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

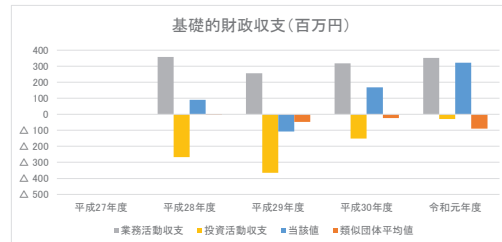
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	77,847	74,900	71,200	67,300	
人口	303	320	317	318	
当該値	256.9	234.1	224.6	211.6	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	358	257	319	351	
投資活動収支 ※2	△268	△365	△151	△29	
当該値	90	△108	168	322	
類似団体平均値	△3.0	△47.9	△22.9	△89.0	

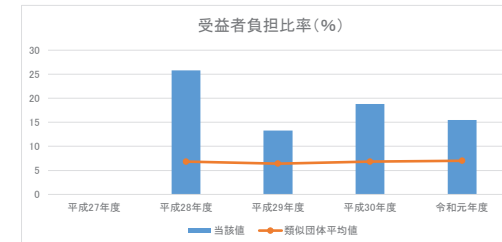
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	185	105	148	150	
経常費用	716	787	788	969	
当該値	25.8	13.3	18.8	15.5	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○令和元年度には主に用地の新規取得等により資産総額が増加したため、住民一人当たり資産額が増加した。

○国都等補助金収入減少等により平成30年度に比して歳入総額は減少したが、資産総額の増加が上回ったことから指標算出式における分母の伸びが分子の伸びを上回り、歳入額対資産比率は増加した。

○減価償却の影響により、有形固定資産減価償却率は増加した。

2. 資産と負債の比率

○令和元年度には有形固定資産の新規取得、及び地方債の償還等により純資産が増加したため、純資産比率は平成30年度より微増した。

○有形・無形固定資産合計は増加したが、地方債の償還により残高が減少したことから、将来世代負担比率は低下した。

3. 行政コストの状況

○令和元年度には物件費等の増加等により、純行政コストが大きく増加したため、住民一人当たり行政コストが大幅に増加した。

4. 負債の状況

○令和元年度には地方債の償還等により、負債総額が減少したため、住民一人当たり負債額が減少した。

○平成30年度に比して、税収等の増加等により業務活動収支が増加した一方で、投資活動収支のマインスマは縮小したため、基礎的財政収支が大幅に増加した。平成30年度から令和元年度にかけてプラス値を示しており、健全な財政運営がされているといえる。

5. 受益者負担の状況

○令和元年度には経常収益は、微増した一方で、物件費等の増加等により経常費用が大きく増加したため、受益者負担比率が平成30年度より低下した。

令和元年度 財務書類に関する情報①

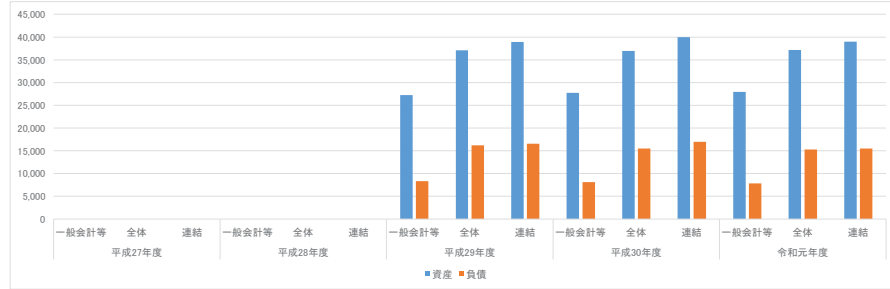
団体名 東京都八丈町
団体コード 134015

人口	7,326人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170人
面積	72.23 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,548,440千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.3%
		将来負担比率	6.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

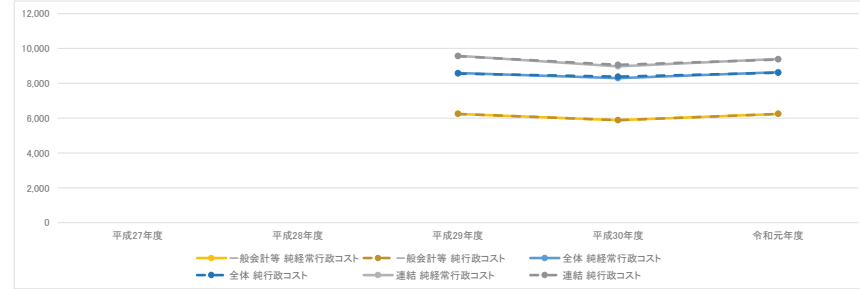
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			27,263	27,736	27,932
	負債			9,345	8,088	7,820
全体	資産			37,101	36,978	37,190
	負債			16,171	15,521	15,274
連結	資産			38,942	39,957	38,965
	負債			16,528	16,977	15,519



分析:
資産総額は、一般会計等で前年度比+196百万円となった。主な要因として、基金残高が前年度比+111百万円となったほか、減価償却額を有形固定資産の新規取得額が上回り、前年度比+24百万円となっている。
一方で負債は、地方債残高が前年度比-368百万円となったことを主な要因として、前年度比-268百万円となっている。
資産・負債共に全体の中では一般会計等が大部分を占めるため、全体でも同様の傾向となっている。
連結は昨年度の連結処理を修正した影響により資産、負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

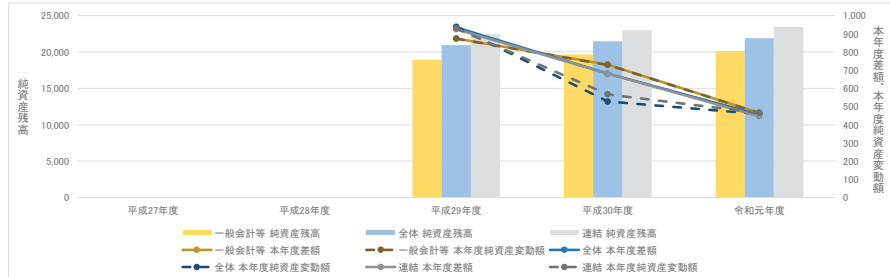
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,241	5,885	6,242
	純行政コスト			6,242	5,885	6,242
全体	純経常行政コスト			8,587	8,297	8,638
	純行政コスト			8,584	8,384	8,609
連結	純経常行政コスト			9,581	8,974	9,399
	純行政コスト			9,558	9,061	9,371



分析:
純行政コストは一般会計等で前年度比+357百万円となり、平成29年度と同水準となった。
主に組合等に対する補助金の減少により、移転費用が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

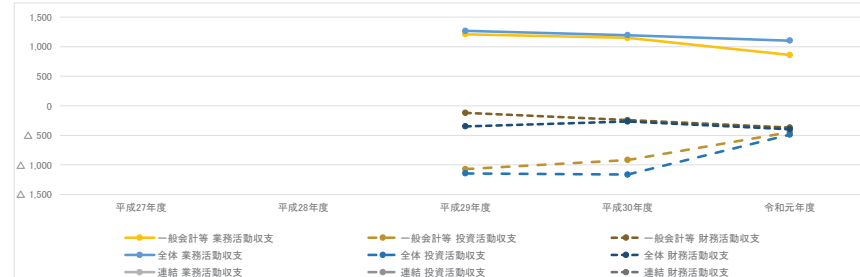
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			874	730	465
	本年度純資産変動額			873	729	465
	純資産残高			18,918	19,647	20,112
全体	本年度差額			935	680	455
	本年度純資産変動額			939	527	459
	純資産残高			20,930	21,457	21,916
連結	本年度差額			925	680	446
	本年度純資産変動額			929	567	465
	純資産残高			22,413	22,981	23,445



分析:
純資産残高の増減幅である本年度差額、本年度純資産変動額は、縮小傾向ですがプラスの状態を維持している。
インフラ整備や基金の増加に伴い、純資産残高は増加傾向である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,209	1,148	860
	投資活動収支			△ 1,070	△ 917	△ 446
	財務活動収支			△ 119	△ 243	△ 368
全体	業務活動収支			1,268	1,194	1,101
	投資活動収支			△ 1,142	△ 1,162	△ 487
	財務活動収支			△ 346	△ 265	△ 397
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



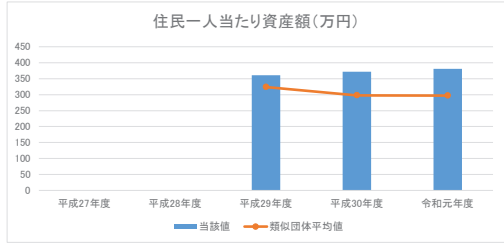
分析:
資金収支の状況として、業務活動収支でプラス、投資活動収支でマイナスとなる状況が継続して。
これは経常的な行政活動の支出が抑えられ、資産形成に資金が振り向けられていると言える。
財務活動収支のマイナス幅は昨年度より一般会計等で125百万円増加しており、負債の償還が進んでいることがうかがえる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

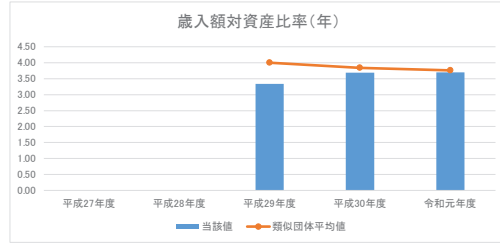
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,726,318	2,773,556	2,793,177
人口			7,560	7,465	7,326
当該値			360.6	371.5	381.3
類似団体平均値			323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

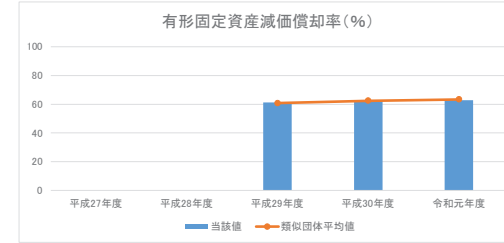
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			27,263	27,736	27,932
歳入総額			8,154	7,510	7,554
当該値			3.34	3.69	3.70
類似団体平均値			4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			32,941	33,999	35,084
有形固定資産 ※1			53,776	54,771	55,922
当該値			61.3	62.1	62.7
類似団体平均値			60.8	62.4	63.3

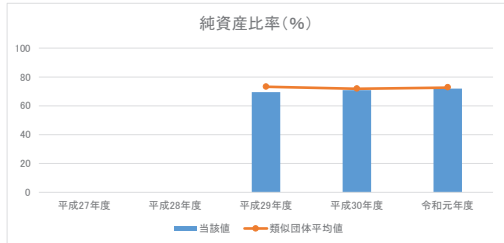
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

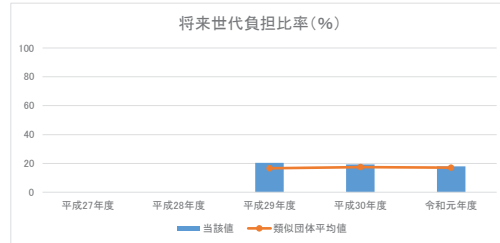
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			18,918	19,647	20,112
資産合計			27,263	27,736	27,932
当該値			69.4	70.8	72.0
類似団体平均値			73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			4,701	4,466	4,155
有形・無形固定資産合計			23,171	23,209	23,233
当該値			20.3	19.2	17.9
類似団体平均値			16.6	17.4	17.0

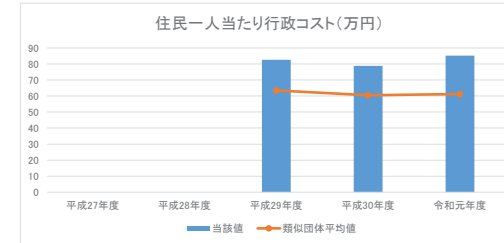
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

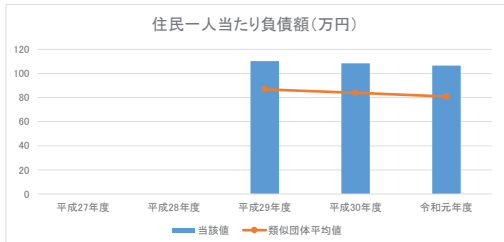
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			624,236	588,482	624,242
人口			7,560	7,465	7,326
当該値			82.6	78.8	85.2
類似団体平均値			63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

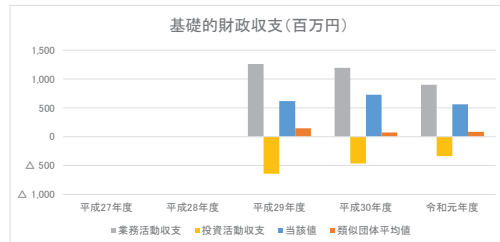
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			834,545	808,848	781,975
人口			7,560	7,465	7,326
当該値			110.4	108.4	106.7
類似団体平均値			86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,263	1,194	898
投資活動収支 ※2			△ 643	△ 463	△ 335
当該値			620	731	563
類似団体平均値			145.9	71.5	86.4

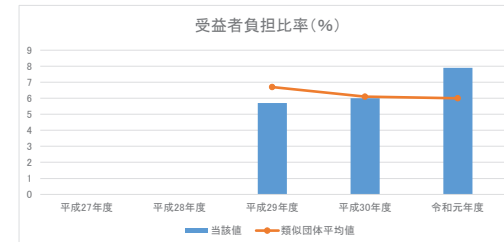
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			379	377	539
経常費用			6,620	6,261	6,782
当該値			5.7	6.0	7.9
類似団体平均値			6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額の増加に伴い、住民一人当たり資産額は増加傾向にある。
減価償却が進み、有形固定資産減価償却率はやや上昇傾向にあるが、正常範囲である。この値が過度に上昇する前に、公共施設の更新を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産総額の増加と負債総額の減少により、純資産比率は上昇傾向にある。また併せて、将来世代負担比率は低下傾向にある。
これは現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを表し、健全な財政運営がなされていると評価することができる。

3. 行政コストの状況

年度により増減はあるが、一人当たり行政コストは横ばいで推移している。住民一人当たり資産額がやや大きいことに伴い、減価償却費も継続にかかるため、住民一人当たり行政コストも類似団体に比べてやや高めとなる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体よりやや大きめだが、地方債の償還が進んでいることを背景に、減少傾向にある。
基礎的財政収支もプラスを維持しており、持続性に関して問題は少ない。

5. 受益者負担の状況

当年度は退職手当引当金の戻入がやや大きかったものの、その影響を除くと受益者負担比率は5%前後となっており、概ね標準的な値となっている。町の施設の運営コスト等のうち、実際の利用者(=受益者)の負担で賄われる割合を示し、この指標を参考に利用者等の検討を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。